

日本

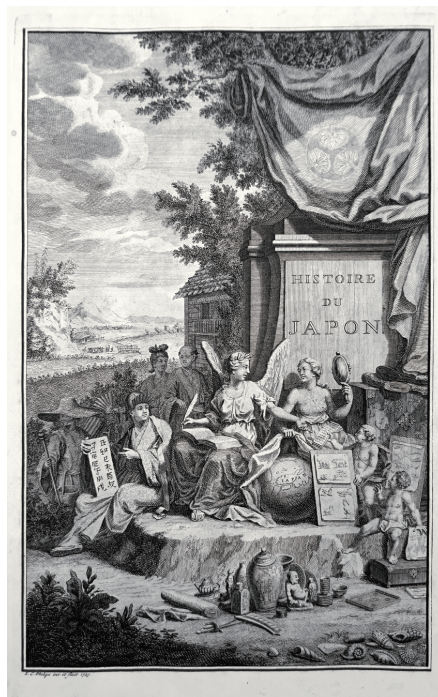
国際日本文化研究センター

研究

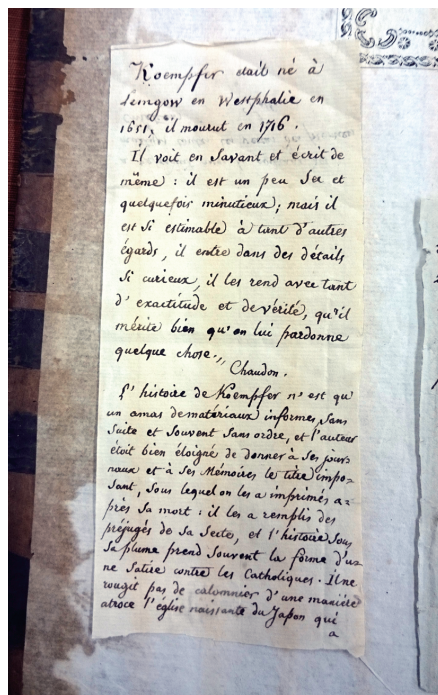
第55集
〈特集〉日本研究の過去・現在・未来







ケンペル『日本史』の口絵



表紙裏の貼紙

エンゲルベルト・ケンペル『日本史』フランス語初版所収

Engelbert Kaempfer, *Histoire naturelle, civile, et ecclesiastique de l'empire du Japon*.
A La Haye : Chez P. Gosse, & J. Neaulme, 1729.

1690年代に日本に滞在し、日本側史料や東インド会社の史料を基に日本文化を綿密に研究したケンペルが著した『日本史』は、1727年にロンドンで出版されてから、ヨーロッパにおいて日本学の基本的参考書となった。1729年にはフランス語版も世に出て、フランス語圏の知識人の間に広い読者層を獲得し、その影響は、特に啓蒙主義者たちの間に広まり、宗教や国政、政治などの日本学を越えた分野における学術的な議論にまで展開した。しかし一方で、16世紀のイエズス会士の報告集を情報源としたシャルヴォアを筆頭とするカトリック著者からは、ケンペルの非カトリック的観点が批判の標的となった。このような批判は、日文研所蔵の『日本史』フランス語初版の書き込みからも確認することができる。同書の表紙裏の貼紙に「彼はそれらに自分の宗派の偏見を盛んに織り込み、彼の執筆した日本史は度々カトリックに対する風刺の形を取っている」等とある。この記述からは、イエズス会士の報告集を元とするカトリック型の日本学とオランダ商館を媒介とするプロテスタント型の日本学が互いに平行線を辿り、日本学は当時、イデオロギー的観点の影響力を排除できていなかったことが窺える。

(解説：フレデリック・クレインス)

日本研究 第55集

装丁
岡村元夫

〈特集〉 日本研究の過去・現在・未来

はじめに

坪井秀人 9

「日本文化」の文化論と文化史

—— 日本研究の推移 ——

成田龍一 15

日本文化論と神話・宗教史研究

—— 梅原猛氏の仕事にふれて ——

保立道久 35

人文学としての日本研究をめぐる断想

将基面貴巳 63

「国際日本研究」の現状と課題

—— 機関としての日文研の運営との関連で ——

稲賀繁美 73

日本研究をグローバルな視野に埋め直す

—— 「日本」と「アジア」の再定義 ——

落合恵美子 85

日本ポピュラー・カルチャー研究の「昨日・今日・明日」	谷川建司	105
世界に開かれた台湾の日本研究	徐興慶	117
「日本学」の対象と方法 ——将来に向けての一考察——	ヴァイム・ボート	131
過去・現在・未来へのプロジェクト「和独大辞典」 ——辞典編纂で知った日本研究の問題点——	イルメラ・日地谷 キルシュネライト	145
〈鼎談〉		
はじめに	倉本一宏	172
「日文研問題」をめぐって	宮地正人 仁藤敦史 井上章一	176

〈書評〉

マリークリスティーン・スキュンケ『カール・ペーテル・シンベルク

——植物学者にして医師、十八世紀において大洋を越えた経歴の構築』

(Marie-Christine Skuncke, *Carl Peter Thunberg: Botanist and Physician: Career-Building Across the Oceans in the Eighteenth Century*.)

Uppsala: Swedish Collegium for Advanced Study, 2014)

ロマン・ジオルダン

209

ヒシヤム・ハッサン『近代日本史・明治編——一八六八—一九一二年』

(Hisham Abdultrauf Hassan, *Taarih al-Jaban fi Asr Meiji: Asr Alnahda Almula 1868-1912*.)

Cairo: Daar AlMaaref, 2013)

アハマド・モスタファ

216

トレント・E・マクシー『「最大の難問」——明治期日本における宗教と国家の形成』

(Trent E. Maxey, *The "Greatest Problem": Religion and State Formation in Meiji Japan*.)

Cambridge: Harvard University Asia Center, 2014)

将基面貴巳

219

黄自進『蒋介石と日本——近代中日関係史の縮図』

(黄自進『蒋介石與日本——一部近代中日關係史的縮影』

台北：中央研究院近代史研究所，二〇一二年）

徐 勇

223

アレッシオ・パタラノ『シー・パワーとしての戦後日本——帝国の遺産と戦争の経験と海軍の建設』

(Alessio Palano, *Post-war Japan as a Sea Power: Imperial Legacy, Wartime Experience and the Making of a Navy*.) London: Bloomsbury Academic, 2015)

戸部良一

229

ジャン・バーズリー『冷戦期日本の女性とデモクラシー』

(Jan Bardsley, *Women and Democracy in Cold War Japan*.) London: Bloomsbury Academic, 2014)

サンドラ・ウィルソン

233

唐月梅『日本詩歌史』	
(唐月梅『日本詩歌史』北京：北京大学出版、二〇一五年)	
李艶麗『晚清における日本語小説の翻訳及び紹介に関する研究（一八九八〜一九一一）』	
(李艶麗『晚清日語小説译介研究（1898-1911）』上海：上海社会科学院出版社、二〇一四年)	
バート・スクラッグス『トランスリンガル・ナレーション——（ポスト）コロニアル台湾の小説と映画』	
(Bert Scruggs, <i>Translingual Narration: Colonial and Postcolonial Taiwanese Fiction and Film</i> . Honolulu: University of Hawai'i Press, 2015)	
フェイ・阮・クリーマン	ユアン
245	
トラヴィス・ワークマン『帝国類——日本と韓国における近代的主体の形成とその限界』	
(Travis Workman, <i>Imperial Genus: The Formation and Limits of the Human in Modern Korea and Japan</i> . Oakland: University of California Press, 2016)	
金哲	キム チョル
249	
ナヨン・エイシー・クオン『親密な帝国——朝鮮・日本における文化協力と植民主義的モダニティ』	
(Nayoung Aimee Kwon, <i>Intimate Empire: Collaboration and Colonial Modernity in Korea and Japan</i> . Durham: Duke University Press, 2015)	
渡辺直紀	
253	
論文要旨・SUMMARIES	
英文目次	
『日本研究』投稿要項	
IV	
V	
VI	
田原	テイエン ユアン
236	
寶新光	
241	

執筆者一覧

III

『日本研究』編集委員会

II

特集

日本研究の過去・現在・未来

はじめに

『日本研究』編集長

坪井秀人

本誌の発行元である国際日本文化研究センター（以下、日文研）は今年、創立三十周年を迎えた。創立時の一九八七年はバブル景気が始まって間もない頃、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などというフレーズが飛び交い、日本文化の株価も上昇していた時期にあたる。それまでもつぱら日本国内で完結していた文化市場にも変化が生じ、海外、とりわけアメリカ合州国からの認証を得ることを一つの目標とするような、「国際性」という新たな価値基準のもとで日本研究のシステムが構想されるに至った。日文研の創立の背景にもそのような政治経済状況が関わっていたことは間違いない。

WorldCarのデータベースで〈Japan Study〉というワードで検索をかけると、英語文献で印刷された書籍は総計四万五六六六点がヒットする（二〇一六年四月一三日検索閲覧）。ここから報告書等の印刷物を省くため、単に「書籍」として絞り込むと一八九一年から二〇一六年までに刊行されたものが七一二〇点（同右）。一九五八年まで断続的に各年一点ずつのペースが一九五九年に十点となり、以後一九六〇年代は一桁台から三十点前後と推移し、一九七〇年代には漸増、一九七九年以後は毎年百点台で増加し、一九八五年から一九九三年まではおおむね二〇〇点台で推移し、一九九四年に三二〇点、一九九五年には七八一点と爆発的に膨れあがる。日文研創立期の一九八五年からの十年間は、研究書等の刊行点数から推し量る限り、日本研究も一つのバブルを迎えていたことがうかがえる。ところが翌年の一九九六年には四〇六点と減少に転じ、以後は二四七、一三七、一一九、一〇五という具合に年を追うごとに点数は減少し、二〇〇三年には二ヶ台台

にまで落ち込み、以後、増減はあるものの、今日まで二〇〇点台を回復した年は今までのところ、ない。

日文研が発足して間もなく、世界は一九八九年という激変の年を迎える。日本においては昭和天皇崩御、中国においては天安門事件そして東西ヨーロッパにおいてはベルリンの壁の崩壊を皮切りに冷戦体制が一気に瓦解する。冷戦の終焉は日本研究を含む人文科学研究や思想・批評の領域にも影響を与えないわけにはいかなかった。私見では、この冷戦崩壊の影響が戦後の日本の社会に決定的な転換を与えたのは、少し遅れて一九九五年ではないかと考えるのだが、上記の日本研究に関する英語書籍の点数の変化はそれと何らかの照応関係があるように見えなくもない。ちょうど世紀の転換を挟んだ一九九五年以後の十年、二十年は〈失われた十年〉〈失われた二十年〉とも呼称される時代に対応する。沈没していったのは日本だけではなく、とりわけ〈失われた二十年〉を経過した二〇一〇年代以降、日本研究を世界の文化市場の代表者として認識してきたパクス・アメリカナの凋落は、誰の目にも否定しがたくなってきた。

すでに本誌は日本研究における〈失われた二十年〉をどう捉えるかという特集号を世に送り出している（第五十三集・特集Ⅱ「失われた二十年」と日本研究の未来）。その特集を制作する過程における種々の議論の中で聞こえてきたのは、日本の社会も、そして日本研

究それ自体もけつしてこの二十年に退潮などしていない、それは〈失われた〉時代などではなかったのではないかと声であった。日本研究の質的な成熟ということから考えれば、それは一面で肯われるべき見解ではあるのだが、私たちが人文系総体の地盤沈下という、戦後のアカデミズムがかつて経験したことがないような危機的状況にあることも確かである。

先頃は文科省の通達が火元となつて日本の大学の人文系学部廃止ということが議論を引き起こした。大学や研究機関が中間評価その他の自己評価や自己点検の作業に翻弄され、フーコーという〈牧人的権力〉を見事なまでに忠実に実践する悲喜劇的学問状況を招来しているのが今日たゞいまの日本なのである。これは日本に限った話ではなく、韓国や中国、台湾などの東アジアの隣国でも起こっていることではあるが、多くの大学が世界のランキングの上位に入るために血道をあげて、涙ぐましいまでの〈自助努力〉に邁進していることも、その悲喜劇の一コマであろう。ランキングの上位に滑り込むためには〈国際化〉の達成度も重要な要件となるが、このことは日本研究においても同様であり、日文研も含めてどの研究機関でも、国際化とグローバル化の差異の見きわめも出来ないままに前のめりに交流事業に邁進しているのが現状であろう。日本研究の国際化という価値基準も、知の編成のグローバル化の中では、そのままでは通用しないお題目に下落してしまっているのである。さらには

政治との関係についても、日本の歴史認識や戦後責任をめぐる議論が深化する反面で、この三十年の後半は新自由主義の暴風が吹きつけるばかりである。日本研究に関わる者にとつて、もはや研究のコミュニティを安定的に共有することは困難となつている。私たちは自分たちの足下に遍在する亀裂を日常的に踏みしだいては、自身の位置をはかりかねているのである。

そもそも日文研の創立時において、主として歴史学関係の諸学会がその設立を批判的にとらえる声明を発表し、様々な雑誌が日文研設立に関わる記事を活版に掲載したという事実がある。その議論をひと言で要約することは難しいが、あえて言うなら〈文化の政治利用〉にこの機関の成立が関わっているという批判であろう。その後、残念ながら批判も擁護も交差することなく、いつの間にかその議論も忘却されたかのごとき様相ではある。本特集の後半に置かれた鼎談「日文研問題」をめぐつては、そのような議論の停滞に対する危機意識に基づいて行われた企画である。

日文研の三十年が上記のように日本研究の浮沈の歴史と重なる時間であることを考えれば、単に一機関の問題に矮小化するのではなく、日本研究の来し方行く末を開かれた言論の場において総括し、次の新しい議論の段階へと継続させていく足がかりを作る必要があるはずである。本特集を「日本研究の過去・現在・未来」と題したのは、日文研のアニヴァーサリーを一つの批判的検証の事例として

パブリックな言論空間に差しだし、より広い視界の中で日本研究の〈これから〉を占う機会を用意したかったからである。この特集が、次の十年を私たちが生きのびていくための、何らかの糧となることを願う次第である。

*

上記「鼎談」の趣旨については企画立案を担当した倉本一宏による「はじめに」に譲り、所収論考それぞれの意義について、ごく簡単に述べておきたい。

成田龍一「『日本文化』の文化論と文化史」は一九六〇年代以降の日本文化論の系譜を、その性格づけを行いながら整理し、一九八〇年代にその磁場が大きく動いたことに着目している。その中から日本や日本文化を自明化した論とは異なる構成的な日本文化論が生まれてきたという。鹿野政直や色川大吉といった歴史学者の位置づけに及ぶことになるが、歴史研究の立場から文化史という領域が日本文化論の言説にどのように投影しているかについての考察は重要で、言語論的転回以後の日本文化論の方向性を考えるための指針をもたらしてくれる。

保立道久「日本文化論と神話・宗教史研究」は「神々の流竄^{るど}」ほか、日文研の初代所長である梅原猛の仕事をも今日の視点で批判的かつ総合的に評価し直そうとした論考だが、歴史と神話のあやうい境

界への侵入を試みた梅原の再評価ということにとどまらず、日本研究が日本文化論へのアプローチを忌避し始めたことによつてある種の全体論的な視座が衰退してしまつたことの指摘は無視できない。梅原と石母田正との交差と、そのすれ違いに着目している論としても示唆するところは多い。

将基面貴巳「人文学としての日本研究をめぐる断想」は、先に述べた今日たまたまの人文学の危機に関わる問題に真直ぐに切り込んだ論考だ。私も文学や人文学の研究環境について〈危機〉がささやかれ始めた一九九〇年代頃から、〈危機〉言説そのものの脆弱性について気にかけてきた一人だが、将基面もそのことにはきわめて意識的で、人文学の側にも大いに問題があつたのではないかと指摘する。特に〈学問のプライベート化〉あるいは〈知的引きこもり〉という傾向に対する警鐘は、本特集の論考に共通する学問の細分化に対する批判とも関わつて重要である。

稲賀繁美「『国際日本研究』の現状と課題」は日文研の事例をもとに、日本研究をめぐる〈政策的状況〉が専門性への停滞・回帰、学際性や国際性の視点から論点整理され、〈国際日本研究〉といういまや次第に飽和状態気味になつてきた日本研究の国際化志向がどのような連帯の可能性と危険性をはらむのかという問いかけへと展開し、その〈国際〉の名のもとで〈日本研究者〉の自己同定化はいかにして可能なのかという本質的な問いに導かれる。各大学におい

て研究組織の自立性の〈危機〉が常態化しているように、日文研などの研究機関においても、行政的な圧力の中で設立当初にはあり得たかも知れぬ研究の自由度というものが急速に失われかけていることは、蔽^{おほ}うべくもない現実だが、その制約の中で何が出来るかと議論することは、これは一機関にとどまることからではない。

落合恵美子「日本研究をグローバルな視野に埋め直す」は日本研究が大きな転換を迫られていることを説き、そのためには日本研究をグローバルな視野のもとで再構築されるべきであり、日本とアジアを再定義したうえで、日本研究とアジア研究とが結合されるべきであると主張する。落合が関わつてきた京都大学での実践例とそこから見えてくる日本像が紹介されている。

谷川建司「日本ポピュラー・カルチャー研究の『昨日・今日・明日』」は、カルチュラル・スタディーズにも接続するポピュラー・カルチュア研究が二〇〇〇年あたりを画期として活発化する過程を振り返り、いまだ過去化されえざる領域としてのこの研究の現在とありうべき〈明日〉の姿を展望する。日文研における共同研究の事例も紹介されているが、日文研の外部で進行している多様なプロジェクトとの連携、谷川が提唱する一次資料のデータベースを共有するシステムの構築など、〈明日〉にむけての課題が浮かび上がってくる。

後半の三つの論考はいずれも台湾、オランダ、そしてドイツとい

う、共通する部分をもちながらも、それぞれの地域に固有の歴史をもった日本研究の成り立ちや現状について分析したものである。

徐興慶「世界に開かれた台湾の日本研究」は台湾における日本研究が地域研究の一角を担うものと位置づけた上で、青木保の提唱などを例に異文化相互理解を前提とした日本／台湾研究の構想に説き及んでいる。地域研究を歴史的に総括しそれを批判する立場がアメリカ合衆国のアジア研究の中から立ちあがってきていること（そして当然それに対する反動形成も強まってきたこと）、先の成田の論考が問題化していた日本文化論の一体性や自明性に対する問い直しということと、徐の論がどのように交差するのかは検討を要するが、全体論的（holistic）な方法意識が欠落していくことへの危機意識においては成田や保立と共通するところがある。

ヴィム・ボート「『日本学』の対象と方法」も徐の立論と重なるところがあり、例えばモダニティというものを前提として行われる日本研究（アジア研究）は暗黙の内に西欧というゴールを内面化してしまっていると批判し、それを克服するためには地域研究の方法が有効であると説く。オリエンタリズムなどに根ざした地域研究批判を踏まえての論説であるだけに議論の俎上に載せる価値をもった指摘であろう。オランダにおける日本研究やその教育の動向についても詳述されており、一個のドキュメントとしても貴重である。

イルメラ・日地谷「キルシュネライト」過去・現在・未来へのプ

ロジエクト「和独大辞典」は、基礎的資料を整備するという継続的な努力に培われてきたドイツの（日本学）の歴史（その中には辞書編纂の歴史も当然含まれる）を振り返り、その歴史の中にDIJ（ドイツ日本研究所）のプロジェクトとして開始され、著者自身が中心的に関わった『和独大辞典』Großes Japanisch-Deutsches Wörterbuchの編纂事業を位置づけ、その意義について考察を及ぼしている。この事典編纂のプロジェクトは完成を目前に控えているが、軌道に乗るまでには幾多の艱難困苦を経ねばならなかった。その困難な道のりは、辞典というものが背負ってきた教養文化というものの伝統が、英語の覇権主義やインターネットをベースとしたグローバル資本主義のもとでいまや危機に瀕していることと無関係ではなく、それと否応なく闘わなければならなかったことを意味していた。本特集に共通するところの、私たち人文文学に携わる者が直面している問題系の中に置かれるべき提起がここにはある。

「日本文化」の文化論と文化史

——日本研究の推移——

成田 龍一

はじめに——「日本文化論」と「日本文化史」

奇妙なタイトルをつけたが、「日本研究の過去・現在・未来」を考察するにあたり、日本文化研究の歴史的な推移を主題とすることにした。日本文化研究の歴史的な考察といったとき、一九八〇年代に「日本論」「日本人論」として日本文化論の大きなうねりがみられた。それまでにいくつものうねりがあったなか、この一九八〇年代の議論＝研究の特徴は、こうした「文化論」の活況とともに、あらたな「文化史」の主張が胎動してきたことにある。日本文化研究というとき、ばくぜんと包括されていた日本論・日本文化史において、「論」と「歴史」があらためて分節化される動きが見えてき

ていたということである。

その後、一九九〇年代中ごろには、これまでメディア論の一分野であったカルチュラル・スタディーズ（CS）が文化研究の文脈で提唱され、日本を対象化し、日本文化論を批判する動きが登場した。しかし、二〇一〇年代半ばの「いま」は、あらたに保守派の論客への関心がつよまり、江藤淳や福田恆存、あるいは山本七平、竹山道雄らの議論に注目が集まっている。「戦後」という枠組みの爛熟や崩壊と併行した、保守派を中心にした日本と文化認識のもとでの様相ということができよう。

本稿はこうした認識のもと、戦後における日本文化の歴史研究のいくつかの局面に着目し、その素描を図る。まずは一九八〇年代以降の特徴として、A「文化」に力点を置くものと、B「歴史」に比

重を置く日本文化研究の二つが併存していることを入り口としてみよう。

一九八〇年代の動きをうけた、対照的な二つのシリーズがある。A『近代日本文化論』（全十一巻、一九九九～二〇〇〇年。編集委員 青木保・川本三郎・筒井清忠・御厨貴・山折哲雄）と、B『近代日本の文化史』（全十巻＋別巻、二〇〇一年）。別巻のみ未刊。編集委員 小森陽一・酒井直樹・島蘭進・千野香織・成田龍一・吉見俊哉）である。ともに岩波書店から刊行され、近代日本を対象とするが、それぞれ「文化論」と「文化史」をシリーズの表題としており、その構えも執筆者も大きく異なっている。

シリーズの巻別構成は、前者Aが「近代日本への視角」、「日本人の自己認識」、「ハイカルチャー」、「知識人」、「都市文化」、「犯罪と風俗」、「大衆文化とマスメディア」、「女の文化」、「宗教と生活」、「戦争と軍隊」、「愛と苦難」。

他方、後者Bは、「近代世界の形成」（一九世紀世界Ⅰ）、「コスモロジーの「近世」（一九世紀世界Ⅱ）、「近代知の成立」（一八七〇―一九一〇年代Ⅰ）、「感性の近代」（一八七〇―一九一〇年代Ⅱ）、「編成されるナショナリズム」（一九二〇―三〇年代Ⅰ）、「拡大するモダニティ」（一九二〇―三〇年代Ⅱ）、「総力戦下の知と制度」（一九三五―五五年Ⅰ）、「感情・記憶・戦争」（一九三五―五五年Ⅱ）、「冷戦体

制と資本の文化」（一九五五年以後Ⅰ）、「問われる歴史と主体」（一九五五年以後Ⅱ）となっている。

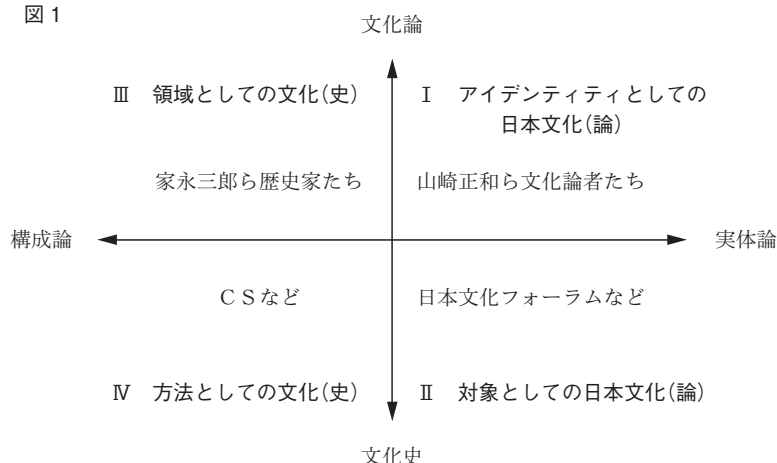
前者Aがテーマ別の編成であるのに対し、後者Bは通時的に論を立てているが、それ以上に文化と歴史への向き合い方が双方で異なり、問題の把握と評価、論の組み立ても異なっている。

とともに、①それぞれは、それぞれに時間における変化・推移を組み込み（文化を）歴史の時間のなかで論じると同時に、②シリーズ名にともに「文化」を掲げ、焦点としている。このとき、AとBとの差異は明瞭で、①にかかわっては、Aは素朴な時間的な流れを歴史とみなすのに対し、Bは歴史を構成的なものとし、そのことを議論の核心にしている。また、②にかかわり、Aは文化を領域的なものと把握するのに対し、Bは（歴史に接近するための）方法として文化をもちだしている。

本稿の主題である日本研究にかかわっていえば、Aが日本・日本文化を自明のものとし、それをテーマへと分節するのに対し、Bは日本・日本文化が自明とみえてしまうカラクリこそを問題化している。そして構成的な日本・日本文化の概念が、あらためて近代のなかで、どのような画期をもち、どのようにそれぞれの時期で「日本なるもの」「日本文化なるもの」が創りあげられたかを考察する。

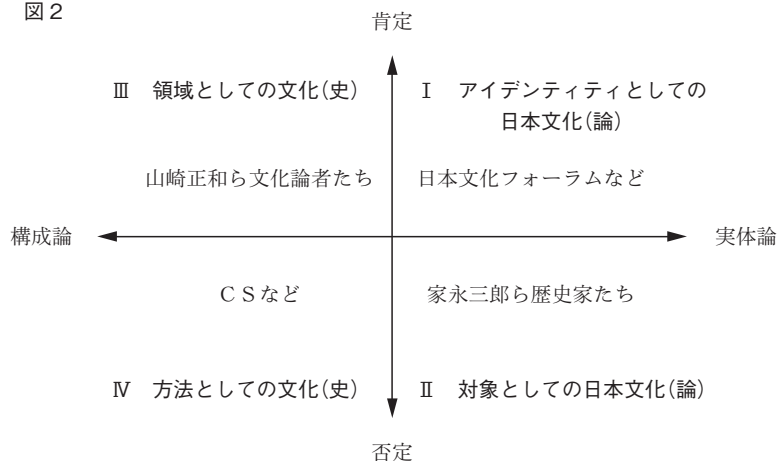
AもBも学知における言論的転回をみてとっているが、Aはそれに距離を置き、その認識に懐疑的であるのに対し、Bは逆に、言語

図 1



論的転回を歴史分析に導入しようとしている。すなわち、AとBとの対比において、いまひとつの軸となる「日本」の実体化と構成性である。ポストモダンの流れといつてよいが、Bは言語論的転回を伴いながら、日本は構成的に再構成されたことを議論の出発点にお

図 2



く。日本文化研究において、対象である日本、あるいは文化、歴史に、「実体—構成」という軸が生じる。

日本文化研究を、文化論と文化史、実体論と構成論を軸とし図示するとき、図1のようになる。日本文化研究は、四つの象限（I II

III IV）をもつが、各象限において、それぞれが別個の問題意識、分析のための概念と範疇を有し、互いに交錯しない状況がみられるということである。これまでみてきたA日本文化論は、I「アイデンティティとしての日本文化（論）」と、II「対象としての日本文化（論）」に位置づけられ、B日本文化史は、III「領域としての文化（史）」（しばしば、部門史となる）と、IV「方法としての文化（史）」（全体史への志向）とをもつ。I—IVが近接し、他方、II—IIIが近接することになる。

また、AとBは、日本文化への批判的な議論と、日本文化を礼賛し肯定する議論として、評価が分離する。その評価軸を組み込み、いまいちど図示す

れば、図2のようになる。

まずはAに焦点をあてながら、課題に接近してみよう。^①

一 「日本文化論」の推移をめぐって

(1)

「日本文化論」(A)と「日本文化史」(B)のうち、推移―系譜が論じられてきたのは、もっぱら前者Aの日本文化論である。日本文化論の軌跡は、それ自身が(日本文化論にとっての)アイデンティティをなしてきた、ということになる。日本文化論は、先行する日本文化論の研究に言及し、その範疇を論じることをひとつの作法としている。日本文化論が、アイデンティティ論となつていていることのひとつの証左である。

日本文化論の推移の考察といったとき、軸をなすのは、したがって、もっぱらAの立場と方法である。代表的な作品として、青木保『『日本文化論』の変容』(中央公論社、一九九〇年)、南博『日本人論の系譜』(講談社、一九八〇年)、『日本人論』(岩波書店、一九九四年)、船曳健夫『『日本人論』再考』(日本放送出版協会、二〇〇三年)などを挙げうるが、もつともはつきり時期区分をするのは青木である。

青木は、一九九〇年の時点で「戦後日本の文化とアイデンティ

ティ」を問うことを試み、四つの時期を提出している。「否定的特殊性」(一九四五―五四年)、「歴史的相対性」(一九五五―六三年)、「肯定的特殊性」(前期一九六四―七六年、後期一九七七―八三年)、「特殊から普遍へ」(一九八四年―)として、肯定／否定と、特殊／普遍の軸で日本をめぐる議論を整理する。型の抽出と通時的な推移を組みあわせており、日本文化論の文化論的整理として受容することができる。

「外部」の眼」の存在を強調した時期区分というが、ルース・ベネディクト『菊と刀』を冒頭において展開される青木の議論は、戦後の展開を意識している。政治史的な動きとして、敗戦―五五年体制―冷戦体制―新冷戦体制、あるいは経済的な進展として、復興―高度成長―安定成長―バブルという動きのなかでの議論となる。挙げられる文献も「ホーリスティックな日本についての論考」で「大きな話題」「傾向を変えるような影響力」をもつものであり、開かれた議論となつている。

だが、ここには図2に記した、「肯定―否定」が軸とされるものの、「実体―構成」の軸はない。青木が「肯定的特殊性」とする時期の後半には、モダニティの再考がなされ、「日本」の自明性が組上に載せられ、そのうえでの考察が登場する時期であつたのだが、この点に関心は示していない。

他方、Bの観点からの日本文化論の考察は少ない。そのなかで、

鹿野政直「日本文化論の歴史」(『史学雑誌』第八七編第三号、一九七八年)、『鳥島』は入っているか(岩波書店、一九八八年)、西川長夫『国境の越え方』(筑摩書房、一九九二年)などが、文化史の立場(B)から日本文化論(A)の検討をおこなっている。

鹿野は、日本文化論が唱えられた七つ(一九八〇年代を含めると八つ)の時期を設定し、「文明開化期」(一八七〇年代)、「国粋主義期」(一八九〇年代前半)、「帝国主義突入期」(一九一〇年前後)、「ファシズム化期」(一九三〇年代)、「戦後出発期」(一九四〇年代後半―五〇年代前半)、「新安保体制期」(一九六〇年代)、「七〇年安保以後期」そして一九八〇年代の時期を指摘する。日本文化論がさかんであった時期とそうでなかった時期を見渡し、日本文化論の隆盛は、①「大衆運動」と反比例し、②「知識人」と「大衆」(知識人優位)という論点がみられるとした。

本稿で対象とする戦後については三つの時期が指摘され、背後にアメリカとの関係を有する社会運動に基づいた時期区分をおこなっている。鹿野は、日本文化論をひとつのイデオロギーとして把握し、そのゆえに経済ではなく、政治、それも社会運動との関連で考察する。日本文化論それ自体に批判的なまなざしをもち、接していくのである。

しかし、ここでも「実体―構成」の軸は見られないうえ、ともにそれぞれの時期の代表的な論を取り上げ、その特徴を指摘するとい

う手法をもつ。A、Bとして挙げた双方の議論には相当の距離があるが、分析の手法や叙述の作法は類似している。

加えて、着目する作品も接近している。たとえば双方とも、加藤周一「日本文化の雑種性」(『思想』第三七二号、一九五五年)や梅棹忠夫「文明の生態史観」(『中央公論』一九五七年二月)をひとつの節目の著作とし、加藤・梅棹が「西欧対日本」との関心で近代日本を議論していることを指摘する。そして、そのことの自己認識と自己評価として日本文化研究がなされてきた、という把握がなされる。

A、Bともに、①近代の価値化――それを鏡とする日本文化研究を抽出し、それらが②「封建遺制論」を下敷きにしていたことが一九七〇年ころまでの主調音をなしたとしている。

ちなみに、A文化論からの日本文化論・日本文化史として、一九七〇年ころまで参照されてきたいくつかを列挙すれば、『思想の科学』グループ(鶴見俊輔、鶴見和子、南博、佐藤忠男ら)、政治思想・政治思想史(丸山眞男、藤田省三、橋川文三、神島二郎ら)、文化の社会学(見田宗介、栗原彬、作田啓一ら)、文学史研究(前田愛、亀井秀雄ら)、社会批評(吉本隆明、谷川雁、花崎皋平ら、また山崎正和ら)、民俗学(谷川健一、宮田登ら)、文化人類学(山口昌男、川田順造ら)、教育学(中内敏夫ら、また天野郁夫、竹内洋ら)、差別批判(金達寿、尹建次ら)などの領域からの議論と作品を挙げうる。

他方、これらに反発し、批判する議論も出されていた。日本文化

論として提供されたものは、イザヤ・ベンダサン（山本七平）『日本人』とユダヤ人』（山本書店、一九七〇年）と土居健郎『甘えの構造』（弘文堂、一九七一年）、山本七平『「空気」の研究』（文藝春秋社、一九七七年）などである。いずれも、近代化論的な視点に立つといえよう。

(2)

日本論・日本文化論の磁場は、一九八〇年代を通じて大きく動く。一九七〇年代と一九八〇年代の差異は、批判的・日本文化論と肯定的・日本文化論が、「日本」「文化」論となつてあらわれてくることにある。文化論として日本を扱い、日本文化を論ずるのではなく、文化の一形態、すなわちケーススタディとして日本を扱う研究の登場である。あるいは構成的な立場からの日本論・日本文化論の出現といつてもよい。

加えて、日本文化を論ずることが、そのまま日本文化の自讃に連なることがもつぱらであつたなか、批判的な日本文化論が少なからずみられるようになる。

背景にあるのは、高度成長にともなう日本経済の爛熟である。そのことにより、かつての封建遺制論―日本近代の歪みや遅れという議論が姿を消していくのは青木の指摘の通りであろう。

こうしたさまざまな動きを象徴するひとつが、田中康夫『なんと

なく、クリスタル』（河出書房新社、一九八一年）の登場である、と私は考えている。唐突な感をあたえるかもしれないが、この小説を日本論として考察するとき、これまでの日本論とは大きく異なる面が浮上する。

田中が見えるのは、東京の原宿、六本木、広尾、青山といったモダニティの尖端の場所であり、そこにおける料理やブランド品などのモノである。また、学生でありつつモデルをするような女性たちが創り出す人間関係である。

農村に出自をもつものたちの感性や関係から遠くへだたつたモダン日本を、田中は切り取り小説として送り出した。興味深いことは、この小説が多くの批判を浴び、田中が描き出す消費に着目した日本が批判されるなか、保守派の江藤淳が田中の『なんとなく、クリスタル』を絶賛したことである。

一見すれば不可解なこの関係について、加藤典洋『アメリカの影』（河出書房新社、一九八五年）は、高度成長期におけるアメリカからの「影響」や「圧迫」――すなわち、憧れと反発という相反するアメリカへの感情を見出しつつ、戦後論として論じた。加藤は、江藤による田中評価を、アメリカを補助線として読み解くのである。加藤の議論は、背景に戦後論を踏まえており論旨はそこに比重があるが、日本論としては、日本の自意識の背後に「アメリカの影」を指摘したということになる。

日本論・日本文化論の背後にあるアメリカとの関係。加藤の指摘によって、一九八〇年代以降の日本をめぐる議論は「アメリカの影」の存在が欠かせない視点となった。

また、一九八〇年代には、保守派の日本論として、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』（中央公論社、一九七九年）、および、山崎正和『柔らかな個人主義の誕生』（中央公論社、一九八四年）を見逃すことができない。さきの青木は『文明としてのイエ社会』を「広い文明史的展望に立つてとらえられた『日本近代化論』とし、「肯定的特殊性」の総括」をおこなっているとした。『文明としてのイエ社会』は「間柄主義」をもちだし、「日本の近代化の特性の分析」として日本の「多系論的發展」を欧米の「一系論的發展」と対置したとするのである。日本社会の位置付けを逆転し、今後の進展のための可能性をもつ「社会原理」と評価したと青木はいい、日本文化論の「黄金時代」の著作として位置づけた。

この時期、日本文化に肯定的でありつつ、しかしその特徴を「特殊性」として把握しない論者も登場する。山崎正和は、脱産業化の大きな流れで日本文化の現況を把握し、次のように唱えた。

われわれが予兆を見つつある変化は、ひと言でいへば、より柔軟から、小規模な単位からなる組織の台頭であり、いひかへれ

ば、抽象的な組織のシステムよりも、個人の顔の見える人間関係が重視される社会の到来である。（『柔らかな個人主義の誕生』）

山崎は、これまでの「硬い戦闘的な生産組織」「隣人の顔の見える大衆社会」からの変化をいい、あらたな「人間的集団」——あらたな共同体Ⅱ組織の登場の予感をいう。国家主導の時代が終わり、地域の時代となりゆく現状を「脱産業化」として普遍的に把握する。また、「生産」にかわり「消費」が意味をもちはじめていることを、（当然、日本に固有なものではなく）普遍的な文脈で指摘する。山崎は、「個人」に着目し、「禁欲」から、（欲望を）「解放」する「個人」を肯定的に評価する。「集団」の時代から、「個人」の時代という把握であるが、こうした動向を、山崎は日本文化論として展開する。山崎は個人に着目し、近代社会の「第三段階」とするのである。

「誰でもない人」（貴族社会 nobody）↓「誰でもよい人」（大衆社会 anybody）↓「誰かである人」（いま somebody）と説明し、「規律」「誠実」を「産業社会」の特徴として相対化するが、この動向が日本文化論として論じられる点に、山崎の議論の特徴がある。山崎によって日本文化論に構成的な軸がもち込まれることにもなる。このとき、山崎は肯定的な文脈で日本文化論を唱えており、構成的で肯定的な日本文化論が主張されることとなった。

二 「日本文化史」の推移をめぐって

(1)

主として歴史学によって担われてきた日本文化史は、日本文化論のような現状への直接性を欠いているようにみえる。状況との緊張関係を直接には表明せず、もっぱら過去の叙述として提供する。しかし、歴史家なりの問題意識と工夫がなされていることはいうまでもない。

戦後における歴史学の日本文化史の様相を、家永三郎『日本文化史』(岩波書店、一九五九年、第二版一九八二年)に探ってみよう。⁽²⁾

家永は「文化史とは歴史の見方を示すものであって、歴史のうちのある領域を指すものではない」という考えもある、と述べる。家永には、「文化史学」を念頭におき、西田直二郎らが文化史の名のもとに歴史を恣意的に解釈したという認識がある。文化史を「歴史の見方」とすることに警戒をもつ。そして、西田らの「文化史学」を批判し、文化史をあらためて「領域」とするのである。加えて、「敗戦前の日本」では「日本の国家や文化の特殊性」が「国体の精華」のように「誇称」されてきたが、それは「政治的動機から出た、実質的根拠のない、独りよがりの優越感」にすぎないと、手厳しく斥ける。このとき、家永は日本の「特殊性」は保持したま

まであり、その評価に異議を申し立てているのである。さきの青木のいう「否定的特殊性」に位置し、日本文化の「特殊性」の称揚を批判する。

そして、あらためて文化史の領域というとき、家永は「せまい意味での文化の定義」によるのではなく、ひろく「学問や芸術や宗教や思想・道德などの領域」を対象とすることを主張する。

文化史が学問・宗教・芸術などの歴史であるならば、日本文化史では、何よりもまず日本人がこれまでどのような内容をもつ学問・宗教・芸術をつくり出してきたかを具体的に明らかにしなければならぬ。⁽³⁾ (『日本文化史』)

「世界史的・国際的な伝播・交流のなかで発達」という観点のもとで、日本文化史を考察することを図っている。家永は、「文化を、単にでき上がった文化財としてだけでなく、いつもこれをつくり出し、享受する社会または個人との関係において考えること」とし、「つくり出すはたらき」「つくられたもの」「享受するはたらき」に着目する。作品として具体化される文化を、①完成品としてではなく、生成の過程として把握し、②提供する側からだけでなく、享受する側の視点を入れることをあわせいう。動態的に文化を把握しようとする視点がみてとれる。

だが、家永の文化史では、その領域が戦後の常識的な理解で把握されているとともに、「学問」「宗教」「芸術」の範囲が時期的に異なることが理論化されないまま、実体化されている。むしろ、「学問」「宗教」「芸術」という領域の線引き——範囲の推移こそが文化史の考察対象となるはずだが、家永にはそうした関心は見受けられない。加えて、その（流派とは異なる）「型」を抽出することもない。すなわち、家永のいう文化とは、実のところ文化財を扱うということになる。^③

『日本文化史』は、江戸期までを主要な対象とし、「原始社会」「古代社会」（律令社会、貴族社会）「封建社会」と時期区分し、それぞれを「成長期」「確立期」「崩壊期」とさらに腑分けする。そして、近代の部分は、「日本の近代化と西洋近代文化の摂取」として概説されるという構成である。この時期区分は、「日本文化史では、日本文化の一貫した伝統やその特色を明らかにしていくことが、だいにしごととなろう」という主張と対になり、日本文化の範囲も固定されることとなる。

かくして家永の『日本文化史』においては、文化財の正典（キャンオン）を日本文化として紹介し、その推移をたどることが日本文化史とされ、日本の範囲も現時のものとされている。静態的で固定的な文化史ではある。

なお、家永は、文化研究が転回する一九八〇年代の入口に『日本

文化史』第二版を提供した。だが、ここでは大枠は崩さず、目次は変更しないまま、①近代の部分を削除し、②「新史料・新史実の発見」と新しい評価の観点からの補足・修正」をおこなった。すなわち、「もとより基本的な日本文化史に対する私の見方に変りはない」とされる。

現在の目で見るとき、こうした家永『日本文化史』は日本文化論と接点を有していない。歴史学は、独自にたくさんの部門史とそれを束ねた日本文化史を提供していた。たとえば、『体系日本史叢書』（全二十二巻、山川出版社、一九六四年―）に「社会史」「生活史」「産業史」「宗教史」「科学史」「美術史」「芸能史」「思想史」「交通史」の巻がおかれるごとくである。家永の『日本文化史』も同じ構造をもち、部門史の集成と読むこととなる。

こうした歴史学における文化史の位置とその構造は、『近代日本思想史講座』（全八巻、筑摩書房、一九五九―六一年。一冊未刊）『技術の社会史』（全六巻＋別巻、有斐閣、一九八二―九〇年）などの試みや史料集としての展開（いくつもの思想大系、文学大系、アンソロジー）がなされるものの、文化の概念を変えたり、その推移を扱ったりといった姿勢がみられないことと同じ位相をもつ。

また、『図説 日本庶民生活史』（全八巻、河出書房新社、一九六一―六二年）、『日本生活文化史』（全十巻、河出書房新社、一九七四―七五年）など、そのあとにつづく『日本文化史』の出版も同様であ

る。文化財を束ね、その通時的紹介をもつばらにすることとなり、文化の概念やありようの認識の転換はともなわない。時期区分、すなわち、文化史的な時代把握も（『日本生活文化史』のばあい）「西洋文明の衝撃」「生活のなかの国家」「市民的生活の展開」「軍国から民主化へ」とされ、オーソドックスである。

文化財の紹介を効果的にするため、これらのシリーズでは、大判カラーを含む多くの図版が収録されている。なかでも、『図説 日本文化史大系』（全十四巻、小学館、一九五六―五八年）や『図説 日本文化の歴史』（全十三巻、小学館、一九七九―八一年）は、その代表的なものとなる。これらのシリーズでも、時期区分は「明治」「大正・昭和」「現代」とオーソドックスであり、通史的体裁をとり、あらゆる部門を、図像を多用しながら叙述している。

これらは、戦後の歴史学が、社会経済史・政治史から文化史・生活史へ傾斜していくという歴史学全体の傾向を示しているとともに、高度成長下での経済的な向上に対応した出版という側面ももつ。政治史とそれに組み合わされた社会運動史が軸となっていた歴史学において、かかる文化史のありようは批判性（イデオロギー性）が弱まるものでもあった。戦後の歴史学のもので、日本文化史がなかなか大きな地歩を占められない理由もここにあらう。

このとき、興味深いのは日本文化史の講座として、日本史研究会編『講座日本文化史』（全八巻、三一書房、一九六二―六三年）が編

まれたことである。「寛政―明治初期」（第六巻）、「明治五年―明治末」（第七巻）、「大正―昭和期・戦後」（第八巻）という構成であるが、「下部構造」を重視し、社会経済史に力点を置いていたマルクス主義にもとづく、文化史の通史（階級、文化運動）として異色であった。

家永の『日本文化史』が、戦後の歴史学の第一潮流Ⅱ「戦後歴史学」と対応するときは、一九六〇年代以降には、あらたな歴史学に対応する日本文化史が胎動する。そのひとつが、色川大吉『明治の文化』（岩波書店、一九七〇年）であり、色川は「民衆」への着目をおこないながら日本文化史への関心を示す。ひとつの画期が、色川によつてもたらされる。

『明治の文化』は、（外来の）「欧米文化」と（土着の）「民衆文化」に目を配り、民衆文化のなかの「頂点」と「底辺」の相違を指摘する。また（文化史を標榜しつつ）「変革思想」に言及し、秩父事件などの民衆運動に「文字なき人びとの思想・意識」を見出す。さらに「非文化状況」へも議論を及ぼす。風土や民俗に言及し、丸山眞男の批判を通じて「知識階級と民衆との思想形成の質の違い」を論じており、多様な論点と事例とを提供する。

「民衆」「大衆」「人民」「国民」「民族」と、言い方こそ統一されていないが、色川の著作は、「一大文化運動としての自由民権運動の昂揚と挫折」を「明治の文化」として描く。文化の概念を、文化財

の集合から一挙に解放し、文化史の概念を大きく開いていった作品である。

中尾佐助『栽培植物と農耕の起源』（岩波書店、一九六六年）や川田順造『無文字社会の歴史』（岩波書店、一九七六年）、あるいは山口昌男が文化概念を根底から変えていった営みと同じ位相をもち、文化概念を転回し、あらためて日本「文化」のなかで検証するともに、日本「文化史」として叙述する試みであったといえよう。

もつとも、色川は日本を「特殊」の文脈で把握している——日本は「特殊な文化感覚と日本型住民社会と社会意識」をもつとし、次のように述べている。

「日本の風土は」思想・文化に抜きがたい固有性をもたらした。それは人種、言語、宗教、衣食住の様式の均質性から、発想様式、美意識、自然観、精神構造にまでおよぶ単一性をもたらしただのである。いかにそれが単一的で均質的であるかは、インド、中国、東南アジアの多民族国家のそれとくらべてみれば、すぐにわかることであろう。（『明治の文化』）

この点で、『明治の文化』は、日本文化を特殊な実態をもつ文化と把握していく。「日本」「文化」を「日本文化」とし、かつ近代によつて形成された概念として把握せず超歴史的概念とし、日本の

「固有性」として「均質性」「単一性」をみている。

色川が『明治の文化』で試みたことは、たかさんの「民衆」の経験を発掘し束ねる営みであり、それを文化史として描き出すことであった。「他者」の経験を掘り起こし語ることを通じて、色川がその経験を共有し、自己の文化（国民文化）として語るのである。このとき、文化史は、①構造的であり連続的となり（底辺）「地下水」との語は、色川のキーワードである）、②当事者優位と、（色川が）当事者になりかわつて語ることが混然としていく。多様な主体が多様に活動することを叙述し、文化の概念を変えていくことが、同時に遂行される。このことは、文化史と文化論の接点が創りだされることでもあった。

戦後の歴史学の第二潮流——「民衆史研究」をうけた、この日本文化史はゆつくりと日本文化論と接していくようになる。Aを軸にBと接点を有するシリーズ、および、Bを基調としAにも目を配るシリーズとを紹介しておこう。

前者は、『明治大正図誌』（全十七巻、一九七八―七九年）である。全体の構成は、『図説年表』（山口修編。以下、（ ）内は編者）、『関東』（色川大吉）、『近畿』（岩井宏美、西川幸治、守谷克久）、『日本海』（鹿野政直）、『海外』（吉田光邦）、『中央道』（飛鳥井雅道）、『北海道』（永井秀夫）、『東北』（色川大吉）、『東海道』（原田勝正、田村貞雄）、『京都』（梅棹忠夫、守谷克久）、『大阪』（岡本良一、守屋毅）、『瀬戸』

表1 「シリーズ民間日本学者」ラインナップ

- 『小泉八雲——その日本学』高木大幹（1986年）
 『石井研堂——庶民派エンサイクロペディストの小伝』山下恒夫（1986年）
 『出口王仁三郎——屹立するカリスマ』松本健一（1986年）
 『牧野富太郎——私は草木の精である』渋谷章（1987年）
 『柳宗悦——美の菩薩』阿満利磨（1987年）
 『添田啞蟬坊・知道——演歌二代風狂伝』木村聖哉（1987年）
 『長谷川伸——メリケン波止場の杓掛時次郎』平岡正明（1987年）
 『辻まこと・父親辻潤——生のスポーツマンシップ』折原脩三（1987年）
 『今和次郎——その考現学』川添登（1987年）
 『田村栄太郎——反骨の民間史学者』玉川信明（1987年）
 『石川三四郎——魂の導師』大原緑峯（1987年）
 『花田清輝——二十世紀の孤独者』関根弘（1987年）
 『E. S. モース——〈古き日本〉を伝えた親日科学者』太田雄三（1988年）
 『伊波月城——琉球の文芸復興を夢みた熱情家』仲程昌徳（1988年）
 『内村鑑三——偉大なる罪人の生涯』富岡幸一郎（1988年）
 『保科五無齋——石の狩人』井出孫六（1988年）
 『小笠原秀実・登——尾張本草学の系譜』八木康敏（1988年）
 『きだみのる——放浪のエピキュリアン』新藤謙（1988年）
 『一戸直蔵——野においた志の人』中山茂（1989年）
 『夢野久作——迷宮の住人』鶴見俊輔（1989年）
 『野尻抱影——聞書"星の文人"伝』石田五郎（1989年）
 『井上剣花坊・鶴彬——柳柳革新の旗手たち』坂本幸四郎（1990年）
 『永井荷風——その反抗と復讐』紀田順一郎（1990年）
 『B. H. チェンバレン——日欧間の往復運動に生きた世界人』太田雄三（1990年）
 『H. ノーマン——あるデモクラットのたどった運命』中野利子（1990年）
 『島木健作——義に飢え渴く者』新保祐司（1990年）
 『高群逸枝——霊能の女性史』河野信子（1990年）
 『辰巳浜子——家庭料理を究める』江原恵（1990年）
 『今村太平——孤高独創の映像評論家』杉山平一（1990年）
 『猪谷六合雄——人間の原型・合理主義自然人』高田宏（1990年）
 『暉峻義等——労働科学を創った男』三浦豊彦（1991年）
 『正岡子規——創造の共同性』坪内稔典（1991年）
 『黒岩涙香——探偵実話』いいだもも（1992年）
 『私語り樋口一葉』西川祐子（1992年）
 『鈴木悦——日本とカナダを結んだジャーナリスト』田村紀雄（1992年）
 『山崎延吉——農本思想を問い直す』安達生恒（1992年）
 『三世井上八千代 京舞井上流家元——祇園の女風土記』遠藤保子（1993年）
 『森銑三——書を読む"野武士"』柳田守（1994年）
 『吉屋信子——隠れフェミニスト』駒尺喜美（1994年）
 『竹内好——ある方法の伝記』鶴見俊輔（1995年）
 『比屋根安定——草分け時代の宗教史家』寺崎暹（1995年）
 『中井正一——新しい「美学」の試み』木下長宏（1995年）

* このほか、予告が出されていたものとして、狩野亨吉（鈴木正）、梅原北明（阿奈井文彦）、小野圭二郎（吉岡忍）、松岡静雄（鶴見良行）、岸田吟香（中蘭英助）、内山完造（上野昂志）、V. モライス（伊高浩昭）、長谷川如是閑（山領健二）、呂運享（安宇植）、徳富蘇峰（木村聖哉）、大佛次郎（西川長夫）、福沢諭吉（西川俊作）、金子ふみ子（道浦母都子）、渡辺宗三郎（石川好）、下村湖人（佐高信）、中野重治（杉野要吉）、石川淳（田中優子）、宮本常一（左方郁子）、佐野碩（岡村春彦）、新井奥達（日向康）、岡田虎二郎（津村喬）、北村喜八（福田善之）、戴季陶（松本英紀）、西村伊作（上笙一郎）、別所梅之助（笠原芳光）、徳田秋声（小沢信男）、坪内逍遙（津野海太郎）、富士川游（樺山紘一）、山本宣治（米本昌平）、坂口安吾（川村湊）がある。（ ）内は執筆予定者名。

内』（大江志乃夫）、『九州』（飛鳥井雅道、原田伴彦）、『東京（一）』（小木新造、前田愛）、『東京（二）』（前田愛、小木新造）、『東京（三）』（芳賀徹、小木新造）、『横浜・神戸』（土方定一、坂本勝比古）となっている。

大判で図説、カラーを含む画像をたつぷりと紹介し、これまでの日本文化史の出版の手法を用いるとともに、「民衆史研究」の成果をもちこんでいく。風土や自然、地域の形成とそこでの主体の形成をさまざまな観点から叙述する。

他方、後者は、民間学の提起と拡大・定着である。鹿野政直・鶴見俊輔・中山茂編『民間学事典』（事項編・人物編、一九九七年）と、「シリーズ民間日本学者」（編者は、鶴見俊輔、中山茂、松本健一）がリポートから、一九八六年より一九九五年まで四十二冊刊行された。

前者は、人びとの営みやありようを、できうるかぎり広汎に、かつ柔軟な評価軸に基づいて汲み上げ、留め置こうとする試みである。日常の「知」であるが、それだけに自覚しにくい「事項」「人物」をひろいあげている。

また、後者は、おおかたの思想史、文学史には登場しにくい人物を自由な書き方で紹介する試みであつた。表1にあらわされるように、これまでの歴史書にはみられない名前がならんでいるとともに、副題が（執筆者による）対象者の意味付けや特徴を提示している。こうしたなかに、内村鑑三や福沢諭吉が入り込めば、内村・福沢らの「読み」もまた変わつてこよう。なじみの領域区分にはまりきらないような人物や「知」のありようが紹介される。

「民間」とは「在野」であり、「官」から認可されるという権威からは無縁である。また、そのゆえに欧米からの「知」と異なる土着の思想と発想を展開することともなつた——このような認識のもと、あらたな日本文化への着目がなされたという。指針となる「民間学」とは、もとは鹿野『近代日本の民間学』（岩波書店、一九八三

年）に由来し（さらにさかのばれば、鹿野「日本のサブカルチャー研究史」『思想の科学』臨時増刊号、一九七五年）、一九一〇年代から二〇年代にかけての非アカデミーの営みを、通時的に拡大した所産である。在野における「知」のありようを、モノ、コト、そして評伝というスタイルとあわせ、ヒトで括りあげる集成である。『明治大正図誌』も「民間学」も、日本を語るとき、風土や土着性に着目し、「外来」との対比が埋め込まれている。

欧米からくる「知」は抽象的であり、「官」が独占し、さらに制度化を伴うが、それとは対抗的な「在野」の自発的な営みをすくい上げようとする営みということができる。「民間学」に触発された、あらたな日本文化の把握であり、一九七〇年代の日本文化研究の一端が提供されている。

このとき、ここにナシヨナリズムが伏在していることは見逃せない。自発的なもの―土着的なもの―民間・在野のものをすくい上げる網は、必然的にナシヨナリズムを伴つた。自発的―土着的―民間・在野は、反欧米・反近代とは言わずも、非欧米・非近代の立場をもち、日本に足場を求め、ナシヨナルなものに接近する。一九八〇年代の文化史との差異のひとつが、この点にうかがわれる。

(2)

他方、歴史学における文化の扱われ方を探るとき、戦後四次にわ

表2 『岩波講座 日本歴史』における文化論

第一次 (1962-64 年)

- 「近代思想の萌芽」 鹿野政直
 「文明開化」 大久保利謙
 「教派神道・キリスト教」 村上重良・高橋昌郎
 「自由と民権の思想」 後藤靖
 「天皇制思想の形成」 武田清子
 「明治 20 年代の文化」 色川大吉
 「国民的文化の形成 1・2」 飛鳥井雅道・宮川寅雄
 「大正期の文化」 鶴見俊輔
 * 別巻に史学史、歴史教育、「結婚・恋愛・性」をおく。運動、体制の思想を重視する。

第二次 (1975-77 年)

- 「啓蒙思想と文明開化」 ひろたまさき
 「自由民権運動とその思想」 江村栄一
 「キリスト教と知識人」 松沢弘陽
 「天皇制下の民衆と宗教」 安丸良夫
 「平民主義と国民主義」 植手通有
 「近代科学技術の導入」 藤井松一
 「初期社会主義」 飛鳥井雅道
 「日本ナショナリズム論」 色川大吉
 「大正デモクラシーの思想と文化」 鹿野政直
 「マルクス主義と知識人」 生松敬三
 「社会生活の変化と大衆文化」 山本明

別巻

- 「日本文化論と日本史研究」 井上光貞
 「国民の歴史意識・歴史像と歴史学」 鹿野政直

研究整理

- 「近代の思想文化」 栄沢幸二

* もっぱら史学史、歴史教育および、宗教、技術、運動の思想と文化、大衆文化、歴史意識を扱う。

第三次 (『岩波講座日本通史』1993-96 年)

文化論

- 「文明開化」 牧原憲夫
 「政治的自由主義の挫折」 坂野潤治
 「自由主義論」 松沢弘陽
 「戦中・戦後文化論」 赤沢史朗
 「大衆文化論」 中野収
 「現代の思想状況」 安丸良夫

その他

たつて刊行された『岩波講座 日本歴史』(第三次は「日本通史」)が、ひとつの手掛かりとなろう。なぜか講座の類では、文化は慣例として巻末におかれるが、各次の岩波講座の巻と目次の構成によつて、文化史の構想——どのような文化把握が、どの時期になされたかがうかがえる。

『岩波講座 日本歴史』での文化史叙述を大づかみにいえば、近代形成期は「啓蒙思想」を軸とし、「自由民権運動」「初期社会主義

運動」を入れ込み、「平民主義」「国粹主義」を扱い、「民本主義」へと至る。「文明開化」と「天皇制」をいまひとつの核とし、一九二〇年代の「大衆文化」に目を配り、近代と現代の思想と文化、運動と社会を把握しようとする。他方、戦時期以降は、思想・文化の項目は極端に少なくなるが、「戦後思想」「戦後文化」として、その後の文化が捉えられるのである。

いささか煩雑だが、近代・現代の日本文化の歴史学的把握の項目

化を知るために、各次の「文化史」部分の目次、および執筆者を表
2として掲げておこう。⁴

『岩波講座 日本歴史』第一次（一九六二―六四年）、第二次
（一九七五―七七年）に比し、第三次『岩波講座 日本通史』
（一九九三―九六年）は文化史を重視し、領域にとどまらず歴史をみ
る視点にしようと試みるが、第四次（二〇一三―一五年）はまたも
とに復しており、推移をみせている。『岩波講座 日本通史』にお

「民衆運動と社会意識」 鶴巻孝雄
「西郷隆盛と西郷伝説」 特論：佐々木克
「近代天皇像の展開」 飛鳥井雅道
「「裏日本」の成立と展開」 特論：古厩忠夫
「故郷・離郷・異郷」 岩本由輝
「主婦と職業婦人」 米田佐代子
「マルクス主義と知識人」 安田常雄
「マスメディア論」 特論：山本武利
「柳田と折口」 特論：赤坂憲雄
「アジアの日本観・日本のアジア観」 内海愛子
「戦争と厚生」 特論：小坂富美子
「「大東亜共栄圏」における日本語」 特：高碇宗司
「技術革新」 中岡哲郎
「宗教意識の現在」 小沢浩
「問われる性役割」 天野正子

* 各巻に「文化論」をおく。文化史的視角からの歴史叙述（あるいは文
化論的把握）をねらう。「通史」「論説」「特論」と「文化論」の構成。

第四次（2013-15 年）

「文明開化の時代」 苅部直
「教育・教化政策と宗教」 谷川穰
「伝統文化の創造と近代天皇制」 高木博志
「近代学校教育制度の確立と家族」 小山静子
「社会問題の「発生」」 石居人也
「戦間期の家族と女性」 小野沢あかね
「「改造」の時代」 黒川みどり
「大衆社会の端緒的形成」 大岡聡
「戦争と大衆文化」 高岡裕之
「戦後日本の社会運動」 道場親信
「戦後史のなかの家族」 田間泰子
「メディア社会・消費社会とポピュラーカルチャー」 伊藤公雄

* 基本的に政治史として、歴史をまとめあげようとしている。別巻に、
史学史（ジェンダー史、国民国家論などをふくむ）が掲げられる。

ける文化論への接近、さらに方法としての文化史の試みはあつたが、
総じてアカデミズムの歴史学においては、文化史はまだ部門史
（領域・対象）にとどまっていた。全体史としての日本文化史（方法）
が登場するのは、さきのシリーズ『近代日本の文化史』以降という
ことになる。

しかし、『岩波講座 日本歴史』に示される日本文化史は、日本
文化論とは一線を画し、「精神」や「意識」とともに「社会運動」

「地域」、あるいは「天皇制」「差別」、さらに「社会的諸団体」「リーダー」とサブリーダー」「生活」などが文化として抽出され、それらを組み合わせて文化史が叙述―提供されている。

別の角度からいえば、アカデミズムには思想史／文化史／生活史の領域が存在している。これに従ってみるとき、たとえば色川大吉の軌跡は、思想史（『明治精神史』黄河書店、一九六四年）↓文化史（『明治の文化』岩波書店、一九七〇年）↓生活史・世相史（『昭和史世相編』小学館、一九九〇年）となる。思想史と生活史の接点としての文化史という位置付けがみられ、鹿野政直、安丸良夫、ひろたまさきの「民衆史研究」が、広義の意味で文化史に携わり、文化の概念を広げるとともに、みずからの方法としていったということが出来る。すでに、色川は、「社会の生活様式として無意識に機能している文化」とも述べていた。

それとともに、内部から日本文化史を引き裂く試みもあった。たとえば、飛鳥井雅道『近代文化と社会主義』（晶文社、一九七〇年）は「日本帝国主義思想」への関心から、日本文化史を論じていく。飛鳥井は、日清戦争と日露戦争のあいだ（一八九五―一九〇五年）における「社会的高揚」に着目し、民友社左派の社会小説、『万朝報』『二六新報』などの社会改革への参画、そして「自我」――「日本型のブルジョア思想」と「明治社会主義思想」の登場などに着目する。

このとき、飛鳥井はこの「社会的高揚」は「国民文化」に結晶しえず、日露戦争を画期に転換し、ついに「帝国主義的な文化」となり終えることをあきらかにする。「国民的文化を成立させる条件」はあったが、日露戦争後に「支配者と被支配者の分裂した文化」――「文化の二重構造」を、飛鳥井は指摘するのである。日本文化が「国民文化」として成立せず「帝国主義的な文化」となったことを述べ、日本文化に一石を投じる。これまでの文化史の叙述に対し、亀裂をもち込むのである。

飛鳥井は「文明開化」について、

日本近代化のありかたとその条件を、文明開化ということばに集中して表現される、社会・思想・文化の構造変化のなかで、わたしなりに解きあかそうとする試みである。

（『文明開化』岩波書店、一九八五年）

とも述べるが、日本文化の帝国主義化を、文化史の方法を用いて論述し、均一的な日本文化の把握を内破しようと試みる。

安丸良夫『出口なお』（朝日新聞社、一九七七年）や、ひろたまさき『文明開化と民衆意識』（青木書店、一九八〇年）、あるいは鹿野政直『戦後沖縄の思想像』（朝日新聞社、一九八七年）も、文化史の方法による従来の日本文化史研究の内破であった。

たとえば、安丸は、民衆宗教の教祖を「通俗道德型」の生活規範から「近代化日本への憤激」へ向かったとし、明確な方法意識により「歴史的なものとしての生の様式の内在的分析」をおこなう。ひろたのばあい、文明の先進と後進、文明と野蛮、文明ゆえの差別などの論点を提示し、「民衆」がもつ三層構造（豪農」「底辺民衆」「奈落と辺境」の民衆）を指摘する。「国民化」される「奈落」と「辺境」の民衆を論じ、文明を歴史的な検証の場におき、文化史のあらたな視点を提出した。そして、鹿野も「戦後沖繩」を「本土」（およびアメリカ）との緊張関係で生きた青年群像を軸として考察し、日本文化の一体性なるものに疑義を提出する。

一九七〇年代の文化史は、近代／日本近代／近代化を分節し、生活／運動／思想を、その対象としていった。文化の定義もそれにもない、学問・宗教・芸術（家永）といった古典的な領域から拡大される一方、「知識人と民衆」、さらには（色川による）「非文化状況」の考察もなされる。「一九世紀文化史」（飛鳥井）も、同様の発想による。

だが、このことはナショナルなものへの傾斜と同居している。『日本文化の歴史』（岩波書店、二〇〇〇年）を著した尾藤正英は、

文化とは、さまざまな文化遺産や文化現象そのものを指すのではなく、それらを包括しつつ、歴史的に形成されて来た日本人

の生活や思考の様式の全体を、特にそこに現れた民族としての個性ないし特性に注目して考える意味の概念である。

（『日本文化の歴史』）

という。尾藤はまた、「日本の将来に新しい展望を開く可能性」があるとすれば、「西洋化」の弊害」を見すえ、「西洋化以前の伝統に基づいて、新しい日本のあり方を構想するところから着手しなければならぬのではないか」とした。

旧来の文化の概念を内破する文化史であり、民族としての日本人そのものが構成的であることは意識しつつも、日本・日本文化という枠の構成性にまでは射程が及ばないようにみえる。ナショナルなものにあわせ、ナショナルなものへの著者たちの関心そのものが文化史の対象とされねばならない。

おわりに

リン・ハント編『文化の新しい歴史学』（*New Cultural History*, 1989）の日本語訳が、岩波書店から刊行されたのは、一九九三年のことである。『文化の新しい歴史学』は、あらたな歴史学の方角を文化史に探り、「転回」をふまえた試みを次々に紹介する。ここでは、さまざまな文化をめぐる現象がテキストとして読み解かれ、国民文化

は解体される。

この議論に学べば、日本文化はひとつのケースとして扱われ、日本文化は、「日本」「文化」となり、あらためて文化史が方法とされ、文化とともに文化史も構成的な認識を踏まえた叙述として再定義されることになる。

他方、この「新しい文化史」の動きと対抗するように、文化論の観点から「転回」を拒絶し、文化をあらためて実体化したうえで、歴史をくるみあげようとする動きもでてくる。本稿冒頭の対抗状況は、かかる事態の所産であった。日本を問題化しつつ、日本文化史を叙述する試みとともに、文化論もあらたな展開をみせている。

こうしたなか、文化論／文化史の関係をあらためて問い、日本／日本文化のみならず「日本」「文化」とその位相を同時に問題化する姿勢が求められよう。素朴なナショナリズムと実証主義にとどまらず、言語論的転回以後の状況を踏まえた「日本論」、「日本文化論」、「日本」「文化」論とをあわせて射程に収めるということである。日本・日本人・日本語・日本文化の恣意的結合の指摘のみならず、日本・日本文化は構成的でありながら、なぜリアリティを持つのかということが問われなければならない状況である。

加えて、文化史が叙述として提供されることを考えれば、あらたな叙述の作法も求められている。メタヒストリーにまで行き着いた史学史は、あらためて叙述の作法と実践を求めている。あらたな胎

動がはじまっている。新しい軍事史、ジェンダー史のあらたな展開、エゴヒストリーや感情史、音楽史の浮上などは、こうした課題への応答であろう。日本研究の幾度目かの大きなうねりが予感される。

注

(1) 以下にとりあげるのは、もっぱら近代日本の文化を論じた戦後の作品となる。歴史学においては、日本文化史の領域は中世史において状況をなしており、林屋辰三郎、北山茂夫、石母田正、網野善彦、黒田俊雄、横井清らをはじめとする作品を多々挙げることができる。また、日本文化史の通史として書かれた、家永三郎『日本文化史』（岩波書店、一九五九年、第二版、一九八二年）、あるいは、尾藤正英『日本文化の歴史』（岩波書店、二〇〇〇年）も前近代に比重をおいている。

(2) 歴史学における日本文化史の系譜は連綿と続くが、文化史を歴史分析の方法としたのは、いわゆる「文化史学」であり、史学史のなかでの一潮流―範疇とされる。担い手としては、一九一〇～二〇年代の津田左右吉、村岡典嗣、内藤湖南、柳田国男、和辻哲郎らが挙げられる。なかでも、方法に自覚的なのは、西田直二郎『日本文化史序説』（改造社、一九三二年）であり、西田は部分によって全体を見ることを図り、「国民史的自叙伝」を書いた、とされる（北山茂夫）。また、実証主義と文献史学に対する批判の論点、「世界史と国民史の統一」、「歴史を書く立場」の明示と日本精神史への傾斜をもったことも記される（奈良本辰也。いずれも、第一次『岩波講座 日本歴史』別巻所収）。

(3) 通時的な叙述に型を組み合わせた作品として、加藤周一『日本文学史序説』（上下、筑摩書房、一九七五、八〇年）がある。「近代」において、世代に着目するとともに、さらにそこから型を抽出している。

(4) むろん、ここではなにを文化史とみなしたか、という私自身の選択とその基準があわせ問われよう。表2においては妥協的ではあるが、消去法をとり、政治史、経済史、国際関係史という歴史学の主流・主軸以外のものを抽出した。

日本文化論と神話・宗教史研究

— 梅原猛氏の仕事にふれて —

保立道久

二〇一一年三月一日の陸奥沖海溝地震の後、地震・火山史の研究にとりくむようになった歴史家が多い。たしかに歴史家には、この国の地震・噴火について調査し、それを伝える職能的な義務があるだろう。私も、そのように考えて八、九世紀の地震と噴火の史料を読み、『歴史のなかの大地動乱』（岩波新書、二〇一二年）という本を書いた。その前提となつたのは、ちょうど、三・一一の前年に『かぐや姫と王権神話』（洋泉社新書、二〇一〇年）という本を書く中で、かぐや姫は火山の女神であるという見通しをえて、その関係で地震・火山について基礎勉強をし、この時代には多数の地震・火山史料がありながら研究が殆どないことを知ったことであつた。

意外であつたのは、『かぐや姫と王権神話』と『歴史のなかの大地動乱』を執筆したことによつて倭国神話それ自体に地震・火山神

話というべき側面があるのを知つたことで、そこから、八、九世紀は厳密にはまだ神話時代の要素が続いており、それが八世紀以降の怨霊の盛行の原点であつたという見通しをえることができた。こうして私は神話論の研究が現代に結びついていることを知つた。いまさらということであろうが、私にも、それが日本文化の歴史的研究にとつて緊要な位置にあることが徐々に見えてきたのである。

さて、その中で私は哲学の梅原猛の仕事を検討せざるをえなくなつた。以下は、その状況の簡単な報告であり、その第一は梅原の論文「神々の流竄^{ゑんざん}」（一九七〇年）についてのノート、第二にはやはり梅原の論文「日本文化論への批判的考察」（一九六六年）へのノートとなる。そして、その上で、第三に「日本文化論」について、戦前の戸坂潤にまでさかのぼつて考えるところを述べ、第四にそれら

との関係で、神道と老荘思想についてもふれたいと思う。論点は多岐にわたり、実際のところ私のキャパシティでは無理な部分も多いが、その点は御許し願うこととしたい。

一 論文「神々の流竄」について

「神々の流竄」は一九七〇年に季刊誌『すばる』に「日本精神の系譜」という題のもとに連載されたもので、その第一回、第二回にあたる。なお第三回から第五回までが『隠された十字架』（新潮社、一九七二年）としてまとめられ、さらに『水底の歌』（同、一九七三年）もこの連載論文から生まれたということだから、この論文は著者が日本精神史に取り組むにあたつての最初の跳躍台のような位置にあつたことが分かるだろう。

この論文の趣旨は明瞭であつて、第一は奈良王朝が打ち出した神祇宗教は王家の祖先神アマテラスを中心とした国家神道であり、中臣氏によつて新たに作られたもので、「遷却崇神」「大祓」祝詞などの詞章に明らかなように、豪族の神々を威嚇し、追放する「ミソギとハライ」の神道であつた。この神道は従来の古墳の示す道教的な永世の生命の祭祀や、さらにさかのぼつて、銅鐸の示す地霊の祭りなどとは大きく異なる神道であつたという。そして第二には、このような新たな国家神道とそれに対応する神話の創造の背後には中臣

氏と藤原氏、とくに元明天皇と深い関係をもつていた藤原不比等がいた。梅原は、『古事記』の語り手とされる稗田阿礼とは実是不比等のことであつたとまでいつて、『古事記』の編纂には不比等が深く関わつていたと論じた。梅原は、これによつて「藤原氏がどうして権力の座に登つたか」が説明できるとしたのである。さらに第三に、梅原は神話論自体についても重要な問題提起をする。オオクニヌシやその同名異体とされるオオモノヌシは出雲の神ではなく大和の神である以上、ここには神話の作り直しがあることになる。それは右の「ミソギとハライ」の神道によつて大和の神であつたオオクニヌシが出雲に追われ、出雲大社が奈良時代に創建されるのと前後して作り出されたものであるというのである。

私は、これらの梅原の見解には一定の説得力があると考ええる。まず第一点については「ミソギとハライ」を道具とする国家神道が他の神々への攻撃性をもつており、王権による刑罰権の主張を含むものであるというのが重要だろう。とくに「遷却崇神」の祝詞についての解釈などは詳細な検討を必要としているように思う。私も、このようなイデオロギーは悠久の昔からあつた神道思想というものではないと思う。もちろん、「禊ぎ・祓へ」の風習が八世紀以前も存在したことはいうまでもないが、梅原もいうように、それは臨時的・民俗的なものにとどまつていたろう。本居宣長が神道をこの「禊ぎ・祓へ」の型に無理にはめて理解する図式をつくつたのだと

いう批判も重要である。この指摘は梅原の『日本学事始』（集英社、一九八二年）の「怨霊と鎮魂の思想」ではより鋭い国家イデオロギー批判として定式化されている。現在でも歴史学のなかには神道そのものの成立を十二世紀以降にまで降ろしてしまう見解があるが、私は、この段階での神道の歴史的 성격の変化を強調する梅原の見解に賛成である。

第二の『古事記』編纂における藤原不比等の主導性という問題提起についても「古代史」家は賛同しないが、私は賛成である。梅原は『続日本紀』に『古事記』編纂の記事がまつたくないこと、さらに『日本書紀』編纂についても、舍人親王の編修という二十七字の短文（「先是、一品舍人親王奉勅、修日本紀。至是功成奏上。紀卅卷系圖一卷」『続日本紀』養老四年五月廿一日）があるのみで十分な記事が存在しないことを不可思議とする。しかし残念ながら、その具体的な論述や論証の仕方については、私見は大きく異なっている。まず梅原の「稗田阿礼とは実是不比等である」という主張は、後に梅原の『葬られた王朝』（新潮社、二〇一〇年）で「不完全な論証」（二六二頁）であったとされ、若干の追加的な考証が行われているが、それでも歴史学的な論証の通則からいえば率直にいつて無謀というほかないものである。私は、不比等が『古事記』編纂を主導したのではないかという梅原の洞察は、むしろこのような無理をせず、編纂事業の背後にいて、それを主導したという蓋然性の指摘にとどめ

ておいた方が説得的であると思う。

また、梅原が、不比等が『日本書紀』の編纂にも深く関わったということにも疑問がある。つまり、不比等が参加していたとすれば、不比等は責任者の舍人親王の下に参加していたことになる。しかしこれは、『日本書紀』編纂が完成した養老四年（七二〇）には舍人親王は四十五歳、不比等は六十二歳であるという年齢からしても、不比等の実際の地位からしても考えにくいように思う。むしろ私は、もう一人の王族として長屋王が参加していたと考えたい。この時、長屋王は三十七歳、大納言で儒教・道教に通じていたことはよく知られるから、ある段階で編纂メンバーに参加していたことは十分に考えられる。これは現在のところ、論証不能な蓋然性の指摘にすぎないが、『古事記』Ⅱ不比等、『日本書紀』Ⅱ長屋王という対峙の図式があつたというのにはありそうな話だと思う。長屋王が後に反乱の意を責められ自死していることはいうまでもない。

そもそも大事なものは、梅原が、これに関わつて「藤原氏がどうして権力の座に登ったかがよく分からない」という疑問を立てたことである。ただ、それが梅原によってよく答えられたかといえば、残念ながらそうとはいえない。梅原は、それを結局、中臣氏的な宗教性を踏み台にしつつ、巨大な虚構としての神々の争いの物語を作り出し、そのなかで律令制的諸制度を構築したと説明する。しかし、これは、不比等が神話を製作したという以外は、藤原氏についての

通説的なイメージと大きくは異ならない。私見は、藤原氏が「権力の座に登った」理由については、不比等が実は天智天皇の王子であるという伝承を重視するものである（保立『かくや姫と王権神話』）。たとえば『公卿補任』の不比等の項目に「実は天智天皇の皇子と云々、内大臣大織冠鎌足の二男（一名史、母車持国子君の女、興志古娘也、車持夫人）」とあるのは無下に捨てるべき史料ではない。

この私見は、梅原説と同様に歴史学界ではまったく賛同がなく、もう少し丁寧な説明を必要としているが、ここでは、八世紀における藤原氏の地位は七世紀後半には一般的であった皇親制の延長としてとらえることができるという大枠だけを述べておきたい。

なおよく知られているように、これらの見解は、梅原個人のものというよりも、梅原と上山春平の討論のなかで成熟したものであり、上山は、それを前提にして平城京のプランに宇奈太理坐高御魂神社が大きく影響したなどの重要な見解を提出している。その意味では、これらの問題が、梅原Ⅱ上山説の全体の評価を必要としていることは確認しておきたい。

さて、第三の神話論に関する梅原の問題提起は、右に紹介したように二つの内容をもっている。それはオオクニヌシが本来は大和の神であったという主張と、出雲大社の創建と同時に、「ミソギとハライ」の神道によって大和の神であったオオクニヌシが出雲に追われ、それと同時に、オオクニヌシ神話が出雲神話として語り直され

たという主張の二つである。

このうち前者については、歴史学の側でも相似した意見がある。まず田中卓「古代出雲攷」（初刊一九五四年）には「葦原中国の支配者は大己貴神とされ、その勢力範囲は少なくとも近畿一円を含み、中心が畿内の如く考えられる」とあり、石母田正「日本神話と歴史」（初刊一九五九年）も「この神の出自、その本拠は畿内とその周辺にあつたとみられ、この神が出雲の杵築宮に祀られたのは畿内勢力による出雲の征服を契機としたものと考えられる」（強調引用者）としている^③。田中が詳細に示しているように大己貴Ⅱ大国主Ⅱオオクニヌシについての文献史料を総覧すれば、この神が大和を中心とする畿内地域の神であることは疑うことはできないのである。それ故に、梅原の主張の第三についても、少なくともその前半については重要な先行論文もあり、歴史学の立場からすると、その意味でも了解できるということになる。

問題は梅原の主張の後半部になるが、梅原は、右の田中の見解がおもに氏族の移住のみを述べているとして「むしろ記紀の制作の中心目的は神々の移住である」と主張している（五六頁）。梅原の見解は、右の石母田の見解の後半傍点部と相似している。

右の引用部分では石母田の意見は「畿内勢力による出雲の征服」という事実的關係を重視したもののようにみえるが、石母田は別の論文「国作りの物語についての覚書」^④では「天武朝に近い新しい時

期における歴史的事実にもとづいて出雲系所伝が系譜化された」とも述べており、そうだとすると類似はいよいよ強くなる。相違は石母田が『古事記』の出雲神話の成立を六五九年（斉明五）の出雲大社修造から壬申の乱前後の事情に引きつけるのに対して、梅原がそれよりも遅く藤原不比等の営為にひきつけて考えるということに局限される。

また、これについては、最近、村井康彦が『出雲と大和』（岩波新書、二〇一三年）で新たな問題提起をしている。村井が注目したのは、斉明天皇が出雲に対して強い強迫観念をもっていた可能性である。つまり村井は、石母田が注目した六五九年（斉明五）の杵築神社の大修造は、前年にタケル皇子（建皇子）が死去したことの衝撃のなかで行われたのではないかという。タケル皇子は天智と遠智娘おちのいづめの間に生まれた第三子で姉に太田皇女と鵜野讃良皇女うのささら（後の持統）がいた。本来彼こそが天智の正統な跡継ぎであったが、この皇子は「啞にして語ふこと能はず」という生まれであった。村井は、この皇子のイメージが同じような生まれつきであったほむつわけ誉津別王と重なり、そのため『古事記』の誉津別王の記事が迫真のものとなったという。誉津別王は大王垂仁の子とも伝えられ、『古事記』『日本書紀』は、彼が発語できなかった原因を、オオクニヌシからのいわゆる「国譲り」の時に結ばれた、杵築神社の社殿を立派に造営するという約束が曖昧になっていたことに求めている。彼が（天皇の氏

族霊である）白鳥を追って杵築神社に行くことによって言語を発することができたというのは有名な物語である。しかし、タケル皇子は、そのような幸運に恵まれることなく八歳で死去し、孫を溺愛していた斉明は、その衝撃のなかで杵築神社の「修葺」に全力をあげたのである。

この村井の議論は、村井自身がどう考えているかは別として、石母田の議論を『古事記』成立の時期や過程の推測をふくめて、受け継いだものである。⁵¹ 斉明―天智・天武の母子の家系的経験が『古事記』における出雲の扱いの原点に存在するという村井の指摘は魅力的なものである。とくに研究史的に言えば、村井の指摘が村井の独自な邪馬台国論をふまえたものであると同時に、明らかに梅原・上山の神話論的研究と関係していることは注目すべきことである。私は、どちらかといえば、『古事記』の語りは、私のいう母子王朝（斉明―天智・天武王朝）の経験が持統―元明などの女王たちと不比等のサークルの中での熟成を経ていると考えるので、少なくとも結果としては梅原の理解に近い立場をとりたいが、これについて、ここで本格的に論ずる用意はない。

以上、論文「神々の流竄」において梅原の主張した三つの点について順に検討を加えてきたが、哲学畑からの発想で導き出された梅原の見解が歴史学からみても響きあえるものであることを確認できたように思う。ただそれだけに率直に言うべきなのは、梅原が石母

田の仕事を知らないままに「神々の流竄」を執筆したことが、大きな行き違いをもたらしたことである。おそらく梅原には、歴史学、とくにいわゆる戦後派歴史学は津田左右吉の議論をそのまま繰り返しているという先入観があつたのであろう。また歴史学の側にも、右にふれた梅原の「稗田阿礼とは実是不比等である」というような論証の仕方、さらには『隠された十字架』で繰り返されたような議論の仕方に対する一種の職業的な反発があつた。しかし、梅原（と上山）の問題提起には、それらを超えて議論に必ずしき内容があつたことは明らかであり、学術としては、それには何をおいても対応すべきであつたと思う。

残念であつたのは、石母田が、ちょうど「神々の流竄」が発表されたころ、一九七一年一月『日本の古代国家』発刊、一九七三年五月『日本古代国家論 第一部』発刊、同六月『日本古代国家論 第二部』発刊とインテンシヴな作業で余裕のない時期にあつたことである。石母田は、ようやくそれが終わり、右の論文「日本神話と歴史」をおさめた『日本古代国家論 第二部』の「あとがき」を記したとき、折から企画されていた『日本思想大系 古事記』の編纂・解説作業のなかで、第二次大戦の終戦直後に集中して研究した神話論に立ち戻ると宣言している。しかし、「古代史家」にはよく知られているように、そのしばらく後の十一月には発病して仕事が可能になり、その構想と仕事が具体化することはなかったのだ。

る。私は、もし、この仕事が生に出れば、梅原・上山の仕事との接点において活発な論争が行われることになったと思う。それが行われなかったことは第二次大戦後の歴史学にとってきわめて残念な経過であつた。

現在、石母田から岡田精司に受け継がれた文献的な神話研究においては、王権祭祀と出雲の関係について本格的な理解が可能になっている。菊地照夫『古代王権の宗教的世界観と出雲』（同成社、二〇一六年）はその到達点を示すものであるが、ここでは、これまで一種の服属儀礼とされていた出雲国造による「神賀詞奏上儀礼」は、出雲国造が、その祖神「天穗比命」がオオナムチを鎮めた神寶を貢上して、天皇のタマフリを行い、天皇に葦原中国の支配権を付与する儀礼であることが確定された。そしてその儀礼が実際には大和の地霊神をまつる祈年祭と重なりながら段階的に変化してきた様相についても追跡が可能になっている。梅原や村井の議論は、このような新しい研究段階の中で、あらためて、その意義を点検されなければならぬが、私は出雲神話が一つの創作であるということ、梅原の言い方では「神々の移住である」ということはいよいよ明瞭になってきたと思う。もし、石母田の仕事が実現し、石母田・岡田と梅原・上山の間での議論が早い段階で生産的な結果をもたらしていれば、状況は大きくことなっていたことは明らかのように思う。もちろん、これは、四世紀以前の邪馬台国と出雲の実態的な関係

の理解、石母田の表現では「畿内勢力による出雲の征服」の問題の理解にもつらなってくることはいうまでもない。これについては、現在、すでに研究の季節は変わり、とくに出雲荒神谷遺跡・加茂岩倉遺跡からの大量の銅鐸・銅剣の発見、纏向遺跡と前方後円墳形成過程の精査などによって新たな研究仮説が望まれる時期となっている。これに対応して、梅原は「神々の流竄」を自己批判した著書『葬られた王朝』を発刊し、弥生時代の銅鐸文化の原拠地域は出雲にあり、そこに朝鮮からの渡来人を中核として形成された王権が畿内を征服したという壮大な仮説を提出するにいたっている。

私は前記の『かぐや姫と王権神話』において、有名な『魏志倭人伝』のいう邪馬台国への行程を日本海ルートとし、投馬国（出雲）よりの「水行十日」によって丹後半島に到達し、由良川をさかのぼって「陸行一月」、ほとんど全行程、平坦な道を通って大阪平野から大和に到達したという、小路田泰直が示した魅力的な見解に賛成して、これは邪馬台国の中心領域が丹後から大和に広がっていたことを示すものと論じた。そして村井康彦の『出雲と大和』も相似たルートを想定した。私の議論は、その丹後―大和ルートで活動が推定される女神たちが大和の入り口地域に宿ったのが広瀬神社のワカウカ姫であり、この女神がかぐや姫に転形していったのだという点に焦点があつたのであるが、邪馬台国段階では出雲と邪馬台国は区別されていたことが重要だろう。梅原説が出た段階で考えて

みると、出雲に対する邪馬台国地域の反抗あるいは自立を想定するということになるのかもしれない。邪馬台国において銅鐸の破砕が知られていることは、そのような状況を示すもののようにも思える。もちろん、出雲王朝説の可否をふくめて、結論の向かう方向は明らかではないが、しかし、今後、研究状況を一新する論争が展開することが期待される場所である。そして、その際は、石母田から続く文献学的な神話研究の伝統と梅原・上山説をめぐる様々な議論の経過を各分野において十分に総括することが必要だろうと思う。

二 論文「日本文化論への批判的考察」について

「日本文化論への批判的考察」⁽⁶⁾は一九六六年八月の『展望』第九二号に掲載されたもので、禅学の鈴木大拙と哲学の和辻哲郎の「日本文化論」への鋭い批判である。この論文は、後の梅原の述懐によれば「日本文化ないし日本思想の研究を一生の大きな課題と決めた私の処女作に等しいもの」であつた。⁽⁷⁾ たしかに梅原の仕事は、『神々の流竄』『隠された十字架』『水底の歌』の三部作を除くと、この論文に発するものが多い。

現在では、鈴木の仕事も和辻の仕事も、若い世代には、あるいは縁遠いものかもしれないが、この論文が出されたころには二人の仕事はまだ大きな影響をもっていた。梅原は次のように論ずる。

彼らの日本文化論が影響力のみでなく内容的にももつとも優れたものである。「中略」「しかし」われわれはこれらが無批判に受け入れることは出来ない。鈴木も和辻も大体戦前の思想家である。戦前に出来上がった日本文化論を金科玉条として採用するとき、戦後の歴史はどこへ行ってしまうのか。「中略」日本がヨーロッパから学んだものは、科学技術文明であるばかりか、同時に植民地侵略の思想でもあった。このような日本歴史の方向は、昭和二十年（一九四五）で、一応のピリオドを打ったはずである。「中略」かつての日本帝国の在り方にそつて、かつての日本文化論がたてられたとすれば、新しい日本国家の在り方にふさわしい新しい日本文化論が必要であろう。（二四―二五頁）

ここでは、私の準備およびテーマの関係で鈴木に対する論述についてのみ検討するが、この梅原の論文はもっぱら賛嘆に取り巻かれていた鈴木大拙に対するはじめての果敢な批判であった。梅原が取り上げたのは鈴木『『禅と日本文化』』（岩波新書、一九四〇年）と『日本の霊性』（大東出版社、一九四四年）の二冊。どちらも鈴木『『禅とは何か』』などの禅の入門書とともに非常に広く読まれていたものであった。まず『『禅と日本文化』』は、英文で発表されたのが一九三八年（日本語では、その二年後）、美術・剣・茶道・俳句など

にふれて禅が日本文化に与えた影響を強調し、禅は日本人が自然界の一切のものに生命はあるという感情を敏感にし、哲学的・宗教的素養をあたえたという。鈴木はこの主張を達意の文章で説明している。

しかも鈴木は、自然的な感情を敏感にして哲学的・宗教的なものにすると同時にそれを生活文化のなかに浸透させたのは禅宗のみであるという。そして、しばらく遅れて一九四四年に出版された『『日本の霊性』』においては、鎌倉時代に禅宗と真宗において、禅宗は知性、真宗は情性の側面を中心にして「日本の霊性」が自覚されたと繰り返し返されている。「日本の霊性」という言葉はわかりにくいだが、鈴木という霊性とは、私なりに説明すれば、人間の類的な性格としての宗教性というようなことで、しかも鈴木は、それをインド的な超越性、中国的な実証性、日本的な自然性の統合であつて、日本において仏教は人間の個人生活と大地に即したものの、大地的霊性というべきものになりえたのだという。これが、『『禅と日本文化』』における、禅宗が自然に対する生命的な見方と生活文化の基礎となつたという見方を別の形で繰り返し返したものであることは明らかであろう。興味深いのは、後者では禅宗は知性、真宗は情性という形で、真宗に対する高い評価が付け加えられていることで、これが「日本の霊性」は長い時間をかけて、鎌倉時代になつてはじめて成熟し目覚めたのだという日本宗教史・精神史の段階論と重なる形で提示され

たのである。ここには、禅宗と真宗こそを、近代的個人にも理解しうる宗教であるとする「日本近代」の知識人に共通する心的あるいは思想的な姿勢を発見できるだろう。このような、日本の宗教をいわゆる鎌倉期新仏教に局限してしまう態度が一種の近代主義であることは否定できない。それは歴史の段階論からいけば、明治以降、知識人世界に共有されていた、鎌倉時代以降をヨーロッパと共通する「封建制」と理解する図式にもつらなるものであることも明らかである。この封建制図式を果敢に批判したのが、京都の「中世史」研究者、戸田芳実・河音能平などであり、やや蛇足にわたるが、私などはそれをさらに突き詰めて、どの段階の日本社会にも封建制範疇は適用できないという立場をとっている^⑧。

梅原は、このような鈴木の見解は日本人の自然観と宗教についての歴史具体的な説明と論証に欠け、実際上あまりに禅に偏った説明であるという。たしかに、鈴木が天台の哲学は抽象煩瑣にすぎ、真言の典儀は費用がかかりすぎ、日蓮宗や真宗は（親鸞の和讃などを除いては）芸術的・文化的刺激を与えなかったといい、「禅以外の仏教各派が日本文化に及ぼした影響の範囲は、殆ど日本人の生活の宗教的方面に限られたようだが、独り禅は此範囲を逸脱した」と断言していることはいいすぎだろう（『禅と日本文化』）。梅原が「彼はまず禅に興味をもったが、後に大谷大学に就任した彼は、浄土教特に浄土真宗に興味をもった。日本的霊性は、彼の興味範囲の中

においてのみ目覚めるかのごとくである」（四四頁）と痛烈に批判するのももつともなところがある。やや長くなるが梅原の説くところを下記に引用する。

神道のなかに暗に含まれるこのような存在論は、大乘仏教の中に含まれる「山川草木、悉有仏性」という存在論と結びつくものであった。このような存在論をもとにして、神道の地盤に仏教がそのまま移入され、日本人の自然愛は神道から仏教にそのまま受け継がれるのである。日本的仏教としての最初の独創的試みであつた空海（七七四―八三五）の真言密教が、結局自然の神である大日如来をその信仰の本体としていることを深く考えてみる必要がある。こうして自然愛は、神道から仏教に引きつがれるけれど、何を美とするか、何を浄とするかという価値評価の上で多少の変化があつた。神道において、清潔で簡素な美を尊んだ日本人は、密教によつて、絢爛にして陰影多き美を美とすることをおぼえた。奈良時代と平安時代、万葉集と『古今集』の美意識の違いは、このような神道と密教の自然観の違いに帰せられると言つてよいかも知れない。そして、平安時代の半ばごろより浄土宗が起り、美を想像の浄土の世界に求める自然観が日本を支配した。そして、さらに、禅が単色にしてしかも無限に複雑な自然観を日本人に教えた。密教や浄土教のけ

ばけばしい色のあでやかな世界に対して、墨一色で塗りつぶされた禅の世界、それは日本人の自然観における、ふたたび簡素単純なるものへと帰ろうとする運動であつたかも知れない。
(三五頁、傍点引用者)

梅原は日本精神史の研究に仏教史から入っており、梅原が、様々な宗教が重なっていった歴史の全体をみなければならないというのは当然のことであつたろう。とくに天台の哲学や真言の典儀を切り捨てるかのような鈴木^の議論は「深い心の分析を行い日本人に心の何たるかを教えた唯識の思想、あるいは生命の秘かで微妙な知恵を語る密教の思想」を無視するものだというのはうなずけることである。日本の宗教をいわゆる鎌倉期の新仏教にのみ局限してとらえる近代主義的な態度に対する批判は、歴史学でいえば黒田俊雄にも共通するものである。

さらに重要なのは、鈴木^のの禅宗理解が偏頗であることを強調する理由が、第二次世界大戦における宗教者の行動にあつたことである。つまり、梅原は第二次大戦の末期に書かれた『日本の靈性』が「当時としては多少大胆な国粋主義批判の意義を含んでいた。そして当時書かれた日本精神論のほとんどは、便乗主義の産物にすぎず今日全く一読するに足りないが、鈴木^のの日本的靈性論は、深い宗教的精神が宿っていて、今日もなおわれわれにある精神的反省をあたえ

る」(四三頁)ことを認める。しかし、「第二次世界大戦の」歴史的状況にあつて、死の決意を説く禅は、消極的ではあるがやはり戦争協力の宗教になりつつあつたのである。鈴木が『「禅と日本文化」において「禅と武士」「禅と剣道」の二章を「禅と美術」の章の次ぎにおき、はなはだ重視しているのは、彼の思想が明治以来の日本がとらざるをえなかつた軍国主義的方向にそつたものであることを物語る」(四〇頁)と鈴木を批判するのは、梅原の痛切な世代的体験によるのである。これも長くなるが、引用する。

鈴木の本を持つて多くの若者は望まざる死についたのである。この戦争によつて死ぬということに意義を認めることができなかった若者たちは、せめて禅によつて自己の心に死を用意しようとしたのである。多くの知的にすぐれた青年たちが鈴木^のの唱える禅的念仏によつて成仏しようとしたが、私には彼らが安らかに成仏したように思われない。私にはせめて戦後の鈴木に、戦争中の多くの青年の望まざる死のための念仏の説法者の役割をしたという痛烈な自己反省の言葉がほしいと思うのである。
(四六頁)

私は『禅と日本文化』は別として、鈴木^の『日本の靈性』には、鈴木^のの仏教史の全体的な理解が凝縮された形で示されており、「靈

性」というものの理解をふくめて容易な批判を許さないものがあると思う。これは梅原も認める通りである。しかし、鈴木は、鈴木を中世とした「日本文化論」、日本の靈性の議論は、たしかに第二次世界大戦における宗教者の行動という問題の全体を背景として、厳しく問われざるをえないと思う。

藤岡大拙はこの梅原の論文「日本文化論への批判的考察」について、「大拙に対する批判らしき批判は、まさに梅原がはじめてであらう。大拙に関心をもつものには強い印象を与えた。特に、ところどころのない無体系の大拙の思想に、漠然とした不満をもちながらその不満をはつきりとした形にまとめられない者にとつて、一種の爽快感すら感じさせるほど鮮やかなものであつた。しかもこの論文の発表直後、七月十二日大拙は九十五年の生涯を閉じたから、いっそうドラマティックな印象を与えた」として、禅僧の戦争責任、鈴木木の戦争責任という梅原の問題提起に共感するとしている。⁽⁹⁾

ここで梅原の和辻批判にふれる余裕はないが、梅原の日本文化論批判の位置は大きかったというべきであろう。著作集にまとめられた梅原の業績はあまりに多様であるから、この批判の筋を追うことは困難であるが、近年の円空に関する著作にいたるまで、梅原が、この論文「日本文化論への批判的考察」になんらかの形で関係する仕事をしていることは驚嘆にあたいする。日本文化論への批判的考察はそれだけの広さを必要とするのであろうと思う。

三 日本文化論と「神道」「固有信仰」

視点を「日本文化論」なるもの自体に移動して、その視角から問題を照射することとするが、梅原の仕事に対して、歴史学の側における「日本文化論」を代表するのは、石母田の講演記録「歴史学と日本人論」であろう（岩波文化講演会、一九七三年六月¹⁰⁾）。石母田はこの講演で日本文化論的な思考方法への傾斜をみせる丸山眞男の「歴史意識の古層」（初刊一九七二年）という論文に対しての批判を試みようとした。しかし、前述のように、石母田は、その直後に身体の調子をくずして、その日本文化論は講演記録のままに終わってしまった。ここでも石母田と梅原は行き違いになってしまったといえるだろう。私は、こういう経過のなかで、日本文化論への批判的考察という問題は私たちの学問にとってまだ解かれないままになっていると考える。

ここであらためて確認しなければならないのは、そもそも「日本文化論」という問題の設定の仕方自体をどのように考えるべきなのかということであろう。そしてこれについて歴史学において示唆的なものとされていたのは戸坂潤の『日本イデオロギー論』（一九三六年）であつたと思う。戸坂は、「日本的なるもの」が存在することは当然としながら、問題はそれを他の普遍的な諸原理によつて説明

することであつて、それを他のものの説明原理として担ぎ上げることは一つの「日本主義」であつて、科学でも学術でもないとした戸坂は、その具体例として和辻哲郎、西田幾多郎、紀平正美などを挙げている。梅原のいうようにそこには鈴木大拙も加えられるべきであろう。

ここで戸坂の見解を詳しく紹介する余裕はないので上記の指摘をふくむ一節を引用しておきたい。

具体的な現実物が、それぞれ自分の特殊性ないし独自性を持つていることは当たり前である。日本という国家・民族・人類（？）が経済上・政治上・文化上・世界の他の諸国家・諸民族・諸人種に対して、又世界の総体に対して、特殊性ないし独自性を持つていることは、当たり前である。「中略」

日本的なものの検出、日本の特殊事情の強調といつても、二つの全く相反した動機と興味から問題になることが出来る訳で、日本的なものに特殊な興味を示すことが、それだけでは決して保守的でも反動的でもなく、却つて具体的に進歩的であることを意味すべき場合があるのはあまりに判りきつたことだろう。だがそうだからと云つて、自分の動機を識別することなしに単純に、日本的なものに特殊な力点を置くということが、保守的でも反動的でもなく却つてザハリツヒで忠実な研究態度又は認

識態度だ、ということにならぬ。「日本的なるもの」が、他のものの説明原理として担ぎ上げられる場合と、それが他の諸原理によつて説明されるべき具体的課題として提出される場合とは、条件は全く相反しているのである。¹²⁾

なお、歴史学の分野で、戸坂の『日本イデオロギー論』の重要性を最初に指摘したのは、おそらく河音能平と黒田紘一郎であろう。一九七〇年三月七日に行われた日本史研究会七〇年代問題特別委員会の研究会において黒田は「戸坂潤『日本イデオロギー論』について」、河音は「日本ブルジョア民族主義の岩盤」という報告を行っている。二人の報告は両者とも戸坂を論じたもので、関係していることは明らかである。梅原論文が一九六六年、河音・黒田の報告が一九七〇年、丸山の「歴史意識の古層」が一九七二年、石母田の講演が一九七三年であつたということは、一九六〇年代から一九七〇年代が日本文化論をめぐる最初の議論の時期であつたということを示すのであろうか。

残念ながら、この河音と黒田の報告は活字化されなかつたが、しかし、この研究会は、一九七〇年四月に、日本史研究会・歴史科学協議会・歴史学研究会・歴史教育者協議会のいわゆる四者協の共催で行われた「安保廃棄・沖縄返還要求四月集会」への準備報告として行われたものであつたため、幸い、その内容がこの集会における

藤井松一の報告の第五節「日本ブルジョア民族主義の岩盤としての日本文化論」に反映されている。⁽¹³⁾ それによれば、二人は和辻のほか、津田左右吉と柳田国男などを「日本文化論者」として追加的な検討をしているが、そこでは、ほぼ戸坂の議論をそのまま敷衍^{ふえん}しているようにみえる。その意図は多とすべきものがあると考えるが、ただ私には、思想弾圧の激しかった第二次世界大戦と天皇制ファシズムの時代の戸坂の議論を、そのまま敷衍すべきかどうかについて若干の疑義がある。

つまり、これらの人々、とくに津田左右吉・柳田国男・鈴木大拙などは日本の歴史学にとつて大事な先行者である。歴史学は、彼らの仕事において「日本文化論」とすべき側面には注意しなければならぬが、「日本文化論」的な偏向は程度の差はあれ、どのような研究者の方法にも忍び寄るものではないだろうか。そもそも、「日本文化論」というものを「日本の文化について論ずる仕事」という意味で使う場合には、それは何の問題もない。津田らの学問が示唆するものはいまでも大きく、現在の危険はむしろ、戸坂のいう即物的^{デハリツヒ}で忠実な研究態度に自信過剰となり、先輩の仕事を、それが歴史のなかで負った「日本文化論」的な雰囲気^{フウキ}を理由として最初から忌避することにあるようにも思う。

以上を前提として、今後、日本文化論の批判的検討を進める際に試金石となる問題を、しいて一つあげるとすれば、それは、結局、

「神道」なるものをどう扱うかということではないかと思う。全体としてみた場合に、これまでの日本文化論批判を代表する梅原や石母田も、この問題をあつかう安定した方法を確保している訳ではない。

まず、梅原は問題の論文「日本文化論への批判的考察」（一九六六年）において「人間や動植物ばかりか、山や川にすら生きた生命が宿り、世界はすべてこうした生きた生命から成り立っているという世界観が、日本人の世界観の根底にあった。〔中略〕神道のなかに暗に含まれるこのような存在論は、大乘仏教の中に含まれる「山川草木、悉有仏性」という存在論と結びつくものであった」（三五頁）と述べている。そして「固有神道」覚え書き」（初刊一九六五年）⁽¹⁴⁾において、国家神道に対する明解でもつとも徹底的した批判を行い、国学的概念とは慎重に区別しつつも、「生命」と「清浄」を存在論と価値論とする、それを「固有神道」と名付けている。

また石母田は右にふれた講演で「〔日本の歴史の基盤には〕一つの共同体、あるいは神様なんかの神祇や神道をささえているところの共同体というものが一貫して存在するといつてよろしいかと思うのですね。そういうふうな日本の固有の觀念^{ニハク}というものが、鎌倉仏教の親鸞とか道元とかいうような、ああいう非常に独自の超越者がでてきた場合にどう変わるであろうか。あるいは変わらなかったであろうかという問題があります」と述べている。

これらは實際上、鈴木が「神社神道または古神道などと称えられているものは日本民族の原始的習俗の固定したもので靈性にはふれていない。日本的なものは余りあるほどであるが、靈性の光はまだそこからでていない」（『日本的靈性』）というのと大きな違いはないのではないだろうか。歴史の基底を探っていくと、結局、一種の「日本的な」基底信仰があるということでは、「日本的なものを日本的なもので説明する」という、戸坂のいう「日本文化論」に通じかねないような方法的な曖昧さがあることは明らかである。梅原も石母田も、「日本文化論」批判を試みながら、結局、最後までつきづめることはせず、相似した枠組みを逃れられていないのではないだろうか。

現代の歴史家のなかで、このことをもつとも強く意識したのはおそらく黒田俊雄であろうか。しかし、黒田をもつてしても、これは難問であり続けた。つまり、黒田は、その顕密体制論＝権門体制論といわれる議論の中で、「民族宗教ないし習俗としての「神道」なるものを超歴史的に想定することの一面性と、それを基軸に構想された宗教史の全体構造の虚偽性」を明瞭に主張した（『中世宗教史における神道の位置』）。黒田はまず顕密体制論の立場においては、九世紀から十五世紀くらいまでの「神道」は顕密仏教に付属するより世俗的な宗教・祈禱・儀礼・呪術の位置におかれていたに過ぎなかったとする。そして権門体制論の立場から、顕密仏教は、王権に

集中する清浄の秩序を維持する神祇体系を擁護するという社会的・国家的役割をもつ権門であつたと主張したのである。ここまでは宗教的な組織論としても国家論としても正当であつたと思う。

問題は、黒田が顕密体制の周縁に組織された神社をふくむ宗教諸形態に一定の自律性を認めること自体を拒否し、「神道」的な宗教・呪術的な観念体系には、そもそも仏教と相対的に区別される独自性が存在しないとしてしまうことである。¹⁶つまり、黒田によれば、「神仏分離」という国家権力による強制的・破壊的「矯正」以前には、むしろ日本人は単一のそれなりにまとまった宗教的思考体系——原始仏教ないし大乘仏教の理念や民族宗教の観点からはどう評価されようとも——を作り上げていた」ということになる（黒田同右論文）。しかし、これでは日本の精神史・宗教史において存在した、様々な歴史的な宗教体系を、事実上、それ以上は独自なものとして分析不能なような、つねに融合一体の姿をもつものと考えることになつてしまう。これでは、仏教とも儒教ともいえないような宗教的な観念・祈禱・習俗が、それなりの独自の特徴と主張をもつて実在したという問題そのものが消去されてしまう。

このような黒田の思考方法は、相対的に早い時期に執筆された論文「中世国家と神国思想」（初刊一九五九年）¹⁷に明らかである。つまり、黒田は、そこにおいて「神話的な神々や靈物崇拜や呪術などは宗教思想や理論より以前からのより広範な存在であり」、「神祇崇拜

の本質は、このような靈物崇拝や呪術的信仰にはかならない」「民衆は現世の物質的な苦楽から免れることはできず、したがって靈物崇拝や呪術は絶えず生み出されざるをえなかった」「〔穀物の神、田の神などは〕農民の共同体的祭祀にどこでもみられる神であり、生産と守護を祈るための素朴な信仰を基礎とする。かかる信仰は、前近代的・共同体的な生産構造を基礎とする社会ではつねに成立し存続するもので、したがって、古代以来の農村の「固有信仰」的なものではある」などとしている。ようするに、黒田は、この「固有信仰」は習俗にすぎず、宗教史で扱われるべきものではないとすることによって問題を消去しただけということになる。

以上が、日本文化論をめぐる、津田左右吉・柳田国男・鈴木大拙―戸坂潤―石母田正・梅原猛・黒田俊雄が探求してきた問題の構造についての私なりの整理である。

四 「神道」と老莊思想

最近、いわゆる神仏習合について論じた北條勝貴は、この難しい問題について、そもそも「神道」の側に「固有信仰」、「基層信仰」を自明化すること自体がナンセンスなのである」「習合現象の背景には、中国から連続する儒教・仏教・道教の複雑な絡み合い、言説・心性・実体の交錯する豊饒な文化が広がっており、軽々に扱う

ことはできない」と断言して、おそらく今後の公準となる明解な解答をあたえた。¹⁸⁾

日本における「神道」現象は、「固有信仰」の問題ではなく、最初から、東アジアにおける「儒教・仏教・道教の複雑な絡み合い」の中で解くべき問題なのである。北條によれば、それは縄文時代から続く問題構造であり、そこでは「儒教・仏教・道教」という相互関係の枠組みそのものが流動的であるという。それは北條が注目した中国における癘鬼や、私も論じた日本における怨霊が、この「儒・仏・道（神）」のどれにも関わっていることに明らかである。

これが確認されれば、最近の東アジア仏教史の研究の進展のスピードからいって、遅くない時期に「日本文化と宗教」に関するまったく新たな歴史像が立ち上がってくるであろう。私は、その際に鍵となるのは、老莊思想と「神道」の関係であるのではないか、日本史の史料をおもに読む研究者も、日本の思想史上の事実と対比して『老子』『莊子』以下の原典に立ち入って自己の知識体系を組み直すことが必要なのではないかと思う。

たとえばまず指摘したいのは、『老子』の「清静」の思想と日本神道の清浄の観念との関係である。よく知られているように、道教はほぼ三世紀以降、仏教のインド的な清浄思想の影響をうけて「清浄」の観念を発展させ、物理的な清浄を尊重するニュアンスを強めた。しかし全体としては、老子の教えという意味での道教のいう

「清静」は心的態度の意味をおもな内容としていたという。次に『老子』第四十五章を引用する。

大成は欠くるが若く、其の用は敝きず。大盈は沖しきが若く、其の用は窮まらず。大直は屈するが若く、大巧は拙なきが若く、大弁は訥なるが若し。躁は寒に勝ち、静は熱に勝つ。清静は天下の正たり。

大成若缺、其用不弊、大盈若冲、其用不窮。大直若屈、大巧若拙、大辯若訥。躁勝寒、靜勝熱。清靜爲天下正。

これはいうまでもなく、鈴木大拙の「大拙」号の由来となった章であるが、いちおう、大意をとっておくと「大成しているものは欠けるところがあるように見えるが、（その隙があるからこそ）その働きが尽きることはない。満ち足りているものは空しいところがあるように見えるが、（その影があるからこそ）その働きは窮まることがない。長大な直線は曲がつており、本当に巧みなものは拙ないままのところを残しており、雄弁は訥々としているように聞こえる。動作を躁しくすれば寒さは防げるが、静かにしていれば動かなくても熱さに勝つことができる。こうして清静な心が世界の運動の中心にあることを発見する」ということになるだろう。

私は、本章は有名なギリシャのソフィスト、ゼノンのアキレスと

亀の話の背景に読むべきものであると思う。つまり「大盈は沖しきが若く」とは、満月にも必ず小さな影があるということだろう。月影はつねに動いている以上、満月に影のない状態というものは抽象的にしか考えられず、極小であれ、実際には影があるからこそ月に盈ち虧けがあるのだということだろう。そう解釈すれば、これまでやや問題のあった、後半の「躁は寒に勝ち、静は熱に勝つ」への意味のつながりも、「躁」は運動、「静」は静止のことをいっているとして何の問題もない。違うのはゼノンの議論や右の月の盈ち虧けの場合は空間的な運動であるのに対して、ここでは人間の身体と心が対象になっていることであろう。またゼノンは、運動と静止の矛盾を語ったのであるが、老子は運動と静止の矛盾において本源的なのは静止であることを強調する点でも違っている。基本的にはヤスパースのいう「軸となった時代」における一致であるが、数学的な明解さという点ではゼノンが、哲学的ニュアンスの豊かさの点では『老子』が勝っている（なお、最後の一句、「清静は天下の正たり」の「天下」は、普通、「国家Ⅱ政治世界」の意味とされ、「天下の正」は「天下の首長Ⅱ王」あるいは模範などの意味で解釈されるが、これは『老子』の通俗読みであつて採用できない）。

この「清静」という語は、少なくとも『老子』が執筆され広まった春秋戦国時代の段階では、決して物理的あるいは衛生の意味での「清潔・清浄」ということではなかった。そもそも『老子』には

「清」という文字の登場例は少なく、三例しかない。その一つが本章であるが、第二は「天は一を得て以て清く、地は一を得て以て寧く」という天を清澄とする第三十九章の例であつて、宇宙論にかかわる「清」の観念である。そして第三が「谷間の水の濁流が清まわることを待つ」ように清濁を併せ呑むという心的な態度を示す第十五章の例であつて、この「清静」は自然の循環を熟視するなかで心のエネルギーを豊かにする態度というようなことであろう。いずれにせよ、これらには物理的衛生の意味はほとんど含まれていないのである。

しかし、七、八世紀日本において、道教・仏教の影響をうけた「清浄」の思想が、「ミソギとハライ」の思想として国家的な猛威をふるつたのは梅原が強調したとおりである。この経過については、私も、拙著『かぐや姫と王権神話』で若干のことを述べたことがあるが、こういう中で、『老子』の「清静」の思想が、カースト的な淨穢の身分制に対応する「清浄」の理屈に読み替えられるという事態が生まれたのである。つまり、右にふれた『老子』第三十九章の「天は一を得て以て清く」というのは、宇宙論に関わる「清」の観念である。ところが、これが伊勢神道を大成した度会家行の『類聚神祇本源』では「神を祭るコト、清浄ヲ先と為せ。我鎮^{としなへ}に一を得るを以て念と為す也」という形で引用される。つまり、神を祭る勤めの「清浄」に転換されてしまっているのである。また高橋美由紀

『伊勢神道の成立と展開』（ペリカン社、二〇一〇年）が指摘しているように、日本でもしばしば利用された『老子』の河上公注には、第十四章の注として「当にこれを受くるに静をもつてし、これを求むるに神をもつてすべし」とある。これは人間が道に悟入するには心を静寂にし、心の神明を働かせなければならないという内面的な意味であるが、それが伊勢神宮の經典に引用されると、「これを受くるに清浄をもつてし」と変更されてしまうのである。「静」から「清浄」への変化である。

日本の神道が『老子』の「清静」の内面的倫理を受け止めなかったというのではない。神道の中には、それに対応する「物忌み」の心意が維持され続けていたと思う。日本の神道の地盤は、八世紀まで続いていた神話世界にあり、神話から引き継いだ清浄に還元できないような穢れのエネルギーをも含む「物忌み」の心意は神道の深層に持続していた。私は、そのような物忌みの思想は、日本社会において依然として重要な意味をもっていると考えている。しかし、文明の時代の到来とともに、日本の神道は「祭祀の礼務、潔にあり」などと言われるように、世俗的・身分的な「清浄」という国家的な儀礼秩序の守り手という役割を負うことになり、神社は、都市的な場の空間のなかで伝染し肥大化する穢を増幅しキャッチする神経網のような役割を負うようになったのである。

これが神道を宗教的には仏教の下で、二次的・世俗的な位置に固

定する、黒田俊雄のいう権門体制Ⅱ顕密体制の基礎となった。これに対応して、王権的仏教は、「本地垂迹」^{ほんじすいじやく}、つまり仏教の神々こそが「本地」で日本神話の神々は、その神々が遠くまでやつてきて「迹」^{あと}を垂れた」ものであるという理屈を作り出した。問題は、その際のキー範疇となった「和光同塵」という言葉もさかのばれば『老子』から採られていたことである。次に『老子』第五十六章を引用する。

知る者は言わず、言う者は知らず。その孔を塞ぎ、その門を閉ざし、その光を和らげ、その塵に同じ、その鋭を挫^{くじ}き、その紛を解く。是を玄同と謂う。故に、得て親しむべからず、得て疎^そすべからず。得て利すべからず、得て害すべからず。得て貴ぶべからず、得て賤しむべからず。故に、天下、貴となす。知者不言、言者不知。塞其孔、閉其門、和其光、同其塵、挫其鋭、解其紛。是謂玄同。故不可得而親、不可得而疏。不可得而利、不可得而害。不可得而貴、不可得而賤。故爲天下貴。

これもいちおう大意をとると「真理を知ったものが、それをすべて言葉にできるわけではない。また言葉にしてしまうと、それは真実ではなくなってしまう。人はまず目・耳などの感覚をふさぎ、その門を閉じて瞑想しなければならない。そして、受け入れてきた知識の光を熟成させ、塵のように細かな経験^{うけん}を肯い、鋭く辛い経験の

記憶、紛れたコンプレックスをときほぐさねばならない。これを玄同、つまり奥深い合一という。そのように内面的なものである以上、真理の玄妙な力を得たからといって、それで人と親しくなるわけでも、よそよそしくなる訳でもない。それは利益や損害とまったく関係がない。また自分が貴くなったと感じたり、他者を賤しめるなどということとも無縁である。貴いかどうかなどというのは、自分ではなく世界が決めることだ」となる。

冒頭の「知る者は言わず、言う者は知らず」という一節は、しばしば「沈黙は美德」という世俗的な意味で理解される。しかし、ここで老子が言っているのは認識における確知と言語表現の関係であろう。『老子』は、この確知と言語の隘路^{あいろ}を「その孔を塞ぎ、その門を閉ざす」こと、つまり目をつぶり、感覚器官を閉じて自分の内面に入り込んで瞑想することによって透過せよという。

問題はそれに続く「その光を和らげ、その塵に同じ、その鋭を挫き、その紛を解く」という一節であるが、これは瞑想の中での心の風景である。「光を和らげる」とは、知を外的なものでなく、人間の内面にともつてそこを照らし出す微妙な光とすることであり、「塵」は過去の生活の中で蓄積された細かな経験である。瞑想は、その一つ一つに同化し追体験するのである。そして、続いて「挫鋭、解紛（鋭を挫き、紛を解く）」といわれているのは、人間の内面に記憶として残っている辛い経験、コンプレックスになって絡まった経

験をときほぐすということになるか。老子は、そのような内的な認識の全体を「玄同」と名づけている。

問題は、ここでは「和光同塵」という言葉が内面世界に関わって使用されているのに対して、『老子』四章ではむしろ外界に関わって使われていることである。詳しくは別に論じたいが、四章の「道は沖しけれども之を用いてまた盈たず。淵として万物の宗に似たり。其の鋭を挫き、其の紛を解き、其の光を和らげ、其の塵に同ず。湛として或いは存するに似たり。吾れ、誰の子なるかを知らず、帝の先に象たり」。つまりこれも通釈しておく、「道は空虚であるが、その空虚は満たすことができないような無限の大きさをもっている。この深淵から万物が生まれ出るのである。その動きは、天空の鋭く動く光や密集した光を分けほどこき、遍満する光を和らげ、塵のように細かなものまで及んでいく。この淵は無限に奥深いようにみえる。さて、これを看取することができた私について振り返ってみると、私が誰の子であるかは知ることができないが、しかし人が謂う天帝などよりもっと前からいたのだ」という一節である。

古い時代の中国の人びとは、このように抽象的な言葉を使用して宇宙の様子を描き出すことを好んだ。たとえば、『淮南子』（要略篇）の天文篇は「陰陽の気を和し、日月の光を理め、開塞の時を節し、星辰の行を列ねる」ことをテーマとしている。『淮南子』（俶真篇）にも「陰陽錯合し、相い与に宇宙の間に優遊競暢し、徳を被り、

和を含み、繽紛龍從し」などという表現が出る。後半の「徳を被り、和を含み、繽紛龍從し」とは「エネルギーを含みハーモニーを抱きつつ、わらわらと群がり集まる」という意味である。ここに使われている「光」「和」「紛」などは『老子』本章に共通するものである。また『老子』の「その鋭を挫き、その紛を解き」という句も、やはり満天の星空の観望を前提にして理解すべきものだろう。「鋭」は芒（きつさき、ほさき）という意味で、『説文』には「鋭、芒也」とあり、芒は光芒・星芒などの熟語が示すように、尖った光を意味する。『淮南子』（俶真篇）の「無」についての宇宙論的説明には「光耀に通ずる者（中略）、天地を包裹し、万物を陶冶して、混冥に大通し、深閼広大にして、外をなすべからず、毫を析き、芒を刮きて、内をなすべからず」、つまり「虚無は天地を包み、万物を育むものであるが、混沌をつらぬいて深く広大であつて、その外側はなく、また毫をほどこき、尖った穂芒を裂くようにしても、その内側に入ることはできない」とある。「毫を析き、芒を刮き」というのは「その鋭を挫き、その紛を解き」とよく似た表現である。具体的な夜空のイメージとしては、「鋭」とはオーロラなどの大気光学現象や、彗星・流星群などの鋭い動きを意味し、「紛」とは銀河のような星の密集を意味したのであろうか。

浅野裕一『古代中国の宇宙論』（岩波書店、二〇〇六年）がいうように、この時代の中国には、今では忘れられたような多様な宇宙論

があり、それをささえる天文観察もあった。彼らは見上げる満天の星も、形成され変化していくものと考えていたのであつて、それを宇宙観・天体観にまで広げていたのである。このように語るのは、あまりに現代的な宇宙観に引きつけすぎているかも知れない。しかし、老子のもっている宇宙論的な構想力のようなものは湯川秀樹やニールス・ボーアの言を引くまでもなく魅力的なものだと思う。そしてそういう構想力というものは、なかば時代を超えるものであるということも認めておいた方がよいのではないだろうか。

ようするに、福永光司『老子』（朝日選書、一九九七年）の解釈にも明らかなように、「和光同塵」という言葉は、一方では内面世界の描写として、他方では壮大な宇宙論として使われているのである。なお、そう考えた場合に興味深いのは、『老子』第四章ラストのフレーズの「天帝」という神観念で、これは中国の殷の時代から春秋時代にかけて、中国の中心地帯、いわゆる「中原」では大きな位置をもっていたが、『老子』の宇宙生成論のなかには位置づけられない言葉であるという（浅野前掲書）。そうだとすると、これについては長谷川如是閑が「いかにも儒教の上帝（天）絶対主義を踏み越えた詞で面白い」といつているのが的を射ていることになるのではないだろうか（長谷川『老子』大東出版社、一九三六年）。禅宗でいう「仏にあえば仏を殺し、釈迦にあえば釈迦を殺す」と同じことであろう。内面世界と客観世界を「即一」とする世界観ともいえようか。

なお、さらに追加したいのは、『論語』（子路篇）の「君子は和して同ぜず、小人は同じて和せず」という句との関係である。「世俗には和すが同じない」というのに対して、『老子』の「光に和して塵に同ぜぬのだ」という文節が見事な切り返しとなっていることである。老子は『論語』のように対人的な関係を「君子か、小人か」という形では裁断しない。老子は、あくまでも内面性にもとづく静かで平等な関係をイメージしているように思う。

さて、もし以上が正しいとすると、これまでの「和光同塵」についての解釈、たとえば「知恵の鋭さを弱め、知恵によつて起る煩わしさを解きほぐし、知恵の光を和らげ、世の人びとに同化する」（峰谷邦夫訳注『老子』岩波文庫、二〇〇八年）などという解釈は、老子が世俗に妥協し、また結局のところ、知の光、ロゴスの光を軽視しているという判断に結びついているが、これは上記に述べたような第四章、第五十六章の解釈とは合致しないのである。

問題は、このような解釈が実はきわめて古くから「本地垂迹」の論理となつていたことである。つまり『国史大辞典』の「和光同塵」の項目で説明されているように、『老子』第四章で、道は、鋭いものを挫き、紛争を解決し、強い光を和らげ、身を塵と同じに置くと説く「挫其鋭、解其紛、和其光、同其塵」の文に拠ったことば。中国の仏教書で用いられ、日本にもたらされたが、己の智徳才氣の光を和らげ、隠し、世俗に随うという意味を、日本では特に、仏菩

薩が、智慧の光を隠し、人々を救うために塵に交じり、日本の神祇として現われるという意味に解した」（大隅和雄執筆）。それは古くからまさに知を隠し、世俗に妥協するという意味で使われていたのである。私は、これは日本宗教史における、いわばもつとも長きにわたる誤解であつたと考える。

このように「清浄」「和光同塵」などの『老子』の重要な章句に関する誤解が日本における「仏教・儒教・道教」の関係を支えていたのであるが、そのような『老子』の定型的な読みを破つたのが親鸞であつた。記録の残る限りでは、親鸞の営為は老子の思想を本格的に日本語として日本の思想のなかに取り入れたものではないだろう。それは下記の『老子』第二十七章の理解のことである。

善く行くものは^{てつせき}轍迹なく、善く言うものは^{かた}瑕謫なく、善く数うるものは^{ちようさく}籌策を用いず。善く閉ざすものは、^{かんけん}関鍵なくして而も開くべからず。善く結ぶものは、^{じようやく}縄約なくして而も解くべからず。是を以て聖人は、常に善く人を救い、故に人を棄つること無し。常に善く物を救い、故に物を棄つること無し。是れを襲明と謂う。故に善人は不善人の師、不善人は善人の資なり。其の師を貴ばず、其の資を愛せざれば、智ありと雖も大いに迷わん。是れを要妙と謂う。

善行無轍迹。善言無瑕謫。善數不用籌策。善閉無關鍵、而不可

開。善結無繩約、而不可解。是以聖人、常善救人、故無棄人。常善救物、故無棄物。是謂襲明。故善人者、不善人之師、不善人者、善人之資。不貴其師、不愛其資、雖智大迷。是謂要妙。

いちおうの解釈をすると「旅するものは車馬の跡を残さず、善い話し手は他者を傷つけず、善く数えるものは計算棒は使わない。そして、善い門番は貫木を使わないのに戸を開けられないようにでき、荷物を^{たく}善みに結ぶものは縄に結び目が無いのにゆるまないようにできる。神の声を聞く人は常に善く人を世話して、人に背を向けることがない。また物に対しても同じで、物を大事に世話して、それを棄てるようなことはしない。それらの善は^{かく}襲された光によつて照らされているのだ。そしてそもそも、善き人は不善の人の先生であるのみでなく、不善の人の^{たす}資けによつてこそ善人なのである。（そして師と資＝弟子の関係も同じように見えない光によつて結ばれている）。師を貴ばない弟子、弟子を愛せない師は、賢いかもしれないが、かならず自分が迷うことになる。ここに人間というものの不思議さがある」ということであらうか。

ここには「善い」ということの説明がある。老子は、「善」とは丁寧で^{やわ}善らかな気配りにあるが、それは人間関係を照らす見えない光と、その不思議さへの感性にもとづいたものであるというのである。これは孟子が「性善説、性悪説」などという場合の「善」では

ない。老子は、人間が個体として「善」か「不善」かを問うのではなく、人間の「善」とは人間の関係にあるというのであり、人間の内面は見えないようだが、実は不思議な光の下で相互に直感できるというのである。それが、人間が「類」的な存在といわれる理由なのであろうが、老子は、それを人類の「道」の基本には「善」があり、それを照らす「襲明（隠された光）」があるのだと表現する。「師を貴ばない弟子、弟子を愛せない師」や「親を愛さない子、子を愛せない親」は、迷いの中でその光を失った者だというのが老子のいうことである。

ここから、「不善人は善人の資」という老子の思想が導かれた。つまり、善が関係に宿るのだとすれば、人が善であるのは、不善の人を資けるからであり、逆にいえば、善人は不善人の資けによつてこそ善人であるということになる。私は、これは人間の倫理や宗教にとつて決定的な立言であらうと思う。老子の立言は、福永光司『老子』（三八六頁）がいうように、思想としては親鸞の「善人なおもて往生をとぐ、いはんや悪人においてをや」（『歎異抄』）という決定的な断言に相通ずるところがある。

もちろん、親鸞が「いはんや悪人においてをや」というのは老子の思想をさらに超えているという意味もある。福永が「親鸞の信仰が深い罪業意識に支えられ、鋭い宗教的な人間凝視をもつのに対して、老子には親鸞のような罪業意識がない」というのはうなずける

ところがある（二〇〇頁）。しかし、「弥陀の光明」の下で、「あさましき罪人」が許されるということと、老子の「道は罪を許す」という思想が基本的には同じことであることを否定する必要はないように思う。とくに私には、「弥陀の光明」ということと、老子のいう「襲明（隠された光）」ということは詩的なイメージとして酷似しているように思う。

私は福永の指摘を超えて、親鸞は老子の「善人は不善人の師、不善人は善人の資なり」という格言を知っていたのではないかと思う。親鸞の『教行信証』の化身土巻の末尾には「外道」についての書き抜きがあるが、孔子についての言及は少なく、ほとんどは老子についてのメモとなっている。『教行信証』に明らかなように、親鸞はたいへんな学者であり、勉強家であつた。もちろん『教行信証』の結論は老子を外道とするものではあるが、その筆致はけつして拒否的なものではない。親鸞が、『歎異抄』を述べた晩年までの間に老子「五千文」をさらに熟読していた可能性はあると思う。

もう一つ、老子の第六十二章は次のようなものである。

道は万物の奥。善人の宝、不善人の保せらるる所なり。美言の以つて尊を市うべくんば、行いの以て人に加うべし。人の不善なる、何の棄つることか之れ有らん。故に、天子を立て、三公を置くに、壁を拱めて以て駟馬に先だたしむること有りと雖も、

此れを進むに坐すに如かず。古の此れ貴ぶ所以の者は何ぞや。求めて以て得られ、罪有るも以て免ると曰わずや。故に天下の貴ぶものたり。

道者万物之奥、善人之寶、不善人之所保。美言可以市尊、行可以加人。人之不善、何棄之有。故立天子、置三公、雖有拱璧以先駟馬、不如坐進此。古之所以貴此者何。不曰以求得、有罪以免耶。故爲天下貴。

これもいちおう解釈をしておくと、「道は万物の奥にある。善人の宝は、不善の人の保つものである。美言によつて尊敬を得るのは、実行を人より加えなければならぬ。人の不善であるというのは棄ててはならない。そもそも天子を冊立し、三公を任命するときは、璧玉を先に立てた四頭だての馬車を前駆させることがある。そのような宝物とは関係なく、私たちは、この道を進むだけだ。古くから、この道が貴ばれているのは何故か。それはこの道によつて求めれば与えられ、罪があつても許されるからだ。だから、この世界で貴ばれているのだ」ということになろうか。

ここでは第二十七章のいう「不善人は善人の資」という考え方が、善人の宝は、不善の人の保つものであるという言い方で繰り返されている。老子は、天子即位や三公（大臣）任命はどうでもいいという。これは『老子』第五章の「聖人は仁ならず、百姓を以て芻狗と

爲す」に並ぶ強烈な王侯観である。「老子の思想は、君主の存在や国家の行政機構そのものを否定する無政府主義的な傾向をその根底に内包する」と述べたのは福永光司（『老子』三四四頁）であるが、その通りだと思う。

上記の現代語訳では、それにそつて直截な読みを試みた。これで、文章の通りは非常によくなる。それに対して、これまでの現代語訳は、（福永のそれをふくめて）「王の即位式などに、見事な玉や四頭だての馬車を並べるのは虚飾なので道にもとづく進言を行う」と解釈する。しかしそれでは「人の不善なる、何の棄つることか之れ有らん」という前段と文脈が続かず羅列的な現代語訳になつてしまふ。昔日の中国には、老子の思想を徹底的な王権批判と受け止めた人びとが実際に相当数いた。中国の歴史において、老子を始祖とおおぐ道教が大反乱の旗印となつた例がきわめて多いこともいうまでもない。もつともよく知られているのは、紀元一八四年に起きて後漢の王朝を崩壊に追い込んだ黄巾の大反乱であろう。それは張角という道士が起こした太平道と呼ばれた宗教運動にもとづいていたが、この反乱は数十万の信徒をえて各地に教団を組織したのである。そもそも、道教が、この張角という道士が起こした太平道から始まつたことは特記されるべきことである。

以上を前提とすると、本章の後半部に「古くから、この道が貴ばれているのは何故か。それはこの道によつて求めれば与えられ、罪

があつても許されるからだ。だから、この世界で無上の価値をもっているのだ」とあることの意味も明瞭となる。これは前項第二十七章のいう「不善人は善人の資」（悪人と善人は相身互い）という考え方にもとづく赦しの思想である。福永『老子』は、これが老子の思想のなかでもっとも独自なもので、この赦しの思想こそが、老子の教説が宗教化していく基底にあつたという。ここは決定的なところなので、福永の見解の中心部分を引用しておきたい。

「汝ら悔い改めよ、天国は近づきたり」というのはイエスの教えであるが、人間の犯した罪が天に対する告白によつて許されるという「老子の」思想は、初期の道教のなかにも顕著に指摘される（いわゆる「首過」の思想）。これは告白という宗教的な有為によつて人間が天（道）に帰ろうとする努力であり、老子の不善に対する考え方はそのままでは同じくないが、道の前に不善が赦されるとする老子の思想は原理的に継承されているといえるであろう。（三八六頁）

この引用の中段にある「首過」の思想とは、太平道の教祖にして、実際上、宗教としての道教を作り出した、黄巾の乱の組織者、張角による罪の懺悔（「首過」）のことである。張角は、それによつて苦難や病からの解放を説いたという。そのような思想として、老子の

思想は「中国における宗教思想の展開のなかで一貫した底流として生命をもちつづけた」のである。たしかに「求めて以て得られ、罪有るも以て免る」というのは、『マタイ福音書』の「求めよさらば与えられん」「汝ら悔い改めよ、天国は近づきたり」と酷似している。それは是非善悪の区別を説く儒教や、義と律法の神であるユダヤ教のエホバの神とは大きく異なっている。老子の思想が宗教的な展開をみせたのは、たしかにそれが「罪の赦し」という側面をもつていたためではないだろうか。

『老子』の教義は、このように、早い時期から宗教的な救済と政治的な急進性の結合をもたらすような内実をもっていた。もし、老子の思想が親鸞の「善人なおもて往生す。いはんや悪人においてをや」の思想に影響していたとすれば、親鸞の「赦しの思想」が一向一揆を支えたことも、老子に共通するということになる。東アジアの精神史においてもっとも基底にすわるのは老子の思想であろうから、鈴木という「鎌倉時代における日本の霊性の目覚め」という図式を採用できないとしても、私は日本の精神史が親鸞段階で東アジア・レヴェルとの類似を獲得したというような評価は可能なのだと思う。

おわりに

論述は梅原の二本の論文の検討からさまよい出て『老子』の解釈にまで至ってしまったが、成功しているかどうかは別として、梅原の広汎な仕事のなかではまとまった言及がない、道教、老荘思想について若干の追補をしたものと御理解いただければ幸いである。

また第三節において、八、九世紀における神話の時代から神道へ移行という問題にふれて、石母田・梅原・黒田（俊）の議論を乗り越える方向を示した北條勝貴の議論を紹介しながらも、中途半端なままに終わってしまった。つまり、北條は東アジアの宗教の相互的で統合的な交流を強調しながらも、中国と日本の神靈観の相違を指摘している。念のためにそれを引用すると、「六朝蔣侯神の創祠譚のように、崇り神の原型らしき物語も漢籍に散見するし、そもそも〈祟〉の文字・概念の成り立ちは、殷王朝の甲骨卜骨まで遡りうる。しかし、『八世紀段階では』列島のそれには非業の死者の色彩はなく、自然災害の勃発の理由や対処法を説明し、社会不安を抑える災因論としての機能が主軸をなしている。やはり、神觀念が中国ほど複雑かつ重層的に抽象化されておらず、地形・植生・気候等々からなる森羅万象のあり方を、直感的に〈神〉と形象してきたからだろうか」「漢籍の消化を経て徐々に変質はしてきたものの、それでも列

島に住む人々の大部分は、山川草木に宿る神靈と人間とを明確に区別していた」ということになる。

前記のように「固有信仰」、「基層信仰」を自明化せず、中国から日本にまで連続する儒教・仏教・道教の複雑な絡み合いを前提としつつ、この相違をどう理解するかは、北條にとつても大きな問題であるようにみえるのである。もとより、これについて、私には確定した私見はなく、すべて新しい研究段階で議論されるべきものと思うが、ただ私は、あるいは問題は倭国神話の自然神話といわれるような側面の理解に関わってくるのではないかと感じている。梅原のいう「固有神道」なるものも、相対的に未開であつた日本社会の神話意識と道教的觀念の融合として捉えるべき点が多いのではないか。これまでの神話論研究においては自然神話の範疇に対する異議が多かつたが、別稿で述べたように、そこに大きな根拠はない。⁽²⁰⁾私は、むしろこの倭国神話における自然神話の強力な存在は、早い時期に自然の生態系に回復不能なような打撃をこうむつた中国大陸の大地・自然とは相違して、列島の自然が相対的に豊かで、かつ特に噴火や地震のような大地そのものの擬人化をもたらすようなあり方が条件となつていたと考えてみたい。地震火山列島において周期的に感じるようになる、自然の畏怖すべき主体性である。益田勝実は火山の噴火に対する人間の絶対的な畏怖の感情にふれて「日本の神道は恐れと慎みの宗教であり、客体として対象化されるべき神の面よ

りも、褻ぎ、祓い、物忌みして齋く人の側に重心がかけられている」という説明をしたことがあるが、まさにその問題である。

以上、論点はあまりに多岐にわたったが、最後にどうしても述べておくべきことは、「精神史」という問題それ自体である。つまり石母田正は、その最初の神話論論文「古代貴族の英雄時代」(一九四八年)において津田左右吉の文献学的方法を超え、神話の矛盾を「文学的見地から析出して、その背後にある世界を歴史的に位置づけ」、「その本質を神々との永遠の闘争のなかにみる」「精神史的な視角を確保しようとした。それは、ヘーゲルの『美学』を一つの参考として構想されたものであり、「従来、精神史の領域ではあまりにも機械的・俗流的であった」「歴史学的『唯物論的方法』を鍛えるという方法意識をもっていたのである」⁽²²⁾。

私は石母田の「歴史学的『唯物論的方法』」という等式が正しいとは考えない。しかし、梅原が、論文「神々の流竄」の冒頭において、「古代史」と記紀分析の方法について「戦後日本の歴史学者の tout 物質万能の考え方では、とうてい、歴史の真実は見えがたいということである。なぜなら、人間は、卑俗な唯物論者が信じるよりはるかに精神的存在であるからである。物質的存在であると共に精神的存在である人間を研究するのに、精神の研究を度外視して、到底、真実の解明は不可能なのである」と述べていることには賛成できない。

梅原には、このように激しく、歴史学それ自体に対して「戦後日本の歴史学者の tout 物質万能の考え方では、歴史の真実は見えがたい」と断定をするなんらかの根拠があったのだらうとは思ふ。私のように、とくにそのようなことを感じないままに石母田の提言にそって研究してきた第三世代には分らないことだが、戦後派の歴史学のなかに、梅原がいう意味での「唯物論」的な傾向、石母田のいう「機械的・俗流的」な「唯物論」があったことも事実なのであらうと思う。しかし、率直にいつて、私は、歴史学者の一人として、「戦後日本の歴史学者が、卑俗な唯物論者が信じる物質万能の考え方をとつて精神の研究を度外視した」という梅原の一般論的断定はとても納得できない。ここには「すべては物質的利益によつて左右されている↓金で解決をつける。国家はすべて暴力だ↓暴力で解決する」という、「唯^{ただ}ただ、物だけが大事」という唯物主義^{たもの}と、哲学および学術の方法としての唯物論の混同があると思う。哲学の方法としての唯物論には、まず物質の対象的存在の絶対性を承認し、それへの感性を何よりも重視する側面がある。ここで「物質」というのは無機的なものではなく、梅原のいう「生命」を主な内容とする。そしてそれと同時に、物は人間とは区別された「唯^{ただ}」の物にとどまるとして、商品や貨幣への呪物的な囚われを嘲笑し、その延長上にある国家や社会の強制から自由になるという、強いていえば「禪」的な自由の側面の両者があると私などは考えてきた。

もちろん、学術にあまりに世界観的な問題を持ち込むべきではないが、それらは相互に認め合うほかないし、それが可能な時期になつてゐるのではないかと思う。ともかくも研究者に明らかなことは、第二次大戦後の学術世界は、このような議論をするための実績のある哲学者、つまり戸坂潤を獄中に失うところから出発したという事実である。戸坂には「唯物論はおけさほどにも広まらず」という川柳があるが、その獄死直前の日記には、ケールス『仏陀の福音』、鈴木大拙『東洋的一』などの集中的な読書記録がある。⁽²⁾もし戸坂が生きて延びていれば、哲学と歴史学、そしてそれらと禅宗との関係もあるいは若干の変化があつたかもしれないと思うのである。これは高校時代に戸坂を読むとともに大拙の『禅とは何か』を読み、円覚寺で（一日だけが）座つたこともある者としての実感である。

注

- (1) 「神々の流竄」、『梅原猛著作集』第八卷所収、集英社、一九八一年。以下、引用に際しては頁数のみ示す。
- (2) 『田中卓著作集』第二卷（日本国家の成立と諸氏族）所収、国書刊行会、一九九八年。
- (3) 『石母田正著作集』第十卷（古代貴族の英雄時代）所収、岩波書店、二〇〇一年。
- (4) 『石母田正著作集』第十卷（同右）所収。
- (5) 保立「石母田正の英雄時代論と神話論を読む——学史の原点から地震・

火山神話をさぐる」（『アリーナ』一八号、二〇一五年一月、中部大学）を参照。

- (6) 「日本文化論への批判的考察——鈴木大拙・和辻哲郎の場合」、『梅原猛著作集』第三卷（美と宗教の発見）所収、集英社、一九八二年。以下、引用に際しては頁数のみ本文中に示す。
- (7) 「和辻哲郎」、『梅原猛著作集』第十八卷（精神の発見）所収、集英社、一九八三年。
- (8) 保立「中世の国土高権と天皇・武家」校倉書房、二〇一五年。
- (9) 藤岡大拙「鈴木大拙」、『日本名僧列伝』現代教養文庫、一九六八年。後に、藤岡『出雲学への軌跡』今井書店、二〇一三年に所収。
- (10) 「歴史学と日本人論」、『石母田正著作集』第八卷（古代法と中世法）所収、岩波書店、一九八九年。
- (11) 「歴史意識の古層」、後に『忠誠と反逆』筑摩書房、一九九二年、ちくま学芸文庫、一九九八年所収。なお、丸山の議論については安丸良夫による批判が参考になる。保立「安丸史学の方法と神話研究」（『現代思想』二〇一六年九月臨時増刊号）参照。
- (12) 「日本イデオロギー論」、『戸坂潤全集』第二卷所収、頸草書房、一九六六年、二七八—二七九頁。引用に際して仮名遣いなどは直した。
- (13) 『七〇年代の歴史認識と歴史学の課題』青木書店、一九七〇年。
- (14) 「国有神道」覚え書き、『梅原猛著作集』第三卷所収。
- (15) 「中世宗教史における神道の位置」、『黒田俊雄著作集』第四卷（神国思想と専修念仏）所収、一九九五年。
- (16) 黒田俊雄の議論についても、丸山についてふれた前掲の「安丸史学の方法と神話研究」でふれたので参照願えば幸いである。
- (17) 「中世国家と神国思想」、『黒田俊雄著作集』第四卷所収。
- (18) 北條勝貴「初期神仏習合と自然環境」、水島司編『環境に挑む歴史学』勉誠出版、二〇一六年。

- (19) 保立「火山信仰と前方後円墳」、水島司編『環境に挑む歴史学』。
- (20) 保立「石母田正の英雄時代論と神話論を読む」前掲書。
- (21) 益田勝実『火山列島の思想』筑摩書房、一九六五年。
- (22) 「古代貴族の英雄時代」、『石母田正著作集』第十卷所収。
- (23) 「獄中通信」、『戸坂潤全集』別巻所収。なおケールラスと鈴木の関係については保立『日本史学』（人文書院、二〇一五年）を参照

人文学としての日本研究をめぐる断想

将基面貴已

仮に「日本研究」を「日本に関する人文社会科学的研究」とごく大雑把に定義する場合、「日本研究」の現状を検討し、その未来像を問うには、欧米の大学研究・教育において広く認識されている問題、いわゆる「人文学の危機」(the crisis of the humanities)という問題を避けて通るわけにはゆかないであろう。欧米各国や日本でも「人文学の危機」が論じられているが、その内実は必ずしも同一ではないようである。この問題は、周知のように、現代日本では、「文系学部廃止」の危機として一般に受け止められている。二〇一五年六月に文科省が公にした「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知を受けて、メディアが一斉に、政府が文系学部を廃止しようとしていると報じたことで、多くの人々の関心を集めるところとなった¹⁾。一方、イギリスで問題視されているのは、

人文学の研究や教育には、政府が経済的負担を負わねばならないほどの公共的価値がないとする主張が強力になりつつある風潮である²⁾。他方、アメリカでは、人文学への政府からの風当たりが強くなったとか、学生数の減少傾向が必ずしも見られるわけではないが、その代わり、終身雇用契約(テニユア)の教職員のポジションが減少傾向にあり、テニユアを持たない短期契約の教職員が特に人文学で増大する傾向にあるという³⁾。

私が勤務するオタゴ大学をはじめ、ニュージーランドの諸大学の人文学系学部・学科は、程度の差こそあれ、ここ数年で顕著になった履修者数の減少に伴う収入の激減に呻吟している。もともと人文学系の諸学科は、自然科学系が高額の設備投資などを要するのと対照的に、研究活動のために多額の資金を必要としない。さらに、医

学的基礎研究が製薬会社などのビジネスに直結することに典型的に見られるように、産学協同プロジェクトが自然科学では広く見受けられるのと異なり、人文学系の研究業績は、収益率の高い商品化の可能性が極めて限られているため、産業界から多額の出資を受けることもほとんどない。したがって、ニュージーランドの大学の場合、人文学系の学科は、自然科学系の学科にくらべて、財政的に、学生が支払う授業料に依存する割合が大きい。このことは裏返せば、学生数の減少が人文学系諸学科の財政に与える損害は深刻なものとなりやすいことを意味する。

しかし、そもそも、なぜ人文学系の学生が減少しつつあるのか。この「病状」に関して、ニュージーランドの大学における「診断書」はほぼ同一といつてよい。すなわち、ネオ・リベラル的な経済至上主義的言説が幅を利かせている結果、国民経済に直接的に貢献しない学問は社会が必要としないかのような見解が、メディアで喧伝されるようになったからだ、というのがそれである。ひいては、人文学系の学問はビジネスの現場はおろか、就職に際しても「役に立たない」というのである。この点では、ニュージーランドの状況は決してユニークではない。英米や日本でもそうした議論は大手を振って横行している印象が強い。こうした事態に直面して、そもそも大学とは何のためにあるのか、そして、人文学的研究と教育の持つ固有の価値とは何なのか、というテーマをめぐって、英米やわが

国で書籍が次々と刊行されつつある様子は、汗牛充棟ただならぬものがある。

ただ、こうした著作にはほぼ共通して見られるのは、ネオ・リベリズムの席卷に対する批判であり、また、人文学研究と教育の自己弁護である。そうした観点に私も基本的に同意する者であるが、その一方で、人文学研究と教育のあり方それ自体に自己批判の眼差しを向ける例がほとんどない現状を、私はいささか訝しく思っている。人文学が直面する苦境を、他人のせいにすることはたやすい。しかし、ことによると、人文学研究と教育のあり方それ自体にも、問題の一端があるのではないか、と考えることもあながち無駄とは言えないのではなからうか。自己満足 (complacency) とは、他者には明々白々でありながら自分自らはなかなか認識できない問題点のひとつであらう。

以下の論述では、このように、いわば一步退いた地点から「日本研究」のあり方について考えてみたい。すなわち、人文学一般の現状に関して、いつたいどのような問題点を指摘できるかを考えることで、日本研究に携わる研究者が陥りかねない落とし穴を見出したと考える。そのような大上段の構えを取るのには、そもそも私が「日本研究」を主専攻とする者ではないからである。私の専門は中世ヨーロッパ政治思想史である。近代日本思想史の領域でも論考を発表してきたが、その分野においてフォーマルな学問的トレー

ニングを積んだ経験はない。しかも、私は日本国内の大学に勤務した経験もない。このように二重の意味で、私は「日本研究」に対してアウトサイダーの視点を取らざるをえない。したがって、「日本研究」プロパーではなく現代の人文学一般について指摘しうる問題点に光をあてることにより、「日本研究」の今後について考えてみたい。

ただし、「人文学一般」といつても、私の学問的背景および能力からしても、以下で取り上げる素材は、主に歴史的研究に限定せざるを得ないことを一言お断りしておきたい。

*

卑近な例で恐縮であるが、私の勤務校において、教員による研究助成金申請を審査する会議を行った際、ある教授は「自分が面白いと思うから」という理由だけで研究をしてもダメだというのは困ったものだ」という一言を漏らした。研究助成金の個々の申請を検討するために、その研究がどのような専門的意義を有するのか、さらに、その専門領域に限らず隣接研究分野にとつてどのような重要性を持つのか、について討議していたなかでの発言である。ちなみに、この教授は、その専門分野で優れた業績を数多く発表し、国際的にも比較的に知名度の高い研究者である。しかし、この教授ですら、自分の研究が結局のところ、自分の個人的な好奇心を満たす

ものでさえあればよいという考えを抱いていたことに気づかされ、いささか驚かされた。

自分の研究を、つまるところ、「自分が興味を持っているから」「自分が面白いと思うから」というだけの理由で行うのであれば、それは研究が極めて「私的」(private)なものになっていることを意味する。研究は、それが公刊される限りにおいては「公的」(public)なものであると言えるが、その中身が著者の「私的」な関心事でしかないとしたら、その研究の公的な意義とは、いったい何なのだろうか。専門的研究とは、まず、その専門領域内における先行研究が未だに探求していない問題に解答を試みたり、過去に研究が試みられているものの、いまだ未解決とみなされている論点を新しい視点から取り扱ったりすることで、そのオリジナリティを主張するのが常である。しかし、そのような専門研究は、専門的である限りにおいて正当性を主張できるとしても、その専門以外の人々にとつていかなる意義を有するのか、という疑問は問うに値しないだろうか。もっぱら「私的」な問題関心に発する「専門」研究は、現代の公的な問題とどのような関係にあるのか。それとも、現代文化や社会の抱える問題とは無関係であるとみなされてもよいのだろうか。しかし、それでは、学問を職業としない人々からすれば、単なる「暇人の道楽」とさえ見えてしまうのではないか。

人文学一般に広く見受けられる問題状況のひとつは、このよう

な「学問のプライベート化」(privatization)である、と私は考えている。人間活動の「プライベート化」という問題は、現代日本史においては、宗教の領域において最も先鋭に現れたように思われる。戦時下、日本の軍国主義的政策に対する態度決定を迫られて、無教会キリスト教の指導者だった矢内原忠雄と塚本虎二のあいだには決定的な対比が見られた。矢内原の場合、よく知られているように、キリスト教信仰に基づく「国家の理想」、すなわち正義と平和に照らして、日本の軍国主義的政策を公の場で批判した。他方、塚本の場合、キリスト教信仰を究極的には各個人の内面における罪の自覚に還元したため、信仰はもっぱら「私的」なものとして理解された。その結果、塚本が当時の政治的問題に対してキリスト教信仰の観点から批判することはほとんどなかった⁴⁾。この例が示すように、キリスト教信仰という、性質上極めて内面的な事柄の場合でさえ、それをもっぱら私的なものに還元してしまう場合、公的な問題と切り結ぶことがなくなってしまう。「地の塩」たるべきキリスト者がいわば「味のない塩」であつてよいのか、と矢内原は問いたしたが、このような視点は、学問についても言えるのではなからうか。すなわち、「人間」一般に関わる諸問題を扱うはずの人文学的研究が、個人的な嗜好の問題に還元されてしまうことで、我々の生きる時代の政治・経済、社会と文化にとってどのような意義を主張できるかについて説明しない(あるいは、できない?)ままで、果たしてよ

いのだろうか。

蛇足と知りつつあえて付け加えるならば、ここで私が主張しようとしているのは、人文学系の研究者が専門的研究を発表する以外に、ジャーナリズムでも積極的に発言すべきだというような皮相的なことではない。いうまでもなく、研究者の自分は専門的研究をおこなうことにあり、研究者は最終的には、学問の世界で勝負すべきである。しかし、問題は、ある専門的研究が、その暗黙の前提として、現代の諸問題といかなる意味においても無関係なままにとどまってもよいのか、という点にある。

やや一般的にこの論点を言い換えれば、人文学の領域における専門的研究とはそもそもいかなる目的に資するものなのか、ということに帰着する。

「人文文学は役に立たない」という批判に直面して、英米の人文学系の研究者たちは、「人文文学こそが政治を含む公的問題について批判的思考を養う」とか、「デモクラシーを健全に運営するために必要な素養だ」ということを、口を揃えて主張している⁵⁾。この点、吉見俊哉は、興味深い視点を最近の著作で示している。吉見によれば、十九世紀末から二十世紀にかけての人文文学に共通する問題とは「価値とは何か」という問いだった。ヨーロッパ世界における世俗化、すなわち、神が価値の絶対的源泉ではなくなり、価値が多様化・相対化したことが、近代社会における人文文学のあり方を決定した、ひ

とつの大きな背景をなしているという。つまり、現代の人文学は「複数的で流動的な「価値」を問い、観察し、分析し、批判し、創造していく視座や方法として、十九世紀から二十世紀にかけて形成されてきたものだ」というわけである^⑥。このように考えるならば、社会を支える価値を疑い、問い直し、新たに創造することこそが人文学のひとつの大きな目的であり、課題であることになる。

人文学の知的活動が、つまるところ「価値」の探求であるという吉見の主張が妥当であるとしても、そのことは即、個々の研究者の専門的研究のひとつひとつを正当化するものではない。専門的個別研究がいかに現代社会の「価値」に関わる問題と結びついているか、個々の研究者がその「価値」の問題に自覚的かどうかは、吉見が指摘するような人文学一般に妥当するはずの目的とは別問題である。さらに言えば、研究の「プライベート化」こそは、そうした人文学一般の目的とは正反対に、本来、公の場で問うことで初めて重大な意義を有するはずの「価値」という問題に背を向ける態度であるように思われる。

そもそも、近代社会は、政治・経済、社会や科学、芸術など多様な人間活動分野がそれぞれ自立・自律化することに一大特徴があるという意味では、研究者は、もっぱら学問的専門分野 (discipline) それ自体の発展のために学問を追求しさえすればそれでよい、という考え方もありうるだろう。そのような視点は、自分が勤める企業

の発展（ひいては自分のキャリア）のためだけにビジネスに勤しめばそれでよいではないか、というビジネスマンやビジネスウーマンのそれと似ている。しかし、一企業も国内・国際社会の一部であるかぎり、その企業活動は、ただ単に営利を最大化するにとどまらず、その企業が生み出す製品やサービスを通じて、国内外の社会・文化生活に望ましい貢献をし、その営利活動の結果生み出された富も、関連財団の活動や公的施設への寄付などのかたちで、社会に還元されるべきことが期待されるはずである。それと同様に、学問も、学問的な真理の探究と、そうした活動を主に支える大学の活動を通じて、国内外の社会に対して、学問が果たしている固有の仕方^⑦で貢献すること（経済的貢献だけではない）が期待されるはずではなからうか。このように論じることで私が念頭に置いているのは、当然のことながら、人文学系の研究者が、政治・経済権力に奉仕する存在になるべきだということではない。むしろ、真理の探究という学問的精神の根幹こそは、市民社会における良心、批判精神の担い手としての役割を大学に負わせるものではなからうか。

*

このように、学問（特に人文学的研究）の「プライベート化」をめぐる論じうる問題は多岐にわたるが、それら諸問題の奥底に横たわっているのは、人文学的知識の断片化という状況ではないかと

思われる。ポスト・モダニズムによるグランド・セオリーの解体という事態が出現した二十世紀中葉よりもさらに遡って、十九世紀に台頭した歴史主義がもたらした「弊害」について、ニーチェが鋭く批判したことは広く知られている。⁷⁾ いうまでもなく歴史主義こそは人類史上にみられる個別事象の個性的理解の重要性を説いた思想である。歴史主義は、今日論じられることは必ずしも多くないが、決して消滅したのではない、とドイツ哲学研究者フレデリック・バイザーは主張している。すなわち、歴史主義があまりにも巨大な成功を収めた結果、あらゆる人々が歴史主義者となったために、歴史主義という思潮それ自体がもはや自覚されることがなくなった、⁸⁾ いうのである。歴史主義へのコミットメントは、歴史を貫徹する一般的な法則や本質主義への批判を意味し、一切の歴史的事象を一回限りのものと見なすとともに、歴史上存在したありとあらゆる価値を相対化する。次々と飽くことなく歴史的知識を生み出す「学者」を、ニーチェは、「つかまれるとしかたなしに埃を立てる粉袋」である⁹⁾と『ツアラトウストラ』の中で諧謔的に表現している。

ところが、歴史主義的な思考の淵源は、法政思想史研究者のコンスタンティン・ファゾールトによれば、さらに中世末期にまで遡るといふ。ローマ教皇や神聖ローマ皇帝の普遍的支配に対抗して諸王国や都市国家がその自立性を主張する際に思想的に選び取った手段は、教皇・皇帝の普遍的支配の主張を支える歴史観を解体する

ことだった。普遍的支配の正当化原理としての歴史観は、いかなれば時代錯誤的な史料（聖書やローマ法など）の読解に基づいていた。そうした時代錯誤を、ダンテ、マルシリウス、オッカムなど十四世紀を代表する思想家たちは、歴史的観点から次々と批判した。つづく十五世紀には、教皇がその権力基盤の正当性を主張する上で一役買った文書「コンスタンティヌスの寄進」が実は偽作であることを、ロレンツォ・ヴァッラやニコラウス・クザーヌスが歴史的に明らかにした。このようにして台頭した歴史的なアプローチは、しかし、正確な歴史的知識の獲得それ自体を目的とするものではなく、むしろ普遍的支配の解体という政治的目的に奉仕する「理論」として位置づけられるものであった。ところが、ファゾールトが指摘するように、近代初期において、聖俗両界における普遍的支配が根底から掘り崩されてしまった後では、歴史的知識の探究は、従来の政治的目的から切り離されて自己運動を始めた。その結果、過去の探究それ自体が自己目的化し、歴史的探究は前世代によって生み出された歴史的知識の絶えざる改訂作業となった、¹⁰⁾ いうのである。

そうして誕生した歴史学は、ファゾールトによれば、いかに正確な歴史的知識の追求を標榜しようとも、全く純粋無垢なものではないという。十四世紀以来の歴史的アプローチに共通するのは、証拠として用いられる史料が、自由に意志し行為する、ある個人によって生み出されたものである、という暗黙の前提である。それは裏を

返せば、現存する史料は、たとえば、人間の自由な行為の結果ではなく神の摂理のゆえに存在する、というような説明を無効であるとして最初から退けることを意味する。つまり、歴史を説明する上での暗黙の前提とは、人間の自由な自律性を承認して疑わないことである。ある歴史事象を理解するには、その事象をコンテクストに据えなければならぬというのは、歴史学のいわば「公理」（あるいは「陳腐な常套句」）か）であるが、その原則を「公理」として承認することは、その前提にある、人間の自由な自律性への確信（あるいはフアゾールトによれば「信仰」*belief*）を表明し、それに対するあらゆる疑念（例えば、神の摂理によつて歴史を説明しようとする立場）を排除することにはかならない。⁽¹¹⁾

このような、歴史的思考の根底に横たわる人間の自由への確信は、日本では、中世ヨーロッパ史家の上原専祿（一八九九—一九七五年）が、すでに戦後間もなく、明確に主張していたことである。その著書『歴史学序説』において曰く、

ある生活現実が生じたというのは、無意識のうちにそうなったのでもなく、機械的にそうなったのでもない。また、どうにもなりうるものが、偶然にそうなったのでもなければ、いつの場合でもそうなのだから、この場合にもそうなのでもない。そうではなくて、ある生活現実が生じたのは、きわめて具体的な

条件の下で、意識的、意志的な行為の結果として、それより他のものは生じえないぎりぎりの産物として、そうなったのである。こうした、その時々における意識と意志の、自由と決断の所産として、生活現実の生成を理解することが、一回性において生活現実をとらえるということの少なくとも一つの意味だろう。……歴史学そのものは、人間の生活現実には法則性があるという主張を、肯定するものでもなければ、否定するものでもない。そうした主張そのものを歴史的なもの、個性的なものとして観念するほどの自由の意識において、あらゆる生活現実に迫ろうとするのが、歴史学的認識の意志だ、といえよう。⁽¹²⁾（一部引用者による強調を付加）

歴史的認識がそのようなものであるならば、バラバラで一回的な事象に関する歴史的な知識とは、歴史研究者を取り巻く社会一般にとつてどのような「意義や効用」があるのか、と上原は、続けて問題提起している。まさしくそれこそは、本編冒頭において私が掲げた問いであるが、歴史主義という思想的コンテクストを考慮するならば、この問題はいつそう深刻である。なぜなら、歴史的対象が全て一回きりでありユニークな存在であるなら、すでに過ぎ去つて二度と戻らない過去についての知識には、単なる興味本位や骨董趣味以上のどのような意義を主張しうるか、明らかではないからである。

上原はこの難問に答えて言う。歴史とは「研究者の問題意識や生活意識を出発点として、無数の生活現実の中から知る値打ちがある」と想定されたものを選び取り、それを一つの歴史像へと創造的に構成してゆくという仕方であり、とらえられるものである⁽¹³⁾。すなわち、研究者は、現代における問題を「自己の問題」として受け取り、「そのたかめられ公共化された自己の問題意識を出発点として、その意識に響いてくるところの、あるいは遠くの、あるいは近くの生活現実を一つのまとまりのある歴史像へと創造的に構成してゆく」というのである⁽¹⁴⁾。

そのような現代に問題意識の根ざした歴史研究は、「現代にとって意味のある多くの事実や問題を発見する」⁽¹⁵⁾。こうした研究上の発見が社会の共有財となれば、市民社会の側でも、もともと意識されていた問題のほかにも、歴史によつてはじめて明らかにされた新たな問題が所在することを認識したり、既存の問題意識がより磨かれ深まったりすることになる。このように、上原によれば、歴史研究は社会から問題を受け取るが、逆に社会に向けて歴史的な視点から問題を投げ返すという積極的な役割をも担うという⁽¹⁶⁾。

さらに、歴史主義的なあらゆる事象の一回性の認識を厳しく突きつめるならば、現代社会が直面する問題もまた個性的・一回的であることの認識を促す。したがって、過去に有効だった方法をそっくりそのままあてはめても、現代における問題解決に結びつく保証は

ないという自覚を促すことにもなる。このように「政治的、倫理的意志の情性化をいましめ」という意味で、歴史研究は、現代を生きる人々に「新たな責任感を課する」ものでもあるとしている⁽¹⁷⁾。

このように、歴史研究は、現代との対話を通じて、なんらかの意味において知る、価値のある、史実を提示する責務を担っている。しかし、それは、現代における諸問題に直接的に解決策を示すためではなく、むしろ過去に成功した解決策に頼ることの知的怠惰を戒め、自分の頭で考えて、現代固有の課題と対決すること、を教えるものだ、ということになる。

*

以上のような一般的考察をもとに、「日本研究」のあり方考えるならば、どのような問題点が浮上してくるだろうか。

真つ先に指摘すべきは、すべての歴史的な「日本研究」は、その研究者が現代社会に対してどのような問題意識を持っているか、という点と切り離して存在すべきではないということである。ある研究が、その専門領域の内側では知的貢献を果たしていることが自明のようであつても、その研究を現代の諸問題から無関係なままに放置する「学問のプライベート化」状態を当然のこととして肯定するならば、それは知的「引きこもり」の状態であると言えなくもないのではない。その意味で、研究者は、専門分野の研究者以外の読

者をも念頭において、彼ら専門外の読者にとつて、現代という文脈において自分の研究がいかなる意義を持ちうるか、について考えをめぐらしつつ研究をすすめる必要があるのではなからうか。

念のために付け加えれば、歴史研究を骨董趣味のような個人的嗜好の問題に貶めない必要があるからといって、現代社会における問題と切り結ぶ歴史研究を、歴史を現代における政治的論争のための道具に使う現在主義的なものとするべきだということを私は主張しているのではない。そうではなく、現代という時代において、ある歴史を研究するということは、言語行為論的に言えば、ひとつの発話行為にほかならないということの問題にしているのである。すなわち、ある歴史研究を現代において発表することにより、その歴史研究者は何をしているのか。研究の公的な意図と私的な動機に関する自覚の有無が問題なのである。

研究者自身がおかれているコンテキストとの関係で自分の研究を見つめ直すことの重要性を認識するなら、考慮すべきコンテキストは、現代社会や文化といった、一般的なものとは限らない。日本研究者自身が日本人であるか、または、外国人であるか、あるいは、研究者が日本で生活しているのか、または外国で生活するのにかによつて問題設定のあり方は異なってくるであろう。また、その研究業績を日本語で発表するか、外国語で発表するかによつて、想定される読者も異なってくるであろうし、そうなれば、その研究業績が

専門的研究として持ちうる意義を超え、意味あいも大きく異なりうるであろう。

以上の問題を大学院教育の場面にあてはめるなら、昨今、特に欧米で流行の兆しが見える傾向だが、共同研究に大学院生を組み込み、博士論文をそうした共同研究プロジェクトの一環として執筆させることは大いに問題をはらんでいるように思われる。自然科学においては研究チームを編成し分業しつつ研究を進めるのが一般的であるが、人文学においても共同研究が盛んになりつつあり、研究助成を行う諸機関もそのような方向性を支持する傾向が強まっている。しかし、人文学の場合、自然科学の場合と異なり、研究素材と方法が同一であれば同じ問題に対してどの研究者にとつても同一の解答が期待できるというようなものではない。それどころか、これまで論じてきたように、人文学の「背骨」は、個々の研究者による同時代的状況との思想的対決としての側面を有する。しかし、大学院生としての学問的トレーニングが共同研究チームの末端を担うだけに終始するなら、卒業時に学位こそ得ることはできても、そもそも自分が、自分の生きる時代との関わりにおいて、その研究を行う根本動機と意図とは何なのかを自問し、沈思黙考する機会ほとんどないままで学生時代を終えることを意味するのではないか。そうだとすれば、それは、その若い研究者個人にとつても、その研究者の専門領域にとつても、極めて不幸なことと言わざるをえない。

二十一世紀初頭という現時点において、そもそも「日本」を（歴史的）研究対象とすることの意味とは何なのか。日本研究として、その選んだテーマを探究することの意味とは何なのか。その「意味」とは、研究者個人にとつての意味であると同時に、その研究成果に接する人々にとつて持ちうる意味でもある。これらの問題を、日本研究に携わる若い人々一人ひとりが自問すること、それこそが、時代の逆風に負けず、人文学としての日本研究が今後も存立してゆくための必要条件のひとつなのではないだろうか。

注

- (1) 特に以下を参照。室井尚『文系学部解体』（角川新書、二〇一五年）、吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』（集英社新書、二〇一六年）。
- (2) 以下を参照。Helen Small, *The Value of Humanities* (Oxford University Press, 2013); Stefan Collini, *What Are Universities For?* (Penguin, 2012).
- (3) 以下を参照。Michael Berube and Jennifer Ruth, *The Humanities, Higher Education, and Academic Freedom: Three Necessary Arguments* (Palgrave Macmillan, 2015). また、次も参考にみる。Paul Jay, *The Humanities Crisis and the Future of Literary Studies* (Palgrave Macmillan, 2014). このポール・ジェイの作品が指摘するように「人文学の危機」は決して新しい現象ではない。たとえば、イギリスの歴史家 J・H・プラムが「人文学における危機」をテーマに論文集を編集・刊行したのは一九六四年のことである。J. H. Plumb, *Crisis in Humanities* (Penguin, 1964).
- (4) この例については以下の拙稿に詳しく。Takashi Shogimen, “Another

Patriotism in Early Showa Japan (1930-1945),” *Journal of the History of Ideas* 71.1 (2010): 139-160.

- (5) 以下の前掲書を参照。Small, *The Value of Humanities*; Berube and Ruth, *The Humanities, Higher Education, and Academic Freedom*.
- (6) 吉見『「文系学部廃止」の衝撃』一〇四頁。
- (7) この点についての文献は枚挙にいとまがないが、拙稿との関連では特に以下を参照。Peter Levine, *Nietzsche and the Modern Crisis of the Humanities* (State University of New York Press, 1995).
- (8) Frederick C. Beiser, *The German Historicist Tradition* (Oxford University Press, 2011), Introduction.
- (9) ニーチェ「ツアラトウストラ」、手塚富雄編『ニーチェ』（「世界の名著」第五七巻）（中央公論社、一九七八年）、二〇五頁。
- (10) Constantin Fasolt, “The Limits of History in Brief,” *Historically Speaking* 6.5 (2005): 5-10, とくに 7-8. この短い論文は、同じ著者による洞察力と独創性に満ちた以下の書籍のエッセンスをまとめたものである。Fasolt, *The Limits of History* (University of Chicago Press, 2004).
- (11) Fasolt, “The Limits of History in Brief,” 5-7.
- (12) 上原専祿『歴史学序説』（大明堂、一九五八年）、八二―八四頁。
- (13) 同右、八五頁。
- (14) 同右、八六頁。
- (15) 同右、八八頁。
- (16) 同右、八八―八九頁。
- (17) 同右、八九頁。

「国際日本研究」の現状と課題

— 機関としての日文研の運営との関連で —

稲賀繁美

序 問題提起＋状況認識

学術誌『日本研究』の刊行母体である国際日本文化研究センターは、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構に属する六機関のひとつである。その沿革にはここでは触れないが、創立三十周年を迎え、その置かれた環境も、創設当初とは大きく変貌を遂げている。とりわけ平成二十八（二〇一六）年からは、文科省により法人化後第三期目となる六か年中期計画が発動した。私見では、三年後に予定されるこの中間評価によつて、この国の人文学を含む学術の方向が大きく左右され、日文研（と以下略記する）も存続か廃絶の分岐点に立つものと想定される。制度的に存続できるにせよ、改廃の運

命を辿るにせよ、もはや創設当時の理念を継続しての運営は、行財政的に許容されがたい社会環境が現出している。国家の財政事情の悪化を主要因として、短期的な国益に貢献できないと判断された研究機関は、遠からず国家的な財政支援を期待できない状況へと追い込まれることが必至だからである。^①

こうした状況を踏まえる時、以下の本稿もまた、純粹に学術的な議論に終始することは、初期条件として不可能となる。きわめて行政書類に類似した文体および体裁を帯びることは避けがたい。それが本特集の主旨に合致しているか否かの判断は控えるが、現実問題として、事態がそこまで逼迫（ひつぱく）していることは否定できない。ほかならぬこの『日本研究』という学術的刊行物の存続も、かならずしも樂觀視できない窮地に立たされている。行財政事情次第では、国際

的な視野に立つ「日本研究」を存続する意義そのものが否定されかねない趨勢が、現実のものとなっている。それは二〇一四年五月六日のOECD閣僚会議における安倍総理大臣基調演説に明瞭に示されるとおりである。「私は、教育改革を進めています。学術研究を深めるのではなく、もっと社会的なニーズを見据えた、もっと実践的な、職業教育を行う。そうした新たな枠組みを、高等教育に取り込みたいと考えています⁽²⁾」。その後現在にまで至る一連の行政の動向が、この首相演説に沿ったものであることは、否定すべくもない。「学術研究」はもはやこの国の「高等教育」では、さらに「深める」必要なものと見做されている。ことは所謂「文系学部廃止」騒動よりも、遙かに根深い。⁽³⁾

一 「日本研究」をめぐる政策的状況

最初にこうした政治状況下で、「日本研究」の置かれた位置を確かめたい。国際日本文化研究センターの「設置目的」について「役割」に謳われた「国際性」「学際性」「総合性」の三つの術語を順に検討する。だがその前に「専門性」にも一瞥を加えて置きたい。

1 専門性

国際的な視野から「日本研究」を実施するという目標は、機関の

創設当初から専門家集団の利害に合致しない異端性を発現していた。そもそも三十年前には、日本国内に「日本研究」を標榜する学術機関や学会組織など存在しなかった。「日本」を掲げること自体が、国粋・右翼との含意を避けがたかった。ところが一九九〇年代にいわゆる脱植民地主義の風潮が強まるにつれ、旧来の「国史」「国文」「国語」などの看板は疑問に付され、学会名や学科名を含め「日本史」「日本文学」「日本語」などに模様替えをする傾向が顕著になった。「民族学」が「人類学」に置換されたのとも平行する。だがこうした政治的配慮にもかかわらず、それぞれの分野の専門性の枠組みは維持され、場合によっては外圧という危機に呼応して、かえって強化された。九〇年代初めのバブル経済崩壊の余波がこれに関与している。景気の悪化は遅からず学術の保守化に連動し、自己の専門領域に忠実な次世代養成へと戦線縮小を図りがちだ。その裏には大学院進学生の大半がもはや日本国籍者ではなく、中国語圏や韓国語圏からの留学生によつて占められるようになる、という状況変化も働いた。欧米圏では将来の就職への利点や評価制度を考慮してか、とりわけ文科系では日本で博士号を取得するという意欲に、従来にも増して著しい減退傾向がみられるにいたった。

専門性の亢進には、就職事情の悪化も響いている。若い世代の後継者予備軍は、手堅い研究手法により、比較的短期間に学会や専門誌で評価されるような種類の主題を好んで選択する傾向が顕著とな

る。九〇年代のいわゆる「大綱化」により、文科系でも従来に比較して遥かに多くの博士号取得者が生産された。だが、それに呼応する学術市場の拡大は実現せず、高学歴の代償として不安定な非常勤職のまま中年に達する研究者予備軍の数も膨張した。外国語習得を手段あるいは目的とするような学術分野では、外国語教員の非常勤化に伴い、旧植民地宗主国で博士号を取得した留学帰国組にも、容易には常勤職が見出せない傾向が激化した。反対に、日本を専門分野とする領域でも、日本国内には就職先はなく、海外での日本語教育担当者のみならず、日本語・日本文学の修士・博士号取得者が近隣のアジア各国で、任期付きの教職業務にあり付けば上々、という就職難が常態と化した。

2 学際性

国際日本研究センターでは、各年十五名を基準として雇用する「外国人客員研究員」、および他の外部資金あるいは私費で滞在する「来訪研究員」も含めた三十名以上の研究者を受け入れている。その総数は、専任教授定数十五名の二倍に匹敵する。これにはさらに、併設されている総合研究大学院大学・文化科学研究科・国際日本研究専攻の博士課程学生、文部科学省ほか内外の資金により派遣される研究生の受け入れほか加わる。日文研を選択するこれらの外国人研究員・来訪研究員・客員研究生などは、元来は特定の専門分野

で研練を積んできた場合も多い。だが日文研という環境にあつて、狭い専門に自己限定することなく、近隣領域あるいはまったく別の専門領域への越境を目指す傾向も観察される。これには、受け入れ側の専任教授の多くが、特定の分野で日本のみならず世界的に評価されるだけの実力と見識を発揮する面々であり、研究部がこれらの教授はかによつて構成されてきたという実績が裏付けとなる。そのうえで、研究部教授は、旧来の教室制の枠が存在しない横並びの開放性を確保し、学際的な広がり前提とした共同研究ほかの運営責任を負ってきた。そこからは既存の機関では期待できない着眼点や、未開拓の分野をつく成果が達成され、創立以来、それなりの社会的評価を得るとともに、^④国籍を問わず各国からの研究者の参画を得て、国際的な視野から日本研究を推進するうえでの拠点として、他に代えがたい価値のある研究所としての地位を確立した。^⑤その裏打ちとして、非日本語による日本研究文献をも豊富に揃え、外来の研究者に積極的に情報提供を図る図書館をはじめとした施設が順調に運用された実績がある。

3 国際性・総合性

平均して十五本以上並設され、平均三年間継続される共同研究では、専任の「研究代表者」を務める教授と、日文研に公募により受け入れられた外国人研究員ほかの参画により、高い専門性はあくま

で前提としたうえで、学際性・国際性を発揮した研究がなされてきた。このほかにも、国内・国外から研究代表者を公募する研究会も実施する傍ら、現時点では東アジアを重点地域として、所長経費による国際共同研究会の枠組みも複数導入した。その結果、日文研という機関全体から判断するならば、高い国際性と同時に、多岐にわたる総合性を実現してきたとの評価を、外国人委員を含む外部審査委員会からも得てきた⁶⁾。

とはいえ、昨今の社会状況は、このような今までの成果に安住することをはや許さない。そこには大きく四つの新たな要請がなされるに至っている。①まず、専任教員人事のみならず共同研究会の組織および開催に公募の原則を導入すること。②十五本の共同研究を個別・無原則に並列するのではなく、中期目標に沿って有機的かつ概算要求に直結した計画的立案を行うこと。③人間文化研究機構を含めた国内の多くの学術機関との連携事業を進めつつ、国外の日本研究関係機関とも積極的に協定を締結し、それに基づいて機関としての成果を達成すること。④基礎となる運営交付金に安住するのではなく、科学研究費補助金をはじめとする外部競争資金の獲得に積極的に努め、それらを可視的な数値目標として着実に達成すること。

現在もはやこうした公的な指標に対して批判がましい疑義を提起することそのものが禁忌に等しい状況を迎えている。だが組織防衛

という以上に、国際的な視野から日本研究を推進する以上、最小限必要な指摘を加えておきたい。①時代の要請に即応した公募研究を受け入れることは、かえって長期的な視野での萌芽的研究の芽を摘む結果を招きかねない。②中期計画という財政的な枠組みに左右されない日本研究を、短期的な国益を離れ、国際的な研究者の参画によつて実現する場を否定することは、日文研創設の理念の喪失にほかならない。③協定締結は、大学共同利用機関の独立行政法人化（二〇〇六年）にともない、行政手続き上必要となつた手段に過ぎず、目的ではありえない。そもそも大学共同利用研として設置された機関が、業務目的遂行のため、改めて内外の機関と協定を締結しなければ研究業務の提携ができないならば、それは制度設計上の失敗であつて、個別の機関が負うべき責任ではない。官僚機構の機能不全のツケを研究の現場に転嫁するのは、問題の履き違いである。④海外との全方位外交を国是として創設した機関に、海外の個別の研究機関との協定締結を改めて要請するのは、創設以来今日まで日文研が築いてきた国際的信頼の基礎を揺るがせにする躰^{つま}きの石となりかねない。⑤予算額の上限が厳しく査定されている外部資金の獲得競争に、大学共同利用機関法人までもが参画するのでは、教育研究機関全体の利益にかえつて水を差す逆行となる。これはそもそも大学共同利用機関の設置主旨を屋台骨から掘り崩している。

二 「国際日本研究」の地政学的認識

以上からすでに明らかなように、昨今の行財政事情は、国際的な視野から「日本研究」を遂行するべく設置された日文研の創設の理念に対して、看過できない脅威となっている。

これへの対処は、二〇一六年九月に「日文研の機能強化に向けた改革案」を文科省に対して提出する運びとなっている。⁷ そのため、この件にはこれ以上ここでは触れず、その先に想定される問題点を、日文研を超えた「国際日本研究」の見地から、いくつか検討したい。

1 国内的状况

二〇一〇年代中葉から、冒頭に触れた行財政状況、それに起因する文科省側からの要請に依って、国公立のみならず私立大学を含めた高等教育機関は、さまざまな「強化プラン」などを提出している。そのなかで「日本学研究センター」あるいは「国際日本研究コース」などの設置を謳った機関も少なくない。日文研でも人間文化研究機構ほかからの支援も受け、これら複数の「日本研究」機関を横に束ねる連絡網の確立を模索する動きに対して積極的に関与することが、二〇一六年七月段階から機関業務の一環に位置づけられた。国内各機関の置かれた現状は、新学部の運営や留学生対応、専

任教員では対応困難な専門教育への対処、付属設置研究所（通称「付置研」）の存続あるいは改組など、多岐にわたり、けつして様ではない。また海外諸機関との提携も、現時点では公私各法人ともども各個撃破の目標達成を目指しており、国内での外部資金獲得競争と同様、限られた知的資源の掘削優先権争いの様相を呈している。お互いに無駄な労力と無益な潰し合いや主導権争いを避け、連帯してコトに対処する「コンソーシアム」体制作りが急務であることは、言を俟つまい。

「コンソーシアム」体制の運用にあたって、注意すべき基礎的事項をいくつか列挙したい。①各機関の「先陣争い」による個別の論功行賞ではなく、どの機関が率先したにせよ、その利潤を全体が共有できるような、ゆるやかなネットワーク作りが必要となる。資金や人材の個別提供の有無を超えて、共催事業の定義を広く設定し、コンソーシアムとしての学術的貢献が各構成機関にとって、認証評価その他の場で相互の利益として認定されるような制度的裏打ちが不可欠だろう。②その運営にあたっては、特定機関事務局に運営の負担が集中しないような工夫が求められる。行政主導で組織立案を行うと、事務局負担の不公平あるいは過重から、「プロジェクト経費」などの時期限定資金が切れた段階で、運営が崩壊する危険もある。③さらに国外との提携は、元来ならば外務省の外郭である国際交流基金が担ってきた業務である。それとの「非能率」な重複業務

や乱立は、各機関の基礎体力を理不尽に消耗するのみならず、二重行政の無駄として指弾される結果を招きかねない。複数省庁の管轄に跨る業務となるだけに、その制度設計は研究者集団だけでは統御できまい。

2 機関の組織的状况

以上を踏まえて、日文研の内部事情に言及しておきたい。①まず、専門職員の削減。三十年前の創設時には、通常の配置転換を前提とした公務員では対応不可能な業務について、日文研には特に「専門官」が置かれていた。外国人客員（当初は「教授」「助教授」、現在は「研究員」）の受け入れや海外機関との対応、外国書籍の図書業務はかに経験豊かな専門家が配置され、比較的長期の勤務により継続的な運営に貢献した。だがこうした専門官が退職すると、そこで培われた人的絆は自動的に失われる。人間的信頼感に依存しない事務的対応だけでは、国際的な日本研究を遂行するうえで不可欠な人材ネットワークを維持することは不可能である。さらに法人化に伴い、専門官は「チーフ・コーディネーター」と改名され、海外発注を含む出版編集業務も含め、事務的地位や給与も比較的安定したポストが用意された。だがこれはその後の様々な法改正や任期規定の変更などで徐々に掘り崩され、「プロジェクト員」を経由したのちの現在では、「契約職員」に依存するところまで組織的に弱体化してい

る。外国語での学術出版、海外機関との業務連絡、国際学術情報の授受など、いずれも契約職員の権能と就業条件では、到底対処できない性質の仕事である。

創立以来の機関の基礎的業務であり、設置基準を満たす要件である事業に関しても、（平成二十八年＝二〇一六年）現在では事務機構で支えきれない窮状がさらに悪化しつつある。このなかで前項にみたような国内コンソーシアム運営、海外ネットワーク拡充まで要請されることは、事務組織の能力の限界を超える無謀な業務命令となりかねない。本来、世界の日本研究者集団と国内の機関を繋ぐハブ機能は、国家がその必要を認めれば、国策の一環として、別途に予算措置されてしかるべき性質のものである。専任教員わずか十五名、任期付き教員を含め三十名足らずの零細な研究組織に、そうした行政的管理業務まで要求するのは、制度的に危険でないか。

②より具体的に述べるなら、創立当初の基礎理念は、国際的視野に立った「共同研究」の実施と、「研究協力」の提供のふたつであつた。だが現状では第三期中期計画とともに設置を義務付けられた「機能強化推進ワーキング・グループ」と中期目標期間業務実施のための「推進会議」が、既存の所内諸委員会の上に覆い被さつたかたちで上乘せされ、それに付随する評価委員会なども規定に沿って倍増したため、それらへの対処だけで精一杯となっている（というより、すでに限界を超えた事故が多発している）。本来の使命

であつたはずの共同研究の実施は、概算要求に沿つた別途の業務の影に隠れ、専任教員は客員研究員など、海外から受け入れた研究者の対応（「研究協力」）に時間を割く余裕を喪失している。客員として滞在した研究員や院生からも、教員の多忙な日常業務への理解は示しつつも、苦情が漏らされるようになっていく。本来の公務が疎かになる異常事態が「常態化」している。

3 国際的状況と人材活用の全球的視野

以上、明らかなように、組織原理から見た場合、一方では独立行政法人化にともなう事務の煩雑化、法人間の業務提携のための協定締結など面倒な手続きの皺寄せが、大学共同利用機関法人を構成する機関から、本来の機能性や開放性をかえつて奪つており、他方では行政改革や法人化に伴う雇用条件の悪化、常勤職員の減少に伴う時間雇用などの拡大により、事務機構をふくめた足腰の弱体化が、本来の業務維持すら困難な状況を生んでいる。

こうした不利な条件を挽回するには、いかなる方策が可能であろうか。筆者としては、ここで専任とそれ以外の研究者との関係のみならず、教職員の人事を含めて抜本的に考え直すことを提案したい。① いやしくも「国際」と銘打った機関において、職員の雇用に不適切な条件が多すぎる。国際機関などでの勤務経験のある有意の人材を雇用しようにも、現在の雇用条件では、能力に応じたポストを提

供できない。② 十五名を原則として公募により採用する客員研究員には、現在までのような来賓同様の資格のみならず、共同研究会の設置や組織運営により主体的に関与できる権限を付与すべきである。これにはA、専任教員を含めた「核（コア）メンバー」に客員研究員を加える。B、専任教員とベアを組んで共同研究主催者となる。

C、客員研究員が主催する共同研究会（現在は国内外ともに年にひとつづつ）の枠をより柔軟にし、実現可能な範囲で随時拡大する。③ これと連動して、職員人事、教員人事とも、世界にひらかれた公募制を導入する（職員雇用経費には、概算要求額をより自由に投入できるような制度改正が不可欠だが）。④ またインターネット環境を活用し、世界各地に散在する研究者の連絡網を特定の研究課題にそつてヴァーチャルな環境で立ち上げ、日文研の研究資源をネット環境で共有することにより、萌芽的課題研究を実施する。⑤ これらの運用資金としては、概算要求による期間限定の特定研究資金を積極的に宛てることとする。これに対して、十五名を原則とする本来の共同研究は、あくまで運営費交付金による業務とし、財政状況によつて左右されない継続的安定性を確保したい。

こうした新規企画は、三十周年を機に提案し、可能な部分から実現してはいかだろうか。

いままで培つてきた人的資源のネットワークを結集しつつ、次世代へと橋渡しする機会は、三十周年を措いてはかれない。⑥ 「総合

情報発信室」への改組が予定される「文化資料研究企画室」を起点に、世界に通信ネットワークによる仮想空間の研究環境を立ち上げ、そこに獲得資金による研究推進の基軸を樹立する。⑦日文研が過去三十年にわたって図書館で築き上げてきた書籍・映像音響資料のコレクションも、民間企業との協同事業によるデータベース化、復刻の商業化などの方途が未開発のまま残されている。本来ならば、資料課・情報課を統括する「情報管理施設」は「情報事業施設」へと改変し、また行政事務を司る「管理部」は「事業部」へと脱皮すべきだろう。行財政の求める国際的な「日本文化」研究を本気でさらに発展させるのなら。⁸⁾

三 「日本研究者」を包む歴史社会学的状況

以上、学術の内容にはまったく立ち入らないまま、もっぱら制度・組織の面に限って、「日本研究」の現状と日文研の果たすべき役割について、私見を述べた（これは現在、副所長を拝命している立場とは無関係の見解である）。既存の学術分野に言及することなく、外枠の記述のみに終始したのには、理由がある。以下残る紙面でそれを手短かに検討したい。

1 国際的視野と日本研究者の定義

ひとくちに「日本研究者」というが、これは性質上、外縁も内包も決定できない。まず国内に目を向ければ、上述のとおり「国語・国文」「国史」の専門家は、「日本研究者」との自覚を持たない。これらの学会に属する会員を「日本研究者」に数えるか排除するかは、全く恣意的であり、行政的にも無意味である。だが「国際日本研究」あるいは「国際日本学」といった特定名称の機関に属する人員のみを勘定に入れるのもまた、過度に限定した枠組みを人工的に捏造する危険と裏腹である。学内事情や社会環境次第で、こうした枠組みは極度に流動的であり、特定の学会組織の会員数として把握はできない。ひたすら確固たる数値を確定しようとする行政的要請は、もとより手段と目的とを混同している。

他方、外に目を向けた場合にも、日本研究者を厳密に定義したり、その人数の申告を求めたりする行政の意図は、裏切られて当然だろう。欧州日本研究学会(EAS)に属する会員数を把握せよというなら結構かもしれない。だが例えば北欧日韓研究学会(ZNAKS)の会員のうち、韓国研究者を日本研究者から厳密に分別することは、そもそもの学会の設立主旨に反する。北米のアジア研究学会(ASO)の構成員から日本研究者を識別するのも無理な話。中国、韓国、台湾地域、さらには東南アジアや南アジアを専門とする日本人は統計から除外し、反対に非日本国籍の日本研究者のみを無理に抽出する

ことに、いかなる学術的意義があるのだろうか。

端的にいつて、研究者数を把握して、それにそつて予算措置や学術的評価の基準に役立てようとする数値主義が、日本研究の実態への無理解を助長する。社会科学の場合、専門分野のなかには、一定数の日本専門家が含まれるが、それを学会構成員のなかから抽出することには原理的に倒錯がある。さらに頻繁な組織改編から日本研究学科が別の東アジア研究部や言語文化学部などに統合される。そこでいちいち誰某は日本研究者なのか否かと問うても無意味である。だがなぜか行政はこうした無意味な数値に執着する。この執着とは何か。それは領土的野心の数値表示にはかなるまい。だが^{いやく}苟も日文人がめざす日本研究の拡大は、囲い込んだ研究者の人数を増やすことなど、目的とはしていない。日本研究の裾野を未知の学術的フロンティアに向けて展開することは有意義だろうが、その境界線を通過する人材の質量こそ問うに値するにせよ、総勢何名が日本研究の陣地に属しているかは、国際的な日本研究の発展にとつては、もとより指標として何の役割も果たさない。親日派や知日派の人数が何人増加したかを、諸外国と競うような低次元の背比べは、もとより眼中にはない。

むしろ、日本事情も視野に収めつつ、世界的な次元で発言できる知識人を、国籍を問わず養成し、それらの人々が意見を交換できる自由な言論の場を保証することこそが、日文研を含む、国際日本研

究の責務だろう。それは反日や嫌日の訴えにも耳を傾けるだけの開かれた場でなければならず、また狭義の国益を離れたフォーラムならばこそ、日本専門家だけに限定されない多様な見解の往来を許す、多方向に開かれた回廊を目指すべきだろう。

2 世代交代と後継者育成…社会的需要の創出

内外ともに、日文研の創設に携わった世代は退場しようとしている。世代交代と後継者の育成が日程表にのぼっている。併設された総合研究大学院大学の国際日本研究修士生は、国内国外を問わず、中堅の研究者に育っている。特定の専門領域に市場をもたなかったにもかかわらず、あるいはそのおかげで、この専攻は、次世代の要請に少なからぬ貢献をなしてきた。将来の国際的な日本研究の方向を定めるのは、かれらの任務となる。創設三十周年を迎え、客員研究員のみならず、大学院修了者を含めたネット上の双方向的同窓会 virtual interactive alumni を設立し、活性化させることも重要な任務となる^⑨。従来の日本国内における学術の専門分野には還元されず、国内と国外との間にあつて双方に発言できる人材の齎^{もたら}す成果から、国際日本研究の真価が問われることとなる。それは現在の英語圏の学術作法に内属した Japanese Studies だけが国際学術覇権を握ることとは、必然的に異質であり、またそこでは、日本語も作業言語のひとつとしての相対的位置を占めることになる。

3 国際的な視野に立つ日本研究者とは何か

以上を踏まえて、最後に結論に代えて、簡単にまとめた。二十世紀は国民国家の枠組みの解体過程であり、既存の世界秩序の崩壊とともに、電子空間で未曾有の国際紛争が勃発するような恐れも回避できない。だが根無しの世界市民や世界全体の「故郷喪失市民社会」(diasporic civil society)が実現するわけでもない。特定の言語や文化への帰属意識は残ったまま、それとは異質の新たな共通の価値観をも模索するという中途半端な漂流が、なおしばらくは継続しよう。国際的な日本研究も、否応なくそのなかに、不確かだが不可欠な流動ぶりを示すことになる。

日本の内と外とを双数の焦点とする楢田軌道——そこに国際日本研究も軌跡を描くだろう。¹⁰⁾

注

(1) 国際日本文化研究センター「将来構想検討ワーキング・グループ・最終報告書」(未公開内部資料)、二〇一五年三月。

(2) http://www.kanrei.go.jp/96_abe/statement/2014/0506kichikoen.html。この首相発言が「産業競争力会議」に反映され、そこでの議論を踏まえた方針が、二〇一五年六月八日付で下村文部科学大臣(当時)名で各国立大学の学長宛に発送された「通知」によって集約・具体化されたことは、明白だろう。だがこの方向への舵取りは、これに先立つ二〇一三年十一月の「国立大学改革プラン」段階で、すでに周到に下準備が整えられていた。二〇一五年

の文部科学大臣通知に対する的確な批判としては、佐和隆光が二〇一五年八月二十八日付の『ジャパンタイムズ』(The Japan Times)に掲載した「Humanities under Attack」が、海外発信により、国外からも反響を呼んだ記事として注目される。

これよりさらに十年遡る二〇〇三年、すなわち大学法人化に先立つ時期に、同じ佐和は衆議院文部科学委員会に参考人として招致され、発言しており(同委員会第十号議事録、平成十五年四月二十三日)、その要約が佐和『経済学のすすめ——人文知と批判精神の復権』(岩波新書、二〇一六年)八八―九〇頁に再録されている。ここで佐和は、当時日程表に挙げられた「大学改革」が、ソビエト型統制計画経済政策の二の舞であり、後者が失敗であったことは、すでに歴史的経験からして明白、とする警告を発言している。第三期中期計画を迎えた今日の日本の国立大学法人は、佐和が予見し危惧していた轍(わだかま)に見事に嵌り、もはや修正もままならぬ態で、あらかじめ約束された失敗への道を「肅々」と歩んでいる。

付言すれば、国立・公立大学法人のみならず、私立大学法人にあっても、現今の文教政策に「適切」に対応するためには、「局長」級をはじめとする有力な「天下り」の役員や理事を迎えることが不可欠となっている。二〇一七年早々、次官の引責辞任を招いた「天下り幹旋疑惑」は、文科省内の組織的な「違法行為」の「常態化」というよりも、むしろ、法人化後の文科行政施策の実施体制と表裏一体であり、かつその必然的な帰結であつて、法律違反の「立件」は氷山の一角に過ぎない。水面下の巨大な氷山をなす「合法的」な「天下り」までもが、よもや内閣府のお咎めでも受けるような事態となれば、多くの大学法人組織は、もはや通常の運営すらままならないからである(二〇一七年一月二〇日。校正段階で付記)。

(3) 吉見俊哉『文系学部廃止』の衝撃(集英社新書、二〇一六年。室井尚『文系学部解体』角川新書、二〇一五年。光本滋『危機に立つ国立大学』クルスカルチャー出版、二〇一五年はか参照)。

- (4) 国立大学法人評価委員会による評価 平成26年度「大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果」を参照。 <http://www.nichibun.ac.jp/ja/about/public/index.html>.
- (5) 「国際日本文化研究センター外国人研究員・外来研究員帰国時研究報告書（個人あて）」およびその集計結果「帰国時アンケート」（所内資料）。なお海外研究交流室では外国人・外来研究員が帰国の際は、約一か月前を目途に、上記「帰国時アンケート」、「住所確認票」および「帰国時研究報告書」も併せて送付し、提出を依頼している。平成二十七年下半期〜平成二十八年度上半期にかけて帰国した研究員については、集計の上、関係委員会で報告済、平成二十八年度下半期は現在取りまとめ中（二〇一七年一月三日現在）。
- (6) 「平成27年度国際日本文化研究センター外部評価委員会外部評価報告書」平成二十八年三月。 <http://www.nichibun.ac.jp/ja/about/public/index.html>.
- (7) 『機能強化に向けた改革について』大学共同利用機関法人人間文化研究機構 国際日本文化研究センター、平成二十八年十月四日。
- (8) 現在、日文研所内で検討され、一部成文化されつつある計画とは、必ずしも整合性のないことをお断りする。
- (9) 稲賀繁美「インターネット双方同時同窓会Nichibunken Interactive Alumni Network 創設にむけての個人的提言」“Toward a Nichibunken Interactive Alumni Network” *Personal Proposal*, *Nichibunken Newsletter*, no.94, December 2016, pp. 1-2.
- (10) 筆者が専門とする美術史学の国際化の問題と「日本研究」との関わりは、「美術史は全球化しうるか?——極東の視点からする批判的注釈」（『日本研究』第五四集、二〇一七年一月、一〇五—一二七頁）および「美術史は全球化しうるか?」（特集「脱戦後日本美術」）『世界美術史再検討』『ゲンロン』第三号、二〇一六年、一六九—一八九頁）に公表したので、そちらに譲る。

日本研究をグローバルな視野に埋め直す

——「日本」と「アジア」の再定義——

落合恵美子

1 「脱欧入亜」する日本？

パリのフランス国立東洋言語文化研究所 (INALCO) のベルナール・トマン氏が、近著『日本の福祉国家の誕生 (*La naissance de l'État social japonais*)』(Thomann 2015) について報告されたおり、気になることをおっしゃった。戦前の日本における福祉国家の成立を、資料により丁寧に跡付けたこの研究を志したのは、今日の福祉国家研究の主流が「日本の福祉国家建設は第二次大戦後に始まった」と当たり前のように書いているのに疑問を感じたからだという。そういえば、アジア諸国を「儒教的福祉国家」というようなラベルで一括りにして、一九八〇年代以降に福祉建設に着手した韓国、台湾などに

少しだけ先行する事例として日本を扱っているものが多い。戦前の日本の社会政策が、同時代のヨーロッパ諸国と比較可能な程度に発達を遂げていたという事実は忘れられたかのようなのだ。日本の研究者が看過しているうちに、歴史的事実さえ軽視するような日本の再定義が進行しており、ほとんど世界の常識となりつつあることに気づかされた。

福祉国家研究ばかりではない。経済発展についても一九八〇年代のアジア経済の成長を「アジアの奇跡」と呼び、その主役となった香港、韓国、台湾、シンガポール（かつてNIEsと言われた）を「四頭の虎」と称するが、一九六〇年代に高度成長を経験した日本を「もう一頭の虎」と呼んで一絡げにすることがある。戦前には独伊と組んで曲がりなりにも世界システムの覇権に「挑戦」し、「四

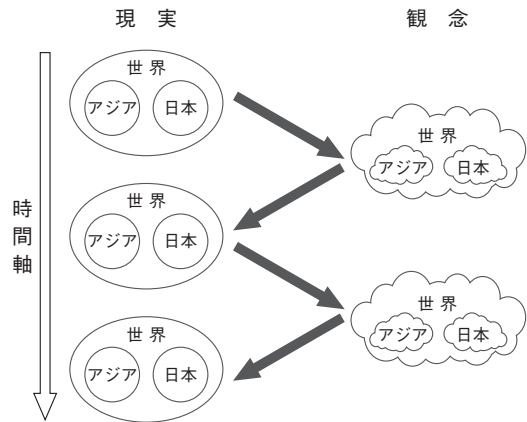


図1 現実と観念の世界地図

頭の虎」の一部を植民地にしていたのだが、そんな昔のことは忘れてしまったかのように。

近年、日本研究の専門家ではなくとも、経済学や福祉国家研究などを専門とする社会学者が、国際比較の一環として日本や他のアジア諸国を研究対象に含めることが増えてきた。そのこと自体は有徴（しるしつき）の「地域研究」からの脱却という好ましい現象だとは思いますが、対象とする国や地域についての基本的事実も知らぬまま、枠組が独り歩きする危険も増したということを気に留めておか

ねばならない。

少し前から、わたしは、日本の現状を「脱欧入亜」と捉えられるのではないかという試論を発表している（Ochiai 2010, 2014）。仮に地理的にはもとからそうであるとしても、¹観念の世界地図の中で、福沢諭吉の「脱亜入欧」を裏返しにするように、「日本」は「アジア」に呑み込まれつつあるのではなからうか。その背景には言うまでもなく二十世紀末からの現実の世界経済における新興国の台頭がある。現実の世界の変化が世界についての認識を変化させ、その中で日本の位置付けも変化する（図1）。「アジア」のプレゼンスが急速に拡大している現代のグローバルな文脈の中で、「日本」をいかに再定義するか、とりわけ「日本」と「アジア」との関係をいかに語り直すかが、現在の日本研究が直面している最大の課題であろう。

日本研究の成果である「日本認識」（およびそれと連動した「アジア認識」「世界認識」）は、日本の人々にとつては「自己認識」（と自己を包む国際環境の認識）、他の人々にとつては「他者認識」（と自己を包む国際環境の認識）となつて、現実世界での次の一手を左右する（図1）。日本や日本人は、明らかな転機である現在をどのような存在として越えて、明日の世界の中でどのようなものとして存在してゆけばよいのだろうか。その未来に陰に陽に影響を与えるという重責を日本研究は担っている。この重責を果たすには、「日本だけに視

野を限ってでは日本研究はできない」ということを肝に銘じなければならぬ。

2 「東洋」と「西洋」の狭間で

そもそも日本はアジアの一部、日本研究はアジア研究の一分野とすつきりと信じている方には、前節で何に拘泥しているのか分かりますにくかつたかもしれない。

国際日本文化研究センター（日文研）の日本研究機関データベースには世界の二一五機関が登録されている（二〇〇七年二月現在）。うち二一パーセントにあたる三五〇機関は機関名に「Asia」という単語を含んでいる。アメリカ合衆国に限ると、五七九機関のうち三一パーセントの一八二機関は「Asia」を名称に掲げている。^②大雑把な言い方ではあるが、世界の日本研究の五分の一はアジア研究の一環として実施されており、その割合はアメリカ合衆国では三分の一に高まる。これらの機関では「日本」は初めから「アジア」の一部と定義されているのである。「Asia」のみでなく「East」と「Orient」も検索語に加えると、これら三つのうちいずれかを機関名称に含むものは世界で四六二機関、すなわち全体の二八パーセントにのぼる。しかし、当の日本においては事情が違っている。現在の日本の大学や研究機関で日本史や日本文学の研究に従事している研究者に

「あなたはアジア研究をしていますか」と問えば、「いいえ、アジアについては疎くて」などという答えが返ってくるだろう。研究者ばかりではない。猪口孝が代表を務める「アジアバロメーター」の二〇〇三年の調査によると、一般の日本人のうち「自分はアジア人である」というアイデンティティをもつのは一八・六パーセントにすぎず、韓国の七一・パーセント、タイの六七・九パーセント、ベトナムの八三・六パーセント、スリランカの七八・三パーセント、ウズベキスタンの六三・七パーセントなどに比べて明らかに少ない。^③同調査では、中国とインドもそれぞれ六・一パーセント、二一・四パーセントとアジア人アイデンティティが弱いので、大国意識をもつ国民は国家を超えたアイデンティティを持たないのではないかという仮説も立てられるが、歴史的背景をたどるとはるかに複雑なメカニズムが浮かび上がる。

韓国の歴史学者のイム・ジヒョン（林志弦 [Jeon Jim]) は、「東アジアの『西洋史学』」と題した二〇一三年の日本西洋史学会大会の基調講演で日本と朝鮮の歴史学の発展史をたどり、「西洋史」「東洋史」「日本史」といった見慣れた三分法がどのようにして生み出されたかを鮮やかに解き明かしてくれた（イム 二〇一五）。順序は「まず世界史、そのあとに国民史」であって、その逆ではないとイムは言う。日本の最初の国民史の教科書は「西洋の読者」を想定して書かれたそうだ。国民史は西洋を中心とした世界史の中で理解さ

れるように自国を位置づけるものとして、いわば世界史との「共犯関係」の中で創り出されるということである。前節でも述べたように、グローバルな文脈においてしか、ある国／社会を定義することはできない。

しかしその結果、「日本の歴史家たちは、日本が「……」ヨーロッパとの比較においては、「遅れた」オリエントのなかに位置づけられなければならないことを発見した」。「こうした予期せぬ自己のオリエント化から逃れるために」日本の近代史学がとった戦略は「自分自身にとつてのオリエントをアジアの隣人たちから創り出すことであつた」。「オリエンタリズムの日本版として、「東洋史」が成立した」。すなわち「地域史としての東洋史は、国民史と世界史のあいだを仲介するものではなかつた」。ちょうど日露戦争における勝利を受け、歴史教育は国史、東洋史、西洋史に三分されることとなつた。「日本を脱アジア化しヨーロッパ化するという高貴な夢は、「……」三辺からなる言説上の共犯関係によつて、申し分のないかたちで想像することができるようになつたのである」（二五—二六頁）。

では、朝鮮にあつてはどうだつたらうか。朝鮮でも、まず世界史が広く受け入れられた。しかし、「朝鮮における国民的自己認識には、自分以外に、中国と日本が鍵を握るプレイヤーとして存在していた」（二七頁）。「朝鮮の視点からみると、西洋的なアクセントを

もつた世界史は、伝統的な中国中心の世界秩序が解体されて、東アジアが新しい国際秩序のなかにあらためて位置づけられることを告げ知らせるものであつた」（二七頁）。しかしその結果は「伝統的な中華主義をヨーロッパ中心主義に置きかえる」ことだつた。しかも「朝鮮の歴史的言説においては、日本は、きわめてしばしば、仮想的な西洋を意味していた」（二八頁）。朝鮮を植民地化した日本は、「京城帝国大学を東洋史の中心とする構想」を掲げ、同大学の史学科は国史（日本史）、朝鮮史、東洋史の三専攻とされ、西洋史専攻は置かれなかつた（二〇頁）。朝鮮は日本を仮想的な西洋と見て、日本は朝鮮をオリエンタリズムの対象とするという、縮小された「共犯関係」が再生産された。

しかし同時期の日本には、ヨーロッパ中心主義に対抗してアジアの連帯を打ち出す「汎アジア主義」の思潮も強かつたことを、イムは併せて指摘している（二三頁）。「帝国時代の日本における歴史的な言説の一つの明らかな特徴は、汎アジア主義と日本的なオリエンタリズムが同居していることである」（二八頁）。汎アジア主義は「反西洋的オクシデンタリズム」（二三頁）に裏打ちされており、日米開戦により「西洋に対する戦争」が始まると、「近代の超克」の知的プロジェクトにつながつていった。この文脈では「日本」は「アジア」や「東洋」の側に位置づけられるが、それはあくまで「日本によつて代表される「アジア文明」（二〇頁）なのである。

「汎アジア主義の理想は、朝鮮の啓蒙的な知識人によって歓迎された」が、朝鮮の保護国化により日本がアジアの連帯の理想を裏切ると、「汎アジア主義は、日本の植民地主義を批判する武器となった」（一八頁）。

「東洋」においては「西洋」を代表し、「西洋」に対してはときに「東洋」を代表してみせる——日本のこの独特の位置取りは敗戦後も維持された。アメリカ発の近代化論が世界を席卷した一九六〇年代、日本は理論通りのキャッチアップ型近代化を成し遂げた優等生として扱われた（荻谷 二〇一六）。ただしアメリカを手本にしたキャッチアップである以上、話は戦後に始まるものとして単純化された。アメリカに刃向った戦前の日本は「失敗した近代」として視野の外に置かれた。冒頭に触れたような現代の社会科学における戦前の日本の看過は、このあたりを一つの淵源としているだろう。他方、一九八〇年代の日本的経営論は、日本の文化的異質性を強調してみせた。戦前と戦後を通じて、日本は「西洋」と「東洋」の狭間にあるものとして定義され、時期によって、あるいは文脈によって軸足を変えてきた。

では、現在の日本が直面しているのは、これまでも経験してきたような軸足の変更なのだろうか。それとも、より大きな変化なのだろうか。わたしは後者の方だと考える。

3 「圧縮近代」と「半圧縮近代」

日本の独特の位置は観念の中だけで生まれたのではない。経済力、軍事力、科学力などの実体的な根拠も伴っていた。まず経済力について見ると、アジアの中での日本の圧倒的優位は近代の開始時点から約束されていたわけではない。武藤（二〇〇九）は、日清戦争前には、経済力でも軍事力でも日本より優位にあった中国に東洋の中心的市場の座を占められてしまうという危機感があつたと言う。日本の優位は、経済的な手段を使って中国を叩き、ようやく手にしたものであつた。中国脅威論は中国停滞論に置き換えられ、イムが描いた三分類の世界観が作られた。戦後になると、一九五〇年時点の日本の一人当たりGDPは合衆国の五分の一だったが、その後、高度成長が起こり、一九七〇年時点で英国など西欧諸国に追いつき、韓国のおよそ五倍、シンガポールの二倍となった（図2）。「西洋」と「東洋」の狭間にある日本、「東洋」の中の「西洋」としての日本というイメージ通りの現実が、戦後も長く維持されていたのである。しかし、一九九〇年代になるとアジアの首位をシンガポールに明け渡し、二〇一〇年代には韓国も迫ってきた。二〇一五年の韓国の一人当たりGDPは日本の九二パーセントにまで肉薄している。

産業化が経済面での近代への離陸であるとする、人口学的離陸

は人口転換と呼ばれる。いわゆる多産多死から少産少死への転換である。フィリップ・アリエスが『子供』の誕生（一九六〇年）で描いているような近代家族による人間の生産が社会の全階層に広がったとき、人口転換は完成すると考えられる（落合 二〇一三a）。図3に人口転換の一環をなす出生率の長期的推移を示した。出生率低下は二段階になっているが、その第一段階目の低下はヨーロッパでは一九三〇年代頃までに、東アジア・東南アジア地域の多くの国々では一九七〇〜八〇年代に、地域ごとにはばまとまって起こっ

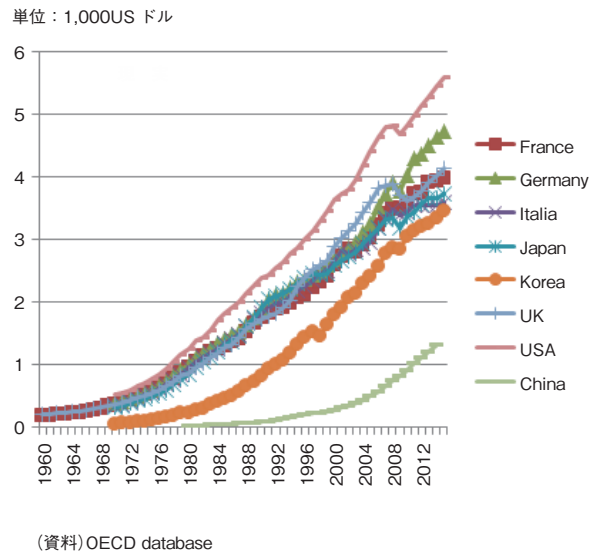


図2 ヨーロッパとアジア諸国の経済成長（1人当たりGDP）

ている。日本だけが例外で、両地域のちょうど中間の一九五〇年代に第一の低下を経験している。ここでもまた日本は「西洋」と「東洋」の狭間にいる。いずれの地域とも歴史的経験を共有していない日本が、そのどちらにも自らを同一化できず、自己認識にも世界認識にも困難を抱えてきたのは、客観的に見てもやむをえないことではあった。

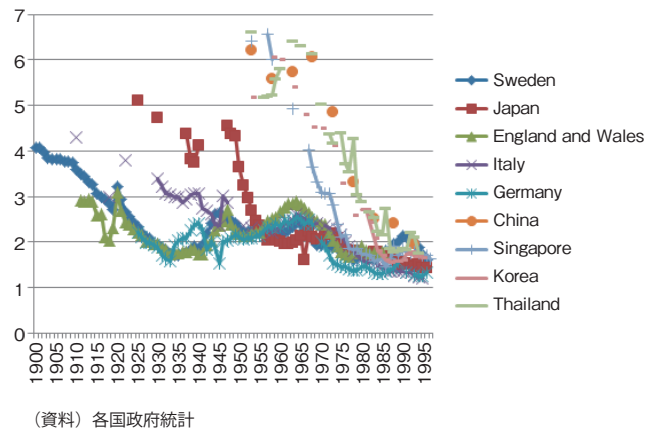


図3 出生率（TFR）の長期的趨勢

図3に戻ろう。その後、一九七〇年代以降になると、二段階目の出生率低下が起きる。これを一部とする一群の人口学的変化を「第二次人口転換」と呼び、「ポスト近代」「第二の近代」などと呼ばれる近代社会の局面転換と対応していると言われる（落合 二〇一三 a・b）。第二の出生率低下でも、ヨーロッパ、日本、他の東アジア・東南アジア諸国は時間差をもつて低下を経験しているが、第一の低下に比べて時間差ははるかに縮まっている。したがって二つの低下の間隔は、ヨーロッパ、日本、他のアジア諸国の順で短くなつてゆく。

韓国の社会学者のチャン・キョンスプ（張慶燮 Kyung-Sup Chang）は、韓国の近代を「圧縮近代（compressed modernity）」と捉えている（チャン 二〇一三）。二回の出生率低下は近代のそれぞれの段階の開始と考えられるので、その間隔が縮まることはまさに「圧縮」であろう。かつては後進国の近代を「遅れた近代」と呼ぶことがあったが、「遅れ」はそのまま残るのではなく、次の段階でのキャッチアップにより差が縮まってゆく。この歴史的経験を踏まえれば、「遅れ」より「圧縮」の方が的を射た概念ではなからうか。

では、日本も「圧縮近代」なのだろうか。日本の近代ももちろん「圧縮」されているが、図3に明らかのように、圧縮度が明らかに異なることを看過するべきではないだろう。その違いこそが「西洋」と「東洋」の狭間に独り立つという日本の運命と、それに伴う

栄光と困難と混乱をもたらしている源泉なのだから。そのような理論的要請から、わたしは日本の近代を「半圧縮近代」と呼ぶことを提案している（落合 二〇一三 a・一四、二〇一三 b・七五）。

では圧縮近代・半圧縮近代を経験した社会は、先進社会に追い付き、同じ社会状態に行き着くのだろうか。世界は収斂しつつあるのだろうか。経済や人口を見る限り、三者の違いは縮小したように見える。「西洋」と「東洋」とその狭間の「日本」という位置関係は、目立たなくなつた。ではこれらはみな同じような社会になり、日本は宿命からついに解放されるのだろうか。そう簡単なことではないと思う。

チャンによれば、圧縮近代においては「経済的、政治的、社会的、あるいは文化的な変化が、時間と空間の両方に関して極端に凝縮されたかたちで起こる。そして、互いに共通点のない歴史的・社会的諸要素がダイナミックに共存することにより、きわめて複雑で流動的な社会システムが構成かつ再構成される」（チャン 二〇一三・四一）。現状の違いは一見して縮小したとしても、そこに至る過程の圧縮により、異形の社会が形成されているかもしれない。後述のように、圧縮度の違いにより異なる歴史的帰結が生じるという仮説をわたしはもっている（落合 二〇一三 b）。こうして誕生しつつある異形の世界をいかに認識し「日本」や「アジア」を再定義するかが、今日のわたしたちの課題であろう。

4 「日本」と「アジア」の再定義

では、現実の世界の変容を受けて、「日本」や「アジア」はいかに再定義されることになるのだろうか。

日本研究は、日本が他のアジア諸国を経済面でも人口面でも引き離していた時期に確立した。そして日本経済が最高潮だった一九八〇年代にピークを迎えた。戦前から続くアジア域内での日本の優位、東洋の中の西洋とも言うべき地位が維持されていた時期である。このような現実には日本研究の「問い」にも影響を及ぼした。「なぜ日本は成功したのか」「なぜアジアの中で日本だけが成功したのか」が「問い」だった。ベラーのように日本文化に西洋と共通する要素を見るにしても (Bellah 1967)、ジョンソンのように西洋とは異なる日本の特質を探るにしても (Johnson 1982)、「特別な日本」が解明の対象であった。「アジア」に言及するのは日本と対比するためだった。イムの示したような三分法に沿った世界認識、日本認識であった。

歴史人口学を例にとってみよう。日文研で大プロジェクトを指揮した速水融^{あきみ}を代表とする日本の歴史人口学は、マルサスからヘイナルに至るまで主要な人口学者に共有されているステレオタイプのな停滯的アジア像を反証する成果を上げた。マルサスは、『人口論』

(一七九八)で、抑制なき高出生率、食糧生産を上回るほどの人口増加、貧困と飢餓による高死亡率を非西洋社会の人口学的特徴として想定したが、速水らの研究によりそれらはすべて反証された。ヘイナルが「東方」の家族に想定した大家族制と早婚・皆婚 (Hajnal 1968) も反証された。

しかし、こうした成果はアジア像そのものの再考にはつながらなかった。その代わり、日本はアジアの例外だとする議論が進んだ。スーザン・ハンレーとアーサー・ウルフは、日本と中国についての研究を総括した共編著『東アジア史における家族と人口 (Family and Population in East Asian History)』(Hanley and Wolf 1985)の序論において、「北西ヨーロッパと日本が経済成長を成し遂げたのは、類似した結婚パターンを持つことから説明できないだろうか」(15)と示唆している。時代を反映して、日本の経済的成功を説明することが「問い」である。そして「中国の日本に対するは、東ヨーロッパの西ヨーロッパに対するのと同じである」(35)という大胆な仮説を提起している。「西洋」と「東洋」の二分法はそのままに、日本だけを西側に移動させたというかたちである。停滯する「東洋」の代表として中国を引き合いに出しながら (落合 二〇〇三)。イムの言葉を借りれば「日本的オリエンタリズム」の図式に合致する。

しかし「アジアの奇跡」と呼ばれた一九八〇年代の経済成長は、現実の世界地図を変えた。特に中国が急成長を開始してからは、

「アジアの中で日本だけが」という問いは立てられなくなった。このような状況を背景に、アジアの歴史人口学に新しい視角を拓いたのが、合衆国の中国人研究者ジェイムズ・リーと王豊（Wang Fung）の『人類の四分の一——マルサスの神話と中国の現実』（Lee and Wang 1999）である。著者たちおよび同じ研究グループのキャメロン・キャンベルが清代の中国について発見した事実は、日本の歴史人口学の発見といくつかの重要な点で一致する。なかでも、中国も日本も同時代のヨーロッパよりも婚姻出生率が低かったという発見は世界を驚かせた（Lee and Campbell 1997）。

しかし彼らは「中国も西洋と同じ」とは言わなかった。ヨーロッパ型とは区別される別の人口システムを中国はもっており、まったく異なる方法により人口を調節し、生活向上と経済成長を実現したと主張した。さらに「中国では人口学的決断が個人的になされたことはなかった。決断するためには、社会性の両極にある家族と国家双方の集合的注意深く考慮しなければならなかった」（Lee and Wang 1999: 10）と個人に対する集団の優位を強調し、ヨーロッパ型との相違を際立たせる（落合 二〇〇三）。

では、彼らの分析では日本はどのように位置づけられるだろうか。年齢別婚姻出生率の分析では、中国の五地区のデータに日本のデータを加え、それらとヨーロッパ六か国との対照を示している（Lee and Wang 1999: 87）。日本は中国と同じ型に含められている。日本を

主題にした研究でなくとも、このようにさりげないかたちで日本の再定義がなされることがある。

リーと王の著書は二〇〇〇年の社会科学史学会賞を受賞し、認識の世界地図を変更するのに影響力があった。アジア研究にも目を配っておかないと、日本研究以上に日本研究にインパクトのある業績を見逃すおそれがある。日本は西洋だという主張より、「近代へのもう一つの道」があつたとする主張の方がインパクトがあつたのは間違いない。それは学問的主張であるが、イムの言う「反西洋的オクシデンタリズム」に通じるところがあり、二十一世紀初頭の国際政治の争点でもある。現実が学問的言説に投影され、学問的言説がパワフルな世界イメージを創り出して、現実政治を後押しする。図1に示したような循環を意識した業績であろう。

では日本研究はいかなる現実との循環を生み出してきただろうか。顕著な例は、日本研究の黄金時代であつた一九七〇～八〇年代、日本社会の文化的特性（とその優秀性）を強調する研究が大平政権および中曽根政権の政策に及ぼした影響だろう。当時、先進国経済の行き詰まりと対照的に、日本経済は一人勝ち状態となつた。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（Vogel 1979）の出版や日本的経営論の流行が、日本人を有頂天にさせたことはよく知られている。戦後の欧米追従の政策に区切りをつけ（中曽根の言う「戦後政治の総決算」（落合・城下 二〇一五））、日本独自の政策を打ち出したいと考えた

当時の社会学者や政治家の気持ちも分からなくはない。欧米型の個人主義とは異なりイエを単位とする社会として日本社会を描き出した『文明としてのイエ社会』（村上・公文・佐藤 一九七九）は、二十年後のリーらと同じく「もう一つの道」を主張したものである。福祉国家建設から家族・企業・地域の自助と共助への政策転換を促した日本型福祉社会論は、この本の著者たちをブレンとして構想された。

しかし、この時期の「日本古来の文化の卓越性」（中曽根 一九九五）に依拠しようとした政策こそが、「失われた二十年」を招来した元凶であったとわたしは考えている（落合 二〇一七）。一九八〇年代とは日本の「半圧縮近代」が生み出した特異的な時代だった。欧米先進国が謳歌したバクス・アメリカカーナの「豊かな社会」が一九七〇年代に終息した後、さらに二十年、日本は安定成長を謳歌した。欧米先進国は一九七〇年代には高齢社会（六十五歳以上人口が総人口の一四パーセント以上）に突入していたが、日本がその状態に達するのは一九九〇年代のことだった。一九八〇年代の日本は人口から見ても経済から見ても比較的若い社会であり、その好条件によって下駄を履かされた上での成功だったのである。しかしそれを文化的優越性のためと勘違いして、高度成長期の社会制度を強化して固定するような政策をとった結果、社会的条件が変化した一九九〇年代以降の変化に適応できなかったのである（落合

二〇一三b、二〇一七、落合・城下 二〇一五）。

一九八〇年代の日本の思潮もイムの言う「反西洋的オクシデンタリズム」であろう。わたしはそれより、その裏返しである「自己オリエンタリズム（self-Orientalism）」という言葉を用いたい。自らをオリエンタリズムの対象として、「西洋」と対立的なものとして定義し、現実にもそのように振舞おうとすることを意味する。酒井直樹の「逆オリエンタリズム（reverse Orientalism）」（酒井 一九九六）とはほぼ同じ意味だが、自己を対象とすることを強調するために造語した（落合 二〇一二）。造形されたオリエンタルな自己像はしばしば実際の伝統とは縁もゆかりもない。中曽根が「日本古来の文化」の名のもとに保護した家事専業の「主婦」は、近代になってヨーロッパから輸入された女性像だった。一九七〇年代以降の「第二の近代」における欧米社会におけるジェンダー規範の変容を見て、変容前の「男性稼ぎ主・女性主婦」型の性別分業を日本の伝統と僭称したのである。「自己オリエンタリズム」は「近代の伝統化」（落合 二〇一二、落合・城下 二〇一五・二二八）であることが少なくない。興味深いことに、戦後日本の自己オリエンタリズムの特徴は、中国起源の伝統に言及しないことである。保守派の政治家のスピーチでも、儒教の概念はまず出てこない（落合・城下 二〇一五・二二七―二二八、二二六―二二八）。自己オリエンタリズムは他のアジア諸国でも頻繁に見られるが、そのような場合、韓国でも中国でも台湾

でも、東アジアでは儒教が引き合いに出されるのが通例であるのに⁽⁴⁾。日本は東アジア圏で例外的な自己定義をしている。戦前の日本では儒教への言及が普通であつたが、それは「日本によって代表される『アジア文明』」と言えた安心からではなからうか。

今後、現実世界の変化を受けて、「日本」と「アジア」がいかに再定義されていくかは流動的であり、さまざまな 이슈をめぐり、今も各所でネゴシエーションが行われているところである。それでもいくつかの方向は見えている。第一に、戦前のような「日本によって代表される『アジア文明』」はありえず、中国が「アジア」の中心に座るであろうこと、その場合、中国が「東洋の中の西洋」を演じることは考えにくく、「自己オリエンタリズム」も駆使して「反西洋的オクシデンタリズム」の立場をとるであろうこと、日本は「中国によって代表される『アジア文明』」の末席を汚すことを潔しとせず、さりとて「東洋の中の西洋」という立場はもはやあり得ず、位置取りに苦勞するであろうこと。現在、日本ではナショナルイズムが強まっているが、そのわりに中核とすべき価値や原則を明示できず、国旗や国歌のようなシンボルや、家族、男らしさ・女らしさなどの「創られた伝統」、「美しい日本の自然」や「立ち居振る舞い」（安倍首相の二〇〇七年の国会発言 落合・城下 二〇一五・二二七―二二八）に依拠せざるを得ないのは、この構造的な難しさゆえと考えられる。

5 日本研究とアジア研究の結合

「日本」と「アジア」の再定義は同時に行わねばならないとすると、日本研究とアジア研究の結合が必要である。そのような問題意識から、京都大学ではグローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」（二〇〇八～二〇一二年度、拠点リーダー落合恵美子）を実施し、その成果として「アジア親密圏・公共圏教育研究センター」⁽⁵⁾（Asian Research Center for the Intimate and Public Spheres=ARCIIP）、および「京都大学アジア研究教育ユニット」⁽⁶⁾（Kyoto University Asian Studies Unit=KUASU）を設立して、研究・教育両面のいくつもの国際連携プロジェクトを実行してきた。その試行錯誤から見えてきたいくつかの点を紹介して、本稿の結びとしよう。

唐突だが、世界最高峰のアジア研究拠点はどこだろうか。ハーバードか、SOAS（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院）か……と北米かヨーロッパの機関を挙げる方が多いのではなからうか。「アジア」とは元来、ヨーロッパという外部から見た名称なので、内的なつながりは弱い。しかし今では、老舗のシンガポール大学のARI（アジア研究所 Asian Research Institute）、大きな寄付を得て設立したというソウル大学アジアセンター、チュラロンコン大学のASEANセンターをはじめとして、アジア地域に大規模なアジア研究セ

ンターが次々に設立されている。この三大学のいずれにおいても、従来からもついていた同地域についての研究所を集めて、「アジア」という広域の地域的つながりを可視化し、アジアについての研究の有機的結合を図っている。欧米圏の大学と連携するために「アジアのハブ」としての地位を築いておきたいこと、自国の社会を研究するにもアジア域内での比較の視点が必要となってきたこと、ローカルな視点からのアジア研究を育てたいという希望などが設立の動機であろうと思われる。

京都大学でも、独立のセンターではないが、アジア研究に強い九つの研究科・研究所等を結ぶ時限付きのネットワーク組織として二〇一二年に設立したのが、「京都大学アジア研究教育ユニット」(KUASU)である。前述のような理由もあるが、「アジア研究と日本研究の統合と体系化を国際連携大学と実現」することが第一の設立趣旨であった。アジアのいずれの国でも自国についての研究と他のアジア諸国についての研究は別々に発達してきたが、日本の場合は繰り返し述べてきたような歴史的な事情により、日本研究をアジア研究の中に位置づけることに一層の困難がある。しかし、日本研究自体の質を高めるためにも、隣接する地域についての十分な知識と比較の視点をもつのが当たり前という研究と教育の仕組みをもつのが望ましい。また国際連携大学の研究者との協働により、外からの視点を取り入れ、独りよがりにならない研究を実現することを目指す

してきた。

もう一つ、教育面からは、「アジアで学ぶ意義」を明示できるプログラム作りをめざした。これにはさらに背景がある。日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会(落合恵美子委員長)では「アジア学術共同体の基盤形成をめざして」と題する提言をまとめ、二〇一一年九月に発表した^⑤。その背景となる現状分析をまとめると、一九九八年には合衆国に次ぐ科学論文生産国であった日英独仏が、二〇〇八年には二位に躍り出た中国の躍進とその他の国々の成長により相対的に存在感を下げていく。現在の世界の学術界では、英語を共通語とするグローバルな評価基準の確立と、多極化が同時進行している。この二つの方向性は矛盾するように見えて、実はそうではない。中国(香港を含む)、シンガポール、韓国などアジア諸国の急速な発展は、多極化を牽引する最大の力であると同時に、英語を媒介としてグローバルな秩序に入ることにより実現されている。このトレンドにより不利益を被っているのが日独仏、特に日仏なのである。

教育に関してもグローバル化と国際関係の変容が見られる。世界の留学生数は、二〇〇〇年には約一八一人だった^⑥が、二〇〇九年には約三三三万人に増加した。同じ時期に世界の高等教育人口も増加している^⑦ので、留学生数が全学生数の約二パーセントを占めるという割合はほとんど変わっていないが、今後は割合も増大すると予

想されている。日本は二〇〇〇年、二〇〇九年の兩年とも世界七位の留学生受入れ国であるものの、中国と韓国からの受入数は二〇〇五年頃から頭打ちであり、アジアからの留学生が日本を素通りして英語圏に留学する「ジャパン・パッシング (Japan passing)」現象が見られる。アジアの留学生たちは「欧米文化への窓」としての役割を日本に求めるのをやめ、直接、目的地に移動するようになった。^⑤ 英語一元主義がその傾向に拍車をかけている。しかし、日本はまだましな方であり、韓国、台湾などは自国の学生の上層が合衆国などの大学院に進学するようになった一方、留学生受入数も日本の半分以下であるため、大学院の空洞化が問題になっている。学術・教育両面においてアジア諸国は合衆国等を向いており、アジア研究についても英語圏で産出された知識をアジアからの留学生が学ぶという、倒錯とも見える状況が当たり前になっている。

「アジアで学ぶ意義」を明確化する必要は、この状況への実践的対応として出てきた。英語圏で学びたい学生をあえてアジア圏の大学に引き留めねばならないとは言えないが、せめて大学あるいは大学院教育の一部をアジア圏の大学で受けるメリットを明示したい。それは何よりもまず教育の内容、すなわち教育の場で提供される知識であろう。英語圏の大学では学べない知識、一味違う知識をアジア圏の大学が提供するためには、アジア視点からのアジア研究を実現し成果を蓄積することが一つの道であろう。

ここから「アジア地域における国際共同研究実施のための共通基盤形成」という「京都大学アジア研究教育ユニット」のもう一つのミッションが立てられた。具体的には、「アジア各国のそれぞれの言語で出版・発表された重要業績の収集・翻訳・共有」を第一層、「国際比較研究のためのデータベース構築」を第二層とする共通基盤を形成し、その上にテーマ別の国際共同研究を実施するという計画である(図4)。この三層構造の研究計画はグローバルCOE時代から一貫して採用してきたものである。それぞれのプロジェクト

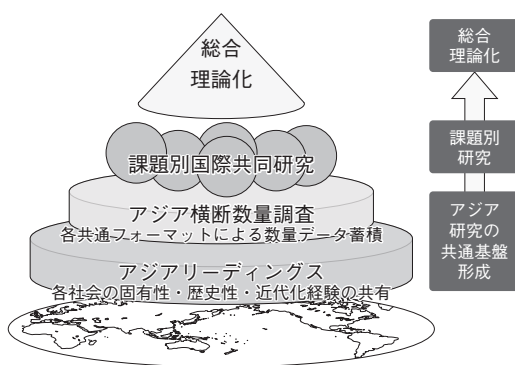


図4 アジア国際共同研究の共通基盤構築

の概要とそこから得られた知見をごく手短に紹介しよう。

(1) リーディングス『アジアの家族と親密性』

アジア各社会の研究動向に大きな影響を与えた重要文献を収集・翻訳・出版して共有し、学術的協働のための知的共有基盤を形成するプロジェクト。国内学界で高く評価されて影響力のある業績の多くはローカルな言語で書かれ、英語に翻訳されているとは限らない。アジアの隣人たちについて、英語文献や欧文文献を通じて学んでいるアジアの現状の歪みを是正するために企画した。あらゆる分野について実施できるが、手始めとしてアジアにおける重要概念「家族」とそれに関係する「親密性」に関するリーディングス「アジアの家族と親密性」の編集を進めた。九社会（日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、インド）を代表する委員による共同編集で行なっている。各国から推薦する文献の要約を出し合い、国際編集委員会にて検討し、各巻の収録論文を決定して翻訳した。英語版と日本語版のシリーズとして刊行予定である。

(2) アジア横断数量調査

ヨーロッパ諸国の比較研究は官庁統計の調査基準の標準化と欧州連合統計局(Eurostat)などによる各国統計の一括公開により飛躍的に発展した。アジアでは官庁統計の標準化も行なわれず、アジ

アスタット(Astat)が存在しないのもちろんのこと、OECDに含まれない国も多いので、比較可能な統計を入手するのは至難の業である。⁽¹⁰⁾そこでアジアの多くの社会において共通フォーマットによる数量調査を実施し、厳密な比較研究を可能にするデータベースを構築するプロジェクトを実施した。初めのテーマは「家族」とし、アジア家族の多様性・共通性と変容を比較の観点から明らかにすることを目的に、タイ、ベトナム、マレーシア、インド、カタールにて、ソウル大学との共同プロジェクト「アジア家族比較調査」(Comparative Asian Family Survey=CAFS)を実施した。「EASS(東アジア社会調査)2006」の調査票を基にした共通のフォーマットを用いることにより、すでにデータ公開されている東アジア四社会に加え、東南アジア、南アジア、西アジア五社会についての比較分析が可能になった。二〇一六年にはトルコのアンカラで調査を実施し、現在、データベースを作成中である。

(3) 主要課題別国際共同研究

(1)と(2)により築いたアジア地域の知的共有基盤の上に、さまざまなテーマ別の国際共同研究プロジェクトを展開してきた。家族、移動、労働、政策、法、メディア、コミュニティ等、十五の主要課題を取り上げ、海外パートナーをはじめとする海外の研究者との国際共同研究を実施した。成果は日本語シリーズ「変容する親

密圏／公共圏」（京都大学学術出版会）、英語シリーズ The Intimate and Public in Asian and Global Perspectives (Brill) として刊行中である。¹¹

得られた知見から「日本」と「アジア」の再定義のために示唆的と思われることを紹介しよう。(1) のリーディングスプロジェクトの国際編集会議は、出席するだけで多くのことを学べる場であった。ベトナムでは漢字を使わないが、重要な概念は漢語である。発音から「土農工商」など共通の語彙が分かり、韓国と日本の研究者が指摘してベトナムの研究者が驚く、などという場面もあった。共に中国文明の語彙で思考していることが確認された。他方、同じ東南アジアでもタイの研究者はこれらの語彙を共有しておらず、むしろインドの研究者とサンスクリット起源の抽象概念で分かり合うことができる。文明圏についての知識があれば予想できないことではないが、経験するのは初めてだったので、アジアの研究者が集まって英語以外の言語を交えて交流することの妙味を再実感した。

文明圏は異なるが、日本と多くの共通性を見出すことができたのはタイであった。『家族イデオロギーと国家』および『父系制と家父長制』という巻のためにタイから選ばれた論文は、タイにおける姓の発明に関するものだった。近代以前には一般の人々は姓をもっておらず、ラーマ六世が姓の導入を決めた。その理由は中国やヨーロッパ諸国のように国力を強くするために姓が必要だと考えたか

らであった。日本も庶民に姓はなく、近代になって導入された。選ばれた論文の一本はラーマ六世自身によるものであり、王がいかにこの問題を深く考えていたかが分かる。王は中国の姓とヨーロッパの姓の違いにも気づいており、中国式の姓は親族集団が国家に対抗するほど強大にしているもので、ヨーロッパ式の姓を採用したという点が興味深い。またタイの親族組織は双系制であり、妻方居住であるにも拘わらず、姓は男系継承とした。日本の家も元来は男系継承ではなく、女婿による継承もあるが、婿を養子にして形式的に近親相姦になることも厭わず「男系」を偽装している。タイも日本も双系的親族組織をもちながら、近代化の過程で父系制イデオロギーが導入もしくは強化され、表面的な粉飾を施すようになったという同じ方向への変化を経験している。「近代は父系制を強化する」と言えるのではないだろうか。

『セクシュアリティ』と『結婚』の巻でもタイと日本の共通性が目立った。ヨバイの慣習はタイの民俗学でも馴染み深いものだという。同性愛を許容する伝統も、離婚と再婚が容易なことも共通する。タイではそもそも結婚の届け出がまったく厳格でなく、今日でもほぼ半数の結婚が登録されていない。このような場合、離婚手続きも不要である。これに対してインドでは婚姻前の性関係は厳しく禁じられており、結婚した後には恋愛を始めると言う。再婚もタブーである。東アジアの中国、韓国、台湾では「貞女二夫に見えず^{まふ}」という

儒教規範が強く、若い寡婦が再婚せずに操を守ることを政府が顕彰して「烈女門」を建設する。日本には烈女門が存在せず、徳川時代の離婚率は地域によつては現在の合衆国に匹敵するほど高く、一年から三年ないし五年ほどで再婚した。この事実、他の東アジアの研究者は驚きを隠さなかった。

(1) のプロジェクトから見てきたのは、セクシュアリティと結婚の慣習についても親族組織についても、極めて対照的な二つの「アジア」の存在である。中国を中心とする東アジアと、インドから西のイスラム圏へ延びる地域（「家父長制ベルト」とわたしは呼んでいる）は、性的には厳格で女性の自由が制限された家父長制的な父系制社会、これに対して東南アジアから日本までは性的には奔放で女性の地位が比較的高い双系制社会である。¹² 地理的には「東アジア」もしくは「東北アジア」に位置づけられる日本が、社会の基層構造から見れば「東南アジア」であるということに目が開かれる。東南アジアが文明圏に分けられるより以前に形成された基層構造であらうか。日本を含めた東のエリアは中国文明圏に繰り入れられ、次第にその影響を受けてゆく。韓国も十七世紀以降に儒教の影響が強まるまでは、女性の相続権もあり婚姻後は妻方居住であつたので、日本と同じ中間地帯であつた。ベトナムも同様だが、中国化の時期がはるかに早い。

(2) の「アジア家族比較調査」(C A F S) からも東アジアと東

南アジアの対照的な性格が明らかになった。同調査の東南アジア二か国のデータを「東アジア社会調査」(E A S S) の東アジア四か国のデータと比較して分析した伊達平和は、世代関係についての父権尊重意識とジェンダー関係についての性別役割分業意識に家父長制意識を分解し、それらをクロスさせた四象限(I 家父長主義、II 父権型平等、III 自由・平等主義、IV 分業型自由)に日本、韓国、台湾、中国、ベトナム、タイの六地域のデータの分析結果がどのように配置されるかを検討した。その結果、中国と台湾はI 家父長主義、韓国はII 父権型平等、日本はIII 自由・平等主義、タイとベトナムはIV 分業型自由に分類された。東南アジアの二か国は、父権を重視しないという点で、中国、台湾、韓国と著しい対照を示した。伊達はまた、この結果には圧縮近代の効果も反映されていると論じている(伊達 二〇一三)。

(3) のプロジェクト内でわたしが担当した福祉レジームの比較研究でも、圧縮の程度が政策の選択に影響し、その後の社会の進む道を分岐させたことが見えてきた。半圧縮近代の日本で高度成長期のシステムを固定する「近代の伝統化」が起きたことはすでに指摘した通りだが、さらに圧縮されたシンガポールや台湾等では、近代的なシステムを形成する間もなくグローバル化に曝され、より自由主義的な方向に進んでいる(落合 二〇一三)。

6 開かれた多元的なアジアと日本

一部の成果を紹介しただけではあるが、日本研究とアジア研究を結合することにより、一国研究では分からない日本に関する重要な事柄が見えてくるということはお分かりいただけたのではないかと思います。まずは、東南アジアの社会基層に、東アジアのイデオロギーとそれに影響された表層的な制度が被さったのが「日本」である、と言えるのではなからうか。「アジア」と「日本」を同時に再定義すると言つても、「東アジア」だけを見るのでは日本は逸脱的な「周辺」にしか見えない。「東南アジア」まで視野に入れたとき初めて、「東南アジア」と「東アジア」の狭間（またしても！）にあるという日本の本質が見えてくる。

また、半圧縮近代と圧縮近代の違いは、それぞれの社会が選択した経路がしばらく続くという意味で、しばらくは維持されると思われる。しかし、(3)の福祉レジーム研究を進める過程で、日本研究とアジア研究を結合するだけでは足りないという限界が見えたことも報告しておかねばなるまい。圧縮度の違いが経路の違いを直接に決めるのではなく、選択した政策の違いが重要なのだが、日本が選択した政策は大陸ヨーロッパの保守主義レジームに近いものなのに対し、他のアジア諸国は合衆国のような自由主義レジームにより

近いように思われる。現代では国際的な政策移転も頻繁に起きているので、ヨーロッパやアメリカなどを含めた、さらにグローバルな視野が要請される。本稿のタイトルを「日本研究をアジア的視野に埋め直す」としなかったのはそのためである。「日本」と「アジア」との関係をいかに語り直すか」が焦眉の課題ではあるものの、それが全てというわけではない。つまり「アジア研究」は閉じてはいけない。

これからの「アジア研究」のスローガンを作るとすれば、「開かれた多元的なアジア」というのはいかがだろうか。グローバルな視野に開かれた、内に多様性を含むアジアという意味である。そのような「アジア研究」と結合した「日本研究」なら、「日本」の再定義という困難な課題を解き、*Make Japan Great Again!*とでも言うように過去ばかり見ているこの国に、前を向かすことができるのではないだろうか。

注

- (1) 「仮に」と言うのは、地理もまた想像の産物だからである。
- (2) 国際日本文化研究センターホームページ上に公開されているデータベース「日本研究機関」で検索 (<http://db.nichibun.ac.jp/ja/category/ikan.html>)。
- (3) AsiaBarometer Survey Data 2003, Findings, Q16-1. (<https://asiabarometer.org/en/findings/General%20findings/2003/Q16/Q16.1>).

- (4) たとえばソンとパスカルが編集した『東アジアのジェンダーと福祉国家——儒教か平等か』(Sung and Pascall 2014)。
- (5) <http://www.arcp.bun.kyoto-u.ac.jp/>
- (6) <http://www.kuas.cptec.kyoto-u.ac.jp/>
- (7) EUのもとのEurostatの整備や、エラスムス計画による学生と教員の域内交流の制度化などにより、ヨーロッパにおいては数か国以上の比較や協働が研究の常套手段となっている。
- (8) <http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t35-3.pdf>。
- (9) 日本への留学生は日本研究の需要を支える一つのグループであろう。たとえ理系の学生であっても、日本研究の成果をいくらかは学ぶはずである。日本への留学生が日本に期待するものが変化した今、彼ら／彼女らは日本研究から何を学びたいと考えるのであろうか。日本研究の今後を考えるときに考慮すべき事項はここにもある。
- (10) 日本学術会議東アジア共同体の学術基盤形成委員会は、'Asiasat'の実現に向けてアジア国際統計会議の設置を提言した (<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t35-3.pdf>)。
- (11) <http://www.brill.com/publications/intimate-and-public-asian-and-global-perspectives>。
- (12) それぞれの地域内にも多様な親族組織をもつ集団が存在することを付言しておきたい。

参考文献

- Bellah, Robert. 1957. *Tokugawa Religion: The Values of Pre-industrial Japan*, Glencoe, IL: Falcon.
- チャン・キョンスプ 二〇一三 「個人主義なき個人化」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学学術出版会。

Hajnal, John. 1982. "Two Kinds of Preindustrial Household Formation System." *Population and Development Review* 8: 449-494.

Hanley, Susan and Arthur Wolf. 1985. *Family and Population in East Asian History*. Stanford: Stanford University.

伊達平和 二〇一三 「高学歴が家父長制意識に及ぼす影響についての比較社会学：日本・韓国・台湾・中国・ベトナム・タイにおける比較」『社会学評論』第六四巻第二号、一八七—二〇四頁。

Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle*. Stanford: Stanford University.

落合恵美子 二〇〇三 「日本あるいは東アジアを世界的文脈でいかに語るか——人口・家族史研究の場合」『日文研』第三〇号、五〇—五六頁。

Ochiai, Emiko. 2010. «Quitter l'Occident, rejoindre l'Orient: les «deux décennies perdues» dans l'évolution de la famille au Japon.» *Etudes japonaises* 44: 185-204.

落合恵美子 二〇一三 「親密性の労働とアジア女性の構築」、落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会。

落合恵美子 二〇一三 a 「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成——「圧縮された近代」と「家族主義」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。

落合恵美子 二〇一三 b 「東アジアの低出生率と家族主義——半圧縮近代としての日本」、落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成』京都大学学術出版会。

Ochiai, Emiko. 2014. "Leaving the West, Rejoining the East? Gender and Family in Japan's Semi-compressed Modernity." *International Sociology* 29: 209-228.

落合恵美子 二〇一七 「つまずきの石としての1980年代——「半圧縮近代」日本の困難」、瀧井一博編『海外シンポジウム2015 日文研・ハーヴァード』国際日本文化研究センター。

落合恵美子・城下賢一 二〇一五 「歴代首相の国会発言に見る「家族」と「女性」——「失われた20年」のイデオロギー背景」、落合恵美子・橋木俊昭編

- 『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房。
- 荻谷剛彦 二〇一六 「キャッチアップ近代化——教育言説にみる「近代」とその後」日文研共同研究会報告。
- Lee, James and Cameron Campbell. 1997. *Fate and Fortune in Rural China*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, James and Wang Feng. 1999. *One Quarter of Humanity*. Cambridge: Harvard University Press.
- イム・ジヒョン 二〇一五 「国民史の布石としての世界史——日本と朝鮮の愛国的世界史とその結果として生じるヨーロッパ中心主義について」小山哲訳、『思想』三月号、六一三二頁。
- 武藤秀太郎 二〇〇九 『近代日本の社会科学と東アジア』藤原書店
- 中曽根康弘 一九九五 「新しい日本の主体性（講演録 1985年7月27日）」『中曽根内閣史 資料篇』世界平和研究所。
- 酒井直樹 一九九六 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史―地政的配置』新曜社。
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎 一九七九 『文明としてのイエ社会』中央公論社。
- Sung, Srin and Gillian Pascall, eds. *Gender and Welfare State in East Asia: Confucianism or Equality?* London: Palgrave.
- Thomann, Bernard. 2015. *La naissance de l'état social japonais: biopolitique, travail et citoyenneté dans le Japon impérial (1868-1945)*. Paris: Presses de Sciences-Po.
- Vogel, Ezra. 1979. *Japan as Number One: Lesson for America*. Cambridge: Harvard University Press.

日本ポピュラー・カルチャー研究の「昨日・今日・明日」

谷川 建司

「政治学」「経済学」「文学」「歴史学」「文化人類学」など、アカデミアにおいて古くからディシプリンが確立していて、「く学」という呼称が定着している学問分野と比べた時に、「ポピュラー・カルチャー研究」、「ポップカルチャー研究」あるいは「大衆文化研究」というと、そこに含まれるべきジャンルについての捉え方は様々であり、厳密な意味でのその定義が共有されている訳でもない。一般的には、マンガ、アニメ、ゲームといった、経済産業省が「クール・ジャパン」と括^{くく}つているような分野が中心となることはある程度共通の理解になっているが、では「クール・ジャパン」に含まれる日本の食文化や茶道・華道などについてはどうか。あるいは、「映画」というメディアについては欧米で盛んな「フィルム・スタディーズ」という独立した分野と捉える考え方もあるが、マン

ガ、アニメなどとの密接な関係性からはこれを「ポピュラー・カルチャー研究」の一つのサブ・ジャンルと捉えて内包させる考え方もある。さらには、「ポピュラー・カルチャー研究」にはファッショ^ン、建築、Jポップ（音楽）から食玩（フィギュア文化）、メイド喫茶、AVアイドルまでも含みうる。本論考では、それら全てを含めた緩やかな概念としての「ポピュラー・カルチャー研究」という立場をとりたい。

まず、本稿のタイトルを「日^{、本}のポピュラー・カルチャー研究の昨日・今日・明日」ではなく「日^{、本}ポピュラー・カルチャー研究く」としたのは、前者だと「日本における（海外での事象を対象としたものを含む）ポピュラー・カルチャー研究」という意味にも取れてしまうからで、ここで扱おうと思っているのは、あくまでも

「日本発のポピュラー・カルチャーについての（海外の研究者によるアプローチを含む）研究」の動向を考えているからである。また、「日本ポピュラー・カルチャー研究の過去・現在・未来」とせずに、「〴〵の昨日・今日・明日」としたのにもそれなりの訳がある。こゝで対象として想定している「ポピュラー・カルチャー」の定義や範囲としては、現在の「旬の話題」（Current Topic）として主として若者によってリアルタイムで享受されている若者文化（Youth Culture）、都市文化（Urban Culture）、現代文化（Modern Culture）などの緩やかな総称としてのそれであり、例えば「歌舞伎」などの文化は、現代においても中高年を中心に、また一部若者にも享受されているし、それが生まれた時代においては明らかに「ポピュラー・カルチャー」だったとはいえ、今日的な意味での「ポピュラー・カルチャー研究」というと普通は想定されないだろうから一応除外する、ということになる。とすると、百年前はとんがった「ポピュラー・カルチャー」だったけれども今ではむしろ「伝統文化」とカテゴライズされるような「過去」の流行文化ではなく、十年前や十年後がどうであるかは判らないにしても、いまそこにある問題意識として昨日も、一年前も、そして明日も、一年後も「旬の話題」として認識されているであろうような事象を研究対象とした「ポピュラー・カルチャー研究」の動向ということになるから、「今日」という地点と断絶感のある「過去」「未来」ではなく、「今日」との連続性が前提

となる「昨日」「明日」の方が相応しいと思うのである。

もう少し違った視点で考えるならば、筆者がまだ学生だった三十年以上前の「過去」には研究の対象とはとても見做されなかったような領域でも、今では立派な研究対象となり、博士論文のテーマとしても認められるようになった領域というものがある訳で、それこそがここであるところの「日本のポピュラー・カルチャー」ということである。例えば一九六四年六月公開のイタリア映画に『昨日・今日・明日』という作品がある。——三十年前であれば、同作品の監督であるビットリオ・デ・シーカというイタリア映画界の巨匠についてであれば映画作家研究として論文のテーマとなり得ただろうが、『昨日・今日・明日』という作品自体は作品分析の対象としては不適合と見做されていただろう。なぜならば、この作品は艶笑コメディであり、妻が投獄されるのを避けるために次から次へと妊娠・出産させる男を描いたエピソードなどを扱っているからである。臨月姿のソフィア・ローレンの立ち姿に「スタミナに敬礼！」のコピーを付けたこの作品は、その内容ゆえに配給会社の日本ヘラルド映画によって小野薬品の強壮剤「リキホルモ」とのタイアップが大々的に行われ、その強壮剤のCMソング「昨日・今日・明日」を、当時まだ高校生だった奥村チヨが唄っていた。今ならば、映画宣伝と製薬会社とのタイアップの在り方にしても、CMソングにしても、高校生アイドル歌手にしても、立派に博士論文のテーマとなるだろう

う。

さて、それではそういった意味での「日本のポピュラー・カルチャー」への関心が高まり、研究対象として提案され、受け入れられ、認知されるようになったのは一体いつ頃のことだったのだろうか。少なくとも、一九九〇年代には東アジアや東南アジアにおいて日本のポピュラー・カルチャーが極めて高い人気を獲得していたことは岩渕功一も指摘しているところだが（岩渕、二〇〇一年）、個々の研究者の関心がそういった「日本のポピュラー・カルチャー」に向かい始めたのはもう少し後のことではないかと思う。研究者の関心が「日本のポピュラー・カルチャー」に向かい始めたのは一九九〇年代の後半、つまり今から二十年ほど前あたりからだったにしても、そういった事象を捉えて分析を試みた本格的な論考が出てくるのはもう少し時間が経った、二〇〇〇年代に入ってからくらのことではなかっただろうか。

国立情報学研究所のデータベース「CINii Articles」で検索ワードとして「ポピュラー・カルチャー」を入力して検索すると瞬時に二〇四件の結果が出てくる（最終閲覧：二〇一七年一月四日）が、それらの中で、本論考で想定している（海外での事象を含まないという意味で）狭義の「日本のポピュラー・カルチャー」を扱っていると思われるものとして目を引くのは、早い時期のものでは矢部恒彦の「ポピュラー・カルチャーとしての都市景観研究」（二〇〇〇年、

二〇〇一年、二〇〇五年）、岡田章子による「女性雑誌における欲望の主体化と消費のイデオロギー——80年代『*ray・ray*』におけるタイトル・レトリックの分析」（二〇〇一年）、周典芳の「叶姉妹考——カルチュラル・スタディーズの視点から見るボディメイキング」（二〇〇二年）といったあたりである。二〇〇〇年前後というと、筆者がちょうど一九九九年から二〇〇〇年にかけて米国のコロンビア大学に客員研究員として滞在していた時期にあたる。筆者自身の経験を踏まえて述べるならば、筆者にコロンビア大学東アジア研究所の研究室を貸してくれていた（そして自身は入れ替わりに日本に、おそらくは日文研「国際日本文化研究センター」にいたと記憶しているが）ヘンリー・D・スミス（Henry D. Smith）が、元々の専門である浮世絵などから研究対象を広げて、『新世紀エヴァンゲリオン』を研究している、と聞いても当時はまだまだ道楽にしか思えなかった（その意味でスミスの問題意識は一步先を行っていた）し、一九九九年十一月から十二月にかけてニューヨークのバーガーキングのキッズ・ミールにポケモンのカードとおもちやが付いてくるキャンペーンが行われていて、異常な人気を博していたという記憶はあるものの、それがやがて論文のトピックとなりうる事象であるとは当時は思いもしなかったというのが正直なところだ。

だが、世の中全体が「日本のポピュラー・カルチャー」への視線を熱くし始めていたのがこの時期であることは間違いなく、振り

返つてみればパリで第一回「ジャパン・エキスポ (Japan Expo)」が開催されたのも二〇〇〇年のことだった。「ポピュラー・カルチャー」を学問として扱う主戦場として想定されていたカルチュラル・スタディーズに関する入門書などが日本で相次いで刊行されたのも、一九九九年から二〇〇〇年にかけてのことだ。また、この分野の論考集としては最初期の試みであったと思われる、ジョン・ホイッティア・トリート (John Whittier Treat) の *Contemporary Japan and Popular Culture* が刊行されたのはやや早い一九九六年、またティモシー・クレイグ (Timothy J. Craig) が編んだ *Japan Pop: Inside the World of Japanese Popular Culture* が出たのは二〇〇〇年だ。後者は編者を含めて十七名の研究者の論考を収録したもので、カナダのヴィクトリア大学アジア太平洋イニシアティヴ (CAP I) での研究活動がベースとなつている。ゴジラ、美空ひばりからコム・デ・ギャルソン、吉本ばなな、カラオケまで雑多なトピックを扱っている前者の場合も含めて、これら初期の論考集は、今日的な視点で見れば何をもつて「ジャパン・ポップ」と位置付けるのかについての統一的な指針がないままに寄せ集めた感じが強いし、やや古臭い（つまり十七年後の二〇一七年時点では最早「過去」の事象となつたような）トピックも含まれているものの、まずは何か形にしてこの分野への関心を喚起するという点においては大きな意味をもつたプロジェクトだったはずである。また、一九九九年と二〇〇〇年の二度の共同調査に

参加した日韓の研究者たちによつてまとめられた朴順愛・土屋礼子編『日本大衆文化と日韓関係——韓国若者の日本イメージ』も二〇〇二年に刊行されているが、このプロジェクトも「日本のポピュラー・カルチャー」についての国際的な研究の枠組みを提示した試みとして重要で、また収録された個々の論考の相互の関連性は高いとは言えずそれぞれの筆者の専門分野に特化したものではあるものの、付録として収録された「韓国若者の日本キャラクター意識と対日イメージ形成」「韓国若者のテレビアニメ意識と対日イメージ形成」のデータは、後続の研究者たちにとつての有益な情報ソースとなり得た貴重な成果だったと言える。

また、「日本のポピュラー・カルチャー」についての個々の研究ではなく、「日本のポピュラー・カルチャー」が注目すべき事象であることを指摘し、その位置付けを試みようとするような論考も、二〇〇一年くらいから目に付くようになってきた。今日の「クール・ジャパン」に繋がってくる概念として、ダグラス・マックグレイ (Douglas McGray) による論文 *Japan's Gross National Cool* が *Foreign Policy* 誌上に掲載されたのは二〇〇二年であり、日本の研究者では岩瀬功一の『トランスナショナル・ジャパン——アジアをつなぐポピュラー文化』が二〇〇二年に刊行されている。日本でも翻訳本が出て話題となつたジョセフ・ナイ (Joseph Nye) の *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (『ソフト・パワー——21世紀国際政治を

制する見えざる力』日本経済新聞社、二〇〇四年）が刊行されたのは二〇〇四年だった。

様々な学問分野の研究者が集まって一定期間の共同研究を行う形や、単発のワークショップやシンポジウムを開催して議論していく形での「日本のポピュラー・カルチャー」についての研究というものも、二〇〇〇年代に入ってから活発に行われるようになってきた。日文研で二〇〇三年から二〇〇六年にかけて開催された山田奨治を代表とする共同研究会「コマーシャル映像にみる物質文化と情報文化」（山田班）もそうした試みの一つだったと位置付けられよう。この共同研究会では、テレビCMという素材を用いてどのような研究が可能か、という問題意識からスタートし、個々のメンバーの発表に対する徹底的な議論をベースに研究を積み重ね、最終的には国際研究集会「売る文化、売られた文化——テレビコマーシャルによる文化研究を探る」（二〇〇六年三月）を開催したうえで、二〇〇七年に山田奨治編『文化としてのテレビ・コマーシャル』（世界思想社）としてまとめられた。単発のワークショップをベースとした共同研究の成果としては、例えば二〇〇四年に国士館大学アジア・日本研究センターで行われたワークショップでの議論が、二〇〇五年に土佐昌樹・青柳寛編『越境するポピュラー文化と（想像のアジア）』（めこん）として刊行されている。

こうした共同研究会や単発のワークショップは、そこに参加する

個々の研究者同士の新たな連携の枠組みに繋がってくるケースが多いのだが、例えば日文研共同研究会山田班のメンバーだった北京外国語大学の呉咏梅は、二〇〇七年に同大学で開催された国際シンポジウム「二十一世紀における北東アジアの日本研究」の分科会として「東アジア地域における日本ポピュラー・カルチャー」というパネルを企画し、ここにやはり山田班にいた谷川建司と、香港大学の王向華が参加したことで、この三人で新たな枠組みでの「日本のポピュラー・カルチャー」についての国際共同研究を香港大学で行っていくことになり、二〇〇八年三月にその第一回目の試みとして Conference: Japanese Popular Culture in Asia を開催した。その後、二〇〇九年二月に第二回目の Conference: Intercultural Flow in East Asia を、二〇一〇年二月には第三回目の Workshop: New Possibilities of Trans Asian Anime Studies を開催し、改めてこの枠組みを Asian Global Cultural Forum (AGCF) と名付けてさらなる活動を行っていくこととなった。ちなみに、AGCFではそのメンバーを固定化しない方針をとり、主宰者の個人的なネットワークによって「日本のポピュラー・カルチャー」に関心をもつ研究者たちに広く参加を呼びかけ、また投稿募集 (Call for Paper) を広く流通させて大学院生などの若手研究者からの応募を募った。そして、常にオープンな議論の場を確保しつつ、日本、韓国、中国、香港、台湾といった東アジアの研究機関に属する研究者たちを中心に、イギリスやデンマーク、

オーストラリアなどそれ以外のエリアで「日本のポピュラー・カルチャー」に関心をもつ研究者たちの緩やかなネットワークとして機能させる方向性で運営された。この方針の下、日文研の山田奨治、神戸大学の油井清光、韓国湖南大学の朴順愛、英国の漫画研究者ヘレン・マッカーシー（Helen McCarthy）、¹ 国士館大学での「越境するポピュラー文化と〈想像のアジア〉」に参加していたコペンハーゲン・ビジネススクールのブライアン・モラン（Brian Moran）といったメンバーの参加も得て、その後も二〇一〇年八月に AGCF Workshop: The Past, Present and Future of Popular Cultures through TV & Movies Industry: Intercultural & Transcultural Flow in East Asia を、同年十二月には AGCF Workshop: The East Asian Cultural Policies in Postwar Era: From Modernization to Globalization を、また二〇一三年三月には Politics of Creative Industries: Critical Reflections をそれぞれ開催した。これら計六回のワークショップの成果は、これまでに日本で六冊、中国で二冊の論考集として刊行されている。即ち、青弓社から刊行された谷川建司・王向華・呉咏梅編による『拡散するサブカルチャー——個室化する欲望と癒しの進行形』（二〇〇九年）、『越境するポピュラーカルチャー——リコウランからタツキーまで』（二〇〇九年）、『サブカルで読むナシヨナリズム——可視化されるアイデンティティ』（二〇一〇年）、『サブカルで読むセクシユアリティ——欲望を加速させる装置と流通』（二〇一〇年）、谷川建司・

王向華・須藤遙子・秋菊姫編『コンテンツ化する東アジア——大衆文化／メディア／アイデンティティ』（二〇一二年）、森話社から刊行された谷川建司・須藤遙子・王向華編『東アジアのクリエイティブ産業——文化のポリティクス』（二〇一五年）、そして山東人民出版社から刊行された呉咏梅・王向華・谷川建司編『越境的日本大衆文化』（二〇一〇年）、『泛亞洲動漫研究』（二〇一二年三月）である。

個別の研究成果に関して述べるならば、同じ「日本のポピュラー・カルチャー」に関するものであっても、トピックによつてその研究の蓄積の多寡にはかなり差があり、元々少なくとも欧米においては独立した学問分野としての蓄積を有する「映画」に関する研究や、とりわけ海外の研究者の関心が高い分野であるマンガ／アニメについての研究成果は量も多く、また早い段階から多く刊行されているのに対して、ファッションや建築、Jポップ、食玩、メイド喫茶、AVアイドルなどといったニッチなジャンルになると、当然ながら量・質ともにまだまだ層が薄い。

マンガ／アニメに関する研究書はそれこそ百花繚乱で、個別の作家、例えば手塚治虫や宮崎駿に関するものなどは映画における黒澤明、小津安二郎から北野武に至る作家研究と同様に枚挙にいとまがないが、海外の研究者による本格的な論考としてはヘレン・マッカーシーによる *The Art of Osamu Tezuka: God of Manga* や、スーザン・J・ネイピア（Susan J. Napier）による『現代日本のアニメ——A

KIRA』から『千と千尋の神隠し』まで』あたりが目立つた成果と言えるだろう。また、海外・日本を問わず、マンガ／アニメについての注目すべき個別の論考に関しては、大学などのいわゆる専門的な教育研究機関に属さない立場の著者によるものが多いというのが明らかな特徴で、それは取りも直さずこのジャンルへの興味関心がアカデミアという狭い世界ではなく、メディア企業や役所などで情報を発信する側の立場の人たち、つまり言わばオーディエンス、読者としてそれらを受容している一般の人たちをリードしていく立場でマンガ／アニメと接している情報発信者たちの、ぜひとも伝えたいという熱意、驚き、欲求、使命感といった感情に基づいて醸成されてきたという事実を示している。具体的に書名をいくつか挙げるならば、朝日新聞記者である草薙聡志の『アメリカで日本のアニメは、どう見られてきたか?』（徳間書店、二〇〇三年）、ニューヨークをベースとしたライター＆エディターであるローランド・ケルツ（Roland Kels）による『JAPANAMERICA: How Japanese Pop Culture has Invaded the U.S.』（Palgrave Macmillan, 2006）（『シヤパナメリカ——日本発ポップカルチャー革命』ランダムハウス講談社、二〇〇七年）、総合メディア企業ビズメディアCEOである堀淵清治による『萌えるアメリカ——米国人はいかにしてMANGAを読むようになったか』（日経BP社、二〇〇六年）、エッセイストのパトリック・マシアス（Patrick Macias）による『オタク・イン・USA——愛と誤解のAn

ime輸入史』（太田出版、二〇〇六年）、広告代理店勤務のフレッド・ラッド（Fred Lademan）と研究者ハーヴェイ・デネロフ（Harvey Denecoff）による『アニメが「ANIME」になるまで——鉄腕アトム、アメリカに行く』（NTT出版、二〇一〇年）、経済産業省勤務の三原龍太郎による『ハルヒ in USA——日本アニメ国際化の研究』（NTT出版、二〇一〇年）といったものが挙げられよう。

一方で、ニッチなジャンルの研究書としては、音楽に関するものは比較的蓄積があるものの、アイドル文化、ギャル文化、「かわいい」文化、ロリコンといった領域になると途端に心もとなくなり、ドナルド・リチー（Donald Richie）の『イメージ・ファクトリー——日本×流行×文化』（青土社、二〇〇五年）、仲川秀樹『メディア文化の街とアイドル』（学陽書房、二〇〇五年）、松谷創一郎『ギャルと不思議ちゃん論——女の子たちの三十年戦争』（原書房、二〇一二年）、古賀令子『「かわいい」の帝国——モードとメディアと女の子たち』（青土社、二〇〇九年）、高月靖の『南極一号伝説』（バジリコ、二〇〇八年）、及び『ロリコン』（バジリコ、二〇〇九年）といった特定の著者による特定の成果が思い浮かぶくらいである。

さて、ざっと駆け足で「日本のポピュラー・カルチャー」についての「昨日」から「今日」にかけての状況を概観してきたが、そんな中で「日本のポピュラー・カルチャー」研究の拠点として期待さ

れている日文研の役割について触れておきたい。二〇一四年度の日文研の共同研究は全部で十六の研究課題が進行していたが、その中で全体の約三分の一にも及ぶ実に五つの共同研究会が広い意味での「日本のポピュラー・カルチャー」に関係するものであった。具体的には、「昭和戦後期における日本映画史の再構築」（代表…谷川建司）、「昭和40年代日本のポピュラー音楽の社会・文化的分析——ザ・タイガースの研究」（代表…磯前順一）、「日本大衆文化とナショナリズム」（代表…朴順愛）、「おたく文化と戦時下・戦後」（代表…大塚英志）、そして「マンガ／アニメで日本研究」（代表…山田奨治）の五つである。おそらく、日文研の三十年の歴史の中でも、これほどまでに「日本のポピュラー・カルチャー」に対するウェイトが高くなったことはなかったのではないかと思う。そのことは、それだけこの分野の研究への関心が高まっているという事実を示していると同時に、この分野に関心をもつて来日している海外からの研究者たちを含めて、人的資源が集中的に日文研という場所に集まっているということ、即ち日文研が文字通りの「日本のポピュラー・カルチャー」研究の中心地として機能し始めていることを示していると言えるのではないだろうか。五つの共同研究会のうち、二〇一四年度単独または二〇一四年度が最終年度だった三つの共同研究会についてはすでにその成果が論考集として出版されている。即ち、磯前順一・黒崎浩行編『ザ・タイガース研究論』（近代映画社、

二〇一五年）、朴順愛・谷川建司・山田奨治編『大衆文化とナショナリズム』（森話社、二〇一六年）、谷川建司編『戦後映画の産業空間——資本・娯楽・興行』（森話社、二〇一六年）である。

もつとも、日文研が本来の意味で「日本のポピュラー・カルチャー」研究の拠点として国内外のアカデミア・コミュニティにおいて認知されていくためには、単に一年間なり三年間なりの共同研究会を実施しました、というだけでなく、その成果を世に問い、時には厳しい批判の目に晒されながらも、フィードバックを基に個々の研究内容を検証し、さらに継続的に研究を深めていくことが必要であることは明らかであろう。また、ある程度の時間的経過の中で過去の共同研究のあり方がどうであったか、自己検証していく努力もまた必要であろう。

その意味でプロトタイプとなり得るのは日文研で二〇〇三年から二〇〇六年にかけて開催された共同研究会「コマールシャル映像にみる物質文化と情報文化」（山田班）であるように思われる。同研究会は、前述の如く二〇〇六年三月に国際研究集会を開催して終了したが、テレビCMのアーカイヴスが日文研を始めとして京都精華大学や立命館大学アート・リサーチセンターなど京都に集中していたことから、その後も関西圏の研究者らが「テレビCM研究プロジェクト」として発展的に継続させている。さらに当初の研究会の終了から十年目の節目である二〇一六年二月には、当時のメンバーが日

文研に集まってシンポジウム「CM研究の展開と発展——日文研共同研究からの一〇年」を開催し、この一〇年間のテレビCM研究でどのようなことが明らかとなつてきて、何がまだ不足しているのかを整理している。こうした長いスパンでの特定分野の研究への取り組みというのは簡単なようでいてなかなか難しいことだが、「日本のポピュラー・カルチャー」研究のような比較的歴史の浅い、また先行研究の蓄積も少ない分野であればあるほど、単に物珍しいトピックで論文を発表してあとは知らんぷりというのではなく、絶え間ない自己検証の積み重ねによつてのみ研究分野としての成熟が期しうるのだということを意識すべきであろう。

その上で、最後に今一度「日本のポピュラー・カルチャー」研究の「明日」へ向けて何が必要なのかについて整理してみるならば、およそ次のような点が指摘できるだろう。まず、マンガ／アニメ、あるいは映画研究にしてもそうなのだが、作家論や作品論のような作品の作り手（クリエイター）を絶対視した表象文化論的なアプローチだけでなく、①それらの作品が生み出され、世の中に流通して受容されていくプロセス全体に目配せして、その様々な場面で関わっている人たちにフォーカスした論考を積み重ねていく必要性、②産業論的なアプローチ、表現の自由と規制の問題、国家戦略との関わりなど、違った角度からポピュラー・カルチャーを捉える必要性、そして、③個々の領域のポピュラー・カルチャー研究を志向する研

究者が共通して利用できる一次資料のデータベース化の促進、といった点が指摘できよう。

いささか手前味噌だが、映画研究においてこの三つのうちの①と②を念頭に置いて運営したのが日文研の二〇一四年度の共同研究会「昭和戦後期における日本映画史の再構築」であり、そのメンバーでさらに現在、③の方向性を確立していくための「オール・ヒストリー・アーカイヴスによる戦後日本映画史の再構築」という研究会が京都大学人文科学研究所で二〇一六年度から三年間の予定でスタートした。また、日文研の図書館拡張に伴い映像アーカイヴスを充実させていくべく、現在、北浦寛之助教を中心に新たなプロジェクトが始まっている。テレビCMのデータベースについては十年前の共同研究会「コマースシャル映像にみる物質文化と情報文化」（山田班）でACC賞受賞作品のデータベースを作っているが、マンガやアニメのデータベースについても現在継続中の共同研究会「マンガ／アニメで日本研究」（山田班）で既存のデータベースの情報の集約に取り組んでいる。

今から十年後に、日文研の四十年周年記念で今一度「日本ポピュラー・カルチャー研究の昨日・今日・明日」が書かれるときに、それが二〇一六年時点でのものとうどう変わってくるのか、期待を込めて今後もこの分野の研究に関わっていきたいと思う。

参考文献一覧

●単行本

- Timothy J. Craig, *Japan Pop! : Inside the World of Japanese Popular Culture*, New York: M. E. Sharpe, Inc., 2000.
- Roland Kets, *JAPANAMERICA : How Japanese pop Culture has Invaded the U.S.*, Palgrave Macmillan, 2006.
- Helen McCarthy, *The Art of Osamu Tezuka : God of Manga*, New York: Abrams Comicsarts, 2009.
- 磯前順一・黒崎浩行編『ザ・タイガース研究論』近代映画社、二〇一五年。
- 岩淵功一『トランスナショナル・ジャパン——アジアをつなぐポピュラー文化』岩波書店、二〇〇一年。
- 草薙聡志『アメリカで日本のアニメは、どう見られてきたか?』徳間書店、二〇〇三年。
- ローランド・ケルツ『ジャパナメリカ——日本発ポップカルチャー革命』永田医訳、ランダムハウス講談社、二〇〇七年。
- 呉咏梅・王向華・谷川建司編『越境的日本大衆文化』山東人民出版社、二〇一〇年。
- 呉咏梅・王向華・谷川建司編『泛亞洲動漫研究』山東人民出版社、二〇一二年。
- 古賀令子『「かわいい」の帝国——モードとメディアと女の子たち』青土社、二〇〇九年。
- 高月靖『南極一号伝説』バジリコ、二〇〇八年。
- 『ロリコン』バジリコ、二〇〇九年。
- 谷川建司編『戦後映画の産業空間——資本・娯楽・興行』森話社、二〇一六年。
- 谷川建司・王向華・呉咏梅編『拡散するサブカルチャー——個室化する欲望と癒しの進行形』青弓社、二〇〇九年。
- 編『越境するポピュラーカルチャー——リコウランからタツキーまで』青弓社、二〇〇九年。
- 編『サブカルで読むナシヨナリズム——可視化されるアイデンティティ』青弓社、二〇一〇年。
- 編『サブカルで読むセクシュアリティ——欲望を加速させる装置と流通』青弓社、二〇一〇年。
- 谷川建司・王向華・須藤遙子・秋菊姫編『コンテンツ化する東アジア——大衆文化／メディア／アイデンティティ』青弓社、二〇一二年。
- 谷川建司・須藤遙子・王向華編『東アジアのクリエイティブ産業——文化のポリテクス』森話社、二〇一五年。
- 土佐昌樹・青柳寛編『越境するポピュラー文化と〈想像のアジア〉』めこん、二〇〇五年。
- 仲川秀樹『メディア文化の街とアイドル』学陽書房、二〇〇五年。
- スーザン・J・ネイピア『現代日本のアニメ——『AKIRA』から『千と千尋の神隠し』まで』中公叢書、二〇〇二年。
- 朴順愛・谷川建司・山田奨治編『大衆文化とナシヨナリズム』森話社、二〇一六年。
- 朴順愛・土屋礼子編『日本大衆文化と日韓関係——韓国若者の日本イメージ』三元社、二〇〇二年。
- 堀淵清治『萌えるアメリカ——米国人はいかにしてMANGAを読むようになったか』日経BP社、二〇〇六年。
- パトリック・マシアス『オタク・イン・USA——愛と誤解のAnime輸入史』太田出版、二〇〇六年。
- 松谷創一郎『ギャルと不思議ちゃん論 女の子たちの三十年戦争』原書房、二〇一二年。
- 三原龍太郎『ハルヒ in USA——日本アニメ国際化の研究』NTT出版、二〇一〇年。
- 山田奨治編『文化としてのテレビ・コマーシャル』世界思想社、二〇〇七年。
- フレッド・ラッド／ハーヴィー・デネロフ著、久美薫訳『アニメが「ANIME」

になるまで——鉄腕アトム、アメリカに行く』NTT出版、二〇一〇年。
ドナルド・リチー『イメージ・ファクトリー——日本×流行×文化』青土社、
二〇〇五年。

●論文

Douglas McGraw, *Japan's Gross National Cool, Foreign Policy*, May-June 2002, pp. 44-54.
Joseph Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs
2004.

岡田章子「女性雑誌における欲望の主体化と消費のイデオロギー——80年代
『an・an』におけるタイトル・レトリックの分析」『社会学研究科年報』八号、
立教大学大学院社会学研究科、二〇〇一年。

周典芳「叶姉妹考——カルチュラル・スタディーズの視点から見るポディメイ
キング」『年報人間科学』二三卷二号、大阪大学人間科学部社会学・人間学・
人類学研究室、二〇〇二年。

矢部恒彦「ポピュラー・カルチャーとしての都市景観研究——カルチュラル・
スタディーズ分野での研究成果を参考として」『学術講演梗概集 F-1
都市計画、建築経済・住宅問題』日本建築学会、二〇〇〇年。

——「都市空間的文化としてのスケート・ボード遊び——ポピュラー・
カルチャーとしての都市景観研究（その2）」（景観とまちづくり、都市計画）
『学術講演梗概集 F-1 都市計画、建築経済・住宅問題』日本建築学会、
二〇〇一年。

——「公園における継続的なスケボー遊び——ポピュラー・カルチャーと
しての都市景観研究（その3）」（景観、景観イメージ、都市計画）『学術講
演梗概集 F-1 都市計画、建築経済・住宅問題』日本建築学会、
二〇〇五年。

世界に開かれた台湾の日本研究

徐 興 慶

一 現状と課題

台湾と日本は、一九七二年の国交断絶後も、経済・文化・教育の各分野における実質的なつながりが途絶えることなく、今日に至るまで密接な交流が続けてきた。それを反映して、一九六〇年代に台湾の各大学で始まった日本語教育は順調に発展してきた。現在では、日本語文学科や応用日本語学科をもつ大学は約四十校にのぼっている。また日本研究センター設置に踏み切った大学も、二〇一六年現在で十一校を数える。しかし、こうした日本語教育のめざましい発展のわりに、「知日人材の育成」という点では、依然として理想にはほど遠い現状がある。こうしたなか、諸大学の日本研究センター

は今後どのようなようにして発展していくべきか。また台湾における日本研究者は、自らの研究を通じていかに社会に貢献できるのか。いまそれが問われている。

日本研究を遂行する立場から、現代の台湾が直面する諸課題を明確に把握し、対処すべき問題点を認識して、日本の文化的深層やその民族・国家への理解を深め、あらゆる領域での日本研究を深化させなければならない。そのためには、たんに個別的、個人的研究に自閉するのではなく、台湾で蓄積された優れた研究成果とその人材をより有機的に結集し統合していく必要がある。加えて、国内の産・官・学界との連携の下、明確な目標を定め、日本研究に関わる次世代の優秀な人材を育てることが求められる。こうした研究と教育の活動を通じて、台日双方がより深く広い分野で相互理解を深め、

より緊密に連携していく方向を自覚すべきである。これらの活動は、研究・教育に従事する私たちが取り組むべき方向である。今や一刻の猶予も許されない。

(1) 台湾における日本研究の重要性

今日の世界は、グローバル化、リージョナル化、グローバル化へと急速に変容している。そうした歴史的転換期において、台湾における日本研究人材育成に関しては、なお多くの困難な問題がある。たとえば台湾政府（科技部＝科学技術を所管する省庁）は、「日本研究」を学問分野としてまだ認知していない。いま台湾も含めて領域横断的研究分野が推進されているが、アジア近代史の縮図とされる台湾は、そうした研究のなかで重要な位置を占め、注目度が増している。こうした趨勢のもと、台湾から発信する日本研究の重要性は、さらに重みを増さずにはいられない。私たちは、日本語教育を豊かに蓄積してきた先人の成果を土台に、台湾から発信する日本研究の発展と、台湾的文脈に立脚した人材育成に正面から取り組まなければならない。

(2) 知日人材の必要性

思えば日本は台湾と地政学的には多くの共通点をもつ。いずれもアジア大陸の東に弧状に連なる島国であり、地震多発地帯でもある。

災害救助、医療、少子高齢化、環境汚染といった社会問題も共有できる。また航路や漁業に関わる資源も共通の利害を有しており、あらゆる問題で交渉を必要とし、そのための人材が欠かせない。日本を深いレベルで十分に理解する優れた人材の輩出が、官民間問わず求められている。それは、迂遠に見えて実は喫緊の現実的課題であり、私たち日本研究者が自覚的に認識すべき責任である。台日関係の発展を、研究と教育を通して支えていくこと、それが私たちに期待されているといえる。

(3) 世界に開かれた台湾の日本研究

台湾における日本研究は、本来「地域研究」(Area Studies)の一端を構成する。換言すれば台湾における日本研究は、東アジア国際社会研究の重要な環を構成している。それはもとより「日本一国」研究に完結するものではない。東アジア地域内の諸研究と連携し、担うべき相互補完的役割を意識して、台湾だからこそ可能な日本研究の発信、世界に開かれた日本研究を目指す必要がある。私たちはそれを通して、日本も含めた世界の日本研究に独自の役割と位置を占めることが可能となる。

二 台湾における国際日本学研究への提言と構想

二〇一〇年十月に台湾大学で開かれたフォーラム「国際日本学研究の基層——台日相互理解の思索と実践に向けて」において、日本文化庁元長官の青木保教授は「異文化の視点——国際日本研究の可能性」と題した講演を行い、その中で相互理解の視野から台湾の日本研究者は日本へ足を運び、つづさに日本の現状を見聞してから日本のことを書いた方が良いと提案した。一方で、台湾に関心をもつ日本の研究者が、現代台湾の実現性そのものについて、詳細に見てまとめる研究、調査は見当たらない、日本と台湾の関係では、相互に深い関心がありながら必ずしも深い相互理解の関係が構築されていないなどとも青木氏は指摘する。そのため、日本の研究者が日本の文学、社会、政治、歴史などの領域にわたって研究すると同時に日本の全体像というものを台湾からの視点で捉えることが重要であることを喚起した。つまり、異文化の相互理解、他者への客観性を重んじることの大切さを強調したのである。

次に青木氏は、国際的な日本研究を評価するために、(1)異文化としての日本、(2)アイデアタイプ (Ideal type) という学問的、理念的な分析枠組みの検証として研究する方法、(3)普遍的なテーマについての研究、(4)地域研究における外部の目的の重要性など四つの

ポイントからアプローチしている。台湾の日本研究者にとって、日本を理解するのに異文化としての日本をどう捉えるか、知らない日本の社会、文化、歴史、思想、宗教などの分野をどう捉えるか、「内部の目」と「外部の目」とを照らし合わせながら「発見」を思索すべき問題があるという。他方、台湾、台湾人、台湾文化とは何かというような捉え方で台湾を考察した日本側の研究があまり進展しない現状に対し、互いに全体論的、ホリスティック (Holistic) な研究が必要と提案している。^①

三 日本学研究への新視角

——なにをもつて台湾の特色とするか

二〇一二年に国立台湾大学人文社会高等研究院「日本・韓国研究平台 (プラットフォーム)」の開設を機に、台湾において唯一の日本語による学術研究叢書『日本学研究叢書』が発刊された。その後、企画編集の責任を二〇一三年十一月に発足の国立台湾大学日本研究センターが担って今日に至る。戦後、国立台湾大学が旧台北帝国大学から受け継いだ日本研究に関する文献は膨大であり、また貴重なものである。そうした遺産のもと、台湾における日本研究は長い歴史と伝統をもっている。しかし、東アジアの全体を見渡すとき、日本、中国、韓国などの国々の日本研究が、それぞれに特色のある内容を

展開しているなか、台湾における日本研究は、その長い歴史と一定の実績のわりに、日本語と文学研究に重心があり、現代の諸課題を視野に入れた社会科学分野と切り結ぶ研究との対話が十分ではない。むしろ欠けているといえるだろう。本叢書は、グローバル化が進むこの二十一世紀に、日本研究における台湾のもつ大きな潜在力を自覚し、その喚起を目指して、以下の四つの目標の遂行に努めている。

- (1) 人文学だけではなく、社会科学分野における台湾の日本学研究を強化し、両者の対話と融合をめざすこと。
- (2) 台湾における「日本研究」の新たな学習環境を積極的に切り拓き、学際的にして国際的な方向に視野を広げていく若手研究者の養成を期すること。
- (3) 台日両国の関連研究機関および東アジアの諸研究機関との連携を促進し、日本研究を国際的に展開する「国際日本学」の構築を目指すこと。
- (4) 世界における日本研究の成果を生かした「国際日本学」のもと、台湾固有の文脈を意識した台湾的特色のある国際的日本研究の発展を推進すること。

二〇一六年現在、計二十二巻の叢書が刊行されている。紙幅の関係で、すべて紹介することはできないが、「開かれた台湾の日本研

究」という試論から述べてみたい。

四 近代東アジアのアポリアを問い返す

(1) 「知の集約拠点」の機能を果たす

筆者編集の『近代東アジアのアポリア』(二〇一四)^②は、問題の根源を「近代」という時間軸や「東アジア」という空間軸に設定し、東アジアの近代や近代化の意味とは何か、日本・韓国・中国は、どんな相互関係を持ち、どう異なった近代化を目指してきたのか、という問いを立てる。今までの東アジア研究、あるいは東アジアの近代化論を取り扱う著書と比べると、仕上げの難易度は格別に高いと考えられる。ある一国内の研究だけでは捉えきれない問題や、およそ自国内での研究ではテーマとして想定されることさえない問題を扱い、国立台湾大学が「知の集約拠点」として機能していることが提示されている。台湾、日本、中国、韓国に研究拠点をもち十二名の筆者が、東アジアにおいて自らが最も切実で重要な課題として認識するテーマについて分析した論考を集め、公刊したものである。山室信一氏の序論「アポリアを問い返す力」によると、アポリア(aporia)とは、ギリシア語で「道のないこと」「行き詰まり」「困惑」などを意味する。そして、アリストテレスの哲学においては、ある問題について論理的に同じように成り立つ、相対立する見解に直面

することを指して用いられたものである。そして、現在、日本では一般に、問題が解決困難な困惑した状態、あるいは解決の糸口を見いだすことのできない難問そのものという意味で使われている。日常的な用語で書けば、「途方に暮れた状態、難題」ということになる。

これに関して、現在の東アジアに即して言えば、そこには領土問題や歴史認識問題など双方が自らの議論に正当性の根拠があるとして主張し、しかし、それゆえに相反する議論が等しく成立しているように見える状態すなわちアポリアが眼前に立ち現れ、まさに行き詰まった状態にあることが指摘される。そうした問題群をめぐって、山室信一氏は「国民国家と国民帝国への眼差し——東アジア人文・社会科学の課題と方法」と題し、近代の台湾、日本、中国、韓国を対象とする研究において何が共通の課題となり、共有すべき概念となるのかについて、国民国家と国民帝国への眼差しをとおして、これまで時間軸を中心に構成されてきた人文・社会科学を、空間軸をも組み込んだ空間学として再編成することを目指す。それはまたナショナルな民族と空間を対象としてきた人文・社会科学にグローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルという四つの空間層への新しい学問的な関心と呼びかけるところに、方法論的な指南をなしている^③。

また、東郷和彦「日本と朝鮮半島との関係」、李鍾元「韓国の地

域外交と「東アジア」、木村幹「日本における韓国／朝鮮研究とその課題」などの論考は、こうした一触即発の危険性ゆえに解決を迫られているアクチュアリティをもった問題に関して、外交史と外国研究のあり方におけるアポリアを問い返すという視点から、果敢に、かつ精密な考察を重ねることによって解決への道筋を示そうという試みである。

(2) 東アジアにとって、近代とは何か

それは、「近代」とは何か、あるいは「東アジア」とは何か、さらには「東アジアにとっての近代」とは何か、そして、今なお、それは「何であり続けているのか」という問いかけにならざるをえないはずである。こうした「アポリアそのものの問い返し」という志向性をもった論考として、劉建輝「近代東アジアの濫觴——広州十三行の歴史的意味」、馬場公彦「日本人のなかの中国革命伝統——その再生と消失」、劉岳兵「一八七二年の「マリア・ルス号事件」と近代日中関係」、稲賀繁美「交易の海賊史観にむけて——美術品交易を中心にして」、宋錫源「韓国における「伝統」文化と政治的動学」、金錫根「一九世紀末東アジア世界と社会進化論——韓国における受容と機能を中心に」、緒形康「近代化と「アジアの想像」」などの緻密な論考が収められている。いずれも東アジアの近代について国民国家を超える視線で見つめなおし、先駆的で学問的

な意味をもつと評価される。筆者も編者として思想交流史や文化交渉史などの問題意識を取り上げ、徳富蘇峰の思想転向を通じて明治日本のアポリアに迫り、明治知識人の複雑性と明治思想の多重性の再認識と再評価を試みた。とりわけ、自由主義や平民的欧化主義から出発した徳富蘇峰が、やがて国権主義的な方向へと転向し、台湾領有論や南方経営論を説くに至る経緯を批判的に考察した。今、日本、中国、韓国、台湾で、各自に近代の意味への問い直しの作業が進められる中、さらに、東アジアの近代という共通の土台の構築を目指し、世界の中の東アジア近代への再評価、再認識を問題提起している。

五 「東アジア共同体」を、どう考えるのか

日韓台の世代を超えた研究者が、政治学、歴史学などの視点から、EUと東アジア、日本研究の比較を通じて地域統合の可能性を探りながら、展望を加えて、議論したものに、台湾の東海大学主催の「東アジア共同体をどう考えるのか」というフォーラムがある。「日本学研究叢書7」としてまとめられた本⁴には、木村雅昭「EUと東アジア共同体」、島田幸典「『国制』としてのヨーロッパ——主権国家の後に来るもの」、張啓雄「『東アジア共同体』の伝統的な地域統合概念の発見——東洋の歴史経験と文化価値の分析」、滝田豪「日

本知識人の外交論と『東アジア共同体』」、東郷和彦「東アジア共同体の構築——背景としての日中関係」、何思慎「東シナ海争議下の日中関係」、三宅康之「日本から見た中国台頭の社会的経済的意義」、宋錫源「朝鮮半島から見たグローバル・パワーとしての中国」、陳永峰「『海洋中華世界台湾』と『海洋国家日本』の交錯——『世界単位』としての東アジア」など九本の論考がある。

諸論考では、日本、韓国と台湾というミクロな視野に加え、アジアにおける日中台関係の視点から、東アジアの地域統合の可能性と方向性とを論ずる。論者は台湾、韓国、日本にまたがり、共通した焦点は、激動するアジア、さらには世界にあつて、紛争を防止し、平和を確保せんとする各執筆者の熱い思いである。文明の交流を阻むものは砂漠でもなければ海洋でもなく、人間であると断じたのは、モンゴル史の権威、故岩村忍・京都大学教授である。この格言は、経済的な相互交流が日増しに盛んになる昨今、ますます重みを増しているように思われる。人間相互間の理解を欠くとき、経済交流には逆に対立を醸成する契機が秘められていることは、これまた歴史の示すところである。この意味で上記の諸論考を一冊の叢書としてまとめ、改めて現代世界に対する関心を読者に呼び覚まし、相互に議論を深められていく一助とするものである。⁵

六 思想史から東アジアを考える

これまで国立台湾大学日本研究センターが主催してきたフォーラムにおいて、思想史や文化史のアプローチから、日本の「うち」と「そと」、およびその関係性や接点をとらえようと試みた論説がある。これらの研究領域は、当然日本だけでなく、日本とその外部世界との境界や接点、さらに日本を含みこむ東アジア全般にも広がっている。『思想史から東アジアを考える』（二〇一六）には、比較や交流交渉の場面に視点をすえた論文も積極的に収録している。時代も近世と近代に及んでおり、固定されていない。しかし思想や文化は、各地域の文脈と状況と多様に関わりつつ、その中で展開している。そのことを意識して、多様な観点と問題意識を重視した論文集となっている⁶。

まず、伊東貴之「東アジアの「近世」から中国の「近代」へ——比較史と文化交流史／交渉史の視点による一考察」、中村春作「近世東アジアの〈教諭〉思想と日本社会」、銭国紅「東アジアにおける新文化の形成と伝統——日本の近代化を例にして」、竹村英二「江戸時代における漢学学問方法の発展——十八世紀を端緒とする書誌学・目録学、そして原典批判の伝統」などの論文は、中国思想史の時代区分論、日本儒学思想史を論じ、いずれも日本という圏域

を越えた東アジアの歴史空間、儒教思想に視点を置き、一国思想史を超えた先鋭的な比較考察を行っている。

韓国からは李光来「東アジアの近代的知形における東西融合の類型再考」、李基原「丁若鏞と荻生徂徠における「寛容」の技術——朝・日儒者の近代性への視座」、朴薫「十九世紀前半日本における「議論政治」の形成とその意味——東アジア政治史の視点から」などの論文が収録されている。取り上げた焦点は、東アジアにおける中国・日本・韓国諸地域の東西融合、そして近代に向かって、荻生徂徠と丁若鏞の両者の思想の共通性の問題および幕末維新期の政治的分析から成る。

一方、緒方康氏は、「普遍的近代」と帝国主義化した「西欧近代」とを腑分けしながら、戦前のアジア主義から、アジアの生産様式論、戦後の多くのアジア論などが、「現実のアジア」を隠蔽する「アジア想像」に過ぎなかった所以を考察する、原理的・哲学的な営為として、注目に値する。また、アニック堀内氏の「近世日本思想史における翻訳の役割」は、フランスから日本近世思想や学問に独自のまなざしを向けていた。これまでの日本の思想史に、「翻訳」を正面から対象にした研究が欠落していることを指摘し、思想史・学問史研究における翻訳研究の重要性を主張し、蘭学を例として説明している。

これらの論文は日本の「そと」から「日本」という地域を対象に

研究し「日本」を問題にしているので、日本国内で日本を研究する立場とはおのずからスタンスが異なってくるだろう。言ってみれば、日本国内で日本研究を行っている日本人研究者にとって、「日本とは何か」という問い方とは異なるものであつて、日本にとっての「他者」を意識する必要のない世界に生きてきたといつてもよいだろう。^⑦

七 台湾の植民地研究における発展と諸相

歴史という角度から台日関係の変遷を考えると、植民／被植民という台湾人にとつての苦難の時代、日本人にとつての後ろめたい過去がまず頭に浮かぶ。近年、愛おしさと憎しみが交差する台湾人の深層意識の中で、日本文化や社会への認識に大きな変化が生まれ、「台湾人は五十年も日本に統治されたのに今なぜ親日なのか」という中国人・韓国人には理解し難い現象が生じている。日台関係はその時代変化から植民地期（一八九五～一九四五）、国交締結期（一九五二～一九七二）、断交後（一九七二～現在）の三つに分けられる。この時期区分においては、「異化」と「同化」の観点から、台湾の知識人がそれぞれ異なる時代の潮流の中で認識した「日本文化論」を区別して理解することができる。台日双方の学術界とつてこの植民統治時代の異文化が織りなすものの解説や研究は、今も雨後

の筈のように絶え間なく現れ、その質と量も充実してきている。

（一）植民地教育制度の「考察対象化」のうねり

最近、山本和行氏は日本統治期の台湾における近代的教育制度の形成過程に焦点を当て、日本が台湾を植民地化した一八九〇年代の教育制度めぐる「自由と平等」、「国家と地域」の関係性の論著を「日本学研究叢書」に上梓した。^⑧ 山本氏は台湾の教育制度に「植民地性」が付与されるプロセスを具体的、実証的に明らかにしており、台湾における近代的教育制度のはじまりに対する新たな視点を切り開く可能性を論じている。

次に、林琪楨氏は、これまで近代日本教育史研究で一つの主題として取り上げられてこなかった初等教育国民学校制度を論じている。^⑨ 国民学校制度の最大の特徴は、日本内地だけではなく、植民地台湾と朝鮮で同時に確立した点にあり、そこには大きな意味合いが含まれる。とりわけ、林氏は、カール・ファン・クラウゼヴィッツ (Carl Philipp Gottlieb von Clausewitz, 1782-1831) の『戦争論 (Von Krieg)』及びドイツの将軍エーリッヒ・ルーデンドルフ (Erich Ludendorff, 1865-1937) が一九三五年に刊行した『国家総力戦 (De Totale Krieg)』による(1)「武力戦の性格変化」、(2)「経済・工業動員の比重の増大」、(3)「思想・精神の動員の必要性」の三つの要素に言及しつつ、植民地近代化論の角度から国民学校制度を戦前日本教育制度の性格と

植民地の教育政策、義務教育制度の関連性などの問題解明にあたっている。筆者も帝国日本の越境統治における歴史や思想政策の変遷について、「同化」と「皇民化」の角度から、日本語教育を例に、台湾と被植民地朝鮮及び満州国との異同を分析している^⑩。他にも「近代日本『台湾領有論』の系譜」から過去及び現在の日台の相互作用関係を分析したり、個々の人物から台日相互理解の歴史的脈絡^⑪について検討したりした。

(2) 植民地統治と言語文化の錯綜関係——訳者と翻訳の研究

植民地統治は台湾のみの歴史的記憶ではなく、アジアにおいては各国共通の歴史の軌跡と記憶とさえ言えるものである。数十年経過した現在でも、依然としてアジア各国の言語文化や政治経済の面において、植民地の痕跡は一貫して民衆の物質的及び精神的生活の脈絡の中に残存している。しかしながら多くの国々は過去の歴史的な資料を軽視したりタブー視したりしがちであり、ともに植民地統治を受けたアジアの隣国を見渡してみても、被植民地経験に対する深い研究は未だに見られない。

一方、アジアにおいて過去に植民地を最も広く有した日本もまた、同様にその歴史研究（日本史学であれ東洋史であれ）において、アジアでの日本の植民地支配の歴史を正視していない。楊承淑『日本統治期台湾における訳者及び「翻訳」活動』は七名の台日若手研究者

が上記の視点に基づき、訳者の内在的視点と外在的活動を通して、植民地時期において統治者と被統治者を介在した証人としての訳者の言述に対して、考察と分析をしている^⑫。

(3) 台湾法における日本的要素

戴炎輝・蔡章麟編『台湾省通志稿政事志司法篇』（一九五五）の冒頭には、次のように述べられていた。

中国では清末に法制改革が始まったが、当時の台湾は既に日本の統治により改められていた。日本の法制改革は中国よりも三〇年早く、日本は「台湾占領後、台湾においては悉く新制に拠る」としたのである^⑬。

日本は一八九五年より台湾を五十年にわたり統治し、在台漢人に對し再び中国法を適用することはなかったが、漢人の有する一定の法律は、台湾を統治する日本政府の法政策に相当程度、影響を与えたのである。ゆえに、元来は外来のものであった清代の中国法は、もう一つの外来的要素である日本植民地支配の出現によつて追いやられ、また台湾の日本統治期の発展につれて在地化したのである^⑭。

十九世紀の後半、日本は固有の文化の外に、以前の中原（中華）文明を中心とした東アジア文明の影響を受けた頃とは異なり、積極

的に西洋の近代文明を取り入れていた。一八七四年に日本は西洋由来の国際法に基づいて、中国の清朝政府が台湾の「後山」地区を未だ管轄下においていないことを理由に、台湾本島南端の原住民部落に出兵する「牡丹社事件」を起こした。さらに日本の台湾に対するより大きな衝撃は、日本が西洋から学んだ近代法制を携えて、十九世紀の末より開始した、五十年の長きにわたる台湾、澎湖島の統治である。¹⁶⁾

このような台日の法政策を背景に、王泰升氏の『台湾法における日本的要素』(二〇一四)¹⁷⁾は、次のように論じる。すなわち時間を縦軸、地域を横軸に、地理空間を以って歴史を定義する方法に基づき、地域の軸に関しては現在の台湾地域(「台澎金馬」とも称する)を中心とし、(1)外来たる中国法の在地化・台湾法における中国的要素、(2)外来たる日本法の在地化・台湾法における日本的要素、(3)外来たる欧米法の在地化・台湾法における西洋的要素など、各段階の歴史的時間を溯り、台湾地域及びそれに近接する現在の中国(中華人民共和国)、日本、西洋などに存在する各種の法律現象を検討し、各々の重要な歴史的段階ないし時点を経て、「現在」に至る状況を検討する。本書は、(1)多源かつ多元的な台湾法、(2)台湾の法文化中の日本の要素、(3)日本統治時代の台湾における近代司法との接触および継承、(4)日治法院檔案の整理と研究、(5)台北帝国大学と植民地近代性の法学、(6)日本支配期における台湾人の法意

識の転換——台湾法と日本法との融合、(7)台湾の法律継受と東アジアの法律発展などの諸問題を視野に入れ、台湾における法の継受の経験から、東アジア国家が西洋法を採用する際にあるべき立場と態度を論じ、さらには東アジア各国の法律の相互関係を取り上げている。

(4)「台湾事件」(二八七四)の表象——明治日本における台湾像の

形成

一八七四年の「台湾事件」は、日本政府にとつて、琉球の帰属問題、植民地の獲得及び経営、近代化に邁進する文明国としての自己認識など、きわめて広範な問題に及んだ事件であった。しかし一般の日本人は、この事件をきっかけに台湾の存在を知ることになった。一方、「台湾事件」に関する新聞の報道は、当初、政府による情報統制のため、十分なものとは言えなかった。そうしたなか、海外の新聞記事の翻訳や日本最初の従軍記者岸田吟香による『東京日日新聞』での連載記事を通じて、徐々に事件が詳しく報道されるようになり、日本人の台湾像に多大な影響を及ぼしていった。陳瑩『二八七四年「台湾事件」の表象』(二〇一三)¹⁸⁾は、当時発達を始めた新聞に掲載された台湾に関する多様な言説を、外字新聞の翻訳記事、吟香の台湾での体験など広範な角度から分析することで、日本における台湾像の形成を跡付けたものである。

これまで「台湾事件」については、おびただしい文書、文献、記録によつて様々な角度から議論されてきた。本書は、これらの先行研究を踏まえ、(1)台湾事件の経緯について——琉球人の遭難から日清の交渉締結まで、(2)新聞メディアにおける台湾像の形成、(3)従軍記者岸田吟香の描いた台湾、などの三部から構成される。政治や国際関係の観点からではなく、日本における台湾認識の形成という問題に焦点を当て、日本政府はどのように事件を対処し、またどのように台湾をとらえたのかに分析の重点を置いて、事件を通して形成された政府の台湾像を解明する。とりわけ、当時の新聞メディアを取り上げて台湾に関する言論を幅広く分析し、日本人が抱くに至った台湾像の原点を辿ることにしている。

八 「日台アジア未来フォーラム」における知的交流

「日台アジア未来フォーラム」は、日台の知的交流と日本研究を促進することを目的として渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）の主催、国立台湾大学日本研究センター、日本語文学科共催のもと開催され、二〇一六年五月現在、六回目を迎えた。第一回「国際日本学研究の最前線に向けて」は、台湾に見られる「哈日族」の現象に注目しつつ、日本の流行文化を取り上げた。第二回は「東アジアにおける企業法制の継受及びグローバル化の影響」を

テーマとして、法学の問題について議論を深めた。第三回「近代日本政治思想の展開と東アジアのナショナリズム」は、政治思想とナショナリズムとの関係について議論した。このように、日本、台湾さらにはアジアの未来に向けて、アジア各国の相互受容や影響関係に焦点を当て、文化、文学、言語、法学、政治思想などの議題について議論した。第四回フォーラムは、「トランスナショナルな文化の伝播・交流——思想、文学、言語」をテーマとする。第五、六回フォーラムは、それぞれ「日本研究から見た日台交流一二〇年」と「東亜知識的交流——越境、記憶、共存」をテーマにした。メディアの発達によつて、東アジアにおける文化の国境が消えつつある実態に着目し、異文化がどのような媒体を通じて、どのように同化し、もしくは異化するか、またそれによつてどのような新しい文化が形成されるかを焦点にした。

(一) 国際日本学研究の最前線に向けて——流行・ことば・物語の力
二十一世紀の初頭、ダグラス・マ格雷イ (Douglas McGray) 氏によつて提唱された「GNC」が火種となつて「クールジャパンブーム」が起こった。日本の映画、アニメ、ファッション文化が「ソフトパワー」として世界から注目されるようになり、それに関わる研究動向も注目されている。第一回「日台アジア未来フォーラム」での討論は、現代日本のソフトパワーに焦点を当てながら、日本学の

研究対象とした理論的・実践的研究事例を提示するものだった。「流行・トレンドの力」、「ことばの力」、「物語・ストーリーの力」をキーワードに、日本のポップカルチャーの受容問題、言語学習、物語研究に関する議題を取り上げ、台湾の学者のほかに日、中、韓の関係者を集め、その課題と可能性を探った。「日文学研究叢書2」としてまとめられた論文集は、各論が台湾だけでなく、日本、そしてアジア地域における近代及び現代日本文化の様相を文芸作品や言葉によつて的確に分析・考察し、国際日本学の最前線の動きを検討している。^②

(2) メディアを中心とするトランスナショナルな文化の伝播、交流グローバル化が急速に進む今日、世界の文学、思想、言語などをつないでいるのは、多様なメディアである。「メディア革命」の時代、アジア諸国は相互に無関係ではありえない。そして、メディアの発展が進むことによつて、文化の国境は消えつつあるといえよう。メディアは新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどの近現代以降出来あがった媒体としてとらえられることが多いが、第四回のフォーラムでは、より広義の意味を取る。台湾、日本、韓国を含めた東アジアにおける文化交流・伝播の様相に迫り、異文化がメディアを通じて、どのように影響し合い、そしてどのような新しい文化が形成されるかについて議論した。このフォーラムは、文学、思想、言語という

三つの視点からメディアによる文化の再形成について検討すると同時に、メディアを取り入れることによつて、既存の学問領域、すなわち大学の学部、学科に分類されるような枠を越えて、横断的に議論する場を作ることを目的としている。この内容は、「日文学研究叢書22」としてまとめられた。^③

結論 「台湾日本研究連合協会」の結成と「東アジア日本研究者協議会」の連携に向けて

台湾は、地政学的にも常に外との関わりにおいて揺れ動いてきた。その意味で台湾には、世界史の普遍的な問題が凝縮して存在している。そのことを思えば、台湾からの問いであるからこそ成立する、独自の問いや課題が必ずあると考えられる。それを端的に「台湾的特色を持つ日本研究」と呼ぶとすれば、そうした研究こそ、台湾だけでなく、日本さらには東アジアの研究に積極的な貢献ができるだろう。

一方、台湾における日本研究は、社会が求める実際の人材育成に応えるだけの教育体制を十分に構築しているとは言えない。また台湾の日本研究に対する認識も、なお「外国語としての日本語教育」の域を脱していない。むしろ強化されているかにみえる。こうした危機的な現状を、いかに克服するのか。まずは、台湾の日本研究の

あり方を再検討し、上述したように東アジア、ないし世界の研究者を結集し、さらなる「知的交流」を図り、大きな連合組織を実現しなければならない。そのために、近い将来、台湾の日本研究を結集・統合した組織として、「台湾日本研究連合協会」を結成する予定がある。新たに構築する「台湾日本研究連合協会」は、台湾および日本の産・官・学が連携した支援を求める。この研究者と産・官・学の組織的連携によって、台湾各大学の研究者及び研究センターの横の連携のみならず、「東アジア日本研究者協議会」⁽²²⁾との連携も可能となり、相互に協力したうえでの安定した次世代日本研究者育成のシステム作りができることを意図する。さらには国際日本学研究の多元的な発展を実現可能とするため、この連合組織での共同研究と教育の実績を着実に積み上げ、近い将来、台湾政府直轄の「国立」日本研究センター」開設の実現を目指すことも、十分視野に入ってくるはずである。それは、私たちが研究を通じて東アジア、ないし世界に貢献できる方向であり、道であると確信する。

注

- (1) 徐興慶、太田登編『国際日本学研究の基層——台日相互理解の思索と実践に向けて』日本学研究叢書1、臺大出版中心、二〇一三年、序文。
- (2) 徐興慶編『近代東アジアのアポリア』日本学研究叢書8、臺大出版中心、二〇一四年。

- (3) 同前、四四頁。
- (4) 徐興慶・陳永峰編『転換中のEUと「東アジア共同体」——台湾から世界を考える』日本学研究叢書7、臺大出版中心、二〇一二年。
- (5) 同前、陳序文。
- (6) 辻本雅史・徐興慶編『思想史から東アジアを考える』日本学研究叢書21、臺大出版中心、二〇一六年、辻本序文。
- (7) 同前。
- (8) 山本和行『自由・平等・植民地性——台湾における植民地教育の形成』日本学研究叢書17、臺大出版中心、二〇一五年。
- (9) 林琪禎『帝国日本の教育総力戦——植民地の「国民学校」制度と初等義務教育政策の研究』日本学研究叢書18、臺大出版中心、二〇一五年。
- (10) 拙稿「帝国日本の越境統治における歴史、思想政策の変遷——台湾、朝鮮満州国の日本語教育と「同化」「皇民化」を中心として」『台大日本語文研究』第27期（台北：台湾大学日本語文学系、二〇一四年六月）、二二七—二五五頁。
- (11) 「近代日本「台湾領有論」的系譜」、「台湾歴史文化」系列學術演講會、台灣日本研究學會、二〇一三年五月一六日。
- (12) 「近代文化論から見た李春生の日本観」『東アジアの覚醒——近代日中知識人の自己認識』東京：研文出版、二〇一四年所収。
- (13) 楊承淑編『日本統治期台湾における訳者及び「翻訳」活動』日本学研究叢書19、臺大出版中心、二〇一五年。
- (14) 戴炎輝・蔡章麟『臺灣省通志稿政事志司法篇』第一冊、台湾省文献委員會、一九五五年、六頁。
- (15) 王泰升『台湾法における日本の要素』日本学研究叢書14、臺大出版中心、二〇一四年、一三頁。
- (16) 同前、四四頁。
- (17) 王泰升『台湾法における日本の要素』日本学研究叢書14、臺大出版中心、

二〇一四年。

- (18) 周婉窈『臺灣歴史圖説』台北…中央研究院臺灣史研究所籌備處、一九九七年、五頁（邦訳『図説台湾の歴史』濱島敦俊監訳、平凡社、二〇〇七年、増補版二〇一三年）。

- (19) 陳萱『一八七四年「台湾事件」の表象——明治日本における台湾像の形成』日本學研究叢書10、臺大出版中心、二〇一三年。

- (20) 林立萍編『國際日本學研究の最前線に向けて——流行・ことば・物語の力』日本學研究叢書2、臺大出版中心、二〇一三年。

- (21) 梁蘊嫻編『東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播、交流——メディアを中心に』日本學研究叢書22、臺大出版中心、二〇一六年。

- (22) 「東アジア日本研究者協議会」及び「第一回國際會議」は、二〇一六年十一月三十日にソウル大学で発足した。その趣旨は国境を越えた日本研究者の学術的な交流の場を作ることと若手研究者の育成にある。二〇一七年に中国天津南開大学、二〇一八年に國際日本文化研究センター、二〇一九年に国立台湾大学、それぞれの開催機関が決まった。以降、二年に一回、國際學術會議を開催することとなっている。

「日本学」の対象と方法

——将来に向けての一考察——

ヴィム・ボート

日本研究の対象である日本が存続する限り、日本研究も存続するのであろう。いや、ギリシア、ローマ、中近東の古代の文明の例を思い起こせば、たとえ日本が亡びても、その遺物と文献の研究は人類がある限り、存続することは確実だ。だから、「日本研究の将来」を案じる場合、存続とは違うことが問題になるのであろう。その問題は、方法論や学術性や専門分野選別や教育や国際交流や財源などと係わっているものではないだろうか、と筆者は一応問題を整理する。以下、この諸側面を取り上げて論じていきたいと思っている。

方法論

「日本研究」はそもそも「日本」のなかで残った遺物（無形な風

俗等も入れて）と文献を研究することだ。つまり、「日本」という有意義な単位が存在していることを前提にして、この遺物と文献をその単位の表現として研究することが出来る、という信念が下支えをしているわけだ。さて、誰にでも分かるように、「日本」は取りあえず地理的な概念である。弥生時代から明治時代まで、日本列島で統一した文明があつたわけでもなければ、統一した政権もなかった。大和王朝とそれに継続する武士の政権は千年をかけてやっと本州・四国・九州の三島をその支配下に入れて、明治時代になつてから北海道と沖縄がそれに加わり、今にいう「日本」が成立した。（一時合併した朝鮮と台湾と千島列島・樺太のことはもう言及せずに忘れておく。）

明治時代に日本で国民国家が成立したので、やはり学者が皆その

責任を直感して国史の一律性、当然性を強調し、地方の違いを無視して国民の統一性を前提にして日本史を語ろうとしたのである。この点、日本は例外ではなく、十九世紀なら、これはむしろ普通だった。筆者の生まれ育ったオランダを例に挙げても、全く同じことだ。一五七九年から一七九五年にフランス軍に占領されるまで、オランダは独立して主権を持つ七つの州 (provinces) からなっており、軍事・外交の面では幾分か協力しつつ、各州の代表が定期的に集まる会議を最高機関にして、しかも、協力機構として他の二つの州を占領地として支配していたという、複雑極まる仕掛けだった。一八一三年、ナポレオンが破れて独立して、王国として生まれ変わって以来、文学者も歴史学者も言語学者も揃ってこの過去を否定して、統一したオランダ国民、統一したオランダ国家を讃えてきた。州こそ、フランス時代に一時廃止されたものの、復活して相変わらずオランダの地理の基礎になっており、つまり、廃藩置県は試みられたものの成功しなかったのは州の強さを示す。しかし、他の面では統一作業が続いた。十九世紀前半に相次ぐ憲法改正を通じて中央権力がますます強くなって、州の権力が薄らいできた。

オランダの中にはいろいろな方言だけでなく、別の言語であるフリシア語でもあるが、それは学校では教えられず、フリシア州の中でさえ第二国語として教わるのが可能であるだけで、学校で教える国史は言ってみれば、七つの州の中で一番実力があつたオラン

ダ州の歴史である。標準語は同じくオランダ州のハールレム市の方言に基づいて、十九世紀中に作られてきた。

オランダは行政単位としての歴史は精々十五世紀にしか遡らないのに、或る歴史学者はローマ時代以前にすでに「オランダ人」が存在して、そして川や堤防や干拓地を操っていたかのように、その「国民性」を論じようとする。これも無理だと分かったので、主な歴史学者は、十六・十七世紀、オランダの「黄金時代」を国家と国民が誕生した時代に指定して、それを祝うようになった。その神殿とでもいえるのはアムステルダム国立博物館（今の建物は一八八五年に建設なのだ。似たような経緯がヨーロッパの他の国々（イギリス、フランス、イタリア、ドイツ）でも早かれ遅かれ見られるのは、明治時代の日本は必ずしも例外ではなかったことを証明する。ただし、国民国家を作るのは学術的な営みではなく政治的な営みである。換言すれば、「日本研究」をするのには、手始めに「日本」は意図的に構成された概念であることを自覚しなければならない。相変わらず、日本でもオランダでも地方史学者は見下ろされているのだが、適切ではない。その研究の質はともかくとしてその意図は大事にしなければならない。外国人も隅に置けない。違う伝統で育った以上、着眼するところが違うからだ。端的な証拠は、日本の方言の研究が上智大学のベルギー人の神父によって始められたことである¹⁾。主流の言語学者は標準語を作ることに精一杯で、方言など

は二の次だった。ましてや、アイヌ語とか沖縄の言語をや。

戦後の今、「日本」といえば、実は二つの基本的に違う定義を相混ぜているのだ。一つは日本列島で、もう一つは大和王国以来の中央政権が段々と拡大して、迂曲しながら出来上がった国家である。一つは地理的概念で、もう一つは歴史的概念である。今、たまたま重複していても過去には（正確に言うところ縄返還までは）列島の或部分は政権の範囲外に置かれていたか、政権の範囲が今の列島を遥かに上回っていた。地理的な「日本」には北海道も沖縄も各地方の特色も当然入っているが、中央政権下に入れられるまで歴史的な「日本」ではなかった。だから、時代や研究テーマによって、その研究に妥当な単位である「日本」を定義せねばならないのだ。

地方の特徴と地方別の文化だけでなく、海外との繋がりも見落とされがちだ。縄文時代はいざ知らず、せめて弥生文化の担い手が九州に上陸して、九州から本州に広まっていく時から、大陸、就中、朝鮮半島との繋がりがはつきりしている。拡大する漢朝の中国の影響も加わればいつそう大陸を計算外に置くのは最早、誤りであることは明解な事実だ。しかし、日本研究において、この認識がどれだけ浸透しているか、分野によって違う。仏教の研究なら、大陸の出来事を無視してはならないのはむしろ常識だろうが、神道の研究では全く視野に入っていないようだ。なのに、仏教以前の大陸の宗教と神道の類似点、例えば、自然（山、川）の崇拜や偶像を立てない

ことは示唆的だと思われないでもない。

分野は違うが、国文学なら漢文が無視されがちだった。つい最近、日野龍夫（一九四〇―二〇〇三）の努力のおかげでやっと国文学者の視野に入ったが、それまでは、日本語でないから日本文学ではない、だから、研究しない、という態度が支配的だった。そのために、日本人が書いた文献の半分以上が完全にシャットアウトされた。これも、日本独特のことではなく、全く同じ理屈で、ヨーロッパの中世、近世にラテン語で書かれた文学が各国の国文学とは見なされず殆ど研究されていないのだ。されるところでも、各国の国語の文学と融合して研究されることはまずない。しかし、考えてみれば解るように、日本の文明は東アジア文明圏に属してその芯である中国文明のテーマの編曲だ。だから、日本の文学だけではなく、その歴史、宗教、法制、建築、音楽、食生活等々までも、研究するにあたって、大陸との繋がりを常々念頭に置いておかねばならない。なお、近現代になると、中国の代わりに西洋、特にイギリス、ドイツ、アメリカの影響が強くなり、それも忘れてはならない。そうしないと、日本列島に現存している遺物と文献を正しく理解することはできない。結論として、方法論の見出しの下では「日本」という概念の相対性を明白に自覚し、そして、どんな物とか文献とかを研究しているも、その大陸の文明または西洋の文明との繋がりを見失わないことが大切だ。

学術性

次に問題になるのは研究の学術性である。つまり、右に描写したのは何よりも所謂「地域研究」に似通っているアプローチだ。しかし、地域研究は評判が良くなり、その学術性も問われている。理屈は様々だが、「地域研究」が“area studies”、または“Orientalism”の名義で、半世紀以上批判されてきていることは事実だ。批判の嚆矢を射たのはアブデル・マレクというエジプト人の社会学者であるらしい。彼は一九六三年にフランスの学術雑誌に出した論文で、次の点を批判的として取り上げたが、後ほど現われた、世界的に流行ったサイドの批判も実はこの枠を出ない。指摘するところは、西洋人の学者は「オリエント」の民族を研究の対象としが見なせず、基本的、否、性来的に西洋人と違うものと思ひ込み、勝手にその「他者」の絵を描いて、無理矢理に当てはめようとする、東方学者は植民地主義の手先で、植民地支配体制に協力していること、しかも、研究する地域は昔こそ文明が栄えたが、今は衰えてきているので、現代の社会等々は研究に値しないと思うこと、現地の学者とは協力しようとしてもしないこと、などといったもので、西洋の東方学者は皆こうだから駄目だ、という結論に辿り着く。^⑤

日本の場合、地域研究の批判との関係において必ず持ち出される

のは『菊と刀』だ。なるほど、日本人を他者と見なして協力させずに勝手に絵を描いて、しかも、帝国主義的政策に迎合している点では批判が当てはまる。結論として日本は「恥の文化」で、西洋の「罪の文化」に劣っているということも思う壺だったろう。しかし、だからと言って、地域研究がだめだとは結論できない。著者のルー・ス・ベネディクト (Ruth Benedict, 1887-1948) は日本学者ではなく、日本語もできず日本のことも知らず調査に掛かった。戦時中、アメリカで収容所に入れられた日系の住民や捕虜を調査の対象にして、比較文化人類学の説を駆使し、終戦後の日本人民の心理を占おうとしていたわけなので、もともとと瑕疵がある研究であった。だから、間もなく反論も出るようになった。^⑦

こんな、むしろ道徳的とも言える地域研究の批判より致命的になりうるのは学科 (discipline) ではないから非学術的であるという批判だ。例えば、「日本学」は日本の地理も言語も歴史も文化も含めており、奈良時代の宮廷文学から今の霞ヶ関の政治まで、全部をその領域と見なしている。しかし、どの分野においても普遍的な価値がある「説」(仮説、法則)を立てることに成功しないので、自立した学問ではなく精々「説」を成立させるための事実 (facts, data) を集める役だけだ。

一 目してこの批判は説得性がないでもないが、もうちょっと考えてみよう。その「説・法則」を立てる「学科」というのは一体何で

あろうか。経済学、政治学、社会学、比較文化人類学、言語学、歴史学などであることが解つてくれば、やはり考えが変わる。文化人類学を除いて、他の学科は全部、西ヨーロッパないしはアメリカのことを研究して集めた事実に基づいており、それらを幾分か抽象化して「説」に仕上げる習わしだ。⁽⁵⁾ そういうわけならば、日本の経済とか政治を研究して「説」を立てることも許さるべきであろう。

なるほど、経済学や社会学は自然科学に憧れて、数学を駆使して如何にも自然科学らしく構えているし、二世紀弱の間にいろいろな研究成績が蓄積してきているのだが、しかし実態をみれば、狙っている（普遍的、必然的は）「法則」性にはまだほど遠い。問題はデータ群の一つによつて立てた「説」が必ずしも別なデータ群に当て嵌まるとは決まっていらないことだ。

「学科」の説が西洋本意であることを何より示すものは、「歴史に発展あり」という考え方だ。ヘーゲルやマルクスの歴史論をやつと葬つたかと思えば、今度は「モダニティ」(modernity)という形で生まれ変わつてきているのだ。一切の国家または文化が「近代」になろうとしているので、一番「モダン」である西洋は手本ならびに憧れの的になっていると同時に、各国が必然的に達する将来でもある、という考え方だ。日本でも終戦後アメリカの日本学者が、マルクス主義に代わるものの積もりで広めようとした「近代化論」がこの傾向の早い一例だ。⁽⁶⁾ しかし、「モダン」というのは具体的に何で

あろうかと聞けば、勝手放題だ。原則として、今の西ヨーロッパまたは合衆国で自分の好んでいる要素を撰んで、「モダン」は民主主義とか国民国家とか労働組合があることだとか報道の自由とか自由貿易だとか、勝手に決めるのである。そして、これは歴史の必然的な成り行きなので、皆これに付いてきなさい、と言わんばかりの説だ。

こんな説を倒すには地域研究が大いに役に立つ。同じ人間だから、この人間が構成するどんな社会の中でも、似た要素、自分の生きている環境から見識があると思われる要素があることは確かだが、しかし、その要素の組み立ての様子、その配列が基本的に違うことは大いにあり得る。いや、むしろ、ある筈だ。例えば、殆どの国家に今や憲法があるが、美しい日本の憲法、オランダ王国の憲法、シリアにおける憲法、憲法がないイギリスの「constitution」は全然別な代物であり、絡んでいる政治も全然違う。各国（と各時代）の制限を越えて抽象的な憲法を論じることがあり得ない。こんなことを悟らせるのは地域研究が一番だ。

もう一つの問題は、この「モダニティへの進歩」が実現せらるべき単位である。今では世界の殆どの土地とかなりの部分の海洋は、ある「国家」が支配する「領域」となっている。樂觀的な図式ではこの国家が全部「国家」√「国民国家」√「民衆主義的国民国家」の、西ヨーロッパ的な経路を辿っていくことになる。しかし、九〇

年代のユーゴスラヴィアの紛争や今の東アフリカ、中近東の紛争が示すように、国家から国民国家になる過程で、少数民族の追放、殲滅さえが起こる。結果として国家が崩壊して分離することもある。チエコスロヴァキアは二つの国に、ユーゴスラヴィアは六つの国に、ソ連は無数の国に分離してしまい、スーダンも二つに分かれたのにまだ内乱が続いている。世界的な規模では国家の成立過程がまだまだ完結していない。必ず完結すると思うこと自体、西洋の先入観だ。図式そのもの、つまり、「言語Ⅱ民族Ⅱ独立した国民国家」に大いに無理がある。地域研究が示すのは、生存可能な共同体が「国家」以外にもあり、「国家」は当然の研究単位ではないということだ。宗教、職業、種族も共同体の絆になり得るし、こんな共同体が国境を越える例もいくらかもある。だから、「国家」に拘らずに、個々の研究に妥当で、もつと広い（あるいはもつと狭い）単位で考えることが肝要である。

モダニティは間違つた学説のほんの一例だが、総じて言えるのは、人文学の領域では、抽象的な説よりは、具体的な問題を見出してそれを調べて客観たるデータでもつて解決しようとする方が適切な方法ということだ。定説の下請けになり、ある学科の捧持者になつて、「世界は皆同じだ」という方針を支持することになつてはならない。要素は同じであるとしても、その配列が場所と時代によつて、いつも違う。だから、現存する「国家」よりは文明と歴史を共有してお

り、類似点の多い地域を撰んで、その枠内で調査して研究を進めることこそ、有意義な研究になるのであろう。

専門分野の選択

ある時点で、学者として自分の専攻を決めなければならない。大抵の場合、「決める」というよりは「ついそうなった」というところだろう。大抵の学生は、日本学を目指すのは日本のある側面に惹かれてからであり、それを研究分野にしたがるのは自然的な成り行きだ。卒論あたりまではそれで良いが、このハードルを越えてから考えなければならない。筆者の意見では何より重要なのは資料の状況だ。つまり、資料がどれだけあるか、そして、アクセスできるか、という二つだ。例えば、古代文学なら、資料が限られており、研究ばかり多い。新味がある研究は仲々できない状態だ。逆に、筆者の専門の近世思想史・文学なら、資料が豊富に残っており、既成の学問は（割合）少ない。なお、資料があつてもばらばらと各地のお寺や倉に仕舞つてあるのも困る。日本に住んでいて十分に時間をかければ全部を歩き回るのは不可能でもないが、筆者のように外国に住んでいれば多くの一次資料を見なければならぬ研究を諦めたほうがよい。アクセスと言えはインターネットが重要な役割を演じ得ることは当然で、幸い生な資料集もネットに出るようになってお

り、本当に助かる。

その次に、資料と研究を読む段階になる。同時に進めるのは得策と思う。資料ばかり読んでいれば、海に沈むという感じになるし、研究ばかり読んだら諸先生の説を相対化することはできなくなる。なお、欧米の研究も無視してはならない。欧米の学者も一七〇年このかた日本のことを勉強してきたし、その結果を認めてもらいたい。もちろん、外国語を読まざるを得ないはめになる日本人の研究者にとつては大変な苦労だとは分かっているが、頭から造詣はないだろうとも言えないし、翻訳も重要だ。日本語の現代語訳でさえ誤摩化し得ることは英語やドイツ語などに翻訳するとはつきりせねばならないところがある。こう思ったら翻訳も注釈の一種だ。

自分の撰んだ専門分野に並行している研究（アフリカの文化人類学とかヨーロッパの古代・中世文学とかソ連の政治学とかの研究）も念のために目を通したほうがよい。「なるほど、こんな研究方法もあるのか」とか「こんな現象があるなら日本でも似たものがあるろうか」とか、示唆になることは大いにあり得る。筆者に言わせれば、これがいわゆる「普遍的な学説」の真の価値だ。マルクスの説は間違いだつたが、経済史も研究すべきだという指摘は何よりの貢献だつた。

なお、自分の研究結果を国際的な場で説明するのであれば、海外に類似点があることを知っておくべきだ。単なる類似点であるか、

基本的に同じ現象であるか、後者の場合、それが収まっている、より大きい枠組みにおける配列ないしは位置付けはどうか、などを弁えていなければ、日本のことを知らない聴衆に説明することも不可能だ。

もう一つ重要なのは、専門を決める時に、今の大学の学科の区分の犠牲にならないことだ。筆者の専門は「日本近世思想史」であるが、こういう講座はどこにも存在しない。哲学、印哲、倫理、日本文学、美術、日本史、海外交流史、宗教史、下手をすれば、法制史までも入ってしまうから、煩雑なようだ。しかし、江戸時代の知識人の立場に立つてみれば、その統一性が分かる。知識人になろうと思えばまずは古典中国語（文言）を覚えて四書や唐詩の一般知識を身に付けなければならなかった。これは基本的なカリキュラムだつた。これを終えてから漢学か医学か蘭学を撰んで、その原典の通読、解釈、翻訳、抜粋、応用という義務を負うわけだつた。それに合う社会的地位というと、医者または藩校か塾の先生、または大名か幕府の顧問というものだつた。暇があれば、漢詩か和歌（連歌・俳句も可）を詠じたり、文人画を書いたり、書道に腕を試したりしても差し支えはなかった。ただし、あくまでも趣味にとどめ、そのどれかの道の専門家になつてはいけなかった。境は多分、文人画と大和絵との間、つまり、知識人と工芸人との間にあつたのであろう。とは言うものの、これらの道を専門的に教える人とは付き

合つてもよかつた。なお、日本に生まれた以上、神道と仏教の一般知識を有していた。国学者になれば神道の知識を深めて、儒者が廃仏論者に身構えをしたければ仏教の知識を深めるのであつた。つまり、それぞれの活躍の間に有機的な関係が存在していた。現代の大学の構成に反影されていないのは残念だが、それに束縛されてはならない。

同時代のヨーロッパの知識人に比べたら、要素の配列の異同が顯われてくる。漢文に相当するのはラテン語だつた。ラテン語ができないと、知識人ではなかつた。ただし、ラテン語だけでは足りなかつた。外にギリシア語も覚えるべきだつた。フランス語も一応マスターしなければならなかつた。東アジアで第二外国語を覚えてはならなかつたのは哀れな蘭学者だけだつた。ヨーロッパの知識人は原則として大学という、東アジアに存在しなかつた機関に入り、卒業してから牧師・神父か医者か法学者（判事、弁護士、公証人）になる。あるいは、教師として大学に残つて、以上の科目または教養部の科目である数学、哲学、自然科学を教えるようになった。ヨーロッパでは知識人に許された趣味というと、文学（特にラテン語の詩）または数学と自然科学であつた。クロッキーと水彩画は許容される範囲内だったが、油絵は工芸人の仕事で、知識人はしない。書道はなく、その書体で有名になつた知識人はいない。つまり、類似点もあるが、大学という機関、法学者の職業、数学、哲学、自然科学

学、習字の位置付けなどの違いもはつきりしている。⁽¹⁾

教育

ある地域を研究するのに必要な条件は三つある。その地域の言語が出来、その地域の一般知識を獲得しており、その地域の住民へ或る程度の共感があることだ。その条件を満たしてしまえば、テーマを決めて研究に励むことが出来る。これは可能であり、そして、事実上どんなふうに運ばれるかを示すのに、少々 self talk をさせていただくことにしよう。

筆者が高校時代に東アジアの研究に惹かれる切っ掛けになつたのは、たまたま両親の蔵書のなかに林語堂（一八九五—一九七六）とファン・ギューリック（R. H. van Gulik, 1910—1967）の本があつたことだ。林語堂というのは両世界大戦の合間、欧米では中国の「中国たる」ところを説明する英文のエッセー（蘭訳もあり）でかなりの人気を博していた文人である。後者のファン・ギューリックはオランダ人の外交官兼東洋学者で、戦前は東京に、戦時中は重慶に駐在し、最後の任地はまた東京だつたが、人気を博したのは執筆した「荻公案」(Judge Dee Mysteries) の一連の推理小説のためであつた。その書物を読みながら感じたのは西洋文化と東洋文化の違いだつた。通つていた高校の種類はギムナジウムという、大学予備校のようなもので、

ヨーロッパの言葉の主たるもの（ラテン語、ギリシア語、英仏独、蘭）を習わされてその文学と思想は大分解かっているつもりだったので、大学に入ったら「違う」ことがやりたかったのだ。単なるエキゾティシズムではなかった。ヨーロッパの哲学、文学に匹敵する、しかし、その様相や構成においてヨーロッパの文明と基本的に違う文化を求めている。候補者のリストは余り長くなく、古代中近東もアラビアもインドも載っていたが、林語堂とファン・ギューリクとの付き合いがあつたため、東アジアに一番に共感を覚えたからそれに決めた。

何故、日本語を専門に撰んだかというと、一九六〇年代半ばごろには中国に行けそうになかったからだ。たとえ、行けるとしても誰も行きたくない。毛沢東がそのころ流行り出したのは確かだが、彼に惹かれて中国に行きたがる人は稀だった。代わりに、日本は奨学金などがあつて簡単に行ける国だったし、調べてみれば、結構良い現代文学もあれば結構良い映画も作っていたことが分かった。当時ライデンの民族学博物館の学芸員で、後にチューリヒ大学の日本学教授になったアウエハント（C. Ouwehand, 1920-1996）が三島、川端、谷崎の小説を日本語からオランダ語に翻訳しているので、全部読んだ。映画も評判が良くて、卒業試験の後の夏休みにはまる一週間、毎晩自宅からハーグに通って「日本映画フェスティヴァル」で上映する映画を見てきた記憶がある。

一九六六年九月にライデン大学の東方学科に入学した。当時の学科は教授三名、他の教員・助手五、六名、学生数十人だった。教育課程の構成は修士課程三年、博士過程三年というもので、専攻には中国と日本があつた。専攻が日本学であっても修士課程では古典中国語（文言）が必修科目で、逆に、中国語が専門なら博士課程の間に現代日本語を習わなければならなかった。朝鮮語は博士課程に入ってから選択科目だった。修士課程で習う日本語は現代語だけだったので、正直に言つて中国語の授業で読む『孟子』や『古文觀止』の方がずっと面白かった。三年目にやつと日本語の小説が読めるようになって来るまで、日本語で読ませられているものは愚劣な教科書ばかりだった。「私は郵便箱である」という話を読ませられた時、もう日本語を止めようか、と思うぐらいだった。しかし、現代中国語も同じような教科書（プラス『紅旗』！）だったので、我慢することにした。

日本の古文と漢文は博士課程の科目だったので、日本への留学を挟んで学んだ。ただ、古文の文法だけは、運良く日本に発つ前に習うことができた。留学したのは京都大学で、お世話になった先生は教育学部日本教育史の本山幸彦先生と、本山先生がハーバードへ行っている間、人文科学研究所の島田虔次先生だった。一九七一年の十月から一九七四年の五月まで京都で頑張つて、主に近世思想史を勉強した。初めて本山先生に会ったときに言われたことを一生忘

れない。近世思想史のことが研究したいと説明したら、「ほんなら、丸山君の本は読んだやろう」と言われたが、たまたまライデンの蔵書の中にあつた井上哲次郎の書物を齧^{かじ}つた程度の筆者には、どの丸山のどの本か、ちつとも分からなかつた。幸い先生の教室の中で陣を張つていたエリソン（George Elison; Jurgis Elisonas と名乗る）というアメリカ人の先輩に救われ、その足で、河原町の丸善に行つて丸山眞男『日本政治思想史研究』を買つた。そして次の数週間をその閲覧に費やしたのだ。

「日本教育史」の研究室の中で机を与えられて毎日大学に通つていたので、研究室の仲間と付き合つたりして自然と日本語能力もアップしたし、授業やゼミに出ているうちに段々と日本人が気になるポイントは私が気にするポイントとは違うことに気が付いたのだ。同僚はやはり、明治維新と明治時代を重要と思つていたが、私は却つて興味が湧いてこなかつた。なぜ重要視されるのか、始めは理解に苦労した。変な西洋人が威張りまわるし、変な日本人がそれに負けず威張つており、原典は中国語から英語に変わるの、私が求めていた「違う文明の日本」が薄らいでいった。余り優れない時代と思つた。同級生には彼らが直面する日本がその時代にこそ生まれたという意識があつたことは分かつてきたが、共有するのはなかなか困難だつた。

ライデンに戻つてから、博士課程に入り、二年後、メインは日本

学、副専攻として、朝鮮語と東アジアの歴史で卒業した。卒論の一つは江戸時代の儒教に関するもので、もう一つは明末の東林書院に関するものだつた。翻訳も提出しなければならなかつたので、『三酔人経綸問答』の一部を翻訳した。明治時代のテキストではあつたが、中江兆民だけは他の明治時代の人とは違ふと思つた。なお、『問答』の岩波文庫本を訳・校注者の一人である島田先生に頂き、表紙に「ボート学兄恵存」と書いてくださったので、「何が何でも、これを活かしてやらなくちや」と思い、翻訳の対象に撰んだ次第である。

さて、この身上話を、なぜするかと言うと、私が日本研究に対して純学問的な関心を抱いて、いかにも「地域研究」というべき教育課程を終えたことを示すためだ。我々は当時、まだ地域研究という言葉の方を使わず、学生同士で、「ライデンの東方学は非常に文献学的だナア」と言い習わしていたが、三人の教授の中の一若、チユルヒヤー（Erik Zürcher, 1928-2008）先生だけは時々「言語だけを覚えても学問にはならないから、デイシプリン（discipline）も習わなくちやならんぞ」と脅してみせた。「デイシプリンつて何でしょうか」と尋ねる同僚もいたが、「経済学、歴史」と言われたそ

うで、大抵の学生は肩をすくめて流した。カリキュラムのなかでは重点が言語に置かれているのは確かだつたが、それでも言語はあくまでも手段であつて言語学ではなかつた。

その外に中国史、日本史、中国文学史などの、概説的な授業があった。三年目あたりに自分の専攻を撰んで、それについて講座内外で授業に出たり、先生を邪魔したり、必要な本を読んだりするのが普通の経路だった。なお、日本または台湾への留学は、好ましくは修士課程を卒業してから、博士課程に入る前にするように進められた。一つは中国語または日本語を喋る術を覚え、一つは文献と実物とを見るために、必要とされていた。

留学を入れて在学年数が八年になる（筆者は十年間かけた）が、それは止むを得ないことだった。予備知識が全くないからだ。オランダ人なら、例えばフランス文学を専攻に撰ぶと、すでに必要な言語（フランス語、ラテン語）を学校で学んでおり、ヨーロッパの歴史にも一応の知識があり、文化的背景（ギリシア・ローマの古代、キリスト教）が共通で、多分、夏休みには何回かフランスで暮らしたりしたこともあるのであろう。こういうわけなら、予備的なことをせずにいきなりフランス文学の専門的な研究に入ることも出来ようが、予備知識も共通性も全くない日本文学なら出来まい。やはり、歴史的背景、社会的コンテキスト、中国語などを学ばないと物にならない。この面から見て地域研究は実用的な手段である。

国際交流と財源

どんな学問も国際的な営みであるのは当然だ。しかし、地域研究の場合には疑心を持つ人もいるだろう。この点で問題になるのは外国人でその地域のことを調べたい人と、元々その地域に生まれ育った人との間に生じる疑心である。筆者は初めて、日本人の比較文化人類学者で、オランダでサンタクロースの児童祭りの研究をしに来た人に出会ったとき、こんな気持ちになった記憶がある。「オランダは歴とした文明国で、未開発な国ではなく、文化人類学者の来て調査すべきところではない。しかも、サンタクロースはともオランダ的な祭りなので、日本人に分かるはずはない。しかも、その中心にあるのはプレゼントのやり取りなのに、日本人程プレゼントの下手な人はいないのに分かるはずない」と一瞬思った。勿論、そうは言わなかった。大阪、千里の国立民族学博物館の研究者だったし、ライデン大学との協定があつて同僚が呼んだので、歓迎して「出来ることがあればおつしやつてください」と言った。しかし、一瞬こんな反応を感じたので、外国人に研究される日本人の違和感を少々位置づけることが出来るようになった。それまでは、「これは外国人には分からない」という考え方に会ったら、なかなか理解できなかった。国粋主義の行き過ぎで、日本人独特の閉鎖主義と思つた。

しかし、そうではない。やはり、人の家に入っては会釈が必要であると同じことで、人の慣れ育った文化に関してもいきなり自分の意見を言つて会釈なく振る舞うのは良くない。しかし、だからと言つて、日本の研究を日本人に、オランダの研究をオランダ人に任せるべきだ、という結論なら、あまりにも閉鎖的な世の中になる。然るべき努力は必要ではあるが、外国人が日本のことが解らないということはありません。

日本研究はまだ歴史が浅い。大抵の国では第二次世界大戦後にしかものにならなかったが、一八五五年にシーボルトの助手の Hoffman (J. J. Hoffmann, 1805-1878) が日本語と中国語の教授に任命されたのが大学の専攻としての日本学の始まりだ。その後、すでに中国研究の伝統があつたパリで引き継がれ、パジェ (Léon Pajés, 1814-1886) とデ・ロニ (Léon L. L. Prunol de Rosny, 1837-1914) が初代の日本学者になつた。ライデン／パリからドイツに広まつた。英国人の日本学者は大陸の研究家と違つて日本に住みついてから日本のことを研究した。その例としてサトウ (E. M. Satow, 1843-1929) アストン (W. G. Aston, 1841-1911) チェンバノン (B. H. Chamberlain, 1850-1935) サンソム (G. B. Sansom, 1883-1965) を挙げることが出来る。チャンバレンは東京大学の教授になつたが、他の三人は外交官として日本に来て日本語などを勉強し始めた。大陸ではむしろ、ラテン語・ギリシア語の構造を真似て大学で中国と日本語を両方、文献から習

いおこすのが普通だつた。卒業してから日本に行くことはあつたが、その場合、外務省の力を借りて特別言語官か何かの肩書で派遣されることが普通だつた。その例が、ライデン大学の二代目の日本学の教授であるデ・フィセル (M. W. de Visser, 1875-1930) と海軍武官として東京のオランダ大使館に任命され、ついでのことに『続日本紀』の研究を始めたスネレン (J. B. Snellen, fl. 1930) である。蘭印総督府が一九一七年に日本語のできる公務員を教育する政策を採用してから、ライデン大学で中国語を勉強してその後蘭印で活躍したファン・デ・スタット (R. A. van de Stadt, 1876-1940) が日本語を学ぶために東京に派遣されて、一九一八年〜一九二〇年に東京に滞在した。帰国後、一年間ばかりデ・フィセル教授に師事してからまたバタビアに戻り、新たに設立された総督府日本用事係の顧問を務めた。研究者として、『実用蘭和辞典』(東京、一九二二年)と『日蘭辞典』(台北、一九三四)を編纂した。⁽¹²⁾ 戦後、日本の奨学金が出来て、日本に行つて研究することはもつと簡単になつた。国際交流基金や各財団がなす仕事を高く評価せねばならない。

しかし、今や本当の共同研究の時代になつてきているのだ。その中で、日本の研究機関、殊に京都大学人文科学研究所、国際日本文化研究センター、国立文学研究資料館、国立国語研究所、国立歴史民俗博物館などの特別研究所が重要な役割を演じることが出来る。やはり、例外こそあれ主な専門家と主な資料は日本にあるし、それ

に付き合ったり、それを利用したりする必要がある。世界的規模で日本のことを研究して欲しければ、旅費、滞在費、紹介が必要だ。外国人の学者が日本に行き、日本人の学者が外国に行くことが出来るよう、便宜を図ってもらわなければならない。

学者には、もちろん、こんなことは判っているのだ。問題は最終的に財源を握って予算を決める政治家にある。今の欧米では彼等の目から見て、日本より中国のほうが高くそびえる。日本はもう過ぎ去った過去のように思われ、一時恐れられていたが今や高齢化と長年の不景気に喘いでおり、もう競争相手にはならない、と見なされている。だからと言って研究しなくても良いというのは早合点だが、この早合点を辞さない政治家や官僚がかなりいる。面白いことに、若者の間では日本のことが相変わらず人気である。例えば、ライデン大学の日本学科の新入生の数をみれば天安門事件以降、中国学科のそれを上回ってきている。大抵、漫画やアニメに惹かれて登録するのは良いことにして、とにかく、日本語と日本の歴史や文化などを教わる。そもそも日本の現代文化にこんな人気があること自体を評価しなければならない。中国にはない。PRや外交ではもつと積極的に利用されるべきだ。

もう一つの問題は政府が人文文学部の予算を削減したがることだ。日本でもオランダでもそんな傾向があるから、これも世界的な現象であるらしい。その理屈が良く判らない。互いに下手な英語で通じ

ればいいじゃないか、と言わんばかりの考えらしいが、強く反対しなければならない。この地球で共存していきなければ、互いにその文明を尊敬して、その文化と宗教を真に理解せねばならない。そのために、言葉を覚えて各地で調査や研究をする必要がある。安楽な「現代化論」の流れで、「最早皆我々のごとくなる」と思うのは、妄想としか言えない。お金が掛かるのは掛かるだろうが、自然科学の予算に比べれば、ずっと安くつくはずだ。ロケットを打ち上げて宇宙を研究するよりは中近東の研究に予算を作るほうが、世界の平和に貢献するであろう。ソクラテスがすでに指摘した通り、「星は我々の上にあり、我々と関係ない」と。詰まる所、人類の相互理解に必要なのは徹底した地域研究で、日本研究もその枠内に位置づけるべきであろう。

注

- (1) この神父はW・A・グロータース (Willem A. Groenarts, 1911-1999) だった。グロータース『日本の方言地理学のために』(平凡社、一九七六年)を参照。
- (2) ほんの一例だが、日本の封建制を研究すると、中世ヨーロッパのそれと比較しがちで、中国、朝鮮のそれとは全く比較しようとしなかった。
- (3) Anwar Abdel-Malek, 1963, *L' Orientalism en Crise. Diogenes* 44: 109-42.
- (4) Edward Said, 1978, *Orientalism: Western Conceptions of the Orient*. New York: Pantheon Books.
- (5) おおかた Harriet T. Zumdorfer, 2008, *The Orientation of JESHO's Orient and*

the Problem of 'Orientalism': Some Reflections on the Occasion of JESHO's Fiftieth Anniversary. *Journal of the Economic and Social History of the Orient* 51: 11-12 に依る。
なお、Zumdorfer は上記の文献以外、Alexander Macfie, 2000. *Orientalism: A Reader*. Edinburgh: Edinburgh University Press という書物にも依る。

- (6) 同書の序文では著者がアメリカに住んで、開戦後收容所に入れられた人だけに言及するが (Benedict, p. 6: "There were plenty of Japanese in this country who had been reared in Japan and I could ask them about the concrete facts of their own experiences, ... fill in from their descriptions many gaps in our knowledge which as an anthropologist I believed were essential in understanding any culture.")¹⁾ しかし、例えば第一章を見ると兵隊で捕虜になった日本人も数多く引用される。註が欠けているので、何処でどのようにして入手した情報か、はつきりしない。

- (7) 早稲例は Jean Stoezel, 1955. *Without the Chrysanthemum and the Sword: A Study of the Attitude of Youth in Post-War Japan*. London: Heinemann; Paris: Unesco に依る。例えば次の批判がある。"It must therefore be a matter of regret that Ruth Benedict not only neglected quantitative techniques ... but also tried to justify this negligence methodologically" (Ibid., p. 16). ちなみに、この研究に協力して初めて日本に行けるようになったのは後はゴライデン大学で筆者が師事したフォス (Fris Vos; 1918-2000) 先生だった。

- (8) 同じ反論をシュワルツもしている。Benjamin I. Schwartz, 1996. *Area Studies as a Critical Discipline*. In: *China and Other Matters*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1996: pp. 98-113 を参照。読者に一読を勧める。

- (9) この考え方の象徴的な産物は「Studies in the Modernization of Japan」という、六〇年代にプリンストン大学から出された、五冊本のシリーズだ。

- (10) 十七世紀なら専門がまだはつきりと分けられていなかった。例えば林羅山と山崎闇斎は漢学と国学、藤原惺窩が漢学と和文学を両方修めていた。十七世紀後半から知識人の間では段々と専門化する過程が表面化する。

- (11) 音楽のことはよく分からないから今は取り上げない。東アジアなら、知識人の伝統的な楽器は琴だったが、果たしてどれだけの日本人にそれが弾けただろうか。その代わり、お能があつて謡曲を歌ったり躍ったり笛を吹いたりする人はかなりいた。ヨーロッパでは楽器の演奏は一般教養には入っていたが、知識人と見なされる条件ではなかった。

- (12) ファン・デ・スタットの略伝は P. N. Kuiper, 2016. *The Early Dutch Sinologists: A Study of their Training in Holland and China and their Functions in the Netherlands Indies (1854-1900)*, PhD dissertation, Leiden, pp. 927-930 を参照。

過去・現在・未来へのプロジェクト「和独大辞典」

——辞典編纂で知った日本研究の問題点——

イルメラ・日地谷Ⅱキルシュネライト

海外における日本研究の過去・現在・未来を、どのように描写したらよいだろうか。その例として、私の国ドイツの日本研究について考えてみると、どうしても、今進められているドイツ日本学のマンスプロジェクト「和独大事典」に行き着くことになる。この遠大な辞典編纂計画は、ドイツ語圏において特徴的な日本学の伝統に光を当てる格好の例になると思われるからだ。一九九八年に開始されたこのプロジェクトは、国や言語の境界を越えた学問世界・学問風景の、グローバル規模での連関や発展をも見せてくれるはずだ。

一種の基礎研究プロジェクトとして、多くの分野に利益をもたらすに違いないこの「和独大辞典」は、過去何十年かの日本研究の変遷をもはつきり示してくれるだろう。例えば最近著しいメディアの発展、特にデジタル化が学問世界に与えた大きな影響を知るためにも、

このプロジェクトは非常に適していると思われる。それらに加えて、ネオリベラリズム的風潮の下での学問やその政策などの世界的連関にも我々の眼を向けてくれると思われる。つまり、今最終巻の完成に向かつて進みつつある『和独大辞典』編纂プロジェクトは、まるで集光レンズのように、特にドイツにおける日本研究の過去・現在・未来のほとんどを集約し議論するための格好の例となるのである。

「ゲルマン的」学問理解の伝統

時間的な距離や異質な学問伝統との比較などを通して初めて、いわゆる「国」単位での、それぞれの学問伝統の独特な性格といった

ものを確認できると思うのだが、そのような考えはもちろん、古臭い偏狭な愛国主義を推し進めようとするものではない。人文科学だけでなく自然科学、技術・工学などを含む多くの学問分野が辿った、エポックを股にかけた最近の激しい変遷を省みる時、どうしても学問伝統などという考えに至ってしまうのだが、そこにはさらに、各々の文化や国民の間で異なる発展の様態なども浮かび上がってくる。

世界的に眺めた場合、ドイツ語圏の日本研究・日本学は、まだかなり若い学問だと言えるだろう。この学問分野の発展の段階を、ドイツの教育や大学システムへ組み込まれた時点につなげてみると、一八八七年にベルリンに設立された「オリエント言語研究所」(Seminar für Orientalische Sprachen)の日本語部門、あるいは一九一四年後にハンブルク大学となる「コロニアル研究所」(Hamburgisches Kolonialinstitut)に設けられた、ドイツ初の日本学教授職などが重要となる。つまり、ドイツの日本学がこれまでに築き上げてきた業績を掘り下げる時、我々はこの学問分野のおよそ百年にわたる歴史と向き合うことになるのである。

一九八八年、東京に設立された「ドイツ日本研究所」(DIJ: Deutsches Institut für Japanstudien)は、四年後の一九九二年、研究所のモノグラフィーズの第一巻として、『*Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences of Japanese Studies in Ten Countries*』というタイト

ルの本を出版した。今日においても、例えばある学術論文がどの文化圏内で書かれ、それぞれの伝統が持つ〈知の歴史〉を背景として成立したかを追ってみると、そこには一種の独自性といったものが浮かび上がってくる。そしてこの独自性こそが、なぜ学術論文の一対一的逐語訳が常に不満足な結果しかもたらさず、論文としてはほとんど機能しないかの理由なのである。グローバル化と呼ばれる傾向の下、多くの学術論文が理論の組み立てやその様式など、英語圏モデルを志向しそれに同化しつつある現況を無視するつもりはない。しかしそれでも、何百年にもわたる歴史的・地政学的・社会文化的環境において生まれ育った特殊な学問伝統というものが、今でも確かに存在することを忘れてはならないだろう。

ドイツ日本学の特別な性格とはどんなものかと問うならば、その学問分野の発展は最初から、主に基礎研究書の制作を目指すものであったと言えるかもしれない。ドイツの日本学はその成立以来、現代を強く指向する社会学や経済学的傾向が強まる一九七〇年代までの長い間、主に日本語の原典解説を目指して活動してきたのだが、その際、学問対象である日本の歴史、宗教、文化、文学などの研究活動は、研究のための補助教材制作と並行して進められてきた。いや、むしろ部分的には、研究活動自体が補助教材の出現によって可能になったとも言えるだろう。しかし言語習得のための補助教材である語彙表、辞典、文法書、言語習得書などは、その用途や役割の

実用性からも、これまでその存在を軽く見られる傾向が強かったようだ。しかしどんな種類の補助教材や参考書であろうと、その助けを借りて成される論文や翻訳の出来映えは、利用された教材の質に多くを負っているはずだ。

先に触れたドイツ日本研究所（以下、DIJ）のモノグラフ『*Overnesses in Japan*』は、十カ国の学問的性格を調査した本である。その中で「*teutonic*」（ゲルマン的・ドイツ的）と呼ばれている、ドイツ語圏日本学の特別な性格についてここで詳しく説明はできないが、この後で触れる言語関係参考書以外にも、一九四一年にマーティン・ラミングを発行者としてベルリンで出版された『*Japan-Handbuch*』（日本ハンドブック）、また一九八一年にホルスト・ハメツジが発行した『*Japan-Handbuch*』など、分野ごとに分けた長い論文や記事を集めた百科事典的書物があり、それらは文化だけでなく、教育制度、法制度、軍事制度など学問的・一般的分野をも含んだ、ドイツの日本研究が成し遂げた重厚な業績と呼べるものである（ハメツジのハンドブックはその後二回再版されている）。この二つのハンドブックの発行は、一九八三年に出版された『*Kondansha Encyclopedia of Japan*』よりも前であり、そのオリジナルな性格と解明度は、ドイツ語圏の日本研究が組織的に開拓してきた、同類の参考書群の好例となるものである。DIJは、研究所の文献目録シリーズの一環として、これまで『一八五三年以来の日本・欧米間の文化交流』、『北米への

日本移民』、『一八六八年以降翻訳された日本文学』『日本の大学所蔵特殊文庫解題目録・ドイツ語・日本語併記』などのテーマで、長期にわたる徹底した収集作業から得た結果に解説・注釈を加えた目録を出版しているが、このシリーズは、ドイツ語圏の研究書・参考書などが一九二〇〜三〇年代から培ってきた伝統に連なるものでもある。

これらの目録や補助教材の前書きや付属資料などから明らかになるのは、少数の専門家や知識欲を持つ一般人に読者を限定せず、学問自体の発展を促進しようとする強い意気込みがその動機として見られることだ。そこには、自発的で理論的・体系的な作業こそが学問の発展をうながすとの、固い信念があつたように思われる。その理由からも、これらの成果を補助的・情報提供的資料あるいは単なる組織的材料収集と見なすとすれば、そこにあるジレンマが現れる。それらの研究活動が持つもう一つの側面、その大きな学問的業績と、長期にわたる熟考・理論的反省などの努力が無視されることになるからだ。手に入る資料が限定されていた昔、息の長い計画や調整が必要であつたにもかかわらず、あれほど豊かで有意義な教材が作られたことを思うと、その努力は賛嘆に値するだろう。ドイツ特有のそのような基礎的資料を作り出す傾向は、ドイツ人の徹底した性格から来ると言われているようだが、確かにそんな気質が、「和独大辞典」という大プロジェクトを始動させる源であつたかもしれない。

日本語からドイツ語へ、ドイツ語から日本語への辞書編纂

日本語・ドイツ語間の辞書編纂史の様相はどうなっているのだろうか。実はそれを知るための理想的な本が存在する。一九九九年に言語学者のユルゲン・シュタルフとハラルド・スパンチッチを共同著者としてD I Jから発行された、『辞典と語彙集——部分注釈付き日本語・ドイツ語、ドイツ語・日本語参考書目録』(Wörterbücher und Glossare – Eine teilannotierte Bibliographie japanisch-deutscher und deutsch-japanischer Nachschlagewerke. 和独独和辞典／用語集解題, Jürgen Stalph, Harald Suppanschitsch, ed., München: Iudicium 1999)であり、そこにはなんと一〇二一点の書名が記録されている(図1)。それにしても、そんな目録が何のために必要だったのか。この本の発行当時D I Jの所長であった私は、出版に際して前書きを書いたのだが、ここで自分のその文章を引用してみよう。

異なる文化や社会の間を仲介するためには、それぞれの言語に対する知識や能力がかならず必要となる。言い換えればそれは、言語を通じた相手との交流ほど根源的・基本的なものはないということであり、異国語理解のためには、言語辞典・辞書などが最も重要で便利な補助資料・参考書となる。二つの言語

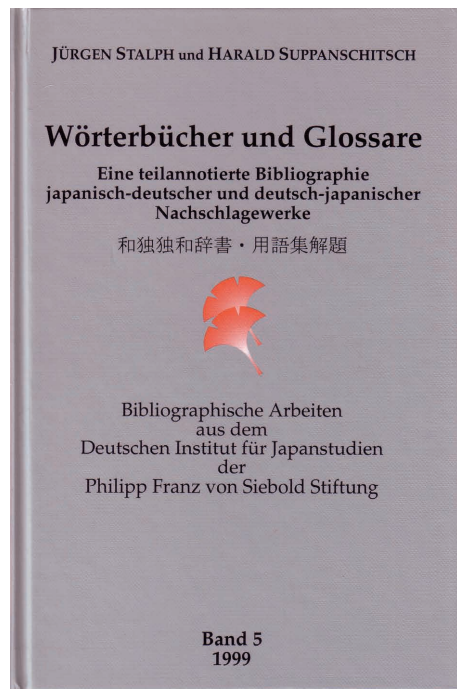


図1 『辞典と語彙集』

間に存在する参考書や辞典を組織的にまとめ上げる作業が、いかに過去の歴史状況や発展確認のための助けとなるかは、この文献目録を手にすることでただちに理解できるだろう。おそらくは誰もが予想もしなかった、驚嘆に値する膨大な資料がこの本の中に集められているからだ。日独両言語間で活動する翻訳家、通訳、特殊分野の専門家などは、この本を通して、例えば『発破用語辞典』『発酵工業用語辞典』『造園大辞典』など、相手国の各分野に触れることができる。このような参考書が存在を知ることが、それらの人々にとっていかに貴重な助けとなるかは計り知れないだろう。『国際馬事辞典』『独和馬事小事典』

あるいは『和・英・独対照染色加工学字典』などの非常に特殊な分野にさえ、複数の参考書が存在していることをこの本は教えてくれるが、それらに加えて、一部の書物については注釈や解説が加えられているという事実も、この本の価値を高めるための一翼を担っている。

普段その存在を特に意識しているわけではないが、辞典・字典は私たちの日常において必須の生活の利器である。ここに集められている膨大な記録は、我々に新しい視点を提供してくれるだけではない。例えば、この目録に含まれている一六九冊の一般的な語彙辞典・字典を見ていくと、非常に興味深い情報をも得ることができる。ある辞書が、いつ大きな変更を経ているか、あるいはほとんどそのままなのか、どれほどの時間的間隔を置いて、何度再版されたか、などを知ることができるからだ。この本に四十点ほど集められている格言集や慣用句一覧表から、自分の好きなものを探し出して読むなど、非常に実用的な使い方もできる。また自らの問いへの答えを見つけるために、日本語→ドイツ語、ドイツ語→日本語の辞書編纂史内に、「共時態」と「通時態」、つまり縦横の切れ目を入れることで、いささか特殊ではあるが強い供述の力を持つ、何百年にもわたるそれぞれの社会や言語構造への入り口確認などが可能となり、多くの問いに答えを与えてくれる。カール・ペーター・トゥーンベル

ク（二七九二年）やユリウス・フォン・クラッププロート（二八三三年）の、数ヶ国語を網羅することもあつた語彙集や、十九世後半から二十世紀全般にかけて、日本の学者によつて編纂された無数と言つてもよい言語辞典やガイドブック、様々な専門語彙集などには、日独両国関係における医学、法律、哲学、軍事などへの特別な関心といった具体的な歴史が映し出されている。これらの本の注釈やグラフィック、写真などを通して、一九三七～三八年出版の『オリンピックのための日本語』（一九三六年ベルリンオリンピックの次に、東京オリンピックの開催が決まっていた）、一九〇〇年に出版された『日独軍事対話』などにより、両国の歴史的関係がまざまざとよみがえってくる。その意味からもこの文献目録は、ドイツ日本研究所の規約で決められている「日独関係の資料整備と探究」という、研究所に課せられた役割に大きく貢献しているのである。組織的に集められた資料を基にしたこの文献目録は、おそらく多くの分野のために新しい道を開いてくれることだろう。

これが、この文献目録の発刊に際して私が書いた前書きであるが、おそらくこの本を手にするほとんどの者が、このような本を読むことがいかに刺激的であり、そこから情報や解答を求める者は、この目録が前に進むための数多くの道筋を示してくれることを理解する

に違いない。

いささか逆説的に思えるのは、このような本の著者たち自身が、その編纂作業の対象である文献の著者でもあるという事実であるが、一九九八年に開始された「和独大辞典」プロジェクトは、当然この文献目録に集められた情報を基礎にして編纂されるべきであり、同時にそれは、この目録内に記録された多くの文献の間にある隙間を埋めることをその目標にもしている。しかし、気が遠くなるほど数多く存在する日独言語辞典群の間に、まだ隙間を見つけることなどできるのだろうか。ところがその隙間の存在を、両言語間で仕事をしている専門家たちは長い間感じていたのである。時代に合致する語彙を含んだ独和辞典が、数多く存在してはいた。日本は理由もなく、「記録と参考辞典の国」と呼ばれているわけではない。ドイツ学に携わってきた日本の同僚たちは、過去何世代にもわたって質の高い辞典類を発行してきたが、翻訳という行為が原則として、異国語から自国語へと訳されるように、辞典類においてもそれは同じ方向、つまり独和辞典であった。しかし近代日本においては、外国語習得への関心が両方向ともに非常に高かったため、日本の学者はこれまで、翻訳の場合とは逆方向の二言語辞典をも多数出版してきた。特に英和ならびに和英辞典の場合、商業的にも十分に採算がとれるためか、日本の辞書編集者や出版社は、現在でも英語関係の辞書を数多く市場に出している。しかし日独両言語の場合、事情はかなり

異なるようだ。特にそこには明らかな非シンメトリーが見られ、一〇九点の一般的独和辞典に対して、和独辞典は二九点、約四分の一に過ぎない。もちろん、すでに存在している独和辞典の向きを変え、和独辞典に直してバランスを整えるというわけにはいかない。そんな理由から、確かな基盤と豊富な語彙を含み、賢明に選択された見出し語や応用例を備えた和独大辞典の編纂が、今度はドイツ側の主導で行われるべきだと私たちは考えたのである。

歴史を振り返る

もちろん昔から、大きな期待を抱かせる和独辞典編纂の計画や試みはあった。最初の和独辞典は、一八五一年（嘉永四年）に発刊されたアウグスト・フィッツマイアーの『*Wörterbuch der japanischen Sprache*』であったが、この試みは途中で中止となった。七九ページと八〇ページに印刷された両国語は、日本語が石版印刷、ドイツ語が植字印刷で、そこに載せられた約一千の語彙のほとんどは、音節文字「いろは」の「い」に収まるものであったが、おそらく当時としては野心的すぎる計画と膨大な印刷費などが、その頓挫の原因になったと思われる。一八九九年、京都のドイツ学校教師であったルドルフ・レーマンも協力して完成した『*Wörterbuch der japanischen und deutschen Sprache*』という辞書には、嬉しいことに、江戸時代後



図2 『和独大辞典』第15版，1952年。

期から明治初期、つまり十九世紀中頃の語彙が収録されている。もう一つ挙げる価値があると思われる和独辞典は、一九三七年に発刊された木村謹治の『和独大辞典』（東京・博友社）である（図2）。この辞書は刊行後も再版され続け、現在までに三十六版を重ねている。すでに登場した言語学者ユルゲン・シュタルフは、木村の和独大辞典について次のように述べている。「この和独大辞典は、幸いにもこれまでずっと再版され続けてきたが、その理由は、これ以上のものがないからである。初心者には必ずしも勧めるべきではないが、中級・上級者の机の上には必ず乗っているべきであり、何らかのかたちでドイツ語を専門とする者には、欠くことのできない辞書

である。木村の辞書は今でも、我々に多くの発想・着想を与えてくれる」。日本学の研究者たちが「キムラ」と呼んでいるこの辞書は、多数の例文が付いた五万六千の見出し語を載せているのだが、残念ながらこれにそれらの語彙は昭和初期、つまり一九三〇年代前半までの語彙である。もちろん再版に際して「その一部に手を加えるなどの間に合わせの改訂は行われてきた」（シュタルフ）が、それでも発刊以来六十年余という巨大な辞典学的空間がそこに口を開けていたのである。

これが、一九九八年に東京のDIJにおいて開始された、和独大辞典プロジェクトのおよその背景である。その二年前の一九九六年の秋、複数の研究分野を担うこのドイツ海外研究所の所長に任命された私は東京に赴任したのだが、それによって、この巨大プロジェクトを〈始動〉させるチャンスを得たのである。すでに触れた日独間の辞書編纂の歴史と、当時のアンバランスな状況を研究所の学術理事会に説明し、新しい和独大辞典の編纂が切実な必要性を持つプロジェクトであることを訴え、ついに納得させることができたのだ。和独大辞典編纂は、DIJ設立の背景にある「日独間の相互理解をより深める」という目標にぴったりでもあった。また和独大辞典の編纂が高い文化政策的な意義をも持つプロジェクトであることは、理事たちも理解していた。それが完成した暁には、日独関係に確固とした基盤がもう一つ加わることになるのである。

このプロジェクト計画が発表されると、日本側からの期待も非常に大きかったが、そこには、和独大辞典のような巨大プロジェクトをドイツ側の主導で編纂することへの、いささかの危惧も含まれていたかと思う。しかし今でも忘れることができないのは、そんな肯定的反応と同時に、初めから我々のプロジェクトへ対する疑問、いや、むしろ感情的とも言える反対の声が、ドイツ側から出ていたことである。「今頃なぜ和独大辞典が必要なのか、立派な和英辞典があるではないか」。当時、国際的にも有名なドイツの学術機関で重要な地位を占め、日本文化、特に日本文学に通暁していると自分を売り込んでいた、東京のドイツ大使館駐在経験のある元外交官が、そんな理由を挙げ強く反対したのである。「初心者はその大辞典を必要としない。もつと日本を知りたい者は日本語の辞書を使えばよい」そう反対する者もいた。

このような反対意見は明らかに、それまで積極的に辞書を使いそれに頼る必要がなかった、自称日本通からのものであったと思われる。彼らはそれまで、言語的説明や仲介をしたことがなかった、またはそれをする必要がなかった、あるいはそれが出来ない人々だと思われるからだ。もちろん、単にある専門語の意味を知りたい、日常的語彙を調べたいなどという者は、多くの例文を含む大辞典を必要としないだろう。しかし、英語を通して日本語を理解すれば十分であると考える人々は、第三の言語を加えた三角関係から生じる、

あの有名な「伝言ゲーム効果」を許容するだけでなく、和独辞典本来の目的語である自らの母語ドイツ語を、英語に従う言語へと格下げてしまうことになる。つまりそれらの人々は、言語というもののどのように機能するかをまったく理解していないのだ。二言語間辞書の役割とは、一対一的な対応形でそれぞれの単語を羅列することにあるのではない。そのような一対一形式は、たとえば植物相IIフローラや動物相IIファウナ、あるいは化学元素や分子、IT、コンピュータなど、それぞれの分野の特殊な語彙においては意味があるだろう。しかしそのような専門語彙は、信じられているほどには、頭を抱えるような問題を引き起こすことがない。辞書使用者はそこにある「平地猿(バク)」、「遊撃戦闘機」、「奪格(ラテン語)」「窒息・仮死」などの特殊な語彙を、簡単に理解できたことに満足するだろう。だが実は、真の障害は別にあり、その多くは特別なものではなく、むしろごく日常的な語彙なのである。英語のmindをドイツ語に訳そうとする者、あるいはドイツ語のHeinを定義しようとする者は、ただちにその事実が気がつくだろう。ドイツ語の表現 *Die Welt zu Gast bei Freunden* を、英語、フランス語、ロシア語などにどう訳したらよいのだろうか。東京のゲーテ・インスティテュートにおけるコンテストでは、この短い問いに対する二十以上の異なる日本語訳が提出されたという。

ドイツの翻訳理論家ユディット・マッハアイナーが言っているよ

うに、各言語それぞれが、自分なりの意味付けの流儀や戦術を持っている。つまり、日本語に含まれている日本的な意図を知って翻訳するためには、どうしても語彙を集めたもの以上の辞典が必要となる。インターネット上にある語彙表や他の多くの辞書類は、それぞれの相対語や相対定義の羅列で終わっていることが多いのだが、例えば「照り降り」という表現が「日照りと雨降り」を意味すると知ったとしても、それだけではまだ何もできない。いったいどんな状況でこの表現が使われるかが重要となるからだ。それがある人物の性格描写に使用された場合、そこでは「照り降りのある人」、つまり「お天気屋さん・気まぐれな人」を意味することになる。それに対して「照り降り傘」とは「全天候傘」のことであり、木村謹治の『和独大辞典』では「Enroucas ≡ 晴雨兼用傘」となっている。同じ木村辞典の同ページにある言葉「手先」を例にしてみると、意味の1は「指」、2は「道具」であるが、その例文の「彼は手先が不器用だ」を、木村はドイツ語で「彼は二つの左手を持つ」と訳している。さらに「他人の手先」という表現を言葉通りに訳すと、意味がまるでわからない。この場合、「他人の道具となつて盲目的に働く」を意味しているからだ。

辞書編纂のコンセプトと実際の観点

ここで、私たちの和独大辞典プロジェクトについて発表した説明文章内の、この辞典の「特徴」という部分をそのまま引用してみよう。それにより、この辞典に託した私たちの意図や目標が明らかになると思われるからだ。

特徴

DIJの『和独大辞典』は、明治期から二十世紀初頭までの言葉を網羅したものになる。この辞典の最大の特徴は、これまでの和独辞典にあまり収録されていなかった現代日本語を採録することである。すなわち、ここでもうやく七十年近く空白だった欠落部分が埋められることになる。この辞典では日本の日刊紙と専門誌の中で注釈なしに使用されている用語をすべて収録する。加えて、専門用語や特殊用語（幼児語・若者言葉・俗語など）、そして特に現代の科学・技術用語も取り入れる。

この辞典編纂では、まず第一に、広範囲な人々を対象とした一般的な辞典として、今後数十年間の学術的な日本研究のために信頼できる土台となるべきものとすることに主眼を置くが、さらに現代日本語の形成に決定的な役割を果たした十九世紀後

Stichwort in Lateinschrift 見出し語(ローマ字表記)	<p>aka-bo 赤帽 <i>n.</i> ① die rote Mütze <Kappe>. ② der Bahnhofsgepäckträger, der Gepäckträger, <i>schweiz.</i> der Porteur, der Dienstmann (nach den roten Kappen, die jap. Bahnhofsgepäckträger ab 1897 trugen; daraus allgemeine bzw. Firmenbez. f. Gepäck- u. Postversand-dienste).</p> <p>ama-sagi 鷺・甘鷺・亜麻鷺・猩猩鷺 <i>n.</i> ① (ORNITH) der Kuhreiher (<i>Bubulus <Ardeola> ibis</i>).</p> <p>② (ICHTH) andere <i>Boz</i> f. waka-sagi 公魚.</p> <p>bateru ばてる <i>v.i.</i> (batenai, bateta) mit den <sein> Kräften <i>fpl</i> am Ende sein, erschöpft sein, <i>ugs.</i> <i>groggy</i> <ausgelaugt, kaputt, fertig> sein, <i>fix u. fertig</i> <am Ende> sein. ◇ 暑さで～ <i>atsusa de</i> ～ völlig fertig <erschöpft> von der Hitze sein. ▶ 最終周、両者ともばてた。In der letzten Runde waren beide mit ihren Kräften am Ende. (Asahi (A), 22.1.01, 3.)</p> <p>BCG → bf-shi-j BCG (ビー・シー・ジー).</p> <p>bi-shi-j (BCG (ビー・シー・ジー) <i>n.</i> (< engl. BCG (MED) (das) BCG (kurz f. Bacille Calmette-Guérin → <i>karumetto-geran-kin</i> カルメットゲラン菌; abgeschwächter (attenuierter) Lebendimpfstoff aus <i>Mycobacterium bovis</i> zur Schutzimpfung gegen Tuberkulose). △ ～接種 <i>-sesshu</i> die BCG-Impfung, die Tbc-Schutzimpfung ～ワクチン der BCG-Impfstoff, die BCG-Vakzine ～陽転 <i>-yōten</i> die BCG-Konversion (Positivwerden e-s bis dahin negativen <i>Tuberkulintests</i> nach BCG-Implung).</p> <p>hōkō-tensetsu 文字銭 (mist) aus dem Metall des Großen Buddha des <i>Kyōtō</i> Hōkō-Tempels (みだり) geschlagene Kupfermünzen mit der Prägung <i>文王</i> (mon) auf der Rückseite, 17. Jh.</p> <p>bun-maki 分巻き <i>n.</i> (ELEKTR) die Nebenschlusswicklung.</p> <p>chibo ちぼ <i>n.</i> (dial.) der (Taschen-)Dieb.</p> <p>daburusu ダブルス <i>n.</i> (< engl. doubles) (Tennis, Badminton) das Doppel. ▽ 男子～ <i>danshi</i> das Doppel der Herren, das Herrendoppel 女子～ <i>joshi</i> das Doppel der Damen, das Damendoppel 混合～ <i>kongō</i> = ミックス～ das gemischte Doppel, das Mixed-Doppel. ◇ ～の試合 <i>-no shiai</i> das Doppel(match) ～をする <i>ein</i> <im> Doppel spielen テニスの～ <i>tennis</i> das Tennis-Doppel.</p> <p>deka でか・デカ <i>n.</i> (ugs.) (kusodeka 角袖) umgestellt aus <i>kaku-sode</i> 角袖 der weite, rechteckige Kimonoärmel – der (in der Meiji-Zeit) nicht Uniform, sondern japanische Kleidung tragende Polizist bzw. Kriminalbeamte der Kriminalbeamte, der Kriminalpolizist, der Bulle, der Polyp, der Cop, der Kriminal; die Kriminalpolizei, die Kripo. △ ～場 <i>-ba</i> das Gefängnis, die Gefängniszelle, die Zelle ～長 <i>-chō</i> der Kriminalkommissar, der Kommissar, der Inspektor.</p> <p>△ ～衛星 <i>-ha</i> das Gefängnis, die Gefängniszelle, die Zelle ～長 <i>-chō</i> der Kriminalkommissar, der Kommissar, der Inspektor.</p> <p>ei-sei 衛星 <i>n.</i> ① (ASTRON) der Satellit, der Trabant, der Mond. ② (kurz f. → <i>jinkō-eisei</i> 人工衛星) der künstliche Satellit. ◇ ～中継 <i>-chūkai</i> die Satellitenübertragung ～放送 <i>-hōsō</i> die Satellitensendung, die Satellitenübertragung ～管制センター <i>-kansei sentā</i> das Satellitenkontrollzentrum ～軌道 <i>-kidō</i> die Satellitenbahn ～船 <i>-sen</i> der bemannte Erdsatellit ～写真 <i>-shashin</i> das Satellitenfoto ～速度 <i>-sokudo</i> die Kreisgeschwindigkeit (e-s Satelliten) ～通信 <i>-tsūshin</i> die Nachrichtenübermittlung via Satellit.</p> <p>◇ 軍事～ <i>gunji</i> der Militärsatellit 放送～ <i>hōsō</i> der Rundfunk- und Fernsatsatellit 観測～ <i>kansoku</i> der Beobachtungssatellit 気象～ <i>kishō</i> der Wetter(beobachtung)satellit 商業～ <i>shōgyō</i> der kommerzielle Satellit スパイ～ der Spionagesatellit 通信～ <i>tsūshin</i> der Nachrichtensatellit, der (Tele-)Kommunikationssatellit. ◇ ～中継で <i>-chūkai de</i> via Satellit 通信～放送 <i>tsūshin-hōsō</i> die Satellitensendung, die CS (<i>communications satellite</i>)-Übertragung. ③ <i>fig.</i> (als 1. Bestandteil v. Komposita) Satelliten-, Trabantent. △ ～国家 <i>-kokka</i> der Satellitenstaat ～国 <i>-koku</i> der Satellitenstaat, der Vassallenstaat ～都市 <i>-toshi</i> die Satellitenstadt, die Trabantentstadt.</p> <p>go-aku 五悪 <i>n.</i> (<i>gu-aku</i>) die fünf Übel <i>npl</i> (Töten v. Lebewesen → <i>sesshō</i> 殺生, Diebstahl → <i>chū-tō</i> 偷盗, Unzucht → <i>ja-in</i> 邪淫, Lüge → <i>mō-go</i> 妄語 u. Alkoholgenuss → <i>on-ku</i> 飲酒); das Übertreten der Fünf Gebote <i>npl</i> → <i>go-kai</i> 五戒.</p> <p>go-ha 語派 <i>n.</i> (LING) der Sprachzweig (in der Klassifizierung der Sprachen der Sprachfamilie → <i>go-zoku</i> 語族 untergeordnet). ▽ ゲルマン～ der germanische Sprachzweig.</p>
Abkürzungen mit Auflösungen 省略語(省略ろ・復元形の明記)	
Historische Wörterklärungen 歴史的語釈	
Herkunftsangaben 語源・伝承源の表示	
Angabe gesicherter Etymologien 語誌	
Kennzeichnung des erweiterten Grundwortschatzes 「*印」は拡張基本語	
Wortzusammensetzungen mit Umschrift, Stichwort als 1. Glied 複合語: 見出し語が語頭に来る	
Wortzusammensetzungen, Stichwort als 2. Glied 複合語: 見出し語が語尾に来る	
Fachwortschatz mit Texterläuterungen 専門用語の事義説明	

図3 『和独大辞典』第1巻、見返し

半の日本語語彙の重要なものも選択する。
そのため、少なくとも約十萬語の見出し語が必要となる。この見出し語はまずローマ字(ヘボン式)でアルファベット順に

配列し、続いて通常の日本語表記、品詞、語形変化など、そして、日本語の意味に対応するドイツ語を記す。見出し語には新聞・雑誌、パンフレット、広告・宣伝資料、文学書などから収集した、できるだけ多くの実例とその典拠を示す。すべての用例(複合語、派生語、慣用語)の漢字には、初学者の利便を考慮して、文例の典拠を除いてローマ字も併記する。

これが、私たちが目指したものであり、二十世紀から二十一世紀初期の語彙をも加えた、詳細で信頼できる新しい和独大辞典に要求される条件でもあつ

た。いずれにせよ私たち発行者は、自分たちの和独大辞典に野心的な厳しいハードルを課したのである。しかしこの遠大な計画は、非常に困難な条件の下で出発することとなった。このプロジェクトのために割り当てられた毎年の研究所予算が、なんと、辞書編纂に協

あり、新しい和独大辞典の大きな意義を認めた彼らの援助のおかげで、プロジェクトに対する反対理由の一つであった資金問題を、少なくともこの段階では、一応ぐり抜けることができた。その後、説得力ある私たちのコンセプトや、プロジェクトに対する日独両国

gōshi-shō 合指指 (MED) die Syndaktylie (angeborene Verwachsung v. Fingern od. Zehen).

hayai 早い、速い、疾い、捷い adj. ① schnell, rasch, geschwind; (Fluss, Absatz) reißend, eilig, flink, behend(e), ugs. fix, obs. hurtig; umgehend, prompt, sofortig.

◇ ~返事 ~henji die schnelle <umgehende, prompte> Antwort || ~車 ~kuruma ein schneller Wagen, ein schnelles Auto || ~速度 ~sokudo das schnelle <rasche> Tempo, die schnelle <hohe> Geschwindigkeit || 足が ~ashi ga ~ schnelle Beine npl haben, schnell (zu Fuß m) sein, schnell gehen <laufen>, e-n schnellen Gang haben; schnellfüßig sein || 気が ~ki ga ~ wenig Geduld / haben, ungeduldig sein; vorschnell sein || 口が ~kuchi ga ~ schnell im Reden n sein, ein schnelles Mundwerk haben; geschwätzig sein || 目が ~me ga ~ → s. v. me 目 || 耳が ~mimi ga ~ → s. v. mimi 耳 || 流れの ~ nagare no ~ kawo せ reißender Fluss, ein schnell fließender Strom, ein Fluss mit stärker Strömung || 理解が ~rikai ga ~ schnell begreifen, e-e schnelle Auffassungsgabe haben || 手が ~te ga ~ → s. v. te 手 || 矢のように ~ ya no yō ni ~ schnell wie ein Pfeil m, pfeilschnell.

▶ 住人がなくなった箱は座敷と同じで、老朽化も早いらしく Eine Schachtel ohne Besitzer ist wie ein unbewohntes Haus, sie verfällt rasch (Abe, Hako-otoko, 77 / 84) || 「うん、君は、頭が早い、方らしいな、きっと、そうだよ、いろいろと、事情を飲み込むのも、早いと思うね。」 Du bist nicht dumm. Ganz ohne Zweifel, Deine Auffassungsgabe ist bemerkenswert. (Abe, Chizu, 44 / 45)

② 早い ③ früh, frühzeitig; rechtzeitig; vorzeitig, vor der Zeit; früher <cher> (als ein anderer, als sonst, als nötig, als erwartet etc.).

◇ ~電車 ~densha die ersten Züge npl, die erste Bahn (in der Früh) || 早ければ九時に hayakereba kuni ni frühestens <nicht vor> neun Uhr, nicht früher <cher> als (um) neun || 早すぎる haya sugiru zu früh sein, verfrüht sein, vorzeitig <vor der Zeit> sein || ...にはまだ ~ f. etw. <zum ...> noch zu früh sein; noch zu früh sein, um zu ...; es wäre verfrüht, jetzt zu ... || 朝 ~散歩 asa ~ sampo der frühmorgendliche Spaziergang, der Spaziergang am frühen Morgen m <früh am Morgen, in aller Früh(e)> || 朝起きるのが ~ asa okiru no ga ~ morgens früh aufstehen.

◇ しもし朝の出発は夜のしらじら明けに家を出るので、私たちの登校時間よりも二時間あ

り早い。Doch da sie zum Frühdienst schon im Morgengrauen das Haus verließ, brach sie mehr als zwei Stunden vor unserem Schulbeginn auf. (Mishima, Kinkakuji, 12 / 22) || 夏は夜が明けるのが早い。Im Sommer wird es früh hell. (Hyōgen jiten, 730) || 地方と中央の行き来をくりかえすうちに、早ければ二十代の終わりに警視まで昇任する。um dann, irgendwann nach abwechselndem Einsatz in Haupt- und diversen regionalen Dienststellen, allerdings frühestens Ende Zwanzig, zum Hauptkommissar befördert zu werden (Ōsawa, Shinjuku-zame, 71 / 48).

④ hayai ga kachi ~が勝ち Wer zuerst kommt, mahlt zuerst. || hayai hana-shi (ga) ~話(が) kurzum, kurz, in einem Wort, kurz gesagt, um mich kurz zu fassen; das heißt, nämlich; zum Beispiel — 頭痛はあまりにもひどく、その期間には鎮痛用の薬剤が投与された。早い話が麻薬さ。Die Schmerzen (= Kopfschmerzen) waren damals so stark daß man ihm Sedativa verabreichte. Rauschgift, mit einem Wort (Murakami, Hitsuji, 160 / 114) hayai mono gachi ~者勝ち = hayai ga kachi ~が勝ち hayakaro warukaro 早かろう悪かろう hui und pfui; schnell und schlampig (gemacht); die rasch erledigte, aber gepfuschte Arbeit || hayakereba hayai hodo ii 早ければほどいい je früher <cher, schneller>, desto <um so> besser || ... suru ga hayai ka ...するが ~か sobald, sowie, kaum (dass) — 座るが ~か suwaru ga ~ ka sobald man sitzt <sich hingeworfen hat>, kaum hat man sich hingesetzt, kaum dass man sitzt || osokare hayakare 遅かれ早かれ → s. v. osoi 遅い.

NB: ⑤ 早い ~ hayai 早く; hayakute(-mo) 速く(ても).

hiyo-dori 鴨・白頭鳥 n. (ORNITH) ① der Grauhörbühl (Hypsipetes amaurotis; Jahreszeitenwort f. Herbst).

② Gesamtbez. der zur Familie Bülbuls (Pycnonotidae) gehörigen Vögel; der Bülbul.

△ ~科 ~ka die Familie Bülbuls <Haarvögel npl> (Pycnonotidae) || ~属 ~zoku die Gattung Hypsipetes.

igossō いごっそう n. (DIAL) der Dickkopf, der Dickschädel, der sture Bock <Hund>.

itachi-zame 鼬鯨 n. (ICHTH) der Tigerhai (Galeocerdo cuvieri).

△ ~属 ~zoku die Gattung Tigerhai (Galeocerdo).

Angabe der Wortart

品詞表示

Angabe aller japanischen Schreibweisen

日本語表記を網羅

Kennzeichnung des Grundwortschatzes

「印」は基本語彙

Durchgängige Lateinschrift

用例(ローマ字付き)

Ausschließliche bzw. bevorzugte Schreibung

語義による漢字表記の区別

Verwendungsweisen des Stichwortes

典型的な用例

Satzbelege mit Quellenangabe

出典を明記した文例

Sprichwörter und idiomatische Wendungen

ことわざ・慣用語

Quellenangabe

出典表示

Fachvokabular aus Flora und Fauna

mit Angabe der wissenschaftlichen Namen

各種専門用語(学名付記)

Dialektwörter

方言・なまり

図4 『和独大辞典』第1巻、見返し

力する研究員一人分だけだったからだ。それ以上の費用は、外部から調達せよとのことであった。まるで、プロジェクトの挫折を予想しているかのような、実に過酷な条件である。しかし幸運なことに、この最初の段階で私たちは、強力なスポンサーを得ることができたのだ。それは、研究所理事会の以前のメンバーであったドイツ人実業家と、彼の友人の日本人企業家の二人で

の非常に肯定的な新聞記事などにも助けられ、やがて両国の公的・私的財団や企業などからも資金を集めることができるようになった。こうして、私たちのプロジェクトは動き出したのである(図5)。

日独両国の和独大辞典へ対する反響

アルファベットのAからIまでの見出し語四万五千余を網羅した、二四六九ページに及ぶ『和独大辞典』第一巻 (*Großes japanisch-deutsches Wörterbuch*, Band 1 A-I, hg. Jürgen Stalpb, Irmela Hijija-Kirschneier, Wolfgang Schlecht, Kōji Ueda, München, 2009) が二〇〇九年ついに出版されたが(JからNまでを収録する同規模の第二巻は二〇一五年に出版)、それはドイツと日本のマスメディアにおいて大きな反響を呼び起こした。『和独大辞典』の発刊を、日本では朝日、読売、毎日など多くの新聞が取り上げ、ドイツでも国際的に読まれている全国紙『南ドイツ新聞 (*Süddeutsche Zeitung*)』、『デイ・ヴェルト (*Die Welt*)』、『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング (*Frankfurter Allgemeine Zeitung*)』などが、「次の千年のための辞書」などとのタイトルを付けた記事で、一般の読者にもそれを紹介したのは特筆に値することだった。やはり国際的なスイスの新聞『ノイエ・チューリッヒャー・ツァイトゥング (*Neue Zürcher Zeitung*)』はこの辞書に関する長い記事の中で、十九世紀初頭にグリム兄弟によって始まったドイツ文献学



図5 『和独大辞典』第1巻

(フィロロジ)の大きな伝統を強調した後、次のように書いていた。

現在イタリア、ポーランド、フランス、ハンガリーなどのヨーロッパ諸国で、日本語との二言語間辞書の編纂計画が進められているが、この和独大辞典はそれらの規範となるべきものである。今回第一巻が出版されたこの大辞典が、ただ偶然に三〇パーセントのヨーロッパ人が使用しているドイツ語となつたわけではない。この辞書は、グリム兄弟以来の伝統が、いかにグローバル化された現在の世界に合致するかを見せてくれる。このプ

プロジェクトには多くの専門家が様々なかたちで協力しており、その数は合わせて五十人近くになるとのことだが、いずれにしてもこの二言語間辞書の発刊は、ヨーロッパにおける東アジア言語辞書の里程碑となるだろう。ドイツ語と日本語に何らかのかたちで関わる多くの人々にとつても、この辞書は情報獲得と知的解明のための最良の窓口となってくれるに違いない。

日本においては先に触れた一般の新聞以外にも、『週刊読書人』、『図書新聞』、ドイツ学の専門雑誌『ドイツ文学』などが、この辞書についての詳細な記事を掲載した。雑誌『ドイツ文学』の執筆者は、作家で独文学者でもある柴田翔であったが、彼は特に、この辞書の草分け的・先駆的な側面を高く評価していた。またドイツと同様、日本でもこのプロジェクトの文化的意義が認められ、やはり独文学者の荻野蔵平は『週刊読書人』の記事に「大文化事業です！」と書いている。また社会哲学者の三島憲一は毎日新聞で「明治以来の日本語の多様な側面を再現するこの辞典は、ネット時代の安易な検索では不可能な広がりと深さを持っている」と述べていた。ドイツの法律家の雑誌『Zeitschrift für Japanisches Recht』には、発行者の一人である法学教授のモーリッツ・ベルツが、こう書いていた。「これまでの法律辞典への実に喜ばしい補足・補充である〔……〕日独関係特に法学分野は、これからの長い期間この辞書の恩恵を蒙ることに

なるだろう」。

これら両国メディアからの引用でもわかるように、第一巻の出版に際してすでに、このプロジェクトの大きな意義とその質が認められており、私たち発行者や出版社はこれらの反響から、自分たちのコンセプトとそれまでの努力が正當に認められたことを強く感じたのである。しかし同時に、そこはかなり目立っていたのは、よりよつてドイツ日本学からの反応が、まったくと言っていいほどなかったことである。ドイツ語圏日本研究の専門雑誌などにも、内容のある



図6 『和独大辞典』第2巻

書評はまったく出なかった。なんとも奇妙に思えたこの「反響」の背景は自ら推定する以外ないのだが、その理由はもしかしたら、これから触れることになる大きなテーマとの関連で見るべきなのかもしれない。

いずれにしても、両国のメディアにおける高い評価とは裏腹に、この和独大辞典プロジェクトに対してはなんとも形容し難い冷風が吹いていたのである。ここでその事実に触れるのは、それを批判するためではない。そんな状況から、その背景にある大きな問題と、それを俯瞰できる範例的側面が取り出せるからだ。つまりこの和独大辞典編纂の過程には、すでに触れたような、学問史的・時勢的な全体像の反映が見られるのであり、部分的にはまるでミステリーのようにもあつたその展開には、確かに象徴的要素が含まれていた。

二〇〇四年の秋、それまで中心となつて和独大辞典プロジェクトを進めてきた私は、DIJ所長としての八年間の任期を終え、その間休職していた古巣のベルリン自由大学へと戻つた。ところが私の後任として赴任した新しい所長は、それまで研究所の名で行つてきた辞書編纂資金外部調達の努力を、なぜかやめてしまつたのである。つまり、プロジェクトが必要とする外部からの資金がそれ以来途絶えてしまつたのだ。しかしそれだけではなかった。一年半後の二〇〇六年、この後継者の所長は突然、研究所最大のプロジェクトであつた和独大辞典編纂を放棄したのである。研究所と出版社の間

で結ばれていた契約も、一方的に無効とされた。つまり我々の『和独大辞典』は、そのままでは第一巻が出る前に「死んでしまう」ことになつたのだが、彼はさらに痛撃を加えてきた。「発行者に返す」という奇妙な表現で、以前から決められていた研究員一人分の経費

以外は、プロジェクトを研究所から追い出すと決めておきながら、『和独大辞典』の著作権を発行者と出版社に渡すことは拒否したのである。和独大辞典プロジェクトは研究所から追い払うが、その権利は渡さないというのだ。研究所とは関係がなくなり、大切な基地を失つてしまつた和独大辞典プロジェクトは、それでも所長の下で彼の容喙ようかいを受け続けることになるのである。もちろん、そんな理不尽な条件を受け入れることはできない。その後は、DIJと出版社の間の裁判となつた。出版社は和独大辞典プロジェクトをこれまで通り続行できるよう、時間と費用のかかる複雑な裁判を通して、著作権を自分たちのもとに留めるため戦う以外なかったのだ。幸いと言うべきか、当然だと言うべきか、いずれにせよ裁判に勝つたプロジェクト側は、ここで所長の権力の外へ逃れ自由となり、最大の難関を潜り抜けたのである。和独大辞典の編纂費用の調達は、それ以降、私の重要な責務となつたのだが、このようなプロジェクトは本来、必ず何らかの研究機関や親団体に属すべきであり、そうでない場合は資金の調達が非常に難しくなる。しかし幸いなことに、中心的な協力者たちと出版社は、この非常に難しい時期を乗り越え和

独大辞典完成に向けて進む強い意志を持ち続けたのである。

その後、私が戻ったベルリン自由大学の援助により、そこに新しい基地・故郷を得たプロジェクトは、日独両国の財団や個人の寄付などにより、三人のフルタイム編集者を中心としてプロジェクトを進めていくことができたのだが、しかしそれもまた、出版社側の冒險的な賭けが加わり可能となったのである。辞書の著作権を保持するために費用のかさむ裁判を闘った後、出版社はさらに『和独大辞典』のウェブ・ヴァージョンの自費製作を強いられたからだ^③。その頃すでに、無料で使用できるウェブ・ヴァージョンを提供することなしでは、公的あるいは企業の資金などで運営されるドイツの財団や機関から、研究費などの援助を受けることができなくなっていた。その条件を受け入れることによって初めて、援助費の申請が可能となるのである。そのようないくつもの関門をくぐり抜けた後、二〇一八年の末までに最終第三巻の完成原稿を出版社に提出すると条件の下、ついに二〇一五年、ドイツ最大の公的学術機関DFG (Deutsche Forschungsgemeinschaft/German Research Foundation) からの、『和独大辞典』完成までの援助資金交付が決まったのである。私たち全員の肩の荷が下りた瞬間だった！

『和独大辞典』編纂の仕事は、以上のような経過をたどってきたのだが、私がDIJを去る二〇〇四年まで毎年、このプロジェクトの編纂過程が研究所の年間報告にかならず載っていたにもかかわらず

ず、その後DIJは、それがもともと研究所のプロジェクトであったことを隠すようになった。研究所がその後このプロジェクトについて何らかの形で触れたのは、「一九九七年（実際は一九九八年）から二〇〇九年までプロジェクトを援助した（研究員一人分費用）」「プロジェクトは発行者たちに返却された」という、ホームページ上で二つの短いコメントだけだった。しかし所長はその後も、我々の『和独大辞典』を間接的に中傷するような態度を取りつづけ、インターネット上にあるウィキペディア方式の和独辞典を「存在する最大の、最も信頼のおける和独辞典」と褒め上げたのである。すでに出版されていた私たちの『和独大辞典』の第一巻には一言も触れず、またリンクを付けることもなかった。かなりの悪意が感じられるこの所長の見解を、理由不明な彼の個人的動機と取ることも可能だろうが、しかし研究所の学術理事会は「プロジェクトを発行者へ返す」、つまり研究所から追い出すという所長の要求を、全会一致で受け入れたわけではなかった。日本人とドイツ人の理事会メンバー二人が激しくそれに反対し、それでも所長の要求が通ると、両者ともに理事を辞任したのである。しかしその出来事はうやむやにされてしまった。ここで、理事会の決定過程に参加した人々それぞれの個人的動機以上に興味深く思われるのは、むしろそんな決定を後押ししたと思われる次のような背景である。

時代変遷の反映としての和独大辞典

出版された『和独大辞典』へ対する、ドイツ日本学の奇妙なほどに「控えめ」な反応の背景には、いったい何があつたのか。出版後もあまり書評がなかっただけでなく、日本学のウェブサイトやメーリングリストにおいてもほとんど反響がなかったからだ。長い間多くの人々が首を長くして待っていたと言われた、この基礎的参考書の規模と質を考えれば、実に不思議なことであつたが、それだけではなかった。ドイツにおいても日本においても、『和独大辞典』の販売数が期待を大きく裏切つたのである。プロジェクトが始動した一九九八年以降、このような辞典の必要性が劇的に低下したのだろうか。

ドイツの古い世代の学生たちは大学に入ると、まずどのような基本的参考書が自分に必要かを教師や先輩に尋ね、自立して勉学に励むためにも、辞書などの参考書をすみやかに手に入れるよう努めたものだ。もちろん、そのような書物は高価である。そこで学生たちは、誕生日やクリスマスプレゼントとしてそれらの書物を両親にねだつたりした。ところが現在の学生たちは、書物とまったく違った関係を持つてゐる。大学に入ってくる学生のごく一部だけが、高校を卒業するまでの日常を書籍とともに送り、それと密接な関係を築

き、読書の価値や楽しみを経験したに過ぎないのだ。ヨーロッパにおいてポローニャ・プロセスと呼ばれている広範な大学改革の試みは、大学の制度を高校までの学び方にぐつと接近させたため、学生たちのイニシアティブを非常に弱める結果となつてしまった。教え方も学び方もスタンダード化され、最小・最短の時間と労力で効果を上げることが唯一の目標になつたのである。

以前の大学教育では、学生自身が行う資料の探索や解明努力などが、学習プロセスの当然の一部と考えられていたが、デジタル革命というものがそれをまるで変えてしまった。学習のための材料があつという間にコピー・分配されるのが可能となつたため、今の学生たちは大量の学習材料・資料が自分の前に積み上げられるのを、まるで当然であるかのように思つてゐる。ドイツ日本学の教師のなかには、教材として日本語文章の部分を集めてコピーし、それにわざわざ語彙表を付けて学生にわたす者さえいる。そんなことではもちろん、学生が自ら書物を手にし、それぞれの質を比較し判断するための経験を磨くなどということになるはずがない。そのかわりに学生の多くは、なるべく楽な方法で、つまりデジタル辞典やインターネットで検索して目的を果たす。参考書を持つとうなどの「野心」をほとんどの学生が持たないだけでなく、高校卒業まで教わらなかったため、書物の内容それぞれの質を測る能力が彼らにはほとんど備わつていない。またやはり学ぶことのなかつた、専門的知識

に対する敬意というものがなかったため、無償でないものにはまったく手を出さない。学生たち（そして彼らを教育している特に若い世代の教師たち）は、すでに以前とは異なる優先順位を定めてしまったようだ。「自立的な精神を養うための包括的教育と教養」というフンボルト的な理想は、合理的・功利主義的考えの前に屈服してしまったようだ。大学教育とは（訓練）を受けるためのものであり、（教養）つまり「人間形成」のためではない——このような、経済的合理性というものが押し付けてくる思考が、教養や人間形成といった精神的な領域を侵し始めているのである。私たちの日常のほとんどを支配するネオリベリズム的思考は、教育政策にも強い影響を与えており、そこでは、卒業後の職業プロセスにうまく組み込まれるための訓練を受けた学生たちが、なるべく短期間で大学を走り抜けることが求められている。

しかしここで避けねばならないのは、以前は高く評価されていた「アカデミック文化・伝統の黄昏」とも呼べるこのような状況を、若い世代の責任にすり換えてしまうという間違いを犯し、この問題の背景に隠れている大きな連関を見過ごしてしまうことである。

私たちの『和独大辞典』の第一巻、第二巻は共にすでにデジタル化され、誰でもが無償で問題なく利用できるようになっていたが、それはすなわち、利用者がこの辞書を買う必要がないことをも意味している。これまで大きな労力と費用を『和独大辞典』につぎ込ん

できた出版社にとつて、それはあまりありがたい状況ではないだろう。しかしドイツの助成金制度がそう決めたことでもあり、従うかはしない。すでに触れたようにこの制度は、公的・私的資金の助成を受けた学術結果を、すべてデジタル化し無償で提供することを義務としているのだが、この規則はもちろん、あらゆる知的生産物なるべく安く、できれば無償で手に入れたいという消費者側の欲求を助長することになる。そのような欲求は、およそ知的生産物への敬意や評価を意味してはいないし、学生の多くが図書館をほとんど利用しないという傾向を後押ししている。すでに知られているように、学生たちはインターネット上で簡単に見つけることができるテキストや参考資料だけを利用しがちである。このような「インターネット世代」に対してよく言われる、情報の質的判断、確かな学問的成果とジャーナリズムの即席見解や個人的発言との間にある差を見分ける能力の欠如は、教育や学問世界の根本的变化の産物でもあり、そんな状況は、目先の効果や数字だけを追う政治によつてさらに助長されている。

もちろんそんな考えは、古い世代に典型的な悲観文化論的嘆き節に聞こえるかもしれない。しかし私のこのやや大雑把な現状描写は、多くの「先進国」における価値観変遷や主要問題展開などの一般的傾向や予測と合致しているのである。それは当然であろう。グローバル化やIT革命などにより、あるていど比較可能な先進社会の発

展は、国際的にかなり似かよったものになってきているからだ。そのような一般的状況を背景として、ここでさらに現状を具体的に描写してみよう。特に、そのような発展が私たちの『和独大辞典』とその未来にどのような結果をもたらすかについて。

言語が失ってしまった価値

和独大辞典プロジェクトと、それに対する反応の変化などが組み込まれるべき文脈を整理するため、いくつかのキーワードに触れることにする。ここでそれと深く関わることはできないが、背景に大きな包括的テーマを隠し持つそれらのキーワードを個別に追究することには、大きな意味があると思われる。

一九九〇年代の初期、「pictorial turn」あるいは「iconic turn」と呼ばれるものが、人文科学とその関連分野における思考を「言語への固着から脱却させ映像へ向け直す」という、それまでの認識のかたちを大きく変革する新しい理論として出現した。それを説いたのは、それぞれが独立してこの理論を発展させた、米国のW・J・T・ミツチェル（pictorial turn, 1992）¹と、ドイツのゴットフリート・ベーム（iconic turn, 1994）²の二人であり、彼らは日常文化から得た予測を基礎に組み立てたこの理論を、「異なる思考法」と呼んだ。ここで彼らの理論的位置や関連議論にぐわしく触れる余裕はないが、そ

れをメディアの覇権や権力、メディアの洪水に支配される社会との関連で見るべきだと考えられたのは当然であろう。それに対して学問世界は、共同体における権力関係を基盤にした、これまで社会的・文化的に慣れ親しんだ認識法を追究する「視覚文化研究」（Visual Culture Studies）を立ち上げた。例えばドイツの芸術史家のホルスト・ブレーデカンブは、「一種の現実の創造」という映像行為理論を展開しているが、彼の理論とは「映像行為は現実世界に映像・イメージを送り出し、それらを登場人物にすることで事実を作り出す」というものである。

ここで、映像と言語の関係がこれまでどう変化してきたかに触れる余裕もないが、それでも、日常各層のコミュニケーションにおける言語の機能とその重要性が、今確実に後退しつつあることをここに認めることができる。月並な例ではあるが「絵文字・顔文字」の人気などからも、インターネット・コミュニケーションの性格を読み取ることができらう。しかもそのような状況は教育政策にも影響を与えており、例えばドイツの学校教育では今、正しいドイツ語使用法、正字法、文法などがもうほとんど教えられなくなっており、自己表現能力向上のための作文の時間もほとんど存在しなくなった。その結果、ドイツの子供たちの読み書きと文章理解能力は、PISAのテスト結果の国際比較ですすまず悪い結果を出しており、大学においても、他人の文章の読解や自分の文章を作る能力で、多

くの学生が非常な困難を抱えている。それを証明するかのよう
二〇一六年の八月、ドイツで九万人の高校教師が所属する団体が、
高校までの生徒たち、特に男子生徒は、もうほとんど何も読まなく
なったという衝撃的な調査結果を公表した。すでに「書籍の黄昏」
などという本も出版されている。もしそんな傾向が事実であるとな
れば、それは社会的・政治的な公的生活に参加するため、あるいは
自分たちの伝統や歴史を保つていくために必要な「文化的技術」が、
今大きな危機にさらされていることを意味する。

高名なドイツの社会言語学者ユルゲン・トラバントは、言語に対
する敬意の消失が、グローバルな文脈での人間の共同生活にどのよ
うな影響を与えるかという、広範囲な予測を多くの書物を通して発
表しているが、そこでトラバントは、ヨーロッパ各国の比較で、ド
イツ人が自分の母語に対して最も不忠実・不誠実であるとの結論を
述べていた。ドイツ人に顕著なそのような性格は、『和独大辞典』
にとってもかなり悲劇的である。ヨーロッパ共同体の中で最大の人
口を抱え、最も多くの予算を負担しているにもかかわらず、ドイツ
語はヨーロッパ議会で脇役しか演じていないという現実を、ドイツ
人は何の抵抗もなく受け入れている。また、共同体が持つ巨大な翻
訳システムは、今ではほとんど意味を持たなくなってしまった。重
要な書類のほとんどが英語で作られ、他の言語には訳されなくなっ
てしまったからだ。しかしここで言う英語とは、それを母語とする

国々の英語とは異なる「人工語」「歴史を持たない言語」、異言語間
コミュニケーションに際して必要な一種の「非常用言語」であり、
トラバントはそれを「グローバル方言 (Globalese)」と呼んでいる。⁶⁾
しかしそんなGlobaleseが、ヨーロッパにおいて「真のアイデンティ
ティ」を築くことはないだろうと私は思う。ヨーロッパにおける個
人的アイデンティティは、今でもその言語生活の多様性に置かれて
いるからだ。

コミュニケーション手段としての言語、世界観としての言語
そして「Globalese」の役割

言語というものが、自己主張のためだけでなく、他を理解するた
めにもあるという事実が、今まさに消え去ろうとしているようだ。
世界に触れそれを知覚する手段としての言語、貴重な〈世界観〉と
しての言語などという考えは、もうほとんど意味がなくなってい
しまったのだろう。ドイツ日本学の行動的で影響力のある一部の人々
は、そのような一般的傾向の典型的モデルと言えるかもしれない。
それらの人々は、学者としての自分の「国際性」というものを高め
るために、論文などをできる限り英語で発表しようとする。そうす
ることで、より多くの反響が期待できるというのだが、ハイデルベ
ルク大学の日本文学研究者ヴォルフガング・シャモーニは、この間

題についての議論で正當にも、「冷静に考えれば当然のことだが、この場合日本語こそが、最も多くの専門家の反響を期待できる言語のはずだ」と皮肉を込めてたしなめていた。しかし多くの日本学者（とドイツの他分野の学者の多く）は、英語という言語に対してほとんど絶対的な価値と地位を与えており、それはまるで宗教的情熱で信奉されるべき「聖なる言語」なのである。そんな事実を考えれば、D I Jの所長として和独大辞典プロジェクトを研究所から駆逐した言語学者（！）のフロリアン・クルマースが、英語を「人類が生んだ最も豊かで、最も明瞭な、最も融通性を持った象徴的正典・法典（the richest, most articulate, and adaptable symbolic code humankind has developed）」と呼んだのは、まったくの偶然ではなかったろう。⁽⁷⁾ 私には実に愚かしく思える、ある特定の言語を最高のものに祭り上げる彼の態度を思えば、二〇一〇年に、それまで日独英三つの言語で出版されてきた、ドイツの海外研究所であるD I Jの学術誌の名前を、ドイツ名の *Japanstudien* から英語の *Contemporary Japan* に変更し、雑誌の使用言語を英語だけにすると同時に、掲載する研究論文や記事の内容を「現代」に限定するという、非常に特徴的な改革を彼が実行したのも納得がいくのである。しかしこの改革に対しては、学界から強い抗議の声が沸き起こった。ボン大学の日本史家であるラインハルト・ツェルナーは、著名な人物をも含む九か国一三九人の学者の公開抗議文をまとめて、所長のクルマース宛に送ったのであ

る。⁽⁸⁾ さらに、日本独文学会（J G G）とドイツ語教育部会（V D J）も、この改革に対して明確な表現で抗議した。⁽⁹⁾ しかしそれらの抗議は、和独大辞典プロジェクト放逐に反対した二人の理事の辞任同様、またもやうやむやにされてしまった。つまりそれは、ドイツの文部科学省がD I Jなど海外にある研究機関を統括するために設けたマックス・ヴェーバーという名の機関が、これらの真摯な訴えや警告を真面目に取らず、ドイツの主流が現在そうであるように、言語問題をまるで重要と見なさず、抗議者たちを懐古主義に染まった文化国粋主義者のように見なしていたからであろう。

これまでのドイツ語と日本語の役割についての議論に油を注いだのは、主に二つの出来事だった。一つはすでに触れた二〇一〇年のD I Jにおける雑誌名や論文言語と内容の変更、もう一つは、二〇一三年にチュービンゲンで開催された、日独辞書・辞典編纂についてのシンポジウムである。社会学を専門とするあるドイツ人の日本学者は、日本学のメーリングリストの「[Student]」で、「ドイツ語と日本語の辞書編纂シンポジウムを英語で開催すると予告されているが、おそらく主催者は、このシンポジウムへの参加者たちが日独両言語に堪能でないと考えたに違いない」と皮肉っていた。もう一人の人物も、それを次のように処断している。「今を盛りの何かも英語に委ねるという流行が、会議の使用言語を直接関係のない英語にするとの予告においてほどの確にグロテスクに集約された

例を、私はこれまで経験したことがない」。しかしこのエピソードにおいても、批判者たちを小馬鹿にして英語こそがそのような会議の唯一の言語であるべきだと主張した側が、自分たちの考えを押し通したのである。ここでそれぞれの主張に触れることはしないが、そこで目立ったのは、英語、つまり *Globalise* に賛成する側の主張が、ほとんどの場合非常に感情的・攻撃的なことであつた。人文科学分野における認識のための道具・客体としての言語の特別な役割について説いた人々の主張を、*Globalise* 側はまったく受け入れようとしなかつた、と言うよりも、むしろそれを理解できなかったようだ。結果として言えるのは、現在のドイツ日本学においては、学問言語の役割についての真面目な討論がほとんど不可能だという事実だ。双方のポジションは固着化しており、特に自分の考えを主張するだけで相手の考えを聞こうともしない人々は、学問的水準の論述・叙述のためにはおそらく不十分だと思われる自らの英語 (*Globalise*) を、唯一無二の言語・学問語として受け入れてしまったようだ。このような状況を背景に、私たちの『和独大辞典』を眺めてみると、その受け入れ方の大きな変遷があるていど納得できるのである。

しかし近頃、そんな状況に抵抗するかのような動きが学問世界において見られるようになった。例えば最近の「トランスレーション・スタディーズ／翻訳学」の興隆や、相手の「声」を原音で聴きそれを真面目に取らねばならないとの、ポストコロニアル・スタ

ディーズから発せられている意見なども、現在の「言語軽視」的風潮に抗するものかもしれない。ここではその例として、ギャトリ・スピヴァクの名と、彼女のエッセイ「サバルタンは語ることができるか (*Can the Subaltern Speak?*)」(一九八八) が与えた大きな刺激を思い起こしてみたい⁽⁹⁾。そこでのテーマも「自分自身の声で話す」であつた。それ以降も彼女は、「相手の言葉へ直接踏み込む」という主張を説き続けている。意外に思えるのは、英語を最高の言語であると褒め称えると同時に、『和独大辞典』は「時代遅れの unnecessary 辞書」であると主張したドイツ人クルマースが、スピヴァクと同様、たとえ少数の利用者を持つに過ぎない言語であつても、存在の価値はあると説いていることだ。クルマース自身がまるで意識していないこの明らかな内的矛盾は、彼の学問的日和見主義の表れでもあるだろう。このようなドイツ人自身によるドイツ語軽視という風潮は、先に触れた言語学者トラバントによれば、戦後七十年が過ぎた今でも効き目を保っている敗戦国民としての自己過小評価や、英語への限らない崇拜などへ陰を落としているという。いずれにしても、ドイツ人のそのような「言語的自己卑下」は、「アングロサクソンに対する卑屈な態度」として英語圏ですでに知られている。

「経済化」される世界と新しい学者的パーソナリティ

日本側においても、和独大辞典への関心が目立つほどに低くなった。その背景には、ドイツと同じような原因があるかと思われる。一九九〇年代後半の日本における大学改革の試みでは、第二外国語は必要だとされたため、英語以外の外国語教育は大きな打撃を受けたと聞く。近代日本においては、ドイツ語の専門語や表現の知識を持つことが、例えば法学、医学、化学、哲学、文献学などにおいてあるていど当然とされていたのだが、戦後日本の学問界は明らかに米国を指向するようになった。それでも、一九九〇年代の日本の大学ではドイツ学者がまだ数多く活躍しており、日本独文学会は当時、世界最大の規模を誇っていた。その頃出版されるドイツ語辞典類は、当然のように教師が自分と大学図書館のために購入し、学生たちにも薦めていた。しかし日本においても最近、ドイツと同じようにメディアのデジタル化や英語の影響などが強まり、学校や大学のカリキュラムもドイツと同じ方向へ向かっているようだ。日本の文部科学省が二〇一五年六月に八十六の国立大学へ送った、人文科学・社会科学分野を縮小ないしは廃止するようにとの指令^(?)は、一部の大学がそれらの部門への入学を中止・制限するという混乱を生んだようだが、私はここで、国際的にも大きな反響を呼んだこの

文科省指令の功罪に触れるつもりはない。しかしここで明らかにするのは、日本の文科省が取った、不必要が予想される分野を縮小するようにとの舵取りは、特に米国や英国などアングロサクソン系の諸国が現在行っているラジカルな大学「改革」と同一のものであり、それはネオリベラル的政策の下、学問だけでなくあらゆる生活空間の合理化・経済化を目指し、短期的利用価値だけを追う傾向の現われであることだ。そのような思考領域においては、『和独大辞典』のような長い年月を必要とするプロジェクトなど、少なくともそれが英語と関係がない場合、受け入れられない。“does not make sense!”というわけだ。

そんな状況を思えば、ドイツ日本学における時間を必要とするプロジェクトなどは、すでに歴史的遺物となつてしまったのだろう。その証拠を示すかのように、前に触れたDIJの文献目録・書籍目録シリーズでは、二〇〇六年以降新しい出版が一つもなく（最後に出版された本は、クルマース所長就任以前に始まっていたプロジェクトである）、これからの出版予定もまったくないのである。そんなプロジェクトは「アップ・トゥ・デート」ではないのだろうか。加えて、そのような出版物の著者たちは多くの場合、書物の後ろに自分を隠す傾向があるようだが、そのような態度は、強いナルシズム指向が見られる最近の学問界では受け入れられないのだろう。特に欧米型民主主義の下で顕著となりつつある、激烈な競争意識を基に

すべてを合理化して突き進むパターンでは、「個人利益の最大実現」と「自己意志の貫徹」が目標となるため、学問や教育の現場においても、自己愛や我欲は十二分に備えてはいるが、他人への感情移入や互いの信頼感構築の能力・意志を欠いたタイプの人間が有利となっている。

西暦一六〇〇年頃に発生した啓蒙主義以降の学問世界には、共同での真理探求という理想が存在していた。その例のひとつは、例えば英国の物理学者ニュートンである。彼は「自分は巨人たちの肩に乗っていたため遠くまで見渡せたのだ」と述べていたが、この巨人たちとは、先人であるガリレオ、ケプラー、コペルニクスなどを指している。何世代にもわたる熟考と探求を通して初めて真理にめぐり会えることで、共同の認識プロジェクトの達成が可能となるはずだが、教育や教養育成システムが、現在のようにただ個人的成功や競争に備えるものになったからには、近代の学問プロジェクトであり個人の生涯目標としても機能するはずだった、世代を越えた真理の探究という理想は、やがては消えてしまうことになるのだろう。その意味では現在、「共時態」と「通時態」の間で脱連帯化が進行しており、それと同時に、学問や科学システムへの信頼感崩壊も進んでいるようだ。私たちは今、そのような発展の証人になっているのかもしれない。

私たちの和独大辞典プロジェクトには、このような学問史と、日

本学に特殊な変遷が共に反映されているのである。つまり完成に向かいつつある『和独大辞典』は、価値観の根本的变化や言語の意義消失などに光を当てると同時に、複合的・総合的文章理解や言語で伝承されてきた諸々の周辺化・縁辺化に対抗して、言わば象徴的に、自分の居場所に踏み止まろうとしているかのようにも見える。そう考えれば、いつの日か必ずやって来るはずの『和独大辞典』編纂作業の完結と第三巻の印刷終了は、ある大きな流れの一種の最終点を飾ることになるのかもしれない。

『和独大辞典』の将来

もちろん『和独大辞典』のようなプロジェクトが、ドイツの学問風景から完全に消えてしまったわけではない。通常それらは、D I Jのような大学外の研究施設やアカデミーなどのプロジェクトとなっているのだが、文献収集や辞典編纂などは特に長い時間を必要とするため、十二年以上かかる長期プロジェクトのために、特別な援助プログラムが設けられている。その事実からも分かるように、過去の伝統のすべてが無効となってしまったわけではない。

いずれにせよ、ここでもう一度はつきり言っておきたいのは、現代のメディアやメンタリテイの変化という文脈でのこれまでの私の発言を、単なる保守的で歴史悲観論的な現状批判と受け取られなく

はないということだ。そうではなく、私の発言はあくまでも、学問的書物が生まれ出る環境とその条件について考えてみようとの試みであった。

現在、『和独大辞典』編纂は最終コーナーをまわったところであり、発行者と出版社、すべての協力者たちが、その完成に向けて努力を重ねている。もちろん、悲観的気分などは毛頭ない。私たちはおそらく、いささか古風なタイプの人間であり、言語を通しての日独関係に大きな期待を寄せているのである。なんとと言っても、この『和独大辞典』は巨大な二言語辞典であり、根幹的なメディアでもある。今ではそれが書籍であるかデジタルであるかは問題ではない。両者共に、すでに読者に提供されているのだから。

まるで「シシュポスの労働」のようなこの大辞典がついに完成した暁には、日独の学者、翻訳者、通訳などあらゆる種類の専門家・仲介者たちが、この「宝物」の虜になることだろう。さらにこの『和独大辞典』は、ドイツ語圏外での日本研究辞書・辞典編纂プロジェクトのスタンダードになると思われる。先にも引用したチュービンゲン大学の言語学者、ハンガリー出身のヴィクトリア・エツシュバツハ・サーボ女史は、ヨーロッパの言語圏や人権などについての講演「ヨーロッパの言語的空間と日本の辞典」の中で、英語は世界的言語空間(global linguistic space)において、国際航空網、銀行業、気象学、EU事務など多くの場面で共通言語的役割を果たして

いるが、しかし中部ヨーロッパや東ヨーロッパには今でも、ドイツ語が文化や学問言語として重要な役割を果たしている言語空間(linguistic space)が存在し、英語にドイツ語、さらにはフランス語を加えない限り、少なくとも言語的に、日常がなめらかに機能しない場合があると語っていた。日本語も現在、いろいろなメディアを通してヨーロッパでの存在感を強めつつあるが、そのためにも、英語だけを通して日本語(つまり日本)をヨーロッパ各国に伝えるなどという、愚かな間違いを犯してはならない。間もなく完成する『和独大辞典』は、その意味からも、文化政策、学術政策のための重要な意義を持つことになるはずだ。¹²⁾

いささか迷走気味でもあったこの論考を、高名な比較文学者で哲学者のジョージ・シュタイナーの引用で終わらせたい。「言語辞典」というものは人類の歴史における宝庫である。リトレ、グリム、オックスフォードなどの辞典は、他のすべての書物を自分の内に取り込んでいるが、それだけではない。これから書かれる可能性のある本さえもがそこに含まれている」、そうシュタイナーは述べていた。¹³⁾ 間もなく完成する予定の『和独大辞典』に対しても、同じことが言えると私は思う。

注

- (1) Johan Galtung, „Struktur, Kultur und intellektueller Stil. Ein vergleichender Essay über sachsenische, teutonische, gallische und nipponische Wissenschaft“, *Leviathan* 11/3, 1983, pp. 303–338; Irmela Hijiya-Kirchnerer, “Japanelogie and its ‘Teutonisms’: Reflections on a ‘National’ Approach in Japanese Studies,” *Othernesses of Japan: Historical and Cultural Influences on Japanese Studies in Ten Countries*, edited by Harumi Befu, Josef Kreiner, Munich: Iudicium, 1992, pp. 171–185.
- (2) それらのタイトルはすべてD-I-Jの文献目録・書籍目録シリーズ (Bibliographische Arbeiten) として出版された。詳しくは以下を参照。 <http://www.dijokyo.org/publication-type/bibliographische-arbeiten-aus-dem-deutschen-institut-fuer-japanstudien/>
- (3) 第一巻 (<http://www.japan.de/wb/index.php>) から第二巻 (<http://www.japan.de/wb/band2.php>) が公開されている。
- (4) W. J. T. Mitchell, *Picture Theory: Essays on Verbal and Visual Representation*, Chicago: University of Chicago Press, 1994.
- (5) G. Boehm, ed. *Was ist ein Bild?* München: Fink, 1994.
- (6) Jürgen Triaub, *Globalistisch oder was? Ein Plädoyer für Europas Sprachen*, München: C. H. Beck, 2014.
- (7) Florian Coulmas, “English Monolingualism in Scientific Communication and Progress in Science, Good or Bad?” in *Linguistic Inequality in Scientific Communication Today: What can Future Applied Linguistics Do to Mitigate Disadvantages for Non-anglophones?* edited by Augusto Carli and Ulrich Ammon, *AILA Review*, Vol. 20, 2008, pp. 5–13.
- (8) ラインホルト・シェルナーのホームページ「古都藩 (Koroba)」でオープン・レター (http://koroba.japankunde.de/?page_id=927) を雑誌 (<http://koroba.japankunde.de/?p=1016>) が参照している。
- (9) JGUやVDJのホームページではその関連文章を二〇一六年九月三〇日現在見ることが出来る。
- (10) Gayatri Chakravorty Spivak, “Can the Subaltern Speak?” in *Marxism and the Interpretation of Culture*, edited by C. Nelson and L. Grossberg, Chicago: University of Illinois Press, 1988.
- (11) それに対する日本における反響について、例えば『中央公論』二〇一六年二月号特集「国立大学文系不要論を斬る」を参照。
- (12) Viktoria Eschbach-Szabo, “Japanese in the European Language Space,” *Journal of the Faculty of Letters*, (No. 220) (Tokyo: Chūō University Press, 2008) pp. 59–69.
- (13) George Steiner, „Eine gute Lektüre ist ein Dank an den Text“. Interview, *Neue Zürcher Zeitung*, April 18, 2009, <http://www.nzz.ch/eine-gute-lecture-ist-ein-dank-an-den-text-1.2424447>.

「日文研問題」をめぐって

二〇一六年九月十一日（金）

宮地 正人（東京大学名誉教授）

仁藤 敦史（国立歴史民俗博物館教授）

井上 章一（国際日本文化研究センター教授）

司会：倉本 一宏（国際日本文化研究センター教授）



はじめに

倉本一宏

一九八五年四月に「国際日本文化研究センター」設立構想が公にされ、翌一九八六年四月に設立準備室が発足すると、歴史学関係の各学会では、これに反対する運動が沸き起こり、「声明」の発表が相次いだ（「学界」ではなく「学会」である。念のため）。

歴史学研究会は「広範な学会の総意を結集できるような民主的な設立準備体制を再構築するように強く要求」し（『歴史学研究』五六五、一九八六年三月）、日本史研究会は計画の「白紙還元を重ねて要求」し（『日本史研究』二八四、一九八六年四月）、考古学研究会は構想の「白紙還元・再検討」を強く求め（『考古学研究』一二九、一九八六年六月）、歴史科学協議会は「衷心からの危惧と憂慮を表明するとともに、同センターの今後の展開において、適宜私達の態度をあきらかにしていくこと」を決意している（『歴史評論』四三九、一九八六年十一月）。

また、日本歴史学協会には一九八六年九月に「国際日本文化研究センター」特別委員会」が設置され、「同センターの動静把握とその対応に努め」、その結果、「埴原和郎氏が研究調整主幹であることが判明」したとの由である（『歴史学研究』五七八、一九八八年三

月）。

一九八六年十二月十三日には専修大学神田校舎においてシンポジウム「国際日本文化研究センター」の現状と問題点」が開催されている（『歴史評論』四四二、一九八七年二月）。ここでは約八十の学会と日本学術会議の歴史学研究連絡委員会委員・日本歴史学協会委員に参加を呼びかけた結果、十三団体、四十二名の参加を得た。吉田伸之・宮地正人両氏が問題提起を行なわれ、加藤幸三郎・黒田俊雄・直木孝次郎・桜井清彦各氏が発言されている。それにしても、関西から黒田氏や直木氏が参加されているというのは、この問題に対する関心の高さを示しているものと言えよう（八十の学会等と呼ばかけて参加が十三団体というのは、いささか少ないような気がするが）。

その後も日本史研究会は、国際日本文化研究センター（日文研）で国際研究集会が開かれる度に「オブザーバー」参加して「点検」を行ない、その報告を載せている（『日本史研究』三二三、一九八八年九月、『日本史研究』三二八、一九八九年十二月、『日本史研究』三三五、一九九〇年七月）。国際研究集会を結構楽しんでおられるようにも読めるのであるが。

これらの学会が日文研の設立に危惧の念を懷いたのは、日本史研究会の「声明」に端的に集約されている。第一に、計画が「当初から一握りの人々だけの見解を基礎に作り上げられようとしたもの」で、日文研が推進しようとしている共同研究も「学問として最小限

必要な科学性と実証性から離れ、単なる〈思いつき〉か、低俗な実用主義に陥りかねないし、その主張者は〈独善〉と〈思い上がり〉の誹りを免れない」点、第二に、日教研の組織が「果たして研究機関としての自主的・民主的で、真に構成員の創意^マを結集する組織的保障^マが得られるものかどうか、大いに疑問が残る」点、第三に、計画全体の推進が梅原猛氏や上山春平氏らの、いわゆる「日本学」に基づくものであることは一目瞭然としたうえで、この「日本学」が日本文化の国際的・学際的・総合的研究の方法・視角として、大方諒解^マを得ているわけではない」点である。

そして中曽根内閣が進めてきた「新たな国家主義による国民の統合を促すための、いわばその理論的・思想的中核をつくりだすという、きわめて強い政治的役割と使命とをこの計画に期待している」として、その政治利用への「重大な懸念」を表明している。

考古学研究会はさらに、新納泉氏の「展望」を載せている（新納泉「国際日本文化研究センター」構想と「梅原日本学」『考古学研究』一二九）。「梅原日本学」の問題点を詳しく分析されて、「もはやこれは学問とは言い難い」と結論付けられている。「梅原氏が」首相の宣伝に役買っているのを見ると、本当に人間とは思わしいものだと感じざるをえない」とされたうえで、井尻正二氏の文章を引き、「戦争は、財閥や軍閥だけがおこすのではなく、科学者も文化人も、その責任の一端をになっている、という反省が、今ほど必要

なときにはないのではないだろうか」と締めくくられている。

なお、先に挙げた「シンポジウム」では、宮地氏が、「創設準備室長梅原猛氏の学者としての資格」を指摘され、梅原氏が「国立大学共同利用機関の長等の選考基準（七七年文相決裁）」人格が高潔で学識がすぐれ「に適合しない」ことを問題とされている。

各学会が批判した内容については、御説ごもつとも感じる部分もあるし、それは違うんじゃないかと思う箇所も多い。各学会にしても、一九八七年五月二十一日に完成して以降の日教研を見て批判しているのではなく、主に設立構想時の書類を見て、また当時の内閣への批判とリンクさせて批判しているのであるから、しばしば的外な批判を行なっている、致し方ないところであろう。

それでも当たっている点も多々存在するのは、慧眼と称すべきであらうし、現在の日教研がそれらをすべて克服しているかと言えば、はなはだ心許ないのも、また事実である。私など、日本史研究会の共同研究への批判を読み返してしまった。

ただ、「特別委員会」まで作って動静を注視し、あれほど激しく批判したのであるから、設立以降の日教研の動静にも関心を持つていただきたかつたし、そろそろ創設三十年を迎える日教研に対して、現時点での評価を下してくださってもいいのではないかという気も、ずっとしていた。だいたい、「委員会」はその後、どうなったのであろうか。現在も活動が続けられているのであろうか。不明にして、

その後の誌面からは探すことができなかった。なお今回、各学会誌の日文研批判のコピーを井上章一氏（ただ一人の設立時からのメンバー）に見せたところ、「昔は気に掛けてくれてたんやねえ」と感慨深げであった。

今般、『日本研究』の特集の一環として、二〇一六年九月十一日（日）に、当時、批判の最先端に立つておられた宮地正人氏、その下部にあつた仁藤敦史氏、そして井上章一氏による鼎談を行なったあの頃、当事者の方々は日文研をどのように見ておられたか、そしてそれは時間の推移と共に、どう変化していったか、あるいはしなかったのか。とりわけ、あの「委員会」はその後、いつたくなったのか。

当時、「各学会」に所属しておられた方々も、共同研究会のついでということも多く傍聴に来られ、「鼎談」は緊張感を孕んでスタートした、はずであつたが、すぐに和やかな雰囲気となり、和気藹々と進んでいった。しかし、各人の発言内容は多くの主張と皮肉と「いけず」を含み、結果的には、きわめて意義深い「鼎談」となったものと考えている。

もつとも重要な論点であると私が感じたのは、一九九一年ごろから、「日文研が所長〔梅原猛〕の学説とは無関係に自由な研究を行ない、「正常な軌道」に乗っていることが「確認」された」ということで、一九九四年九月を以て「委員会」が解散されたことを知ら

されたという点である。「もつと早く言つてよ」という感じではあつたが（この「鼎談」がなければ、我々は永遠にこれを知ることにはなかつたのであろうか）、とまれ、この時点で、日文研は健全な研究機関として、めでたくも「認定」されたことになる。

奇しくも同じ一九九四年の十一月七日、天皇・皇后両陛下が日文研を訪問している。まさか両者に関連は有るまいとは思うのであるが、興味深い符合ではある。さらには、翌年の一九九五年五月に梅原猛所長が退任され、河合隼雄氏が第二代所長に就かれることとの関連は如何かなど、興味は尽きない。

もう一つ付け加えると、当初はご参加をお願いしていた、京都（もちろん、まちなか）に本部を置く日本史研究会からは、この「鼎談」に誰も参加していただけなかつたという点を、どのように解釈すればよいのであろうか。実はこの辺りに、現在にまで続く「日文研問題」「問題」の本質が隠されているのではないかと愚慮するのであるが、それについては将来の課題としておこう。

以下、「鼎談」をそのまま文字化したものである。

パネリスト紹介

宮地 正人 1944年、福岡県久留米市生まれ。日比谷高校、東京大学文学部国史学科卒業、同大学院人文科学研究科博士課程後期（国史学専攻）中途退学。東京大学文学部助手を経て、1973年同史料編纂所入所、1995年度より2年間所長を務める。2001年、国立歴史民俗博物館第5代目館長となり、2005年退職。現在、東京大学名誉教授。専門は日本近代史、史料編纂所では維新史に取り組む。著書は『日露戦後政治史の研究』（東京大学出版会、1973年）を初めとし、『天皇制の政治史的研究』（校倉書房、1981年）、『国際政治下の近代日本』（山川出版社、1987年）、『幕末維新期の社会的政治史研究』（岩波書店、1999年）、『幕末維新変革史』（岩波書店、2012年）など。最新作は『歴史のなかの『夜明け前』——平田国学の幕末維新』（吉川弘文館、2015年）。

仁藤 敦史 1960年、静岡県焼津市生まれ。静岡高校、早稲田大学第一文学部日本史専攻卒業、1989年同大学院文学研究科博士課程史学（日本史）専攻満期退学。早稲田大学文学部助手を経て、国立歴史民俗博物館に着任。助手、准（助）教授を経て、現在、教授。2012年から2年間、総合研究大学院大学の日本歴史研究専攻長を務める。専門は、日本古代史（王権論・都城制成立過程の研究）。著書は『古代王権と都城』（吉川弘文館、1998年）を初めとし、『古代王権と官僚制』（臨川書店、2000年）、『女帝の世紀——皇位継承と政争』（角川選書、2006年）、『都はなぜ移るのか——遷都の古代史』（吉川弘文館、2011年）、『古代王権と支配構造』（吉川弘文館、2012年）など。日文研設立当時は大学院生で、歴史学研究会委員であった。

井上 章一 1955年、京都府生まれ。洛星高校、京都大学工学部建築学科卒業、1980年同大学院修士課程修了。京都大学人文科学研究所助手を経て、1987年、国際日本文化研究センター助教授、現在、教授。2013年度から3年間、副所長を務める。日文研設立前の準備会から関わり、今も残るただ1人の設立時の教員である。建築史家、風俗史研究者。著書は『霊柩車の誕生』（1984年／朝日文庫、2013年）を初めとし、『つくられた桂離宮伝説』（1986年／講談社学術文庫、1997年）、『美人論』（1991年／朝日文芸文庫、1996年）、『関西人の正体』（1995年／朝日文庫、2016年）など。最新作は『京都ざらい』（朝日新書、2015年）。

●倉本 それでは、鼎談「日文研問題」をめぐって——正確には、「日文研問題」問題をめぐって」と言いたいところですが——を、始めたいと思います。

まずお三方にお一人ずつお話しいただきまして、それに対して少しずつコメントをいただきますよう。今日は共同研究「説話文学と歴史史料の間に」もやっておりまして、共同研究員の方で傍聴しておられる方もいらっしゃると思いますので、後ほどご発言いただくこともあるかもしれません。

それでは、宮地さんからお願いいたします。

●宮地 私は、日文研（国際日本文化研究センター）に関しては三つの角度で関わってきたので、自分の活動を回想するかたちとなります。

日歴協特別委員会として

第一は、日本歴史学協会国際日本文化研究センター特別委員会委員としての活動です。言うまでもなく、一九八〇年代の前半から日文研の設立については歴史学界で大きな問題になっており、歴史学界全体の集まりである日本歴史学協会（日歴協）でも日文研問題を取り上げなければいけないということで、特別委員会が設置されました。一九八六年九月二十日のことです。委員長には専修大の加

藤幸三郎さん（経済史）が選ばれ、私もメンバーに入りました。特別委員会第一期は二年間（計五回）続けました。この特別委員会の課題としては、当面は情報を極力各学会に提供するパイプ役を果たすこととして、あわせて創設準備室関係者との懇談ないし意見交換の場を設定しようということになりました（第二回特別委員会）。

一九八七年の一月三十日、まだ東京にあった創設準備室へ特別委員会が行き、懇談しました。このころ応対してくれたのは園田英弘さん（当時、創設準備室次長・社会学）です。

そして、日本学術会議にもこの問題を提起しようということで、八七年四月の一〇二回総会に向けて、日本学術会議歴史学研究連絡委員会が報告を出しています。

日文研の発足は、ご存じのとおり八七年の五月二十一日です。

その後、京都に訪問することになり、六月二十九日、京都の仮事務所に秦明夫管理部長と園田助教を訪問、質疑・懇談しました。

八七年七月の第四回委員会では、次の三つの確認事項を特別委員会として確認しました。一番目が学会レベルでの諸要求の受け入れ窓口、あるいは受け入れ方法等の確認をすること。二番目は、日文研が国立大学共同利用機関になりましたので、そのあり方について確認すること。三番目は、今後の人事計画などについて日文研と連絡をとりつつ、動向に留意することです。

その年の十一月二日、留学から帰ってこられた研究調整主幹の埴



原和郎さん〔当時、教授・人類学〕を、東大の理学部に訪問して、現状をお聞きしました。

一九八八年の七月から新しい期の特別委員会が動き出し、十一月二十一日には日文研の仮事務所を訪問しました。もうこのときから村井康彦先生〔八七年十月より教授・日本史〕に應對していただきましたが、露骨に嫌な顔をなさっていました。

第四回特別委員会は一九八九年十一月十七日に行われました。これは最近の日文研の情況について、当時かなり問題になっていた、国際交流基金が現代日本文化研究センターをアメリカに設置するという動きが、どう展開するのかということも課題となりました。

一九九〇年の第三回日文研国際研究集会は公開講演会になったようで、梅原猛さん〔当時、日文研所長・哲学〕は、その公開講演会に先立つ挨拶の中で、「日文研を国家主義的組織とする外国の一部の見方を否定して、右にも左にも極端に片寄らないすぐれた研

究者を受け入れる」と述べた、というのが日歴協の記録に残っています。

この年の十一月十九日、日本史研究会の後、みんなで新築一部移転中の日文研を訪問して、当時、情報管理施設長になっていた濱口恵俊さん〔一九八八年十月より教授・社会学〕と懇談しました。それから、正式に建物が完成して、開所式になったのが、一九九〇年の十二月十日。

日歴協の次の期は一九九一年から。このときから三年で委員会が交代するようになりました。また、この時期から日文研が正常な軌道に乗ったことから、委員会の目的は日文研活動の内容を各学会に周知させる、現在、どのような体制で、どのような運営委員会の構成がなされているかという、その情報提供に変わりました。

一九九一年十一月には、また日文研の現状を見せていただくために訪問し、このときには村井先生に應對いただきましたが、円形ドーム型の図書館をかなり自慢なさっていました。またコンピューター室を案内してもらいました。

翌年も十一月二十日、日本史研究会の後で訪問し、このときには村井先生に、京都新聞に連載された「満五年の日文研」という記事をお渡しいただきました。日歴協の委員会報告によると、加藤委員長は、七月二十三日掲載の脇田修氏〔当時、大阪大学教授・日本近世史〕による「今は新国家主義という心配はしていない。（中略）今

後も慎重な運営を続けてほしい」との発言を日歴協への報告の際、引用しています。したがって、心配していた新国家主義の方向に日文研が動かないということが、日歴協の特別委員会でも確認されたのがこの時期です。

結局、特別委員会というのは使命が終われば解散しますから、一九九四年九月の新しい期の委員会で解散、つまり目的を果たしたということになります。これが歴史学界として一番はつきり組織的な対応をした日歴協の動きです。

『歴史評論』編集長として

二番目は、『歴史評論』と国際日本文化研究センターという話になります。なぜ歴史学界がこの日本文化論を問題にせざるを得ないか。日本近代史をやっている方々には言うまでもないことですが、軍部ファシズムに猛威を振るつたのが日本文化論、『国体の本義』（文部省編纂、一九三七年）だからです。この問題が提起されて以来、『歴史評論』としても私としても注目し続けていました。私は一九八五年の五月号より『歴史評論』の編集長になったので、編集と歴史科学協議会（歴科協）の大会企画そのものを通じて、この日文研批判に関わるようになったわけです。

後の討論の中でも出てくると思うのですが、日本文化論がなぜこれだけ大きい問題になったかというと、やはり客観的には、天皇在

位六十年とXデーの問題、それから中曽根さん（当時首相）の日本の「不沈空母」とか「四海峽封鎖」の発言などとの絡みで出てきたと思われていました。日文研の内部の人がどう考えていたかは別問題ですが。

したがって、『歴史評論』の一九八五年十一月号の討論の中で、私は『VOICE』八五年四月号に載った梅原猛氏の発言、「天皇は持続性のアイデンティティである。われわれの国家の伝統は人類にとって」——日本人ではなく——「人類にとってきわめて大事なものを秘めている。そのシンボルが天皇である」を引いて、新国家主義とのつながりの危険性を指摘しました。在位六十年というのは、一九八六年四月です。

ただし、これは日文研の問題というよりも、歴史学の中の文化論の問題だというように私個人も、また歴科協のメンバーや委員の方々も考え、我々の問題として、日本文化論の問題を正面から取り上げるべきだという議論が起りました。したがって、一九八六年九月の歴科協の大会では、青木美智男氏（当時、日本福祉大学教授・日本近世社会史）が「日本文化論」批判の視点と課題」というタイトルで報告——私はこれは非常にいい報告だと思っており、この報告にかなり影響を受けました——しました。彼が言いたかったのは、十八世紀後半から十九世紀にかけて民衆の自国意識の表出が、異文化によるインパクト——これは対露危機ですが——で本格化したと

いうことです。彼は文化論にずっと関心を持っていて、小林一茶の俳句からこの動きを詳細に摘出しました。なかなかすぐれた報告だと今でも思っています。

この時期、十一学会による日文研シンポが一九八六年十二月十三日に行われた際には、私は『歴史評論』の編集長として、日文研の何が問題かということをいくつか指摘しました。

一番目、極めて政治主導型でつくられていること。やっている方はどう思っているか知らないけれども、客観的にはそう動いている。

二番目、創設準備室長の梅原氏は、日本文化論の研究者として代表し得る哲学者なのかという問題。

三番目、これは後で仁藤さんからの話になることですが、歴史博（国立歴史民俗博物館）とか、大阪の民博（国立民族学博物館）の設立過程では、まず学会や学術会議の要望書が出され、学会の要求で、下からの積み上げ方式で、十年以上の期間を経て、ようやく立ち上がったのだけれども、日文研の場合は全く違うということ。

四番目は人選問題です。歴史学、民俗学、それから民族学などのような、学問としてまとまりがつくられている研究分野においてなら、運営協議委員の人選も可能かもしれないが、日本文化の研究者という、いったい誰が運営協議委員になるのかという問題。

五番目、これは歴史博も同じ問題を抱えるようになりましたが、総合研究大学院大学に日文研がどう関わるのか、これが全くわから

なかった。

六番目、これはもう日文研だけの問題ではないのですが、「留学生十万人計画」というのを当時、文部省がやっていた、それで日本に来る留学生のために日本文化を教えなければいけないという要求があるというように当時は伝えられており、そこにおいて日文研がどういう役割を果たすのか、果たさないのか。

七番目、研究者間でいちばん関心があつたのはこれだと思うのですが、日文研作成のデータベースが、本当に関係する学会と研究者の利用できるものになるのかという問題でした。

先ほど言ったように、これは他人事ではなくて、歴科協という歴史科学運動団体の問題でもあるということで、一九八七年九月の大会では、岩井忠熊さん（当時、立命館大学教授・日本近現代史）――

彼の出版は志賀重昂の日本文化論ですから、日本史の研究者としては文化史に一番詳しい人なのですね――が、日本近代史学史における文化の問題を、明治から戦中のフアシズム期にかけて整理して、日文研に対してはかなり厳しい、次のようなコメントをしました。

「そのような愚論が現実に行き、多くの人に影響を与えていることを無視してはならない。そのような説を振りまいた当の学者が首相に陳情し、その学者を所長とする国立の国際日本文化研究センターが設立されたのである。今となつては、そこに集まった学者の研究が、所長の学説とは無関係に自由な発展を遂げることを願わざ

るを得ない」。

これは京都内部の、いわゆる「新京都学派」に対する意見の一つだと思います。

一方、私も一九八八年二月号で、これも中曾根さん——今の安倍さんとかかなり似ている動きをしたと私は思っているのですが——が当時、声高に叫んでいた「戦後政治の総決算」というテーマを座談会で議論したときに、「最も科学的な根拠に立つた日本のアイデンティティを確立する「日本学」というものを「創設」する課題を負っているのが、梅原氏を所長とする国際日本文化研究センターなのである」と発言しました。

この時期は、まだどう動くかわからないわけです。内部の方だけしかわからない。外からどう動くかわからないということ。一九八八年の九月から始まる歴科協の科学運動の活動方針には、次のように文章化されました。

「国際日本文化研究センターの活動の本格化と相まって、「日本文化論」の一層の非合理主義、反近代主義的イデオロギーの強化が予想される。同センターの動向に対して不断の監視・批判体制をとり、その理論内容にも分析を加えるとともに、歴科協大会テーマ「歴史における文化の創造」を基軸として、科学的歴史学の立場からの文化論を攻勢的に提示していく」。

私が編集長だったのは、一九八八年九月までです。その後は、中

世史の木村茂光さん（当時、東京学芸大学助教授・日本中世史）がなりました。ただし、私も編集委員としてまだとどまっていますので、この九月の大会の企画には意見を出しています。この大会では、安丸良夫さん（当時、一橋大学教授・日本宗教思想史）が「近代天皇像の形成」——これは後に本としてまとまるものですね——、山田忠雄さん（当時、東海大学教授・日本近世史）が「政治と民衆文化」という、青木さんの報告を補強する報告をしました。山田さんは十八世紀後半の研究者ですから、永井荷風の「江戸戯作者」論が文化論として成り立つのかという批判をこの報告でしています。

編集員として関わった最後の一九八九年九月の大会のテーマは、「伝統文化の継承と地域社会」となりました。このときには、哲学者の岩崎允胤さん（当時、大阪経済法科大学教授・古代ギリシャ哲学）が「文化概念の理論的検討」——これは賛成するにしろ批判するにしろ、文化を論じる場合の格好の問題整理になっています——と、鬼頭清明さん（当時、東洋大学教授・日本古代史）が「日本古代における民族文化形成の諸前提」の報告をされました。鬼頭さんは残念ながらお亡くなりになりましたけれど、非常に視野の広い議論をされる方で、単に近世、近代ではなくて、古代における文化の問題を彼なりに考えた報告でした。

また、この年の活動方針のなかでは「国際日本文化研究センターについては、その動向を不断に監視し、日本学術会議諸学会の意向

が反映される運営体制、情報・資料の公開を要求するとともに、同センターの活動に対する批判的検討を強化する」と文章化されました。

私は、一九九〇年の五月より歴史学研究会の編集長に代わったために、『歴史評論』のその後の編集については全く関与していないのですが、日文研批判として最後に出たのは一九九一年二月号です。そこでは、中世史の細川涼一さん〔現在、京都橘大学学長・日本中世史〕が「梅原猛氏の日本人の『あの世』観論によせて」で、彼の文化論を批判しています。また、東独はもう崩壊していましたが、東独の研究者ジャクリヌ・ベルント〔現在、京都精華大学教授・美学〕とシュテフィ・リヒター〔現在、ライプツィヒ大学教授・日本学〕のお二人が、「国際日本文化研究センター」と題してドイツ語で論文を書いたものの翻訳が載っています。サブタイトルは「日本学研究 者への挑戦」でした。

一 歴史研究者として

第三番目は、私個人——幕末期から近代をずっと研究している人間にとって日文研が提起した問題がどうだったのかという個人の話に入ります。私個人としては、日本史研究の中で最も研究が遅れているのが、やはり文化と文化史だというように以前からずっと思っていました。日本文化論のようにかなり幅の広い議論とは別に、歴

史学においてもこの問題を取り上げなければいけないという思いから、大会テーマを数年間このテーマにしたのですが、私個人としては非常に日文研に感謝しているのです。皮肉の意味ではなくて。やはり文化の問題を自分なりに考えなければいけないということを突きつけられたということですね。

それで、三つの論文を書かせてもらいました。一つは「天皇制ファシズムとそのイデオログたち」。これは日本文化論をやる場合に、歴史学では必ず頭に置かなければいけない国民精神文化研究所（国精研）を論じたものです。これが一体どういうメンバーで、どう発足し、どう議論を立てていったかというのを明らかにしなければ、戦後の日本文化論というのはわからないと思ったのです。これは、現在はまだ廃刊になっていますが、『科学と思想』七六号（一九九〇年四月）に載せていただきました。調べる中で、いい勉強をしたと思っています。日本文化論というのは、やはり哲学で理論づけるということが、この国精研でも行われており、それをおこなったのがヘーゲル学者の紀平正美さん（一八七四—一九四九。元国精研事業部長）だったということです。

また、日本史から文化史を一番クリアに位置づけて、この国精研でも指導的な立場を最後までとったのが西田直二郎さん（一八八六—一九六四。国史学）。この紀平さんと西田さんの論理を理解できたのは、私としては大変勉強になりました。そして、この国精研での

研究の成果として、一九三七年三月に『国体の本義』が出たというのが私の確信になりました。『国体の本義』についていろいろ言う人はいますが、やはり日本文化論としてはそれなりに筋の通った論だと私は思っています。そして、その理論提供は国精研がやった。それもその相当部分はやはり紀平さんではないかと見ています。『国体の本義』についてはいろいろな方が研究しているので、それ以上、私はコメントしません。

二番目は「天皇制イデオロギーにおける大嘗祭の機能——貞享度の再興より今日まで」という一九九〇年九月の歴科協の大会報告——私は歴科協をやめたけれども、結局ほかに報告をやる人がいないので貧乏くじを引いてさせられたものです——ですね。これはその年の十一月に挙行される大嘗祭の本質をどのように把握するのか、私の見解を述べたもので、大会報告として『歴史評論』の一九九一年四月号に掲載されました。

調べるなかで、日本古代社会の「心性」をコペルニクス的に発見した本居宣長の力量に改めて感服しました。国学が近世後期になぜあれだけの猛威を振るったか。これは日本文化論とも深く関係するのですが、やはりすさまじい力量を宣長は持っているということですね。これによって、国学がなぜ近世後期の日本社会にあれほど急速に浸透し得たかについても、私なりの理解ができました。大嘗祭というのは、即位した天皇が神に供御するものではないということ

です。神と共食する、その枠組みを発見したのはやはり宣長です。そして、この天皇に「神性」＝神的な性格を賦与するためには大嘗祭がどうしても必要だという議論が、非常にクリアに、国側から出されたのが、昭和天皇の大嘗祭のときでした。これは星野輝興さん（二八八二―一九五七。元宮内庁式部職掌典）の「大礼本義」というのが、異様なかたちですが、大嘗祭の直前、官報（昭和三年十一月七日）に報告されたのです。そこで、天皇に「神性」を賦与する儀式が大嘗祭だと、はつきり述べられているということを報告の中で紹介できました。

三番目は『日本文化大観』編集始末記——天皇制ファシズムにおける文化論と文化史の構造——で、これは科学者会議思想文化研究会編『日本文化論批判』（一九九一年十月、水曜社）に載りました。どういふことかという、これは今の方はほとんど気にしていないし、知らないと思うのですが、やはり日本文化とはどういうものか、というのが、戦時中、盛んに問われていまして、『日本文化大観』は、太平洋戦争の以前から準備されていたものですが、文部省が中心になって大々的な編集組織をつくり、戦時中、一九四二年の十二月に第一巻が刊行されているのです。よほどの豪華本です。幸か不幸か、二巻以降は敗戦により刊行できませんでした。当初の計画では、この歴史篇が上下二巻に加え、現勢篇が一巻、そして附録が二巻という、とてつもなく大規模な国定の文化論と文化史なので

す。

なぜこういう材料が手に入ったかというと、今、東大の史料編纂所にある「辻善之助史料」の中に原稿すべてがあつたのです。戦前・戦中は、史料編纂所が国のいろいろな企画に動員され、それで当時、所長であつた辻善之助大先生もこの『日本文化大観』の監修者として、原稿に赤を入れているのですね。監修者のところには、タイプ打ちの原稿が全部集まっていたというわけです。これはいい材料だということで喜んで執筆したのがこの論文です。

『日本文化大観』の歴史編を中心に見たのですが、日本文化史の論理展開としては極めてまとまっているという印象でした。これを見ないで戦後の文化史、文化論はできないと。これも皮肉ではありません。感心しました。ただし、この論理をつくつたのは、辻先生たち歴史学者ではなくて哲学者だということです。理論家として卓越しているのは、京都学派の高山岩男さん（一九〇五―一九三三。京都帝国大学教授）です。彼が古代から近世、近世ルネッサンス論から近代の文化史までの論理構造を見事につくっている。今後ともさまざまな国家権力側の日本文化論が試みられるでしょうが、その大枠はやはり軍部ファシズム期のそれと同一になるだろうとの確信が、この論文を書くことで得られたことは、自分としては大変いい勉強の機会を与えてくれたものとして日文研に感謝したい。これも皮肉ではありません。本当にこういう機会がないと日本文化論と日本人

化史を自分が勉強することはなかったと思っています。

以上です。

●倉本 ありがとうございます。特別委員会が、日文研が正常な軌道に乗つたと認定してくれた、というように受け取れましたので、少し安心した次第でございます。この経緯につきまして、内部におられた井上さんがどう感じられたかというのは、後でまたお話しただくとして、引き続き仁藤敦史さんにお話しいただきたいと思っています。

歴史民俗博物館と日文研

●仁藤 私がなぜこの場ににいるのかを自分なりに考えてみるに、一つは一九八〇年代後半に東京の歴史学研究会の委員を二年ほどやっていた経験と、その時の感想から日文研問題を考えることです。歴研委員会には科学運動という部門があるわけですが、私はそちらのほうは必ずしもタッチせず、編集幹事とかの編集系の仕事をしていました。ですから、それほど日文研問題にはのめり込んでおらず、さらに東洋前近代史部会からは、私の属した日本古代史部会は歴研の右派だという批判もなされたように、私自身はノンポリなところもありました。

もう一つは、今の職場である国立歴史民俗博物館（歴博）が姉妹

国際日本文化研究センター設立経緯

- 1978年 10月15日、京都市、「世界文化自由都市宣言」発表
- 1980年 11月5日、「世界文化自由都市宣言に基づく提案」まとめる
- 1982年 昭和57年度科学研究費補助金、260万円。「日本文化の総合的研究に関する研究」（代表・梅原猛）
- 1983年 昭和58年度科学研究費補助金、360万円。「日本文化総合研究の研究体制のあり方に関する研究」（代表・梅原猛）
- 1984年 昭和59年度国立民族学博物館事業費、511万円。「日本文化研究に関する調査研究」
10月24日、中曽根康弘首相が京都訪問。南禅寺境内、野村別邸にて関係者と懇談。出席者＝今西錦司、桑原武夫、上山春平、梅棹忠夫、梅原猛
12月、昭和60年度予算案において、国際日本文化研究センター（仮称）調査費2000万円を国立民族学博物館に計上
- 1985年 4月11日、「国際日本文化研究センター（仮称）に関する懇談会」第1回開催（座長・中川秀恭）。以後、計3回開催
4月12日、「国際日本文化研究センター（仮称）に関する調査会議」第1回開催（座長・上山春平）。以後、計11回開催。他に「専門委員会」7回、集中検討会等を開催
7月25日、学術審議会開催、センター構想の推進について了承
8月29日、調査会議、「国際日本文化研究センター（仮称）の構想について（中間報告）」をまとめる
12月28日、昭和61年度予算案に国際日本文化研究センター（仮称）創設準備経費6400万円を計上。創設準備室5人
- 1986年 3月31日、調査会議、「国際日本文化研究センター（仮称）の構想について（報告）」をまとめる
4月5日、「国際日本文化研究センター（仮称）創設準備室」を設置。室長・梅原猛
- 1987年 5月21日、国際日本文化研究センター設立

機関という形で先行して設立されていたわけですが、その設立の経緯が、この日文研の設立を考える場合、比較の対象として重要ではないのか、ということだと思います。

個人的なことといえば、二〇一四年に歴博は『国立歴史民俗博物館三十年史』を刊行したのですが、私はその三十年史の編集長をやらされました。会社だと社史の編纂は大概、窓際族なのですが、歴博でもそういう立場の仕事の一つかもしれません。そういうわけで自分なりに歴博がどういう経緯で出来てきたのかということを考えたり調べたりする機会が与えられ、その辺のお話することが有益ではないかと思っています。

最終的には、東京の学会、いわゆる「左翼」かもしれませんが、井上章一先生のヒット作のひそみに倣えば、なぜ日文研「ざらい」なのか、という理由あるいは背景をお話しておく必要があると思います。

まず、「国際日本文化研究センター設立経緯」（年表は『新・日本学誕生』角川学芸出版、二〇一二年から起こして掲げました）をご覧ください。ご存じのように一九八四年の中曽根首相との懇談から、とんとん拍子でさまざまな懇談会や調査会議、中間報告、基本構想などが進みまして、ほとんど三、四年で設立されています。これがレギュラーなのかイレギュラーなのかを考える場合、歴博との比較が重要な意味を持つてくるのではないかと思います。

なぜなら、日本史研究会などの決議文などを見ますと、かつて国立歴史民俗博物館設立に際して、日本歴史学協会をはじめとして関係諸機関、諸学会との協議に相当な配慮が払われたのに比べ、今回の計画は当初から一握りの人々だけの見解を基礎につくり上げられようとしたものだと言えざるを得ないと思われるように、刺身の「つま」かもしれませんが、比較の対象として述べられていることが指摘できます。

歴博の設立

歴博は、直近ではいわゆる「明治百年」記念事業というところからスタートするのですが、ご存じのように前史がありまして、「国史館」構想が一九四〇年の「紀元二千六百年」に、万国博覧会などとセットで計画されていました。オリンピックも、それに合わせて、前々回の「東京オリンピック」として計画されていたわけです。そのときに樞原神宮や神武陵整備などと連動して、「確かな歴史」を国民に教育する目的でつくられた、と言われています。記紀の神話に依拠した建国以来の天皇制の歴史をビジュアルに、天皇「真影」「天皇の肖像画」や「宸筆」「天皇直筆の文書」などを飾る、そういう「国体史観」を目に見えるかたちで示すのだ、ということが構想されたわけです。

その当時の計画案の文章などを見ますと、「建国創業より明治・

大正に関する絵画及び各種資料を陳列、公開し、場内を一巡すれば、何人といえども直ちに我が国体の核心を会得し得るがごとき大施設をなす」と。「この陳列館を特に国体殿堂と名づけ、本館の中心たらしむものとする」というような表現、あるいは「日本精神の作興運動」という意味において、社会の国民教育の上に一大貢献をさせた」というような趣意でつくろうということだったのです。幸か不幸か戦争によつてこの計画は頓挫することになるわけですが、法隆寺金堂壁画の炎上を契機として、一九五〇（昭和二五）年に文化財保護法が施行され、そのころから国史館計画というものがもう一回

盛り返してきます。



一九五三年に国立民俗博物館設立運動——渋沢敬三（二八九六—一九六三。実業家・民俗学者）を中心に、そういうものをつくろうという動き——がありました。このときは民俗学会とか日本民族学会、日本人類学会、日本常民文化研究所などが文化庁文化財保護委員会へ「国立民俗博物館新設に関する建議書」を

提出します。一九六一年にも同じような建議書を出すわけですが、この当時（一九五〇～五八年）は毎年予算要求するも却下されています。

一九六六年、総理府に明治百年記念準備会議が設置されて、明治百年の記念事業として、歴史民族博物館——この場合の「みんぞく」は現在の「民俗」と違うのですが——その建設が決定されました。そのとき活躍されたのは坂本太郎さん（当時、國學院大學教授／東京大学名誉教授・日本古代史）です。現在、歴博の正面入口にアーチがありますが、その左側に坂本太郎さんの揮毫の碑が残っています。そういう意味で足跡が残っているわけですが、もともとの国史館のときには黒板勝美さん（一八七四—一九四六。日本古文書学）が尽力され、坂本さんはその遺志を継いだということです。

この国史館との接点を持ちつつ、明治百年と紀元二千六百年という国家の記憶を顕彰する目的を契機に、こういうことが盛り上がるわけであります。学界、とりわけ古代史では、この明治百年と連動して、いわゆる「大化改新否定論」というのが日本史研究会を中心に盛り上がります。これはご存じのように、明治百年を機に、明治維新と建武の中興、大化の改新というのが「三大維新」ということで見直されるなかで、それに対する学界側のリアクションとして改新否定論が出されたわけですね。石母田正さん（当時、法政大学教授・日本古代中世史）の『日本の古代国家』（一九七一年）が出たのも、

これに続く時期だったと思います。有名な万国博の太陽の塔をつくられた岡本太郎が、歴史・民俗博物館を両翼にして中央に民族学研究所を置く案を提案したりしております。この歴史の保存顕彰という意味で、歴史民族博物館の建設と並んで、明治天皇紀の刊行も並んで提案されております。

「歴史の保存顕彰」の四項目

- 1 歴史民族博物館の建設
- 2 明治天皇紀刊行
- 3 記録映画製作
- 4 産業殉難者顕彰碑建立

一九六七年に「国立歴史民俗博物館（仮称）に関する懇談会」というのが出来まして、建設計画や展示について協議をし、以下の三項目で合意がされました。教育と研究的性格、そして考古学の発掘も行うのだということ。総合展示と専門展示を二つながらに持ち、知的水準は高校生程度で国民全体を対象とし、観客が疲弊しない程度の展示を行うこと。古文書だけでなく模型・美術品を立体的に配置し、視覚的に理解させること。これは現在でもレプリカ展示というかたち、あるいは大型模型というかたちで実現しています。

一九七〇年に文化庁に設立準備室と設立準備班が設置され、七一年に基本構想委員会ができます。そのときの提案として、三十年程度の長期計画で、「発展する博物館」という理想を模索することが見えます。初代館長の井上光貞さん〔日本古代史〕が「百年の計」ということをしばしば言われたわけですが、こちら辺につながっていくお話ではないかと思います。資料の収集・保存・研究と教育啓蒙要素の重視。さらには、「みんぞく」という字をどういう表現にするかということも相まって、名称問題が検討されました。

準備委員会の「中間まとめ」を経て、一九七二年に「国立歴史民俗博物館（仮称）構想案」として、さまざまに動きだすのですが、この前後で、用地の問題が出てきて、その解決の遅れで足踏み状態になります。そのときの候補地が多摩の弾薬庫、所沢補給廠、あるいは神奈川県観音崎とか、池子の弾薬庫等々です。いろんな候補地があつたのですが、簡単には決まらなかったのですね。当時、広い面積を確保できる場所といえば、戦後史を引きずっていたようで、旧日本軍や駐留米軍跡地などしかなかったわけです。後に、佐倉城址公園に、堀田さんという大名家の末裔の市長さんからの運動があつて、ようやく正式に決まったわけですが、内定してからでも歴博用地への転換には課題が残っていました。

重要なのは、この間に先ほどの日本史研究会の提言の中にありましたように、日本歴史学協会の歴史民俗博物館特別委員会でさまざま

な提言がなされたことです。このときにも、計画の公表と広い意見聴取が求められました。これは後々、日文研さんに求められたのと同じようなことだろうと思います。設立準備や展示構成に外部識者や学界の批判・援助を求めるとか、館外の有識者意見の恒常的な取り入れ等々の事柄が提案されているわけで、やはり学界がかなり責任を持つてつくっていくというスタンスが、歴博の場合は強く出ているわけがあります。

この当時、地域の文化財資料の所蔵データを調査した、通称「歴民カード」というものが約六万枚つくられました——現在でも残っていて、これをどう活用するかというのが今問題になっているのですが。その当時は地域の資料を国が全部吸い上げるのではないかというところで、かなり危惧されました。悉皆調査をして、目ぼしいものを全部歴博に集めるのではないかと。

一九七五年以降に用地問題が解消したことによって、基本構想が取りまとめられて、設立準備委員会が設置され、かなり具体的に進行していきます。七八年に井上室長が就任し（創設）、八一年に館として出来上がります（開設）。なお、創設と博物館の開設が少しずれているので、歴博ではこの両方を記念して祝っています。

こうして、ざっと流れを見てきましたが、一九六八年の明治百年記念事業として建設が決定されてから、八一年の設置まで十三年、そして博物館開設までは十五年かかっています。もちろん用地問題

による遅れはあったのですが、かなり入念に基本構想を練って、学界の意見をかなり取り入れつつ、つくつてきたということがあります。少なくともこの点については日文研とはちよつと違うところで、そういう先行する事例があったので、東京の諸学会はかなり強硬に、「慎重審議」とか「白紙撤回」とかさまざまな要求をしてきたのだろうと思います。

●倉本 ありがとうございます。歴博と比較すると、日文研の特殊性がより浮かび上がるという、極めて学問的な発表でございましたが、これに関しても、井上さんも少し歴博に思いがあったかもしれませんので、後ほどまたコメントいただきたいと思います。

以上、主に東京を中心とした動きをお話いただきましたが、関西ではどういう動きだったかというのが、いま一つ我々にはよくわからなかったたので、それも含めまして、あとは宮地さんのご報告に対する思いもあるかもしれませんので、井上さんにその点をお話しただきたいと思います。

日文研と学問の自由

●井上 私は、ごめんなさい、まとまったデータを用意していません。思いつくことをしゃべります。

私は、ここに共同研究で来てくださっている人から、よく言われ

ることがあります。「あなたは自由な研究ができて、いいね。好きなことを調べられて、うらやましい」。ですが、三十年ほど前、日文研が創設されるというときに、専修大学の集いで吉田伸之氏（当時、東京大学助教授・日本近世史）はこう言いました。「日文研は学会との接点を持っていない。そんな組織に研究の自由は保障されるのか」と。しかし、私は正統的な学会に所属している研究者から、「あなたは自由でいいね」とよく言われます。

ちよつとけんかを売る格好になるといكانのやけれども、申し上げましょう。学会との接点を持たない日文研に研究の自由はないと言われた吉田氏へ、こう言い返してやりたいと思ったことがあります。「歴研に本当の意味の自由はあるのか」と。すみません、けんかを売りました。（笑）

日文研は今、人間文化研究機構から態度を改めるように言われています。もつと既成の学会と仲よくつき合いなさい、さまざま学会の声を聞いて共同研究を組織しなさいと。ああ、三十年前の声はまだ聞こえてくるなと私は思います。しかし、私はそういうところとの接点を持たなかったおかげで、自由な気ままな仕事ができたと思っています。接点を持たされるようになるかもしれない昨今を苦々しく眺めています。こういうことを皆さん、本当はどう思われるのでしょうか。

梅原猛と桑原武夫

梅原猛について申し上げます。梅原さんが中曽根総理に飛びついて、この研究所をこしらえてもらうに至ったことは確かだと思えます。それまでは相手にしなかった文部官僚が、中曽根康弘の号令が出た途端に前へ向かって動き出したことも確かだと思います。

ですが、その一方で、梅原氏は梅原日本学を基礎にしながら中曽根康弘にこう迫っていました。「靖国には行くな。靖国には問題がある」と。中曽根氏のそばでそう言い続けることができたのは、当時、梅原猛だけだったと思います。このことを当時、批判派の人たちはどう思っておられたのでしょうか、中曽根氏のそばに寄るだけで汚らわしいと思う人もいるかもしれません。

思いついたのと言いますが、日本文化論を私は結構重要だと思っています。自分の個人的な体験ですが、申し上げます。

私は、ブラジルのリオデジャネイロで二か月半ほど暮らしたことがあります。そのとき顎にけがをしました。病院へ行くと医者に言われました。「ベッドに横たわれ」と。私は靴を脱いでベッドに横たわったのですが、医者が怒りました。「どうして靴を脱ぐんだ。そんなところに靴を置かれたら医者や看護師が歩く邪魔になる」と。それで、私は渋々靴を履いたままベッドに寝ました。靴を履いたままベッドに寝た私は、どうしようもなく居心地が悪くなつ

たのです。日本人だから。自分のことをしみじみ「ああ、日本文化に支配された日本人だな」と思いました。こういうことは検討する値打ちがあると思います。哲学的な基礎が要るかどうか、天皇制や国精研がどうかかわるか、それはよくわかりませんが、日本文化論は考えてみる値打ちがあるテーマだと、身にしてみています。

歴研方面の矢面に立ったのは、たいてい梅原猛でした。ですが、私はこの研究所の最初の骨組みを、その大枠を設定したのは、桑原武夫〔京大学人文科学研究所元所長・フランス文学〕だと思っています。どうして桑原武夫は矢面に立たなかったのか。そちらも不思議です。



一九八四年、京都の野村別邸に中曽根康弘氏を迎えたときも、梅原猛が中曽根を口説く場面はありませんでした。桑原武夫が話を切り出すことが、宴席のクライマックスだったと思います。

みみっちい話を今からします。京大人文研の所長を務めた桑原武夫に、中曽根康弘が理事を務めていた、おそらく拓殖大学から招聘の話があり

ました。当時の桑原武夫は、中曽根康弘を小僧つ子だと思っていたので、話を蹴りました。その中曽根康弘に十年後、こんどは桑原武夫がお願い事をしなければならなくなつた。そのときに桑原が中曽根の前で頭を下げられるかどうかという、そのための一時間が野村別邸の宴席だったと思います。

梅原さんに聞いたことがあります。桑原さんはなかなか頭を下げてくれなかつた。一時間、最後のぎりぎりによくやく「日文研をよろしく」と一言おつしやつてくださった。これは梅原さんからの伝言です。私は関わっていないので確かと言えません。もうこれ以上はやめましょう。

私は、晩年の桑原武夫に話を聞いたことがあります。横に宮地さんがいらつしやるので、かなり言いにくいことなのですが、申し上げます。彼は「日本の歴史家はあほや」とよく言っていました。

僕が一番印象的だったのは、明治維新の問題です。明治維新は革命じゃあない、明治維新でできたのは絶対王政でしかなかったと、一九八〇年ごろはまだそう言っていたのですね。そんなわけがないと桑原さんは言う。明治維新の革命性を否定する歴史家に対して、よくこう言っていました。「一八三〇年にフランスで七月政変が起こつた。ブルボン王朝のシャルル十世が退位させられて、オルレアン王朝のルイ・フィリップが新しい国王になった。これを日本の歴史家は七月革命と呼ぶ。王家がブルボンからオルレアンに変わった

騒動を革命と呼ぶ。なのに、明治維新は権力が徳川將軍から天皇にうつただけだから革命とは呼べないと言う。革命の定義は一体どうなっているんだ」と。

フランス革命についてもそうでした。フランス革命は、ジャコバン独裁の最左翼に至つたときでも地主制を温存させました。日本の地主制と同じようなものが、フランスでも二十世紀まで続いたので、「ならば歴史家は、自分たちの理論にしたがい、フランス革命だつてブルジョア革命ではないと言い切るべきじゃあないか。フランスにばかり進歩的なポジションを与えて、日本には出来損ないだ」という評価を与える。これは日本の歴史家が外国の歴史をよく知らないせいではないか、そんなことをよく言っていました。

もう一つ思い出すことがあります。桑原さんは一九三七年にフランスへ行きました。そのときにアンドレ・マルロー（一九〇一—七六。作家、のち文化相）やアンドレ・ジッド（一八六九—一九五一。作家）から、明治維新の革命性についていろいろな褒め言葉をもたらつたそうです。桑原さんは驚いたそうです。日本の左翼が絶対王政の成立だとしか見ない明治維新に、フランス共産党のアンドレ・マルローが賛美の言葉を向けている。日仏の左翼が、正反対の評価を下す。これはどういうことなのかと、桑原さんはとまどわれた。世界の中で日本を考えたいという想いの根は、そこにあります。海外を知っている目で日本を照らし直すことが大事なんだと、そういう

うことをおつしやつておられました。

梅原さんが設立に向かつて、いろんな「汚れ仕事」を——ちよつとこんな言い方はまずいかな。「ダーティワーク」も一緒か——まあ、水面下のお仕事をなさつたと思いますが、私は、この研究所の根っこに桑原武夫もいると思っています。

日文研と海外の日本研究

先ほど、宮地さんが「一般向けの、市民向けの公開講演会は第三回目から始まつた」というようにおつしやいました。ここは訂正させてください。第一回目からです。第一回目の講演会に講師として招かれたのがレヴィ・ストロース（社会人類学）でした。その懇親会へ、当時風邪を引いていた桑原さんは、別に出なくてもいいんだけれども、「レヴィ・ストロースが来ている以上、自分が出ないわけにいかない」と言い、風邪を押して出席されました。その後まもなく亡くなりました。風邪をこじらせて肺炎になつたんですね。私たちは日文研のおかげで殉職されたような気がすると思つたりもしていたのですが、それほどこの研究所には強い思い入れを持つていらつしやつたと私は思います。

私はその後、歴史解釈に興味がわくようになりました。私はいわゆる歴史研究者じゃありません。史料も読めませんし、古記録やら古文書やらも扱えないのです。だけど、海外の日本研究は大事だと

思うようになっていきます。これは桑原さんの考えに後押しをされているおかげだと思っています。

明治維新解釈に関して申し上げます。ソビエトの歴史家たちは明治維新で絶対王政が出来たという考えを否定しました。あれを、不完全ではあるけれどもブルジョワ革命だと規定したんですね。彼らは三三年テーゼにとらわれなかつたんです。そして、ソビエトの歴史学は奈良時代や平安時代を中世だと捉えていた——日本では日本古代史と言っているけれども、ソビエト史学ではあれが日本中世史になっていきます。私は、ソビエトの見方が本質的に間違つていたと思います。あ、今のロシアは日本史の水準に合わせて日本古代史という区分を設けていますよ。ですが、私はソビエト時代になされた日本史の捉え方とも、正面から向き合う必要があるのではないかと思います。それが国際日本研究の望ましい姿であらうと思います。そして、そういう仕事ができるのはこの研究所だと思つていました。残念ながら私は非力なので、なかなか思うに任せません。

言い漏らしていたことがあります。歴研にもソビエトの史学と向き合つてきた例がありました。一九五〇年代の、林基（民主主義科学者協会歴史部会創設・日本近世史）が編集長を務めていたころの『歴史評論』です。あの頃には、あの雑誌でソビエトや東ドイツの日本研究がたくさん紹介されていました。

私はそれで今、林基に興味を持ち出しています。当初は、共産党

の所感派がスターリン体制にあおられたせいで、その延長上にソビエトの日本研究をもち出していたのでしょう。でも、五〇年代後半からのものは必ずしもそうではないと思います。もし林基のことをご存じなら宮地さんにお伺いしたいと、今日はどちらかというところな思いも強くあつて、ここに来ました。

本当に正直言うと、日文研の設立問題は、私の中でどうでもいいようなアイテムになり出しています。(笑) そういうわけにもいかないで、設立の話もしました。ですが、本当のところは、海外の日本研究をどんなふうに今まで日本史の学会が受けとめ、咀嚼し、向き合ってきたのかを問いたい。日文研は、そこに向き合える組織だと、私は思っています。この研究所が出来たことにも、私は初めから意味があつたのではないかと思っております。

●倉本 ありがとうございます。

かつて二十五周年記念のときの座談会が何かで、井上さんがこの話をされ、途中で二回ほど泣きだしたことがありまして、今日も泣かれたらどうしようかと思つたのですが、今日は無事に終わりました。

それでは、鼎談ですので、まず宮地さんのご報告に対して仁藤さんと井上さんから、仁藤さんのご報告に対して宮地さんと井上さんから、井上さんのご報告に宮地さんと仁藤さんから、一言ずつ、短

めにコメントをいただけますでしょうか。それでは、宮地報告に対して仁藤さんお願いします。

●仁藤 宮地先生が事の当事者で、私はその当時外野にいたという存在なのですが、先ほど言われていた点で、国際研究集会が公開されていたかどうかというところを事実関係として確認したいということ。それと、井上さんのご発言とも関係しますが、梅原猛さんが靖国問題で委員をされていますよね。靖国に公式参拝するかどうかと。あのなかで梅原さんが否定的に活動されたのか肯定的に活動されたのかという評価が、人によって分かれているような気がするのですが、そこら辺のところをちよつと確認させていただきたいのですが。(井上補注…梅原は反対の立場を貫いた。しかし、ひややかに振り返り、少数意見も聞いたという口実を当局にあたえていたと見る人もいよう。当日には返答の機会がなかったので、書き添える。)

●宮地 研究集会については、僕は加藤委員長がまとめた文章を引用して、第三回に公開になったというふうを書いてあるので、そう報告しました。

●倉本 事実関係で言いますと、『日本史研究』第三一三号というのに、「第一回国際研究集会をめぐって 加藤幸三郎」という署名



記事があり、これを見る限りはオブザーバー参加しているということなのですが。

●宮地 だからそれは、本人が申請してオブザーバーになっている。

●倉本 ですから、公開講演会はあったということでしょう。

●井上 公開講演会もありましたし、学者どうしの研究集会にも、『日本史研究』の方々はオブザーバーとして参加されました。『日本史研究』の人は——ちよつと

言葉に気をつけますが——

「点検」に來られていましたね。「妙なことを言いだすやつはおるまいか」と。そういう方たちのために特別の席を二階に設けていました。

●宮地 あれは完全に第一回から公開？ 一般的な参加者にも？

●井上 国際研究集会は今も研究者の集いです。特別な要望があれば参加できます。ですけど、国際研究集会に伴う講演会は市民参加です。初めからそうです。

●宮地 ああ、そうですか。

●倉本 国際研究集会は、公開講演会とシンポジウムから成り立っていて、公開講演会は市民の方が誰でも来られます。シンポジウムは研究者限定です。ただし、外部の方がいきなり来られて入れるかどうかは、その都度その都度の情勢によります。

●井上 妙なことを言いますが、その第一回の講演会でレヴィ・ストロースが講じたときは若い学生や研究者が大勢集まって、京都会館を埋め尽くしたのです。人数はずっと維持されましたが、最後、梅原さんの番になると学生は減ったけど、そのぶんおばさんがどつと増えました。梅原さんは「俺には女性動員力があるんだ」とおっしゃっておられました。(笑)

●倉本 ちなみに、公開講演会はレヴィ・ストロース、ドナルド・キーン(当時、教授・日本文学)、梅原猛でした。シンポジウムは、上山春平(当時、京都大学人文科学研究所所長・哲学)、中根千枝(当

時、客員教授・社会人類学」、河合隼雄（当時、客員教授・心理学）、中西進（当時、教授・万葉学）、大石慎三郎（当時、徳川林政史研究所長・近世日本史）、村井康彦となっています。

●宮地 では、そこは僕のやつを直しておきましょう。事実ですから。

●倉本 お願いします。それでは井上さんから、宮地報告に対するコメントをお願いします。

●井上 さつきのを「第一回研究集会から公開の催しはあった」と訂正してくださいということ。

それと、日文研を批判した研究者たちも客員教授として招かれることはあります。彼らの心の奥底まではわかりませんが、たいていの方は日文研暮らしをエンジョイしておられたと思います。こういう話を、この場で言うのもどうかと思うんだけど、私は梅棹忠夫氏とお話した折に、聞かされたことがあります。「日文研も、関連学会からの批判ということではそんなに心配せんでもええ。民博ができたときも「梅棹は帝国主義の手先や」と言うやつは、けっこうあった。だけど、そんなやつが今うちの助教授になつとる。研究会にも来とる。そういうもんや」と言い放つたはりました。こういう

言いつぶりをどう考えるかについては、いろいろあると思いますが、そういうリアリズムの浮かぶ余地はあるかもしれません。

●倉本 私も、日本史研究会から「点検」にいられていた当時の若手の古代史研究者が、あるとき、一緒に飲んでいたら、「実は、俺は日文研の公募に応募して落ちたんだ」と言っていたのを見て、安心しましたし、飲むたびに「自分の職場と変わってくれ」といつも言っているの、やはり世の中、そういう側面があるんだと思います。

私からもちよつと。宮地さんのお話の中で「正常な軌道」とかい言葉がありました。これは委員会や歴研からも、日文研は正常な軌道に乗っているという認識がほぼ共通のものであったというふうに考えてよろしいのでしょうか。

●宮地 いいんじゃないですか。日歴協の特別委員会のレベルでは、もう梅原さんの議論でとやかく言う段階ではないと。きちんとした国立大学共同利用機関として活動しているということを確認して、そう書いたということです。

●倉本 ありがとうございます。少なくとも梅原所長の学説とは無関係に自由な発展を遂げていたことは確かだと思いますので、その

点では正常に——そう言う梅原さんが正常でないみたいですが、影響下にないという意味において——、自由にやっていたような気はいたします。

続きまして、仁藤さんの歴博関連のご発表に対して、宮地さんのコメントをいただきたいと思います。

●宮地 史学史というのは、かなりロングスパンで見なければいけない。それで、仁藤さんの報告にちよつとつけ加えたいのは、やはり東京国立博物館（東博）と歴博との関係がきちんと問われなければいけないということ。東博はご存じのように、明治期には総合的な博物館として建てられたけれども、結局、昭和になると美術史中心の博物館になった。歴史の展示が全部撤去されたこと、国史館構想が表裏一体なのだという、この話をやらないとなぜ国史館構想が紀元二千六百年に出てきたかというところの説明がつかない。これは明治以降の東京国立博物館の性格の変質の問題だということですね。

それから二番目は、やはり博物館というところ、こんど京都に移ると言われている文化庁との問題があつて、文化庁の発想としては、当初から博物館は文化庁の管轄だというつもりで動いていたのですね。これは、先ほどの梅原さんの「ダーティワーク」と一緒になるのかどうかかわらないけれども、やはり文化庁が入ってくると、博物館

としてはうまく運営できないということで、かなり強引に国立大学共同利用機関に移行させてしまったのですね。

僕が歴博の館長をやっているときまで、文化庁が非常に冷たい目をつけていたというのは、そういうことなのです。だからその二つだけは、事実問題として落とせない。やはり博物館というのは、そういう、いわば外的な強制をいつも持ちながらやらざるを得ないのが、日文研と違つていて、そういう意味では日文研が本当にうらやましい。僕は山折哲雄さん（日文研名誉教授・宗教学）がこの所長のとき、一緒に会議を何回もやったから、そうつくづく思いました。

●倉本 ありがとうございます。坂本先生や井上先生はそのことをよくおつしやつておられたそうです。今やもう、あまりうらやましがられる機関ではなくなっているような気がします、それでは井上さんからお願ひします。

●井上 先ほどの文化庁のことも、きちんと活字にするのは、デリケートな部分もあつて、まずいのかもしませんが、鼎談といういわば話し言葉なので、やはりどこかに残しておくのが大事だと思いますし、記録にとつておきましょう。

●倉本 録音資料と活字資料。口頭行政と文書行政を別個に使い分

けましよう。

●井上 そういところから何かちよつと欺瞞が始まると思うんだけれども。

●倉本 そういところから「歴史学者はあほや」とい話になるのですね。

●井上 そういところからも「歴史家はあほや」とい話になるのかもな。

仁藤さんにお尋ねしたいことは、そんなにないのですが、ちよつと言葉を濁された部分にこだわります。歴博は関わりのある学会と事前に相談できた。いろんな要望も受け入れている。でも、ひよつとしたらそれは用地問題でまごついたせいかもしれないと。本当のところどつちなんでしょう。用地問題さえなければ、結局、日文研とそう変わらないコースをたどつたのかという、これが第一点です。

第二点として、各学会の要望を聞き入れることで本当に学問の自由は支えられるのかという問題があります。これは私個人の例ですが、私はここにいるおかげで何の制約もない勉強を続けることができます。それを苦々しく眺めていらつしやる方が大勢いるのも

わきまえています。でも、口幅つたい言い方ですが、私自身は、そういう姿勢を保つ人間がぼつりぼつりといふことも大事だと思っています。「そんなのは大事じゃない」と思われるなら、そうおつしやつてください。

●倉本 仁藤さんはそのころ歴博に関わつていたわけでないから。

●仁藤 そうですけど、いわゆる「後世の歴史家」の立場で言えば語れることはあります。

●倉本 わかる範囲でどうぞ。

●仁藤 まず、宮地先生のお話について。手元のメモにはその辺も書いていたのですが、関東大震災で被害を受けた上野の帝室博物館の復興運動に黒板さんが参加をしたことから、歴史部を廃止して東洋古美術を中心とした大博物館という計画が、国史館のスタートといえはスタートです。その歴史部を廃止といふところを逆手にとつて別機関、国史館をつくるという、帝室博物館とは別に歴史だけで国立の大博物館を計画といふところが、本当の意味の前史であろうと思います。

あと、文化庁系列から離脱をするという、井上光貞さんの大技

——大学共同利用機関に転換したということ——も大きなエポックだろうと思います。そこで、いわゆる学芸的な扱いから教員・教官的な、それなりの自由な研究ができるところに転換させたことはやはり補足すべき点だろうと思います。いまだに文化庁系の某機関の方から、「うちの機関では九九人までいったのだけど、百人目になろうしたときに歴博ができて、ついぞ百人にいなかった」という弁慶の刀のような話を聞いたことがあります。定員まで文化庁から持ってきたんですね。だからそういう問題は確かにあります。

次に、学問の自由を取るか、それとも学会の共通コンセンサスを得るかという、なかなか難しい問題ですが、用地問題でもめている間にそういう提言があったことは、客観的な事実としてはそうなのですが、かなり要望は聞いていたのではないかと思います。だから、そのときの提言が運営にかなり生きている。先ほどの、文化庁から冷たい目で云々というところも、自由な研究を保障せよということが学会からの要望として盛り込まれたことが重要です。

いわゆる教科書裁判もあって、歴博は国定教科書を展示する施設なのかと、かなり疑いの目で見られたところもありました。それでしたらタブーがあつて、教員・教官が歴史の展示を解説するのは、いけないとは言いませんが、解釈を押しつけず自由な目で見てくださいという立場を取りました。だから一つの目線で解釈を固定しないという姿勢が、私が入ったところにはありました。

●井上 「解説してはいけない」というのは、自由が保障されていないと思いますよ。

●仁藤 まあ（笑）、それは極端な解釈だとは思いますが。実際、ギャラリートークみたいなどころでは「私はこう思うのですけどね」というのは言っていました。ただ、公式見解として表明しない、一つの色に染めないというところは堅持していたかなと思います。だから、制約の中の自由みたいなところはあります。

●倉本 ありがとうございます。あのう、学会、学会といつも出てきますが、大体こういう問題で出てくる学会はいつも同じような学会が多くて、例えば日本歴史学会は学会の体を成してはいませんが、雑誌の購読者数は一番多い。確かに歴研はネットで言うところの「日本最大最高の学会」ですが、日本歴史学会、『日本歴史』をとっているその他大勢の人とか、あと史学会は多分そういう声明にはほとんど関係していない。それを逆手に取られると、右派の学会だからということになるのかもしれませんが、一般的な名もなき歴史学者、その他大勢の学者はどう思っていたのだろうかというのを、実は割と知りたいところもあるのです。

それはさておきまして、それでは井上報告に対して、宮地さんからコメントをいただきたいと思います。

●宮地 やはりこの問題がかなりこじれたのは、先ほど「ダーティ

ワーク」というふう井上さんはおつしやつたけれども、梅原さんの議論というのが、歴史学界では非常に嫌がられていたことですね。あの議論は嫌だ、「縄文の心」なんて平気で言う、こういう人が所

長になって本当にいい日本文化を研究できるのか、というのが、僕個人の印象でした。ただし、そうしないと中曽根さんのオーケーが出ないだろうということも事実ですね。だからこれは、今になってかなり自由に僕も発言するけども、事がもめたかなりの部分は、梅原さんのあの学問にあると思う。学問というか、哲学でもないし歴史でもないし、ああいふ思いつきを平気で言うというのは耐えられないですね。これは井上さんの、中にいた人とは全然違う感覚で、要するに東京の人間が感じることなのです。

先ほどの桑原さんの議論は当然、近代史をやっているから私もよく知っているし、彼がやった人文研の共同研究の成果というのは非常にいいですね。だから桑原さんがやっていたら、私はもう少しずんなり、学会も文句を言わずに受け入れたと思うんだけど、彼は表面に出ないですね。

●井上 いやいや、十分出ていたと思いますよ。

●倉本 関西では出ていた。

●井上 十分出ていたと思います。

●宮地 しかし、どうも東京で目に入るのは、やはり梅原さんのやっただけなんな関係ですね。

●井上 ただ、研究者に目立つたための努力をしないというのは、ちよつとつらいところがあるのではないのでしょうか。私は、この国際性に関する構想は、桑原武夫の考え方が骨になってできていると思っています。

●倉本 ありがとうございます。では仁藤さん、お願いします。

●仁藤 先ほども少し申し上げましたが、日文研さんでは「日本学」を標榜されていますが、「日本学」はどういうかたちで学問的に総括すべきか、おうかがいしたい。かなり広い範囲の学問に及ぶわけです。歴史、考古、民俗、文化人類学等々に建築とかも入るわけですから。日文研のこれまでのスタイルは、歴博における広義の歴史学という立場とは異なり、当初からやや文化人類学的なものが強いと感じるのですが、「日本学」の総括の仕方はどうあるべきか。その中で、梅原猛さんの学問の立場をどう評価するかという問題も出てくると思うのですが。

最近のNHKスペシャルでも、諏訪の御柱おんぼしらの話をいきなり縄文起源に持っていくという番組があったのですが、その話は昔、梅原さんが言われていたことです。古代とか中世の諏訪大社がどういう存在形態であつたかということをすつ飛ばして、いきなり縄文に行ってしまうという発想が果たしてどこまで学問的か。そうした方法論に対して、個人的にはやはり抵抗感があるのですが、どうお考えなのか。

もう一つ、「世界を視野に」というのは当然なのですが、ただ一方で、欧米の東洋学というのは、必ずしも日本に留学していなくても独立完結して研究できる傾向が最近かなり強くなり、日本の文献とか一次史料などとは見なくてもいい、そういう東洋学という学問ジャンルというか、スタンスが出来上がりつつあるようです。それについてはどういうふうにお考えなのか、お聞きしたいです。

●倉本 ありがとうございます。では井上さん、お願いします。

●井上 お二人とも要するに、日教研と梅原猛の個性を混同していい、そうおっしゃるわけですね。その混同の仕方は、科学を標榜する学会の視線として、一体どうなのかなと思います。本当にそれは科学的な視線なのだろうかと思えます。

●倉本 所長の学説とは無関係に自由な発展を遂げていると認めていただいたのですから、もはや――

●井上 ああいう所長で所員に自由な仕事ができるのかという疑問についても、ひとこと。私はあの所長が、私の気ままな仕事をハラハラしながら見守り、面白がってくれたんだと、言いたいわけです。

●倉本 梅原さんの学説というか書かれたものと、日教研のコーディネーターとしての梅原さんは別個に考えていただければと思うのですが。

●井上 ただ、私の中にも、梅原さんに――ちょっとこれも言い難いけど――困ったなと思う部分、「ああ、おかしなことを言うたはるな」という部分があります。ありますが、それと同時に、梅原さんを温かく感じる部分もあります。梅原さんが想定外のことを切り出してくれたおかげで見えてくる部分だつてあつたということです。

『隠された十字架』に「トンデモ本」めいた一面はあつたと思います。思いますが、あれを読んで目を見開かされた部分が私にないわけではありません。専門の歴史家でも、馬鹿にしつつ、何点か「へえっ」と思うところはあつたのじゃないでしょうか。彼は哲学者ですし、いわゆる専門の歴史学者でない人が歴史をいじるわけで

すから、不備ばかりをあげつらうのは生産的じゃないと考えます。ほとんど自己弁護みたいになつてしまいましたか。

次は「日本学」でしたか。

●倉本 日本学。

●井上 日本学、ジャパノロジーは、たとえば、アーネスト・サトウ (Ernest Mason Satow 一八四三—一九二九。駐日イギリス公使など) —彼は別に考古学者でもないし歴史学者でもない、外交官なんだけれども、日本文化研究にいどみましたよね — やチェンバレン (Basil Hall Chamberlain 一八五〇—一九三五) らの学問を指しています。ついでに言うと、日本学のあり方は日文研でも問題になりました。日文研が発足した頃に、海外の研究者はもう日本学的な姿勢を持っていますでした。社会学者が日本をどう見るか、経済学者が日本をどう見るか、そういう情勢になっていました。アーネスト・サトウ、チェンバレンのような日本学はもう、はつきり言つて事実上失われていました。それでいいんだという立場ももちろんあります。だけど、それと同時に、私たちはひよつとしたら何か貴重なものを失っているかもしれないという含みが、あの「日本学」という言い方には込められていたと私は思っています。専門分化のおかげで大事なことを見失っている可能性があるという想いがね。

ついでに言うと、海外の日本研究者に、倉本さんと同じ水準で藤原道長を読むことはできないと思います。だけど、そんなことを言いだしたら「海外の日本研究にはまったく意味がない」と言っているのと同じになりませんか。日本の研究者と古文書を読む、土器の発掘につき合う、その水準では並び得ない人が持っている可能性というものを、私たちは大事にしなければ。これはさつきと一緒ですね。「素人の可能性を侮ら^{あな}んといってくれ」と言っているんだけれども。とりわけ歴史学なんかは、素人で好きな人も大勢いるわけだし、どこかで人民との連帯をうたうことも大事なのではないかと思うのですが、どうでしょうか。人民が読めない論文ばかり書くのが本当にいいことなんでしょうか。すみません。

●仁藤 いえいえ、今の話を聞いて邪馬台国論争を思い出しました。

●井上 もちろんそうなんですけど、それだけじゃない。フランス文学の桑原武夫が明治維新を論じる。人類学の梅棹忠夫が封建制を論じる。そこにも私は可能性を見たいわけです。

●仁藤 アマチュアも参加できる邪馬台国論争、そういうところが真に「日本学」になるのかどうかというのはちよつと気になることもあるのですが、裾野を広げるといふ意味では、全然問題ありません。

せん。

●井上 ごめん、もう一つ、イタリア・ルネッサンスを研究する人の輪に、イタリア人は一割ぐらいしかいないのですよ。過半数はアメリカです。三割ぐらいがドイツです。イタリア・ルネッサンス研究の本場は、少なくとも量に関するかぎりアメリカです。安土桃山時代研究の本場は日本です。これがいいことかどうかという問題があります。私たちの日本文化研究は、ほとんど日本人だけで寄つてたかつてやってきているわけです。イタリア・ルネッサンス研究の国際性に追いつくべきだとは言いませんが、また追いつけもしないでしょうけど、志としてそういう方もありうる、ということは念頭に置いていいのではないかと思います。

●仁藤 今のお話を聞いていますと、やはり、良質な論文なり一次資料なりを海外に向けて発信するということも、ここの機関の大きな使命として重要だなと思ったのですけれども、そこら辺はいいですか。

●井上 人間文化研究機構は、あるいは文科省もかな、そういうところを評価せずに、「もつと日本の学会に敬われなさい」と言うてくるんですよ、この頃。それを困ったことだと私は思っているんで

す。

●倉本 井上さんが梅原さんの正統な後継者であることがよくわかりましたけれども。

●井上 国際性については、桑原さんの想いをなぞっているつもりなんです。（笑）

●倉本 すみません。私が日教研に呼んでもらって本当によかったなと思うのは、あのまま東京にいたら、梅原さんと一度もしやべらずに終わってしまったでしょう。井上さんとも一度もしやべることなく終わってしまったかもしれない。ご本人としゃべると、「あつ、この人たちは立派な、すばらしい研究者だ」ということがよくわかります。直接見ないとわからない。東京から非難するのは片面しか見ていないということがわかんと思うのです。

ちなみに私は、古記録学基礎演習というものを日教研でやっていますが、そこは超多国籍でありまして、なるべく外国の人にも一次史料を読んでもらいたいという趣旨で、データベースも含め、やっていきますが、その演習には、日本、中国、韓国、ベトナム、カザフスタンからも来られています。そういう国際的な動きもあるということをお伝えしておきます。

さて、お三方の発言は大体尽くしたと思いますが、傍聴の方にも、何かしやべりたくて仕方がない方が多分たくさんいらつしやるでしょう。それでは、一言ずつ、できれば「あの頃の私と日文研」を含めてお話しただけだと思います。それでは加藤友康さん〔東京大学名誉教授、史料編纂所元所長・日本古代史〕、お願いします。

●加藤 あの時といいますが、私はちょうど史料編纂所に入つて何年目かで、今のようなことはあまり……。学会の議論でも、日文研の設立に関わつてということでは、梅原さんと中曽根さんの、ある意味で宣伝というのでもない、戦略的なスタンスで言われているようなところにしか、関心がなかったものですから、今日のお話を伺つて、いろいろと複雑な過程をとっているなということがわかつて、非常によかつたと思います。

もう一つだけ、私に即して言うと、実は史料編纂所でデータベースをつくるいろいろなとやつていまして、宮地さんの今日のご報告にもある日文研作成のデータベースがどういうものになるか不明でした。設立当初、実は史料編纂所で何人かで調査チームをつくりまして、星野聰さん——『続日本紀』などやつていらつしやつて、当時、京都大学の大規模計算機センターにいらつしやつた——のお話をうかがつたり、日文研にもお邪魔して笠谷和比古さん〔八九年より助教・日本近世史〕に直接、ご案内いただいた。データベース

の話というよりは、どちらかというとそのラウンジでお目にかかつて、そのあと円形の図書館を案内いただいて、「すごいだろう」ということを言われたのですが。

ただ、そのときにまだどういうデータベースをつくるかという方向が決まっていなかったと思うのですね。史料編纂所は、設立の目的からして、史料集をつくつていくという、それに特化してやつていくということかたちで来たわけですが、日文研には非常に現在多様なものがありますね。では、トータルとして何を目指しているのか、現時点でどうなのかということを、倉本さんのほうにお伺いしたいのですが。

●倉本 トータルとしては、一定の方向性に行っていないというのが現状です。また、今、公開しているデータベース以外にも莫大な数の埋もれているデータベースがありまして、これをそのまま残しておくべきかどうかという議論をよく会議でやつたりするのですが、結果的に個々の研究者が自分のやりたいことをやるということになっています。

ただし、特色としては、一つは春画、もう一つは妖怪がベースになっています。じつは、自慢じゃないんですけど、去年初めて、私のやつた古記録データベースがアクセス数一位になった。ということで、これが日本研究にとっていいことかどうかは別として、

ちよつと違う傾向になりつつあるのかなと思っています。ただ、だんだん人も入れ替わりますし、変わっていくのだらうと思います。それぐらいしかわかりません。

関幸彦さん〔日本大学教授・日本中世史〕はその頃は、あまり関わっておられなかったでしょうか。

●関 私は感想だけです。私は実は文部省の教科書調査官を十四年間していましたね。その文部省に入った当時から梅原猛を、役所の中で――準備室があつたのですね。階は違っていましたけど――、「あつ、あれが梅原猛だ」という、そんな感じで見ていました。日文研問題というのは、ファジーにはこういうような話なんだろうなというふうに思っていましたけれども、今回、宮地先生含め、皆さん方の話を聞いて、ぼやつとした輪郭がより線を持つて鮮明になったという感想を持ちました。

やはり私も役所にいた関係で、しかも文部省の中の教科書調査官というのは、歴史家の中における一種異端的な雰囲気というか風情をずうっと持たされていたので、そういう針のむしろのような状況の中で自分がどういう立場で仕事をしなくてはいけないのかという部分と重なって、今回の日文研の話というのはよくわかります。

京都の学会といいますか日本史研究会なんかに参加しますと、あ

る著名な研究者が、日文研に移籍したこれまた著名な歴史家を名指しして、「あいつは裏切り者だ」というようなことを公言してはばからなかった。もちろんこれは後の飲み会の席上ではありましたが、おそらく、そういうような雰囲気が学会――歴研なり日本史研究会なり、いささか問題意識の旺盛な関係の学会――の代表者の発言として出たんだろうと。ただ、その代表者の発言に象徴化されているように、僕自身の思いとしては、日文研の状況、そこで置かれている研究者の人たちの思惑というのが、多分、自分に少し重なる部分があつたので、何となく気持ちとしてはわかるな、というのが正直なところですね。

ただ、何でもそうなのですが、ある組織をつくるときって、組織のトップとか長というのはある種ダーティな役割を担う。それで、その後のエネルギーというのはその部分を踏み台にして、凝固作用としてつくり上げていくものだと思うので、やはり梅原猛という存在そのものが歴史的な役割を果たしたのだらうかと、私はそのような思っております。個人的な感想です。

●倉本 ありがとうございます。

●井上 ちよつと質問していいですか。

●倉本 はい。

●井上 多分、冗談だと思うのですが、梅原さんはよくこう言うたはったんですよ。「自分は文部省に設けられた準備室へ毎日、朝から通っていた。文部官僚は嫌がっていた。早うあの人を追いつき出さなアカんと。それで、この研究所を早くつくってもらえたんじやないか」。(笑) これはうそですよ。

●関 でも、嫌がっていたというのは、何となく、おいとしてはありましたけどね。何だ、こいつはという感じで。

●倉本 それでは、保立道久さん〔東京大学名誉教授、史料編纂所元所長・日本中世史〕、どうでしょう。あの頃、八五年から八八年ぐらいですかね、どういう動きで、どういう思いを持っておられたか。

●保立 私はほとんど記憶がないのですが、ただ、指導を受けた研究者が戸田芳実さん〔神戸大学名誉教授・日本中世史〕でした。戸田さんが、この桂坂にご自宅を作られた時にうかがったら、「茶室を造った。日文研が近いので、今度、村井くんが来る。茶室で二人茶を飲むのが楽しみだ」とおっしゃっていました。

学問と人間関係は別です。京都の研究者のなかでは、日文研につ

いて、いろんな考え方、それからいろんな感じ方があるのだろうと思います。

この前、安丸良夫さん〔二橋大学名誉教授・日本近世・近代史〕が亡くなられて、安丸さんについて小論を書いたのですが〔『現代思想』二〇一六年九月臨時増刊号〕、安丸さんは、上山春平さん〔京都大学名誉教授〕に対する感謝が強いことを知りました。だから、井上さんのおっしゃる桑原さんたち、要するに京大の人文研の流れを受けた、あの頃の京都の学界がどうという問題を抱えていて、どういう議論があり、今どういうふうを考えているのかというのは聞いてみたいと思います。

たしか『日本史研究』の一九七〇年ぐらいの号（保立注：『日本史研究』五九号）にシンポジウムの記録があつて井上清さん〔京都大学名誉教授、人文科学研究所元教授・日本近代史〕と桑原さんと――

●井上 六二年です。

●保立 六二年ですか。桑原さんと、上山さん、梅原さんもうらっしゃったと思います。あのシンポジウムについては河音能平さんの著作集の第三巻の解説を書いたときに、その関係で必要なことを書いたことがあります。あそこには河音さんのほか、確か安丸さんも出ていて発言されていたと思うのですが、非常に激しい議論でした。

もちろん直前に、上山さんが「大東亜戦争」という言葉が彼らの世代にとつてもつ意味を論じられて、非常に大きな議論になり、それも伏線となつていろいろな議論があつたわけです。ただ、今、読んでみると、桑原さんや上山さんの意見の持つていた意味というのは、あると思うのですね。

とくに上山さんについては「思想の科学」研究会の関係でも興味をもっているのですが、僕はいま、神話論をやつていて、上山さんの仕事は大事なところを衝いていてと考えています。やはり歴史学や日本の文化を研究するという立場からは、戦後のいろんな議論の全体を点検してみても、さまざまな立場を理解しなければならぬ。梅原さんを含め、現代の社会や政治の状況に対して強い危機意識があり、そこに明らかに共通の認識、コンセンサスが出来てきた部分がありますので。

もちろん、安易な、「まあまあ……」という議論は、事柄が事柄だけにできないと思います。それを考える上では、やはり宮地さんのおつしやつた国精研ですよ。あれは大変大きいので——人類学の岡正雄さん（二八九八—一九八二、民族研究所）も関係しているわけですから——、国精研の問題を起点にして、戦前戦後の全体の学術・文化の思想史みたいなものを考えなければいけないと、お三方の話を聞いて思いました。

●倉本 ありがとうございます。それでは、三人の先生方に、最後に一言ずつコメントをいただいて、お開きにしたいと思います。今度は逆の順番で、井上さんからお願ひします。

●井上 同じことの繰り返しなんだけれども、申し上げます。私はいろんな方々に「あなたは好き勝手ができていいね」と言つていたのだと同時に、「あなたの存在が迷惑だ」とおつしやつてもらふこともあります。というのは、「うちの学生が君の本を読んで面白がつて、同じようなことをやろうとする。そんなことをやつたら学会では通らないからやめておけ、と——」

●倉本 歴史学の人が、ですか。

●井上 社会学の人から言われることが多いです。それで「——みんなのは真似るなと言うのが煩わしいんだ」と面と向かつて言われたことが、何度かあります。院生さんを持つて、どこかに就職させなければならぬという立場に置かれた人は、やはり不自由なんだなと思ひ知らさせられます。だから私はここが大学院を持つことに反対だったんですよ。できるだけ自由でありたいと私自身は思つていますが、残念ながら諸般の事情でもう、その自由は綻びだしているし、いわゆる「第四期〔科学技術基本計画〕」にはなし崩し



にされそうな様子が見えてくるので、切ないな、と思つてゐるのがこの頃です。以上。

●倉本 ありがとうございます。それを踏まえて日文研をよい方向に持つていつていただきたいと思います。

それでは、次に仁藤さん、お願いします。

●仁藤 いろいろきついこと、

失礼なことも申し上げたかと思うのですが、自由な研究環境で「日本学」という新しい枠組みを模索して、拡大・発展させることをお願いしたいというところがあつて申し上げました。一方で、私の勤めている歴博との差異化も意識して、それぞれが並び立つように、共存共栄で行つていただければというふうに思います。

今日は全然お話が出なかつたのですが、韓国にも同じような「韓国学」という枠組みがあつて、それなりに国家の機関が予算も使つてゐるわけです。そこをどう意識しつつ運営するのかというも重要ではないかと思ひます。以上です。

●倉本 ありがとうございます。では最後の締めで、宮地さん、お願いいたします。

●宮地 井上さんの話を聞いて、うらやましいなというのをつくづく思ひました。なぜかという、私は一九七三年に史料編纂所へ入り、私個人の研究としては戦後史をやらうと思つたのですが、あそこでは、一番新しいのは廃藩置県、「一八七一年七月十四日以降はやつちやいけない」つて非常に厳しく叩かれたのですね。そういう枠の中で仕事をやらなければいけない、そして、自分の研究もそれに絞らなければいけない、というところで僕はやつてきた。

歴博に移つたときにはそういうバッシングはなかつたけれども、あそこで一番欠けている常設展示——戦争展示をやらないと、日本の歴史博物館としてよその人に見せられない、ということ、館外の人々の協力を得て、なんとかそれができたのですね。やはり義務がある。仕事の目的がある。それをやらないと、国民の税金を使つている機関として——私立大学ならいいですよ——よいのか。僕は非常に古いタイプだから、やつぱり給料をもらつてゐるならそれなりに仕事をやる、研究もその中でやる、という考えで来ています。だからこれは井上さんとはかなり違ふ大学の教員としてのあり方なのです。ですから僕はつくづくうらやましいと思つて。

ただし、梅原さんがああいうお考えを持ちながらも、出発当初か

ら内部が完全に自由だったということは、ものすごくいいことだと、僕も研究者の端くれですから、思います。だけでも、その個々人の完全な自由さも、その当初の目的であつた「日本文化とは何か」、「日本人のアイデンティティとは何か」を研究する上で一番いい組み合わせ方をやらないと、個々人が勝手に自由なことをやつて「一体何だ」というように必ず言われるに違いない。そう言われないうで、日本学なり日本文化を科学的に明らかにできるかできないかが、このセンターに課せられた課題だと、これは将来の問題だと私は思います。

●倉本 ありがとうございます。将来の目標までご指摘いただきまして、まさにそのとおりだと思います。一度ここの会議に出ていただければ、我々も結構大変なんだということをよくわかつていただけたと思います。いつまでも、少なくとも外からはうらやましがられる機関であつてほしいなと願う今日この頃であるということで、この鼎談を終えたいと思います。皆さんどうも長い時間、ありがとうございます。（拍手）

（了）

マリークリスティーン・スキュンケ

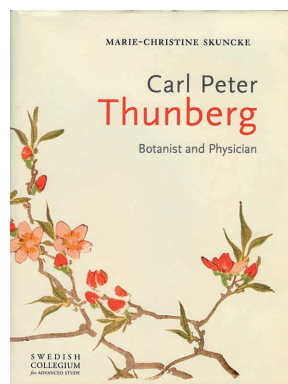
『カール・ペーテル・ツンベルク——植物学者にして医師、十八世紀において大洋を越えた経歴の構築』

Marie-Christine Skuncke, *Carl Peter Thunberg: Botanist and Physician: Career-Building*

Across the Oceans in the Eighteenth Century.

Uppsala: Swedish Collegium for Advanced Study, 2014.

ロマン・ジヨルダン



スウェーデンの博物学者カール・ツンベルク (Carl Peter Thunberg,

1743-1828) は日欧交流史において見過ごすことのできない人物で

ある。日本において、彼はエンゲルベルト・ケンペルやフィリッ

プ・フランツ・フォン・シーボルトと並び、鎖国の時代に日本の

知識人と知的交流を持った「出島の三学者」の一人とされている。

彼と交流を持った人物として、長崎の大通詞を務め、西洋医学の

家塾を開き、千人ほどの塾生を指導した吉雄耕牛や、ツンベルク

が来日する前の年に出版され、西洋の学問を日本へ導入するうえ

で先駆的な役割を果たした、解剖に関する書物『解体新書』

(二七七四年)の制作に関わった二人の医師、桂川甫周および中川

淳庵が挙げられる。

ヨーロッパにおいてもツンベルクは、限られた人しか来日する

ことができなかった時代に、博物学だけではなく文化および社会

の視点からも、日本の紹介に携わった数少ない人物の一人である

とされている。その時代に広く流布した、この主題に関する彼の

最も重要な著書は、八一二種の日本の植物についてラテン語で書

かれた『日本植物誌』(二七八四年)や、一七八八年から一七九三

年までの間に最初はスウェーデン語で出版され、その後五か国語

以上に訳された『旅行記』である。

ツンベルクと日本の関係については、スウェーデンおよび日本

における研究成果を集成した『ツンベリ研究資料』(一九五三

年)や、『旅行記』の中の日本に関する箇所(山田珠樹による邦訳

(一九二八年)、そして高橋文による邦訳(一九九四年)、あるいはさらに最近では、同じ箇所のタイモン・スクリーチ(二〇〇五年)による英訳版で詳しく研究されている。しかし、(一七七五年八月から一七七六年十一月まで)日本で過ごしたその十五か月間は、たとえそれが最もよく知られていることであるとはいえず、ツンベルクの長く、実り豊かな経歴のごく一部に過ぎない。ヨンセル(Jonsell)やノーデンスタム(Nordenskam)による研究のような、植物に関する彼の著作についての研究も存在するが、そのほとんどは残念ながらスウェーデン語のみで行なわれている。

マリー・クリスティーヌ・スキュンケが本書で我々に提起しているのは、ツンベルクに関する、今日まで行なわれてきたもののなかで最も充実した個別研究にはかならない。三つの大陸での九年間(一七七一〜七九年)の旅行に加え、ウプサラ大学での長期の仕事(一七七九〜一八二八年)を継続していた半世紀を、この本は取り扱っている。とりわけ、獲得した知識、採取した標本、旅行中に得た繋がりを総動員できたことで、ヨーロッパの博物学において見過ごせない人物となり、また、師であるリンネの講座を引き継いだ、彼の若手教員としての最後の十年(一七七九〜八七年)を、この本は集中的に取り扱っている。

マリー・クリスティーヌ・スキュンケは、ツンベルクのこのような豊かな経歴から、十八世紀の博物学に携わった研究者たちの

社会慣行に関する研究を、グローバルな視野で提起している。読み進めるにつれて多数の人物・場所・標本が出てくるにもかかわらず、この明確な目的が、この本を読むことを、常に非常に興味深いものとしてくれる。彼女の主要な典拠はツンベルクによつて書かれた著作物ではあるが、さらに、ウプサラ大学の図書館に所蔵されている、スウェーデン語・オランダ語・ラテン語・フランス語・英語で書かれた三十八冊もの膨大な書簡集をも、彼女は典拠としている。十八世紀のスウェーデンとそれ以外のヨーロッパの国々の間の文化交流史の高名な専門家であり、ヨーロッパのいくつもの言語を解するマリー・クリスティーヌ・スキュンケの能力が、この本を書き上げるうえで少なからず必要であった。日本のような最も遠く離れた地域のことを知るために、彼女はまた松田清やヴォルフガング・ミヒエルといった大家と知己を得ることができた。

残念ながらまだ日本語には訳されていないこの著作の大綱を、ここから書いていきたい。この本の中心的な概念は、この時代に博物学者たちの繋がりの原動力であった「交換関係」である。学生生活を終えた頃、すなわちその経歴における非常に早い段階で、ツンベルクは博物学の標本が、知的対象としての富であるだけではなく、それらの標本を売って単にお金を稼ぐだけでなく、とりわけ、多様なサービスを得て、その経歴を発展させるための通

貨のようなものでもあり、オランダの支援者たちから学んだ。彼自身はこの時期には、博物学と医学の知識をただ持っているだけであったが、採取の仕事と、そこから得られる利益によって、実際に学术界で成功を収めていく。彼は、動植物・鉱物の全体を分類し、命名することを計画していた、師リンネの関心を引き付ける。さらにリンネだけではなく、アムステルダム植物園に展示するために外国種の植物を探していたオランダの植物学者ニーコラース・ブルマンなど、様々な関心を持つ、スウェーデンやオランダの六人ほどの支援者たちの関心も得る。彼らの要請に応じて、ツンベルクはケープタウン、バタヴィア（ジャカルタの旧称：以下「」内は訳者による注釈）、セイロン（スリランカの旧称）などの植民地や、日本の出島といった、オランダ東インド会社の管轄地域に赴き、希少標本を採取するに至ったのである。

この本の最初の三章は、この途方もない旅に焦点を当てている。想像されるように、ツンベルクが現地で出会った人々との結び付きが、これらの章において重要な位置を占めている。彼は医療を提供したり、サトウキビやマツの木などの栽培といった商業計画に加わったり、ヨーロッパや旅行の道程で手に入ってきた標本および品物を寄贈したりすることで、植民地の支配階層からすぐに評判を得る。彼に物資や時には金銭の援助を行なうことのできた、これらの非常に影響力のある新たな支援者たちは、次第に連絡す

ることが難しくなっていたヨーロッパの支援者たちと少なくとも同じくらい、彼にとつて有益な存在となっていく。彼ら植民地の支援者のなかには、のちに研究仲間となった人物もいる。例えば、バタヴィア芸術科学協会の創設者であるラーデマーヘル（Radermacher）参事官がそうであり、ツンベルクは帰国後も彼と長年にわたり交流を続けた。

この時期に、ツンベルクが植民地を一人で探索することは稀であった。フランス、イギリス、さらにはライバル関係にあったアムステルダム・スバルマンのようなスウェーデンの博物学者たちと、たびたび調査に赴いた。これらの出会いをきっかけに、当時、国王の庇護の下でジョゼフ・バンクスが先導しながら、イギリス人が独占し始めていたヨーロッパにおける博物学研究の状況について、目配りをするようになる。また、これらの連携は、彼にとつてその名をヨーロッパに知らしめる契機ともなった。

インド科学史の研究者カピル・ラジの表現を借りつつ著者が述べた言葉では、「知の担い手たち」である非ヨーロッパ人たちとも、ツンベルクは交流を深めた。ここで言う「知の担い手」たちとは、ツンベルクが旅を始めたケープタウンから、日本及びバタヴィアを経て、彼が旅を終えたセイロンまでの間に住む、医師や商人や職人のことであり、彼らはツンベルクが標本の取得するのを助けただけではなく、その標本の医療利用の方法を伝授したり、また

各々の言語を教えたりした。ツンベルクはその著作の中で、これらの情報について何度も取り上げているが、担い手たち自身については減多で紹介されていない。ただし、彼が日本滞在中に出会った翻訳者と医師に関しては例外である。

このような例外を設けた理由として、彼らが將軍や皇族に仕えるなどして、しばしば社会の中で高い地位を占めていたことから、彼らについて言及するだけでツンベルクの名声を高めることになったという事実が挙げられる。だが、それよりもさらに重要な理由として、彼らとの交流が豊かであったことが挙げられる。他の旅とは反対に、日本という非常に特殊な場所で、その仕事を成功させるうえで、ツンベルクはヨーロッパ人の支配階層にも、ヨーロッパの学者にも頼ることができないような状況に置かれていた。出島に閉じ込められ、厳しい規則に従わされながら、彼はそれゆえ完全に日本の「知の担い手たち」に頼ることとなり、それゆえ彼らに対してふさわしい信頼を、かなりの程度まで与えていたのである。

ツンベルクの著作や、日本人との間でオランダ語で書き交わされた手紙や、別の日本語文献も用いながら、著者は、カピル・ラジが同時期にカルカッタに関して行なった研究と同様の試みを行なっている。それはすなわち、出島と長崎屋（オランダ東インド会社の日本における最高責任者の商館長であるカピタンの一行が、江戸

を訪れた際に定宿としていた商屋」という二つの文化の間での「接触領域」^{コンタクトゾーン}における交流の成功と限界を描き出すことである。彼女は次のように成功の例を挙げている。ツンベルクが大通詞の吉雄に梅毒の薬を伝えたことにより、吉雄は多くの塾生を集めることができた。そのお礼として吉雄がツンベルクに日本の珍しい通貨の収集品を寄贈したところ、ツンベルクはその通貨を後にスウェーデン国王に譲渡することで、死ぬまでその援助を受けられることとなった。しかし彼女はまた、次のように限界についても強調している。ツンベルクの著作のなかには、東洋の学問に対する彼の偏見や、東洋の学問のいわゆる非合理性や、はたまた東洋人と西洋人にとって、単純な技術交流を越えて、双方の学問の基礎に関する、より理論的な議論を行なうことの不可能性が読み取れるのであった。

おそらくツンベルクにとっては、現地での関係より、距離があつたにしてもヨーロッパの支援者たちとの関係を維持することが、やはり重要不可欠なものであり続けていた。それにはもちろん金銭的な理由もあつた。ツンベルクは慎ましかな家庭の出であり、旅を継続するために、人が彼に約束した資金を当てにしていたのである。だが、資金を送ってもらうには、標本を確実に受け取ることが引き換え条件となっていたので、現地ではたとえ借金してでも、常に少しでも多くの人脈に頼らざるを得なかった。

また、アフリカの動物や、ジャワ島の病気や、日本の役人といった現地での問題に立ち向かいながら、標本を採取するだけでは十分でなかった。それに加え、多くの生きた植物も含めた標本を支援者たちに、うまく送り届けなければならなかったのである。すべての物が確実に宛先へ届くようにするには、ありとあらゆる組織網が必要であり、ツンベルクは植民地とヨーロッパとを経由する様々な会社の船長や仲介者と繋がりを持ちながら、物資の複雑な輸送を行なった。箱が海に消えたり、悪意のある仲介者により盗まれたりするようなことがあれば、彼の支援者たちから、ただちに抗議の手紙が届いたものであった。

このことに加え、ツンベルクには、同じ物を欲しがりながらも、様々な形で援助を行っていた多くの支援者たちを満足させなければならなかったという事情もある。オランダ人たちは一般的に彼にお金を送ったが、スウェーデン人たちは様々な方法で、彼の経歴を発展させるための手助けをした。彼は旅の最中であつたが、ヨーロッパの博物学者の間での名声を高めるためには、ヨーロッパの学会で研究の成果を公表する必要があつた。また、ヨーロッパの雑誌に次々に掲載された手紙や記事を通じて、スウェーデン国王を含めた影響力のある人物に、その特別な旅について知ってもらう必要もあつた。さらに、師リンネが退官間際であり、ツンベルクより優秀ではない自分の息子をその後釜に据えようともく

ろんでいたため、ウプサラ大学の新しい人物たちが彼の応募を手助けしてくれる必要もあつた。つまり、スウェーデン人の間においてすら競合関係があり、ツンベルクは少しずつ標本を配りながら、その関係に配慮しなければならなかった。最後に、彼はまた自分自身と自分の研究のために、そして、ヨーロッパに戻った際に、彼を助けてくれるかもしれない人々のために、標本を少し取っておかなくてはならなかった。

あらゆる努力はどうか報われ、ツンベルクはリンネの息子の下で、ウプサラ大学の実験教授の職を初めて得ることになる。第四章はこの二人の人物の間での軋轢について書かれているが、それだけではなく、ツンベルクがその仕事を認めてもらい、上層部の支持を得て、ようやく望んでいた職に就くために行なった涙ぐましい努力についても、書かれている。植民地の政治機構に関する細かい記述に続いて、その時代の学術界の見過ごしではない制度に関する記述がなされている。理事会も含めた大学そのものや、大学の選考過程や内部機構だけではなく、またツンベルクの評判を確立させることを可能にしてくれた、ヨーロッパ中の幅広い人々を対象とした学会、出版社、雑誌についても述べられている。スキュンケ女史はここで、十九世紀の転換期におけるヨーロッパの知識人の生活に関わる制度について優れた紹介を行っている。参考文献一覧に記された本を読むことで、その紹介

を補完することができるであろう。

彼女はまた、ある属や種が誰かへの敬意を込めて名付けられることを例に、その時代の博物学者たちが、どのように、自分たちの学術研究を個人的な目的に利用していたか、ユーモアを交えながら我々に示している。弟子のホルンシュテット (C. E. Hornstedt) のために、一七八一年に執筆した論文に添えられた、*Deutzia*、*Bladhia*、*Wurmbea* [ウツギ属・ヤブコウジ属・ヴルンベア属のことか] とツンベルクが名付けた日本の三種類の植物の挿し絵が二〇五頁に転載されている。そして、その同じ箇所では彼女は、その時代にツンベルクがホルンシュテットをバタヴィアに派遣するため、アムステルダムで *Deutzia* という人の金銭的援助を受けて、スウェーデン東インド会社の *Bladh* という人の船に乗せ、バタヴィア協会の *von Wurmbea* 氏という人に託すという計画を立てていたことを説明している。このように、スキュンケの研究の成果により、一見すると学術的で客観的な記述と思われるものが、実はツンベルクの情報網および計画であったことが明らかになる。

最後に第五章では、彼の最も長い残りの経歴について検討している。例えばツンベルクが、フィラデルフィアからバタヴィアにまたがる三つの大陸の六十以上もの学会の会員にいかになつたか、時代の流れに沿って書かれている。また、大学への寄贈や、収集品を迎えるための新しい建物の建設により、博物学の収集品

が定着する過程についても考察されている。さらに、ツンベルクの『旅行記』のヨーロッパでの翻訳と編纂という困難な作業に加え、十九世紀の前半に、博物学および科学一般の新しい方法論が出てきたことを背景に、ツンベルクの影響が次第に凋落していったことについても論じられている。

日本を旅してから五十年後、滞在中に交流していた通詞の息子である茂伝の進からツンベルクが二通の手紙を受け取った際の、晩年のことを取り上げながら、彼と日本との関係に再び言及することで、この著作は感動的な仕方で締めくくられている。一通目の手紙はツンベルクに、彼の思い出は長崎に今でも残っていることを伝えており、おそらく彼の死後に届いた二通目の手紙は、彼の子孫たちがいつでも茂の家族の友情に頼ることができる、と請け合っている。この手紙は、大陸を越えて知識を普及させるべく、ツンベルクが生涯を通じて行なった仕事を強く象徴しており、またこれらの交流が単に純粋に実益中心のものでは決してなく、人間的なものでもあったことを想起させてくれる。この手紙は花が描かれた和紙に書かれていたが、それはこの本のカバーに転載されることとなった。結局のところ、この著作は非常に野心的ではあるが、ユーモアや優しさを欠いてはおらず、内容豊富ではあるものの、理解しやすく、非常に見栄え良く挿し絵が添えられていると言えよう。

(翻訳・坂井礼文^{れいもん} 京都外国語大学非常勤講師)

原注

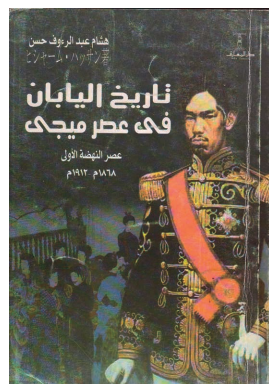
- (1) “Mapping Knowledge Go-Betweens in Calcutta, 1770-1820,” in *The Brokered World: Go-betweens and Global Intelligence, 1770-1820*, edited by Simon Schaffer, Lissa Roberts, Kapil Raj & James Delbourgo, Sagamore Beach, MA: Science History Publications, 2009, p. 105-150.

ヒシャム・ハッサン

『近代日本史・明治編——一八六八—一九二二年』

Hisham Abdulrauf Hassan, *Tarikh Al-yaban Fi Assr Meiji: Assr Alnahda Alwula*
1868-1912. Cairo: Daar AlMaaref, 2013.

アハマド・モスタファア



一九八八年に、甲南大学文学部で修士号を取ったヒシャム・ハッサン氏は日本史について一連（五冊）の著作をアラビア語で著してきた。今回の書評の対象は二〇一四年一月に同氏が著した『近代日本史・明治編』（アラビア語）という書籍である。

ヒシャム氏はカイロ大学日本語学科の教員ではないが、当著書をはじめ、同氏がこれまで出版した一連の日本史書籍は日本語学科の教科書として将来大いに役立つと思われる。これまで数十年にわたって日本語学科で使用されてきた日本史の教科書は、基本的にほとんど日本人ジュニア向けのやさしい日本語で書かれたものである。

アラビア語で書かれ内容も充実したもののだけに、その価値が認

められよう。私は客員研究員として国際日本文化研究センター（日文研）に一年間（一九九八年七月一日から一九九九年七月三十一日まで）勤め、日本戦後小説の研究に没頭したが、この一年の間に数多くの有能な外国人日本研究者と交流を深めたおかげで貴重な経験をさせていただいた。なかでも、西洋や中国、韓国の日本研究の現場では、それぞれの自国語で日本文化や歴史などが教授されているという知識を教えられたことである。日本についての知識を、自国の学習者や若き研究者にそれぞれの自国語で教えることは、量的にも内容的にも、日本語で教えるよりも効果的であることを教えられたのである。この経験を生かせば、エジプトや中東における日本研究がめざましい発展を見せることは確実だろうと思わ

れる。この意味において、ヒシャム氏の努力は中東における日本研究には多大な貢献になるう。

当書籍のプロローグで、ヒシャム氏はこの本の執筆に挑んだ意義について触れ、これまでの同氏による一連の日本史の各過程をとりあげた著作の内容とそのプロセスを丁寧に説明した。なかでも注意に値するのは、『ムハンマド・アリと明治天皇——エジプトの近代化と日本の近代化』（二〇〇九年）の説明の箇所である。ここで同氏は、「エジプト歴史研究者の大家たる故ユナ・ラビーブ氏の助言を受けて私は、アラブ人読者に日本の近代化の歴史的なプロセスをより効果的に紹介し、理解させるため、エジプトの近代化のプロセスに照らしながら当書籍を制作した。また、近代化の両経験を比較した結果、それぞれの長所と短所に焦点を当てることができたのではないかと思われる」と述べた。

また、プロローグでヒシャム氏は、「この本は日本近代化の歴史的なプロセスの側面だけではなく、当時の日本の社会や文化や経済等のあらゆる側面をとりあげた。これでアラブ人読者は日本のあのころの姿を垣間見ることができようと思われる」と説明した。この本があらわれた二年後の二〇一一年一月二五日に、エジプトではムバラク政権に対する民衆蜂起が勃発したが、愛国心に燃えたエジプト人知識人の一部が、ヒシャム氏のこの著書を読んで得られた教訓が数多くあると思われる。というのも、この

蜂起にあたってエジプト人は、アメリカをはじめとする西洋文化・文明と自国エジプトのものとの係わり合いや衝突の中で、自己のアイデンティティを見出すことができたからである。

事実として、この書評の対象になっている『近代日本史・明治編』の出版までに、エジプト人やアラブ人歴史研究者は日本史、特に明治時代について様々な著書を著してきている。たとえば、カイロ大学名誉教授の故ラウフ・アッバース博士らは三十年ほど前に、『明治時代と日本社会』（アラビア語）というタイトルの本を出版した。しかし、故アッバース博士らは日本の一般的な歴史背景の紹介に留まった。ヒシャム氏は日本の大学で日本文学や文化を勉強し修士号を取得した日本研究者であるだけに、『近代日本史・明治編』では日本当事の社会事情について奥深い、そして鋭い眼差しで分析を試みたといえる。この点においてヒシャム氏は、中東日本研究において大きな貢献をしたと認めざるを得ないであろう。

『ムハンマド・アリと明治天皇』でヒシャム氏は、エジプトと日本の近代化の比較を通して両国の近代化の試みの相違点と共通点に照明を当てた。そしてこの延長線上に今回、『近代日本史・明治編』を著したのである。

『近代日本史・明治編』は以下の八章からなっている。

第一章 鎖国政策時期の終焉・明治維新の兆し

第二章 明治時代初期

第三章 世界に扉を開く「強国」の誕生

第四章 明治国家の内乱

第五章 近代国家の国づくりと政治思想

第六章 日本と世界との接触・日清戦争及び日露戦争

第七章 政治・経済の強い明治国家

第八章 明治時代における文明・文化の発展

こうして本の構成を見通すと、著者のヒシャム氏が明治時代の全体図をカバーするような分析を試みていることがうかがわれる。たとえば、ヒシャム氏は第八章で明治時代の文化的な特徴をあらゆる面から取り上げた。

1 教育改革 ヒシャム氏は、一八七三年の時点において日本全国では学校の数が一万二千五百校（八千五百校が公立で四千校は私立）にふくれあがったこと、登校率が男子の場合四六％、女子の場合一七％に増えたことに触れた。また、一八八六年に帝国大学、一九〇八年に東北、一九一〇年に九州大学にも帝国ができるなど、全国的に年々大学が設立していったことについても述べた。また、明治政府が西洋の学問を取り入れる努力において、有力な外国人

の学者や教師を数多く呼び寄せたことについて詳しく説明をした。

2 出版物の普及 この八章でも、『横浜毎日新聞』や『東京新聞』や『朝日新聞』などのような日刊新聞の誕生の他、多目的な雑誌の発刊について詳しく紹介されている。また、「小説」という新しいジャンルの誕生とともに、たくさんの書物が読者の人気を集めたことを詳細に取り上げた。ここで同氏はいくつかの文学流派の展開についてたどっている。

3 明治思想の展開 西洋近代思想の流入をめぐって、明治時代に様々なイデオロギーが錯綜し、論争が展開したことについて同氏は客観的に述べた。

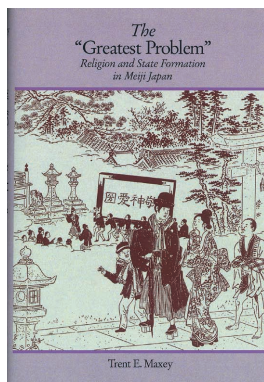
4 様々な文芸の普及 建築や絵画、演劇、音楽、様々な文芸のジャンルをカバーしながら同氏はその展開や経緯について詳しく紹介した。エジプトにおいては、一九九七年以降、数人のエジプト人日本研究者が、主に翻訳を通じて、文学・文化・歴史などのジャンルにおいて四十冊以上の出版物をアラビア語で出し、日本のことをアラブ人読者に紹介してきた。しかし、著作の活動においてヒシャム氏は日本の歴史紹介という方面に独創的な趣を示し、めざましい活躍を果たしたことをここで認めておきたい。

トレント・E・マクシー

『最大の難問』——明治期日本における宗教と国家の形成

Trent E. Maxey, *The “Greatest Problem”: Religion and State Formation in Meiji Japan*.
Cambridge: Harvard University Asia Center, 2014.

将基面貴巳



明治前期の宗教と近代国家形成の問題は、近年充実した研究が着実に生み出されている領域のひとつであるように見受けられる。邦語では、例えば、小川原正道『大教院の研究 明治初期宗教行政の展開と挫折』（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）や谷川穂『明治前期の教育・教化・仏教』（思文閣出版、二〇〇八年）、そして最も手に取りやすいものとして、島蘭進『国家神道と日本人』（岩波新書、二〇一〇年）があるし、英語でも例えば、Jason A. Josephson, *The Invention of Religion in Japan* (University of Chicago Press, 2012) がある。本書は、これらの業績に続き、明治期日本における近代国家建設のプロセスを「宗教」との関連のうちに明らかにするものである。

周知の通り、「宗教」という翻訳概念は、明治初期においては未だ耳慣れないものであり、したがって人間生活における「宗教」的領域がはたして何を意味するのか、その内容は自明ではなかった。井上毅は、宗教と皇室制度の関係をどのように確定するかをめぐって苦慮する中で、「宗教」を「第一の大問題」とであると述べた。「宗教」がそれほどまでの難問とみなされたのはいったいなぜだったのか。本書はこの問題に、政治史や宗教史そして思想史を交錯させながら解答を試みるものである。

本書の叙述対象となる宗教行政とその周辺、そして「宗教処分」(religious settlement)に至る過程は極めて複雑であり、ジグザグに進行する物語を読者にとって明快な形で提示するために、著者はふ

たつの工夫を凝らしている。

ひとつは、「宗教処分」に至るまでの過程にみられる複雑な歴史的事象の中から本書があぶり出そうとする対象を、著者が「宗教の文法」(grammar of religion)と命名することで明確化したことである。すなわち、「宗教に関連した国家政策を明確化する上で支配的となった概念的・行政的ルール」がそれである。「宗教の文法」という概念で本書が把握する言説とは、プロテスタンティズムによつて代表される私的・個人的信条を「近代的」宗教として認知するものである。明治日本の指導者たちは「キリスト教文明」との折衝の中でそうした言説を受容し現実に適用することで、彼らが構築しようとした明治国家の権威を、相互に常に競争関係にあるために不安定な、多様な諸「宗教」の領域から隔離・切断しようとしたというわけである。

もうひとつの叙述上の工夫とは、極めて濃密な歴史叙述を、いくつかの歴史的節目を強調することによつて整理している点である。著者によれば、一八六八年、一八七二年、一八八二年、一八八九年、一九〇〇年のそれぞれが重要な転換点になっており(章割りはこれらの節目の年に必ずしも沿っていないが)、各転換点を強調することで、複線的な歴史叙述を読者が辿りやすいものになっている。

第一章では、明治新政府発足直後、皇室制度を中核とする国家

を形成すべく、神道の教義と祭儀を確定・教化する大教宣布の試みが失敗に終わる、一八六八年から七二年までの過程を跡づける。キリスト教の脅威に対抗して、祭政一致の方針のもと、神仏分離を図り宣教使を新設することにより、神道の振興を図ったが、宣教使だった国学者同士の教義上の対立により、大教宣布運動は足元から掘り崩されることとなった。結果として、「国体」とは、多様な「教え」の「上」に位置するものとされることで日本列島に住むすべての人々の服従を引き出す存在として再構想され、その目的を果たすために教義と祭儀を切断する必要性が認識されることとなったことが論じられる。

第二章では、第一章の内容と時間的に平行する、対欧米外交上のキリスト教の問題が検討される。キリスト教徒弾圧事件である浦上事件に対する欧米からの批判に加えて、欧米諸国が普遍的な「キリスト教文明」を体現しているという認識は、不平等条約改正を目指す上でも、日本の文明の進歩のためにキリスト教を受容する必要性を迫ることとなった。しかし、その反面、岩倉使節団が欧米で目撃したのは、キリスト教会の公的影響力の衰退、および、それと表裏一体の関係にある国民国家の成長であった。十九世紀ヨーロッパ諸国は宗教的に細分化しているにもかかわらず、どのようにして国民国家への忠誠を人々から引き出すことができたのか。この問題を日本というコンテクストに引きすえて考慮するた

めに、「宗教」(religion)という一般概念が導入された。ここに「宗教」とは、文明の進歩を約束するものとして捉えられており、その意味で、非文明的で退歩的な「迷信」との対比において理解された。さらに、文明の増進のための手段として「宗教」が位置づけられた結果、「宗教」は国家が介入しない(潜在的には中立的な)私的信条の領域を確定するものであったが、その一方で、未だ開明的ではなかった大多数の日本人を、文明的な国民としての日本臣民へと脱皮させる役割を担うことが期待された。宗教を国家が介入しえない領域であるとしながらも、国家の文明化に寄与する点で国家にとつての手段でもあるとみなす明治国家の宗教観を、著者は「主観化された宗教」(subjected religion)と表現し、そのような宗教観が、津田真道や西周といった明六社の思想家たちによつていかに論議されたかを検討するのが第三章である。

同章では、さらに、仏教をめぐる状況にも詳しい検討を加えている。宣教師による国民教導が失敗したのち、仏教も取り込む形で再出発した一方、神祇省の改組により新設された教部省は、国民教化を担当する官職として教導職を設置し、大教院がこれを統括することとなった。しかし、真宗の島地黙雷は新しい「宗教」概念によつて仏教を捉え直し、国家が介入しえない私的領域であるとして大教院からの真宗の独立を図り、新政府からも支持を取り付けたのである。ここに著者は、明治新政府が「宗教の文法」

にコミットするのを読み取っている。

第四章では、明治政府が「主観化された宗教」概念を神道に適用し、これを宗教的部分(私的信仰としての神道)と非宗教的部分(国家祭儀としての神道)に分割することで、私的で多様な信仰の領域を、公的で安定した国家的権威の領域から追放した過程に光をあてる。この一八八二年に始まった政教分離のプロセスは、一八八九年の大日本帝国憲法制定による信仰の自由の確立によりまた新たな一步を踏み出した。そして、最終章では、一九〇〇年に社寺局が神社局と宗教局とに分離することで、「最大の難問」に対する制度上の対応が一応の帰結を見たことが論じられている。こうして明治初期の祭政一致・大教宣布運動とは大きくかけ離れた地点に明治国家は到達したのである。

綿密な研究調査に基づいた重厚な歴史叙述に続く本書の結論は、明治期日本における「宗教」と近代国家形成の問題から、さらに一般的な考察にまで踏み出している。すなわち、明治国家の例に見られるように、国家はその世俗化の試みを通じて、国家権威の聖性を守るという意味では、「世俗」概念は「聖なる」要素と決して無縁な存在ではないことを著者は指摘している。そこに本書が、極めて専門性の高い近代日本史の研究でありながら、世界史的コンテキストにおいて世俗権力とはなにか、「世俗」概念の意味する

ものとは何か、といった専門分野を超えた問題意識を踏まえて
ることを垣間見ることができる。近代日本史の専門的研究書とし
てのみならず、比較史や比較思想的研究の関連でも参照されるに
値するだけの「奥行き」を持った一冊であるといえよう。

黄自進

『蔣介石と日本——近代中日関係史の縮図』

黄自進『蔣介石と日本——一部近代中日関係史の縮影』

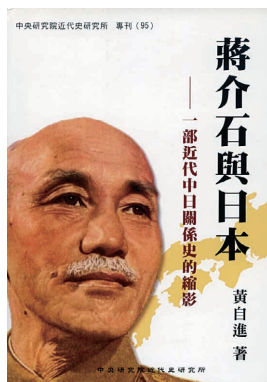
台北：中央研究院近代史研究所、二〇一二年

「蔣介石研究」は国際化の特色をもった注目のテーマである。

二〇〇六年にスタンフォード大学で蔣介石日記が公開された後、関連する研究が高まっている。筆者が二〇一六年六月に「蔣介石研究」をインターネット検索したところ、学術系サイト「中国知网（CNKI）」で二二万件近く、一般系サイト「百度」で二〇万^{バイト}件余がヒットした。さらに「蔣介石研究総述」で検索すると、「中国知网」では、研究論文、学術会議、研究団体などの内容紹介を含め、一万一千件余がヒットした。そのなかでも本書は、詳細な資料と踏み込んだ分析によって、蔣介石と日本の関係の代表的著書とされ、二〇一三年、台湾の中山學術著作賞を獲得した（以下、同書からの引用は頁数のみ示す）。

徐 勇

著者の研究は全方位的であるが、感情と主観的心理を中心的論点とし、蔣介石が日本に対して「特殊の情誼を抱いた」（五一頁）ことを強調し、「この百余年来、蔣介石は最も両国の親善を念とし、一意専心力行した政治的人物の代表であるといえる」（自序）とする。友好親善の例として、一九二七年の最後の訪日と田中義一首相との会見を、「日本の現職総理田中と面会することができたことを特別の榮譽であると自ら記し、その意義の重大さは贅言を要しない」（四九頁）と高く評価している。また戦後の「以德報怨（徳を以て怨みに報いる）」政策は、「決して中国に実質的損害をもたらしてはおらず、むしろ日本に大きな利益をもたらした」と指摘す



る（四〇一頁）。本書の結論では、「晩年の蒋介石は日本に対して特別の感情をもち、時に両国の相互扶助を望んでいたことが随所に見受けられる。この感情は政治の現実や利益の溝を乗り越えることはできなかったが、心に深く植ええられた」（四〇二頁）と強調する。

感情心理によつて叙述する本書の大筋は明らかであるが、この問題について学界には多くの異なる研究がある。個別の事例として、戸部良一は、田中には別に政治目的があつたのであり、決して特別の榮譽ではなく、「日本トシテハ比較的温健ナル行動ヲ執レル蒋介石力漸次堅固ナル基礎ノ下ニ共產派ヲ打破シテ勢力（ヲ得ヨカシト）」⁽¹⁾としたと指摘する。また家近亮子は、蒋介石の「田中首相との会談は最後の段階でようやく実現したが、その交渉は難航した」⁽²⁾と指摘し、蔣は失望し、ひいては全行程で「欺辱」、「憤慨」を感じたとする。⁽³⁾

蒋介石の総合的な評価については、中国の楊天石が、『找寻真实的蒋介石』などの著作で「蒋介石に対する認識は一边倒であつてはならない」と指摘し、蔣は中華民族を熱愛し、侵略に反対した「民族主義者」であつたとしている。また台湾地域の呂芳上は、蒋介石の対日、および対米、英、インドなどとの隣国関係を考察し、蔣は「民族主義者」であり、「弾性国際主義者」でもあつたと評価する。⁽⁴⁾日本人研究者の山田辰雄は、蒋介石は救国の意志をもち、

その結果、思想、哲学においては「依然として日本人に対して優位を占め」、さらに日本の中国侵略によつて「屈辱感」をもち、ゆえに留学がもたらした「この論理は、蒋介石の日本に対する愛憎両面の感情の表現でもあつた」と指摘する。⁽⁵⁾以上のように、日本に対する蒋介石の感情心理のほかにも、さらに多面的な叙述、検討が必要であることがわかる。

日本にある青年蒋介石の史料に対する本書の把握とその分析研究は、傑出しているというべきである。しかし、一九二八年の全国統一の実現から一九四五年の日本投降の処理までの二十余年の執政生活における蒋介石と日本の関係については、多くの検討の点がある。

第一に、この時期の日本の侵略と蒋介石の対応は、一つの問題の両側面である。本書は一九〇七年の「国防方針」を日本側の代表的文書とし、さらに統計表によつてこれを補い、中国は日本の副次的な仮想敵国であつて、蒋介石は「日本政府が当初中国を侵犯する気がないことを認識した」（一五六頁）うえで、その対日、対内施政を展開したと指摘する。このように、一九〇七年の「国防方針」以前の日本の大陸政策の起源と展開、さらに近代日本軍およびその軍政体制の形成と変化の状況について、本書はあるべき説明を欠いている。

第二に、本書では「西安事変は本書の主題ではない」とし（二六七頁）、同時に一九三六年の中日双方、とくに日本の軍政上層部の分析が重視されなくなっている。本書では、少壮軍人の「桜会」の活動、三〇年代初期の軍人の政権奪取「クーデター」、^⑤「皇道派」と「統制派」の「激闘」は述べられているが、「二・二六事件」後の日本の体制変化や総合政策についての研究はほとんどされていない。本書附録の大事年表には、各年とも数十字前後の十分な記載があるが、一九三六年の段には「西安事変」と「五五憲草」の八字しかない。

一九三六年の蒋介石と日本の関係および一九三七年の中日全面戦争の勃発については、次のような鍵となる史実がある。「二・二六事件」後、軍部統制派は広田内閣を後押しして現役武官制を復活させ、軍部専制の典型的軍国主義体制を確立した。また「国策基準」を制定し、一九〇七年の「国防方針」・「用兵綱領」に対する第三次改定を行い、南北併進、全面中国侵略、世界大戦実行の戦略的大目標を確立した。華北駐屯軍を増強してこれを戦略的な強力軍隊とし、華北占領の軍事的準備を完成させた。さらにドイツとファシスト枢軸国の枠組みを確立したなどである。

本書はこの時期の広田外交と広田内閣の政策を友好的に評価し、広田が若いころ孫文に会ったことがあったため「かねがね中国革命運動に敬意をもち」、「広田の出現はおのずから空谷の聲音のよ

うに、世間の人に限りない期待を与えた」（二三六―二三七頁）などと指摘する。しかし、広田は戦後、極東国際軍事裁判所で起訴され、「廣田の在任期間を通じて、中国における軍事作戦は、内閣の全面的支持を受けた」ことが認められている。その犯罪行為の判決には、二つの平和に対する罪、一つの人道に対する罪が含まれ、死刑に処せられた。本書は一九三六年の広田内閣の軍政施策を総合的に述べてはおらず、むしろ友好的に叙述し、これによって蒋介石と日本の関係の論証にも偏りが生じている。

本書は上述の軍政体制の変化やその上層部の政策決定の内容を軽視し、関東軍など「現地」の軍人、あるいは中下級少壮派の作用を繰り返し指摘する。また蒋介石の綱領的文書「敵か！ 友か！——中日関係の検討」（一九三四年二月）の分析によつて、「ともに満洲事変後の中日の膠着状態の解決をはかることが、蒋介石がこの論文を発表した主旨である」と指摘し、蔣は「満洲事変は関東軍の自作自演であつて、決して日本政府の既定の政策ではない」とはつきりと認めたとする（一八七頁）。これに対し、蔣の原文は次のとおりである。

中国では当時、一部の人が、東北占領は日本軍閥の主張にすぎず、民間の進歩的輿論は必ず軍人の猖狂を抑えることができると考えていた。ゆえに当時の中国輿論はまだ民政、政

友両党の勢力の消長を紛々と付度し、これを標準としていた。日本が通常の政党国家あるいは立憲国家ではなく、一種の特殊階級である軍閥が一切を握る特殊国家であったことがどうしてわかったのだろうか。この過ちは、のちに日本が国際連盟を脱退し、五一五事件によって犬養毅が白昼暗殺された後に完全に証明されたが、当時はきわめて流行していた。⁷⁾

ここで、蒋介石の日本の国家体制に対する認識と批判、その政局の突然の変化に対する予感はいわめて明白である。しかし本書では、蒋介石の大政局の分析を無視し、「関東軍の自作自演」など現地の判断のみをあげ、明らかに原文に対する誤読である。

第三に、日本が全面的な中国侵略戦争を發動し、中国が全面抗戦した原因に関して、本書ではまず、「一九三七年七月七日に勃発した盧溝橋事件は、日本政府の既定の計画ではなかった。事件の拡大は中日両国政府がともに妥協を望まなかったことと関係がある」(二五三頁)とし、またその結びでは、「盧溝橋事件は両国が苦心して構想した結果ではなかった」(三九六頁)と指摘する。

本書は「盧溝橋事件」がその夜の兵士の失踪と銃声を指すのか、それとも事件全体を含むのかを示していない。しかし前後の文を見ると、事件全体の発生と拡大を指している。盧溝橋事件のその勃発の原因には、これまでに次のいくつかの見解がある。第一に、

中国側の学界や日本の良心的な研究者は、日本の侵略計画によって引き起こされたとする。第二に、日本の右翼側は中国軍が最初の一発を打ち、戦争を挑発したと非難する。同様のものに秦郁彦が一九八七年に提起した「蒋介石の開戦決意」の分析がある。第三に、安井三吉らが論述するように、その夜の銃声事件は偶発的であったが、戦争の原因は日本の侵略拡張政策に根をはるとするものがある。そして第四に、中日双方とも大戦の計画や準備はなかったが、双方とも妥協を望まなかったことが戦争を招いたとするものである。本書はこの類型に属するようである。

日本が戦争計画を制定したことに關しては、近年の中日歴史共同研究報告書によって、一定程度、比較的統一した見解が得られ、前述の広田内閣時期における多くの日本側の計画文書が存在や華北駐屯軍の増強などの史実が認められた。それに対し、本書は一九三六年の日本の国策に対する分析が不十分であり、日本が無計画に中国に進攻したとする論述を示し、同時に中国の蒋介石政府が「妥協を望まなかった」ことも戦争拡大の原因であったと指摘する。このような論点は、一九八七年に右翼研究者秦郁彦が示した蒋介石の「開戦決意」が全面戦争を引き起こしたとする見解とほぼ同じである。

本書は「日ソ先戦」の態勢が蒋介石と日本の関係に与えた影響を繰り返し論証し、「対ソ作戦がすでに日本政府の既定の国策と

なつた以上、両側から攻撃されるのを避けるために、欧米および中国との関係をいかに改善するかが、自然と日本政府の対ソ作戦に付随する課題となつていった」(二五三頁)とする。しかし一九〇七年の「国防方針」から一九三六年の「国策の基準」までに定められた戦略の進攻性、作戦の要求によつて随時戦争相手を変える「対数国作戦」原則、さらに「北南併進」方針を見落としている。二〇年代に国防方針の改定に参与した畑俊六は戦後の回想で「対数国作戦は、露支、米支、米英の場合を考案していた」と指摘している。日本の対ソ作戦では必ず中国問題を解決しなければならず、中国は日本の最も重要な征服の目標であり、ソ連およびそのほかの国に対する戦争の基地でもあった。日本軍の仮想敵の重要性を検討する際に、順位のみを重要とみる一面性は避けなければならない。

スタンフォード大学の蒋介石日記が全面公開された際に、本書は冷静な見解にあふれ、蒋介石日記は「近代中国の歴史的事実の認識を覆すような衝撃は起こしていない」と指摘する(前言五頁)。現状を前にして研究を進めるには、まず研究のモデルを更新しなければならぬ。二〇世紀の黄仁宇は、ある人は蒋介石を「恣意的に批判し」、あるいは「きわめて恭しく蒋介石伝を著しており、読むと新たな『太祖本紀』『王朝を興した皇帝の事績を紀伝体で記し

たもの』を加えて『二十七史』としたかのようである」と指摘している。それに対し、本書の成功の点は、伝統的な政治史の枠組みを乗り越えて、人物の感情と主観的心理によつて叙述する方法をとつたことである。著者は学術の最前線に立ち、中日双方の、とくに日本にある蒋介石の青年時代の資料を有効に把握し、ついにしかるべき評価を獲得した。

しかし他方で、黄仁宇は決して「本紀」モデルの存在意義を否定してはおらず、少なくとも軍政の史実と感情や心理プロセスとのバランスの問題は残る。蒋介石の執政生活は半世紀余の長きにわたつており、必然的に「本紀」式の軍政領域の中心的事項を含んでいる。蒋介石の青年留学と執政生活を総合的に考察すれば、心理の日本「親善」であるよりも、事実の日本「通」であつた。伝統的な「本紀」式の軍政研究を取り入れ、軍人出身の「知日」政治家としての蒋介石の本来の姿をきちんと把握し、数十年の蒋介石と日本の関係を冷静に分析するなどの多くの検討の点をふまえれば、統一の見解を得られる可能性がある。

(翻訳・小都晶子 立命館大学言語教育センター嘱託講師)

注

(1) 戸部良一「日本軍人の蒋介石観——陸軍支那通を中心として」、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究——政治・戦争・日本』(東方書店、

二〇一三年、九五頁〔この部分は、一九二七年五月、樞密院における田中の発言（樞密院會議筆記・附支那問題報告）一九二七年五月一八日、『樞密院會議文書』国立公文書館蔵、JACAR, RefA03033694100）の引用―訳者注〕。

- (2) 家近亮子「蒋介石の一九二七年秋の日本訪問——『蒋介石日記』と日本の新聞報道による分析」、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究』、八四頁。
- (3) 同右、七八頁。
- (4) 呂芳上『彈性』國際主義者蒋介石——一九四二年のインド訪問を検討事例として、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究』、四九九―五二五頁。
- (5) 山田辰雄「蒋介石・記憶のなかの日本留学」、山田辰雄・松重充浩編『蒋介石研究』、二九頁。
- (6) 張効林訳『遠東國際軍事法庭判決書』（北京、群衆出版社、一九八六年、五七六頁〔原著は、極東國際軍事裁判所編『東京裁判判決——極東國際軍事裁判所判決文』毎日新聞社、一九四九年、三〇〇頁〕。
- (7) 蔣中正「敵乎！友乎！…中日關係的檢討」、何應欽『八年抗戰與台灣光復』（台北、黎明文化事業股份有限公司、一九六九年、二〇七頁。
- (8) 防衛庁防衛研修所戰史室『大本營陸軍部（一）昭和十五年五月まで』（戰史叢書）（朝雲新聞社、一九七四年、初版一九六四年）、二四七頁。
- (9) 黄仁宇『從大歷史的角度說蒋介石日記』（北京・中国社会科学出版社、一九九八年）、七五、四頁。

アレッシオ・パタラノ

『シー・パワーとしての戦後日本』

——帝国の遺産と戦争の経験と海軍の建設』

Alessio Patalano, *Post-war Japan as a Sea Power: Imperial Legacy, Wartime Experience**and the Making of a Navy*

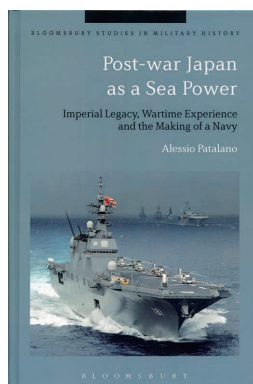
London: Bloomsbury Academic, 2015.

戸部良一

戦後日本の軍事組織である陸上自衛隊（陸自）、海上自衛隊（海自）、航空自衛隊（空自）は、それぞれ過去（戦前・戦中）との向き合い方が異なっている。まず、空自は、戦後、新たに独立した組織として誕生した。過去に前身となるべき組織を持っていない。単純に言えば「帝国空軍」なるものは存在しなかった。存在しないものは批判の対象とはならなかったし、そこから受け継ぐべき遺産や伝統もなかった。陸自の場合は、過去との向き合い方が微妙である。「帝国陸軍」は第一義的に批判の対象であり、陸自は「帝国陸軍」との断絶を志向しながら、その伝統や遺産のすべてを拒否することは難しかった。その意味で、陸自の「帝国陸軍」に対する態度はアンビヴァレントである。これに対して海自は、「帝

国海軍」の遺産と伝統を、おおむね肯定的に受け入れた。本書は、この海自の肯定的な過去との向き合い方の内実を紹介し、過去の遺産と伝統が海自の創設と発展にいかにかを解明している。

三自衛隊には、それぞれ相手と自らの体質を揶揄した「自虐的」な形容がある。空自は「勇猛果敢・支離滅裂」、陸自は「用意周到・頑迷固陋（動脈硬化）」、海自は「伝統墨守・唯我独尊」とされる。空自と陸自はともかく、海自の「伝統墨守」という体質は、「帝国海軍」の伝統との連続性を、よく言い表しているといえよう。「伝統墨守」という形容は、「帝国海軍」の伝統が戦後も海自に自然に受け継がれたということの意味しているのではない。それは、



海自が過去の遺産を意識的に（もちろん選択的にだが）受け継ぐとしたことを、はしなくも言い表していると考えられよう。

戦後、「軍事アレルギー」という言葉に象徴されているように、敗戦とその惨状の衝撃のために、特に原爆投下を含む空襲による非戦闘員の甚大な被害のために、日本人の間には軍事的なもの、軍隊的なものに対する拒否的な感情が広がった。戦争は、好戦的な軍部が引き起こしたものであるとされ、悲惨な敗戦の責任もすべて軍部に帰せられた。ただし、多くの場合、そうした好戦的な軍部の役回りを演じたのは野蛮で封建的と見なされた「帝国陸軍」であり、「帝国海軍」はむしろ近代的・合理的で、戦争回避に努力したにもかかわらず、無謀な陸軍に押し切られたのだ、という解釈とイメージが定着した。海自は、このイメージを巧みに利用したのである。

もちろん海自の「帝国海軍」イメージ利用も、過去の遺産と伝統をすべて肯定したわけではない。受け継ぐべき伝統とされたのは、太平洋戦争で敗北を重ねた海軍のそれではない。黄海の戦いや日本海海戦に象徴される、日清・日露戦争での勝利を決定づけた「栄光」の海軍の伝統が受け継がれたのである。帝国海軍は日本の近代化を牽引し、西洋の先端技術を模倣・摂取しながら、日本固有の「精神的」価値を失わず、ほとんどゼロから列国に伍する軍事組織へと成長した。海自は、この昭和期以前の海軍をモ

デルとし、その伝統を受け継ぐことによつて組織のアイデンティティを確立した、と著者は言う。

太平洋戦争期を含む昭和期の海軍は、大艦巨砲主義に取りつかれ、実際の戦争がどのような性質のものになるかを見通すことができなかった。海自はこれをきびしく批判したが、だからといって、戦前の海軍のすべてを否定しようとはしなかった。大艦巨砲主義に呪縛され変異をきたす前の海軍を、海自は健全な軍事組織として受け容れたのである。そして、帝国海軍が西洋の先端的技术や戦略・戦術を積極的に摂取した前例は、戦後の海自が米海軍から技術や戦術など多くを学び導入しなければならなかったときの、心理的な抵抗を小さくすることに役立った。

本書の特色は、このように戦後の海自の創設と成長が帝国海軍の伝統と遺産に負っていることを、明快かつ実証的に論じていることにある。上述したように、それは海自が自ら選び取った方策の結果であつた。たとえば著者は、海自が帝国海軍にまつわるパブリック・メモリーを利用しつつ、自己に有利な記憶の定着と拡散に努めたことを、ジャーナリストや知識人との交流に着目して考察している。代表的な例として挙げられているのは、ジャーナリストの伊藤正徳、小説家の阿川弘之と、その息子の阿川尚之である。

伊藤は、帝国海軍の欠陥を批判しながら、日本の近代化に果た

したその役割を評価し、日本海海戦勝利の歴史的意義を強調した。阿川弘之は、海軍という組織の人間的な側面を鋭く、しかし温かく描いた。尚之は、様々な執筆活動を通して海軍と海自をつなぐことに貢献した。伊藤や阿川父子の作品が「講談社文化」に属するというのは著者の誤解だろうが、こうし海軍・海自にシンパシーを有する知識人に着目し、海自が彼らの協力を得て、パブリック・メモリーの強化に努力した経緯を詳細に描写した点は、海自研究への本書の大きな貢献だろう。

海自はこうしたパブリック・メモリーを背景として、自己イメージを国民にアピールする。それは意識的なPRあるいは自己表現の戦略であつた。伝統的精神と近代的技術能力を兼ね備え、国際的視野、健全な愛国心、厳正な規律を有するという、人びとが帝国海軍軍人について抱いているイメージを、海自は自らのイメージに重ね合わせた。そのPR戦略の中心は、プロフェッショナルリズムを強くアピールし、国民から信頼をかち得ることであつた。冷戦時代が終わり、海自の活動範囲が拡張すると、人々の目にさらされる部分や現実的な批判を受ける余地が広がったが、それに応じて、海外派遣やPKOについて国民の理解と信頼を得るためのPR活動も積極的に展開された。著者は、観艦式や基地での様々な催し、博物館の設立・展示など、海自が実践したPRの実例を、イメージ戦略を担当した海上自衛官のアイデアと活動を

軸としながら詳しく紹介している。

海自が帝国海軍から受け継ごうとしたのは、伝統的価値と近代性を併せ持つことであり、国民・国家への忠誠心と、開放的で柔軟な心の持ち方や技術習得の熱意とを兼ね備えることであつた。それらを通じて、海自は自衛官の間に誇り（プライド）と組織への帰属意識、連帯感（エスプリ・ド・コ）を育んだ。そのために、専門職としての目的を教え、チームワークや船乗りとしてのシマンシップを身に付けさせようとした。著者は、こうした帝国海軍からの伝統継承を、海自の教育システムの分析によつて明らかにしている。防衛大学校や幹部候補生学校での教育、後者を卒業した後の遠洋航海での実践教育、良識派に属する帝国海軍軍人（たとえば山梨勝之進）による幹部学校での講話等が、海自の教育システムで重要な位置を占めた。

上述したように、もちろん海軍の伝統は無批判に継承されているわけではない。帝国海軍について特に批判されたのは、陸海軍間の協力の欠如であり、狭い組織利益の追求であつた。これを是正するために、たとえば防大では、民主体制（デモクラシー）の下での軍事組織のあり方や民主的価値を教えるだけでなく、三自衛隊統合の教育が行われてきた。

帝国海軍に対するもう一つの批判は、政策と戦略との関係に関わっている。帝国海軍は、物的戦力の数量不足を補うため、艦船

の速度、防禦力、砲力など質的な面での技術の優位に異常なほどこだわった。それゆえ、「なぜ」「何のために」そうした技術的優位と、それを成し遂げるための予算が必要なのか、部内で議論が交わされなくなっていた。予算を取るためには仮想敵国が必要であり、海軍部内の論議は、数的に優勢な仮想敵を圧倒し得る質的に優れた艦船のための技術的・戦術的議論に終始することになった。海自は、帝国海軍の遺産を受け継ぐにあたって、この点を厳しく批判し反省した。こうした反省の上に立って海自は、国家政策の手段として、海上自衛隊がいかなる役割を担うべきかを根底から考えるようになった、と著者は論じる。

本書の価値は、海自が海軍の伝統の良質な部分を継承し、自らのアイデンティティ確立のために活用したことを丁寧に描写したことにある。したがって、本書前半部のパブリック・メモリーやイメージ戦略を扱った部分が、特に印象的である。ただし、本書後半部の戦略やドクトリンを扱った部分は、やや迫力に欠けているように思われる。

というのも、戦略やドクトリンを、海軍からの伝統継承だけでは説明できないからである。むしろ本書もその部分を伝統継承だけから描いているわけではない。だが、著者は伝統継承を、戦略やドクトリンの形成や発展にとつての重要な要因の一つに位置づけようとしている。しかしながら、その伝統の内容は、多くの場

合、必ずしも日本帝国海軍に固有のものではなく、いわば海軍一般で重視されている普遍的なものである。

要するに、帝国海軍からの伝統継承という視点は、海自の歴史を語るときには有効だろうが、現在の海自の戦略やドクトリンを分析する場合には、限界がありそうである。さらに著者は、海自による帝国海軍の伝統継承にかなり肯定的、好意的であり、皮肉をこめて言えば、本書は海自のプロパガンダ戦略の一環かもしれないとさえ考えすぎてしまう。海自の伝統継承のあり方に本当に何の問題もなかったのか、その点についてのもっと突っ込んだ分析がほしかった。

近年、戦後の自衛隊史や防衛政策史に関して、史料の限界はありながらも、かなり研究が進展してきた。日本語による研究書・研究論文も豊富である。だが、どうしても使用言語に限界があり、その点では本書のように、英語による自衛隊史研究の刊行は時宜を得たものであると評価されよう。なお、一部に日本語の誤読のようなものが散見されるので、版を重ねたときにでも、訂正されることを期待したい。

ジャン・バースリー

『冷戦期日本の女性とデモクラシー』

Jan Bardsley, *Women and Democracy in Cold War Japan*.

London: Bloomsbury Academic, 2014.

サンドラ・ウイルソン



本書はジェンダー問題を、より具体的には主婦像の変化を、一九五〇年代日本に焦点を定めて論じたものである。この試みにより、本書は、現在厚みを増しつつある、日本にとってきわめて重要なこの時期についての歴史的分析に大きく貢献することになった。ここで検証されるのは「一九五〇年代におけるデモクラシーの進展、経済復興、近代的な家庭生活をめぐる論争の象徴」(p.2)としての主婦イメージであり、著者は主として婦人雑誌と新聞の女性向け記事を材料に、「一九四九年後半から一九五九年後半にかけて日本の主婦の文化生活をめぐって起きた論争」(p.2)の数々を議論していく。そこに共通するテーマのひとつは、このころメディア報道で広く一般に浸透した考え方、すなわち、戦後期

がまぎれもない新時代であること、そしてその新しさは、女性は何をし、何を求め、どのように行動するようになったかに現れているというものである。もう一つは、欧米型の行動やこの時期固有の日米関係が日本女性に与えた影響である。

本論の最初の三章では、特に主婦にフォーカスして、いわゆる「新しい日本女性」とは何か、そしてそういう女性がとくに戦争以降、どのように変わったかをめぐるメディアの論争をとりあげる。このうち第二章では、日本が占領下にあった一九四九年に日本語と英語双方の新聞紙上で巻き起こった論争を分析する。この論争のきっかけとなったのは、茂木照子という日本人主婦からの投書である。茂木は近所に住むアメリカ人の粗野なふるまいについて、

あまりに物質主義的でがさつで不作法だと不平を述べ、これに対する四人の著名なアメリカ人女性からの返事も掲載された。茂木の投書に対しては読者から批判が殺到したが、茂木をある程度支持する人たちもいた。この茂木論争について著者は、家庭と主婦という問題が俎上に上り、それらがどれくらい民主的、近代的であるかについて疑問を喚起すると同時に、戦後の日本で占領している側とされている側の豊かさの格差を意識させたと分析する。

第三章では、一九五五年から一九七六年までメディアで延々とつづいたいわゆる「主婦論争」の第一年目を論じる。発端はジャーナリスト石垣綾子が一九五五年に『婦人公論』に掲載した記事だった。石垣は日本の主婦が怠け者で未成熟で無知だと批判し、これに対して賛否両論がつぎつぎと寄せられた。著者によれば、こうした投書はいずれも日本の主婦が戦争と敗戦によって変貌したことは一致して認めながらも、その主婦たちが今では民主的になり自己主張するようになったのか、それとも子供っぽくて怠け者なのか、また、まじめに働く夫にとって誠実な伴侶なのか、それとも女性も労働階級の一員と見るべきなのかについては一致しない。

第四章が扱うのは、日本女性の抱く「戦後の欲求」をめぐるメディアの扱いである。一九五六年後半の『婦人公論』に、いわゆる「新しい女」たちが性的、金銭的、物質的に求めるものは何か、

それを得るためにどういう手段を用いたか、またそれに対して男たちはどう反応したかというアンケート調査とそれに対する意見の応酬が掲載された。この論争は、戦後の民主的改革が「セックス、冒険、物質的快適さに対する女性の途方もない欲求を解き放った」(52) ことへの怯えを露呈させたと著者は考える。とくに破廉恥と思われるふるまいについては、欧米の影響のせいにされたりしたが、少なくとも『婦人公論』が伝えるかぎりでは、大多数の女性の欲求はごく慎ましやかなものだ。例えばあるアンケートで「今は持っていないくて、いちばん欲しいものは何ですか」と聞かれて、主婦たちが欲しがったのは洗濯機、家、お金であり、「サラリーガール」が欲しがったのはお金、ピアノ、恋人だった(第十二位に「頭脳」が入っている)。女子学生たちは車、家のつぎに、実現性があるとは思えないが兄または姉を欲しがった(53)。男たちは、戦後に人格形成をした若者でないかぎり、女たちの自信に満ちたふるまいにひるみ、抵抗を示したとされる。

第五章と六章では、一九五八年から五九年にかけてメディアを席巻し、女性の役割について日本の国内外に広範な論争を巻き起こすきっかけとなった二人の特別な女性について述べる。一九五八年、当時の皇太子と「平民」正田美智子との婚約が発表された。その後、メディアの熱狂的な報道は一九五九年四月の成婚まで続いた。著者の分析によれば、正田美智子は「国民のプリ

ンセス」となり、その結婚生活は日本の主婦の模範とされた。成婚に関わる費用や天皇制に代表される社会的不公平に対して多少の批判はあったものの、世論の大半はこの結婚を戦後民主主義と友愛結婚の勝利として支持した。一方、一九五九年にカリフォルニア州ロングビーチで行なわれたミスユニバース世界大会で、ミス日本の児島明子が優勝した。コンテストに出場し、それをその後のモデル業と広告業のキャリアに最大限に利用しようとする児島の明らかな野心は、日本国内に大きな違和感と批判を呼び起こした。淑女のすべきことではない、はしたないというわけだ。だが大勢としては、中国戦線で戦死した父を持ち、貧しい家庭で育った四人の遺児の一人である児島の成功物語は、日本の戦後復興の象徴とされ、国際社会における日本人の新しい可能性を示し、多くの日本の若い女性が美人コンテストへの出場に憧れるようになった。

最終章は田地文子の一九五八年の有名な小説『女面』を分析する。著者によれば、これを取りあげたのは一九五〇年代日本において支配的だった女性らしさとの対比を示すためだという。複雑でエロスに満ち満ちたこの復讐小説の主人公たちには、台所のプリンセスとも美人コンテストの優勝者とも、共通点は何一つない。それどころか彼女らは近代的な家電や豪華なファッション雑誌が約束してくれるものではなく、古代にさかのぼる日本の過

去およびその美的、文学的遺産に魅せられた魔女である。とはいえ、この小説はつまるところ家父長制に替わるものにも、それへの根源的挑戦にもなりえないと著者は結論する。

本書があつかう資料は豊かで刺激的だ。であればこそ、個別の材料を一つの全体像にまとめ、ここにとりあげられたメディアの話題や小説の持つ意味を包括的に論ずるような「結論」がないのはもどかしい。日本女性をめぐるメディア論争と、一九五〇年代国内外の広範な政治的、社会的文脈との関係をもっと詳しく説明すれば、「結論」はとりわけ価値あるものになっただろう。主婦やプリンセスや美人コンテストの勝者に対するメディア報道がいかに冷戦戦略を支え、日米の公式の関係を補強したり浸食したりしていたかを語るヒントは本書全体いたるところにある。だが、こうしたテーマをより包括的に論じるには、婦人雑誌の記事をその他の資料と並置する必要があつたろう。本書の強みは、一九五〇年代の婦人雑誌が日本女性のステレオタイプをいかに伝え、反映し、铸造し、疑問視したかについての詳細な叙述にある。そして、これらの記事や論争で前提となつたのは、一九四五年以来日本の主婦が根本から変貌したこと、そして主婦が変われれば国家が変わるということだった。本書は、これから一九五〇年代日本を扱う研究者にとって多くの刺激を提供するだろう。

(翻訳…朝倉和子 翻訳家「SWEET所属」)

唐月梅

『日本詩歌史』

唐月梅『日本詩歌史』（東方文化集成）北京：北京大学出版、二〇一五年

テイエン
田
ユアン
原

(一)

作者である唐月梅氏の後書きによると、本書を書くきっかけは故人となった夫の葉渭渠氏とともに十年間をかけて四巻の『日本文学史』を共著したときに、唐が演劇と詩歌の部分を担当したことであったという。それから、まだ若い時の一九五〇年代から、国に配属された対外文化交流の仕事に携わって、多くの日本詩人と接触し、親しい付き合いもあったという。原稿用紙で千三百枚余りの本書が、いつから書き始められていつ書き終えられたかは記していない。おそらく相当な年月がかかったに違いない。完成するまで大変な作業であったことは言うまでもないだろう。私の知る限りにおいて、系統的に、文字以前の日本古代民謡から現代

詩まで詩歌史を細かく纏めたのは、中国ではこの『日本詩歌史』以外にはないのではないかと思っている。

詩歌が、おそらくほとんどの国や民族の文学の源であると同時に、あらゆるジャンルの文学の始まりでもあることは疑う余地がないと思う。なぜなら、詩は文字以前に口承文芸の一つとして人類の唇の間に存在したからである。日本と同様に、中国ももちろん、古代ギリシャとローマによる『ホメロス史詩』なども、アラビア語とペルシア語による古代叙事詩も、ノルウェー、デンマーク、スウェーデンに起源しのちにアイスランドにまで流行したエッダとサーガもそうである。

長い時間を費やしてこの本をやつと読み終わつたときに、感無

量だった。おそらく私の読んだ時間より何百倍の時間を費やして、作者は計り知れないほどの本を読み、膨大な資料を集めてこの五百ページの厚くて重みのある本を完成させた。そのことを考えると、唐氏の能力と努力に脱帽するほかない。千数百年あまりの時間を制御して、その長い流れの中で形成した詩歌史を正確に把握することは少数の人にしかできない仕事と思う。『日本詩歌史』は時代順に配列して構成しており、分かりやすい文脈で、各時代の異なるジャンルの詩歌の変遷と進化などについて掘り下げて論じながら、代表的人物と著作について納得できる分析と論述を展開している。

実際、この本が届いてから、本文にたくさん引用されている呪^{まじな}い歌、祝詞、短歌、俳句、近現代詩などの中国語訳がとても気になつていった。引用のため本書に登場する多くの詩歌作品の翻訳だけでなく至難の業だと言えるほどだからである。しかし、引用されている民謡と定型詩と自由詩の中国語訳は見事な出来栄えであり、詩としての完成度も高い。これは作者の唐氏にとって当たり前のことと言えるかもしれない。というのも彼女は、一九七〇年代から、よきパートナーである夫の葉渭渠氏とともに日本文学の翻訳者・研究者として活躍し、これまで二人の翻訳した川端康成、横光利一、小林多喜二、三島由紀夫の作品や、『日本文学史序説』、『源氏物語』、『日本文学史』、『日本文学史』、『日本文学思潮史』、

『鬼才三島由紀夫伝』、『谷崎潤一郎伝』などの数え切れないほど多数の著作が、広く知られているのはもちろんのこと、これらの書物が中国人の文学者あるいは研究者にどれほどの影響を与えたかは計り知れない。

(二)

本書は十九章で構成されている。各章にその時代において詩歌がどういう状況と環境の下で発生したか、その形成した詩歌がそれぞれの時代の時代と外部世界（外国）とどういう関係性、どういう因果関係を構築しているかについて大局的見地から書かれている。古代民謡から、中世と近世の定型詩及び近現代詩にいたるまで、詩歌の発生学に関するいろいろな点から緻密に考察を行つていくことから、この本を読めば日本詩歌発展のプロセスを知ることができる。特に第一章の「日本詩歌の起源」では、出漁、狩猟、農耕、戦^{いくさ}、祭祀、葬式などを行うときに自然に人間の口から誕生する歌謡が詩歌の母体であることを、改めて示した。ここで、ふと私が日本に留学する前に当時の中国で流行つていた「ソーラン節」という北海道の日本海岸の民謡を思い出した。最初聞いたときには、歌詞ももちろん分からなかったが、分からなくても、中国で聞いたことのないその旋律は独特で、高らかに響きわたる歌声に感動したことはいまもありありと心の中で響いている。日本に來

てずいぶん日にちが経つてから、「ソーラン節」が後志の積丹半島しりべしが発祥地であることと、ニシン漁の歌として知られていることが分かった。それと対照的に、十数年前、ある国際現代詩シンポジウムで、詩人の高橋睦郎むつおが二十数か国の詩人のために歌った日本古代民謡の歌詞もさっぱり分からなかったが、その悲しそうな低く沈んだ歌声はとても印象的だった。第一章にも書かれているとおり、古代の日本民謡は外来文化と関係なく存在し、つまり中国文明が日本に上陸する前にあったということである。たとえ日本語という文字が誕生しなかったとしても。

第二、三章は、二十巻におよぶ奈良時代の歌集である、日本にとって初めての和歌総集『万葉集』の誕生過程とそのテキストをめぐって論述している。『万葉集』といえば中国の春秋戦国時代に孔子が編集した『詩経』のような存在だが、作品の量は三一一首の『詩経』の十倍以上にわたる、なんと四千五百首あまりで、分類としては五体をもち短歌、長歌、旋頭歌、仏足石歌と連歌がある。千三百年前の奈良時代といえ、ちょうど唐の最盛期である時期だと考えると、遣唐使という文化使節たちの存在が大きい、もつとさかのぼって考えれば、中国の歴史書にいう「倭の五王」の時代、約四世紀から中国、朝鮮半島との交流によって大陸の儒教文化や仏教文化が浸透したことの影響が大きいと言えるかもしれない。『万葉集』に、きわめて少ないとはいえ漢詩があったとい

う事実を考えれば、外部から来た大陸文化の影響は明らかである。この二章は本書においてはとても重要で、中国との影響関係について新たな仮説と問題意識を提示し、反駁のしようのない論拠を探究しながら、論点も視点も新しい。

第四章から第七章までは、まず漢詩文のブームが沸き起こる現象と菅原道真をはじめとする日本の漢詩人について考察している。それから、紀貫之、紀友則、凡河内躬恒、壬生忠岑らが編んだ『古今和歌集』の成立とその中に収められた一千百首の和歌について、分析と鑑賞を同時に行い、「雄健でおおらかな」『万葉集』より優美かつ繊細で理知的だと言われた、和歌という日本的なジャンルの在り方、そして和歌の本質についても追究されている。これらの章の中で、空海が唐時代の詩人だけでなく、それ以前の古代詩人たちの書いた詩論を参考した上で作り出した『文鏡秘府論』に対する作者の考察は細かい。ある意味、『文鏡秘府論』の誕生によつて古代日本の詩学と歌学の基準が定められたと言えるだろう。詩学に関する批評意識もこの時代から始まったということは意味が深い。

和漢併存（和歌と漢詩）という時期を経て近世に入ると、新しい時代の流れによる和歌の革新と進化とともに新たな詩体もたらされた。それは狂歌と川柳というジャンルの現れである。それまで、いわゆる日常的な瑣事を題材にする表現をあまりにもしてこ

なかったなかで、俗語を用いて風刺や洒落などを生かして滑稽な短歌が生まれたわけである。しかしさかのぼって考えてみれば、『万葉集』の戯笑歌と『古今和歌集』の俳諧歌からの影響を連想できるし、因果関係を無視できない。この点において、江戸時代に流行し、今の時代にも続いている俗語で表現する川柳ということを考えれば、ある意味で日本文学におけるユーモアの原点の一つだと言っても過言ではないかもしれない。このあたりの指摘と論述も、本書の読み応えがあるところである。

中国の明清時代の交替時期に現われた江戸時代は日本詩歌のルネサンスの一つではないかと、私はずっと思っている。五・七・五という俳句の形は芭蕉の時代には完全には固まっておらず、連歌から俳諧連歌へ、また俳諧連歌から発展しながら俳句に変化したのは芭蕉より後だが、芭蕉はオリジナルな俳風を樹立すると同時に、その革新を起こし俳句の新しい一ページをめくった。芭蕉は中国でいえば李白のような存在で、まるで神に特別に愛され、神に特別な靈感を与えられたような感じがする。芭蕉の俳句に潜む普遍性と深遠さ、そしてどの時代においてもその新しさが保たれたこと、どの言語に訳してもそのポエジーが通用する現象は言葉の表現を超えていると思う。今までの人類の歴史の中で、芭蕉と李白のような詩人はおそらくどの言語にも稀な存在ではないかと思われる。芭蕉の後に登場した、現実と向き合う一茶とロマン

的で画像性の強い俳風を示した蕪村も、明治に俳句の形を定着させた子規なども数多く名句を残したことについて、本書の枠組みを超えるかもしれないが、俳句の世界性に一言触れればもつと良いのではないかと思う。

近代詩の生まれた時期、真つ先に『蓬萊曲』（二八九一）という詩劇を自費出版した北村透谷は日本近代詩の基礎を固め、六年後の一八九七年、その影響をうけて島崎藤村が自分の個人詩集『若菜集』を初めて世に送り出した。このような近代詩集は東アジアにとつて初めての出来事である。もちろん、その以前に出版された訳詩集の『新体詩抄』（二八八二）と『於母影』^{おもかげ}（二八八九）が、明治詩人たちに与えた影響は、本書に書かれた通り、大きい。近代詩がどうやって形成されたか、それから後に多くの詩歌流派が誕生する中で、ロマン派や象徴派、プロレタリア派、耽美派などの詩人たちが、どうやって展開していったかについても、細かく論じられている。と同時に、『明星』派のメンバーとして、定型詩と自由詩を跨りどちらにも功績を残して活躍した与謝野晶子と石川啄木についての論述は、印象深いものだった。

戦前戦後の日本現代詩に関しては、宮沢賢治、高村光太郎、西脇順三郎、三好達治、立原道造、中原中也らを中心に論じられている。戦後詩については、主に『荒地』と『列島』派の詩人たちを検証した。一九五〇〜六〇年代に活躍した詩人として大岡信、

飯島耕一、清岡卓行などの詩精神とテキストについて分析しながら、戦後詩の発展軌跡を明らかにし、その必然性と時代的意義を強調した。ほかに『マチネ・ポエティク』、『近代詩苑』、『四季』、『YOU』、『歴程』、『鰐』などの同人誌についても言及しているが、触れるだけにとどまっている。もう一つ少し残念に思ったのは、日本戦後詩の柱のような存在として、五〇年代から今日まで数多くの名作を書き、数十か国で翻訳された、国際的に高く評価された読まれた「国民詩人」谷川俊太郎に触れなかったことである。無意識のうちに見落とされてしまったか、それともともとそういう認識が足りなかったかに関しては、本人に聞かないと確認できないが、本書の成功はささいな欠点で覆い隠されるものではない。とはいえ、最終章として入れるべきものがないのは残念である。

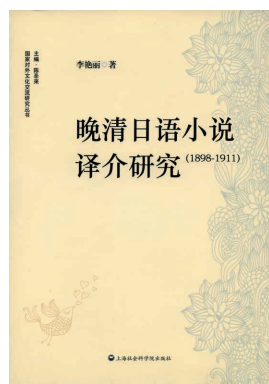
十数年前に作者の唐月梅氏と葉渭渠氏のお宅訪問をしたことがある。書斎で本棚に囲まれたテーブルについて、お茶をついでくださった唐氏の優しい姿は鮮明に覚えている。帰りに二人からサイン入りの本をたくさんいただいたことは、今も幸せに思っている。

李艷麗

『晩清における日本語小説の翻訳及び紹介に関する研究 (二八九八〜一九二一)』

李艳丽著 『晩清日语小说译介研究 (1898-1911)』
上海・上海社会科学院出版社、二〇一四年

寶 新光



晩清（清朝末期）、特に日清戦争（一八九四〜一八九五）・戊戌^{ぼしゆ}変法（一八九八）以後の中国文学界は、欧米や日本の小説を大量かつ急速に吸収し、翻訳小説の急成長の時代を迎えた。そのうち、日本語を通じて翻訳された作品は、かなりの比重を占めており、多大な影響を及ぼした。本書は、晩清中国における日本語小説の翻訳を全面的に検討しており、中国近代翻訳文学研究、日中近代文学関係研究における近年の重要な研究成果と称すべき一冊である。

全書の分量は二十一万五千字、二〇一頁であり、本文は三部九章で構成されている。少し長くなるが、目次を紹介しておきたい。第一部「晩清小説の新たなジャンル」、第一章「総論」、第二章「晩清小説の特徴と新たなジャンル——晩清四大小説雑誌と『新小

説』の状況」、第三章「知られざる「文豪」——徳富蘆花を例として」。第二部「欧米・日本・晩清——文芸思潮の間接的取捨選択」、第四章「虚無党小説と無政府主義思潮について」、第五章「晩清における戦争小説翻訳の整理と文芸思潮について——戦争小説はなぜ中国で冷遇されたか」、第六章「晩清科学小説と世紀末思潮——二つの『世界末日記』を例に」、第七章「東西交錯下の晩清冒險小説と世界秩序」。第三部「日本・晩清——文芸思潮の直接的取捨選択」、第八章「政治」と「人情」の間で——晩清政治小説と明治政治小説論」、第九章「晩清の日本語小説翻訳における硯友社系小説——日中文壇の言情小説」。巻末には付録として著者が整理した「晩清日本語小説翻訳書目録（二八九八〜一九二一）」が収められて

いる。(以上の章題翻訳は書評者による。)

日中近代文学関係の研究書は、中国では一九八〇年代以来、およそ二年に一冊のペースで出版されてきた。書評者の調査でその重要な例をあげると、王曉平『近代中日文学交流史稿』(長沙・湖南文艺出版社、一九八七年)、張福貴・靳叢林『中日近现代文学關係比較研究』(長春・吉林人民出版社、一九九九年)、王向遠『二十世紀中国的日本翻譯文学史』(北京・北京師範大学出版社、二〇〇一年)、方長安『選択・接受・転化——晚清至20世紀30年代初中国文学流變与日本文学關係』(武漢・武漢大学出版社、二〇〇三年)、康東元『日本近现代文学翻譯研究』(上海・上海交通大学出版社、二〇〇九年)、王志松『小説翻譯与文化建構——以中日比較文学研究為視角』(北京・清華大学出版社、二〇一一年)などがある。日本でも、齋藤希史『漢文脈の近代——清末明治の文学圈』(名古屋・名古屋大学出版会、二〇〇五年)を初めとした重要な著作が出版されてきた。

上記の研究書はだいたい十九世紀末から二十世紀前半ないし後半にかけての比較長い範囲を取り扱っているが、李艷麗の著作は年代を「一八九八年(戊戌変法)〜一九一一年(辛亥革命)」という日本語小説の翻訳が最も盛んに行われた清朝最後の十四年間に絞り込んでいる。またこの時期に対して本書以前の研究は、主に断片的ケーススタディや概論的論述にとどまっていたが、本書は、晚清日本語小説の翻訳を「欧米―日本―晚清——文芸思潮の

間接的取捨選択」と「日本―晚清——文芸思潮の直接的取捨選択」と分類したうえで、晚清小説の新たなジャンルの出現に日本が与えた影響から検討し始め、外交探偵小説・虚無党小説・戦争小説・科学小説・冒険小説・政治小説・言情小説などにわたって、それぞれについて日本語底本を考証し、翻訳過程に発生した微妙な変容や日中近代文学の相違などについて、全面的かつ深層的に論証している。本書は一八九八年から一九一一年までの短い期間における日本語小説の翻訳を体系的にまとめ、さらに詳しく深く考察したものであると言える。

清朝末期から民国初期にかけて、中国が日本から受け入れた小説には、日本人が創作した作品と日本人が翻訳・翻案した西洋の作品の二種があるにも拘らず、学界ではその区別を曖昧なままにして「日本語小説」という用語を一般的に使用してきた。これに対して李艷麗は、「日本語小説」に替えて「日語小説(即ち日本語小説)」という用語を使用している。「日本語小説」という用語には、日本人が創作した作品と日本人が翻訳・翻案した西洋の作品の両方が含まれるので、従来の「日本語小説」よりも研究対象の性質がより明らかにになった。管見の限り、清末民初の日中文学関係の研究において「日本語小説」という用語を正式に使用したのは、本書が初めてと思われる。この分野の研究を進めるためにはまず研究対象を正しく表す用語の確立が重要なことは言を俟たないが、本書

は建設的な提案をした点で、意義が高いと考えられる。ついでながら、「明治小説^①」という用語は、著名な晩清文学研究者夏曉虹教授によって用いられたことがあり、広く使われるには至っていないが、合理性のある用語であることを書き加えておく。

巻末に収められた「晩清日本語小説翻訳書目録（二八九八～一九一一）」は、晩清中国における日本語小説の翻訳作品合計二〇一種を網羅的に収録したもので、中国語訳本のみならず、日本語底本ないし西洋の原典の情報まで提示しており、同分野の研究者にとっては大いに参考価値がある。この目録は、主として樽本照雄の『新編増補 清末民初小説目録』（済南・斎魯書社、二〇〇二年）に依拠しているものの、著者独自の調査で新発見・修正した約三十種が加えられており、晩清中国における日本語小説翻訳に関心のある研究者には大いに参考になる貴重な資料であるということを重ねて強調しておく。

中国学界では、従来「晩清に日本の小説を翻訳した際、『日本の』主流文学を粗略にしてしまっていた」（四頁）という否定的な認識が一般に受け入れられてきた。しかし本書は「日本を参照に」「周辺から中国を見る」「外から中を照らす」（四～五頁）という視点をとっているのので、「日本語小説の原型」（一六五頁）を究明した上で、日本語小説の中国における翻訳を考察し、日中文学の比較分析を展開している。そのために著者は晩清中国に紹介された日

本作家の本国における位置づけを詳細に検討した後で、従来の認識に反論をし、晩清中国の小説翻訳は明治日本の主流文学を粗略にはしていなかったと主張している。本書は明治日本の文壇・思潮の状況についてかなりのページを割いていることから、著者は日本の状況を十分に吟味したうえで、この結論に達したのではないかと考える。この認識の修正によって、晩清中国の日本語小説翻訳を研究する価値の見直しが期待される。

本書について、敢えて望^{ぼう}蜀^{しよく}を述べるとするならば、巻末の翻訳目録が中国語訳本に関してその初版しか収録していないことである。各翻訳作品の中国における伝播過程を示す再版の情報もぜひ知りたかった。せつかくの翻訳目録なので、作品名・訳者（作者）・出版社（掲載誌）・発表年代のほかに、小説類型（ジャンル）・出版地・分量（ページ数）・定価・連載回数・発行部数・再版回数などの情報があればなお素晴らしかったであろう。

とはいえ本書は、晩清中国における日本語小説翻訳の研究を深化させ、多方面で大きく推進させた好著であり、中国近代翻訳文学、日中近代文学関係、ないしは日中近代文学の比較研究においても意義のある研究成果であることは間違いない。中国学界だけではなく、日本学界にも薦めたい著作である。

中国出身で、今日日本で韓国文学・東アジア比較文学を研究している書評者からすると、日中韓三国の関係、あるいはもっと範囲

を広げた東アジア文学研究の視座から検討を加える必要性和可能性について思い至らざるを得ない。本書で扱われているのは晚清中国に伝わった日本語小説だが、その多くは、日本から直接韓国に、あるいは中国語訳を経由して韓国に伝わった。当時、日本・中国・韓国の翻訳小説はお互いに密接な交渉・影響関係にあったのである。この問題については、書評者自身の課題として今後考えていきたい。

著者が後記で「〔本書の〕いずれのケースの研究にもまだ解決できていない問題を残している」(二〇〇頁)と述べているように、この分野にはまだ研究の余地が大いに残されているが、著者李艶麗氏とともに書評者も、本書の示唆するところを参考に研究を進めていきたいと考えている。

* 本稿は日本学術振興会科学研究支援事業特別研究員奨励費(課題番号・15J04686)による成果の一部である。

注

- (1) 夏曉虹「梁啓超与日本明治小説」『北京大学学報(哲学社会科学版)』(第五号)、一九八七年。

バート・スクラッグス

『トランスリンガル・ナレーション ——（ポスト）コロニアル台湾の小説と映画』

Bert Scruggs, *Translingual Narration: Colonial and Postcolonial Taiwanese Fiction and Film*.
Honolulu: University of Hawai'i Press, 2015.

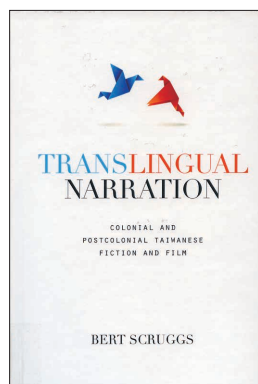
フエイ・阮・クリーマン

本書は日本統治期における台湾の小説及び（近年植民地時代を舞台として製作された）映画をポストコロニアルの視点から読み直す研究である。二十一世紀に入り、台湾の植民地時代の文学に関する研究においてポストコロニアルあるいはトランスナショナルの理論を紹介して論議を試みるものが少なくない。韓国や香港とともに、植民地支配の影とその後遺症は今日でもしばしば文学、映画、ないし一般言説（public discourse）に現れていてアジア学の研究者の注目を集めている。

過去半世紀以来、「台湾」という研究の現場はさまざまな変化を経てきた。二十世紀の一九五〇年代冷戦期には中国本土へのアクセスが極めて制限されていたせいで、欧米の研究者は台湾を中国

の「代役」として伝統中国社会を理解する場と見ていた。七〇年代と八〇年代に入ると、台湾は経済高速成長のモデル「アジアの四つのドラゴン」（the four dragons of Asia）の一員である経済発展国として研究対象となった。西洋の資本主義と儒教の倫理を合流してアジアの新しい経済容相を転換する一好例とされた。

一九八七年に戒厳令が解除され、加速する民主化運動は人権や自由選挙などをもたらしただけでなく、台湾ナショナルリズムも台頭させるのである。九〇年代に興起する植民地研究やポスト・コロニアルリズムとトランスナショナル理論にも影響され、半世紀にわたる日本帝国統治期についての考察が正式に幕をあげた。二十一世紀に入ってから、英語圏でも、台湾植民地時代の複雑に



錯綜する同化種族政策、言語・文化アイデンティティ、文学生産、あるいは東アジアにおける帝国文化のトランスリジョナル（跨地域的）な流通などについて、いくつかの書物が出ている（Lee Ching 2001; Faye Kleeman 2003, Karen Thornber 2009, Kimberly Kono 2010）。

それまでの政治経済ないし軍事歴史に集中する日本植民地研究と一転して、文学や文化に脚光を浴びさせたのである。植民地体験をよりマイクロ的に、その体験がいかにひとりひとりの個人に影響を与えたかを考察するまでに進化した。スクラッグス氏の『トランスリンガル・ナレーション』はこの意味で重要な意義をもつ。しかし、今までの日本植民地文化研究の書物と一風違うのは、この本が文化や文学生産を植民地の時空においてとらえる歴史的な調査ではないということだ。どちらかといえばポストコロニアルの視点からコロニアル時期のテキストを検証するという方法をとる。

本書は冷戦期終結後、特に戒厳法が解除されたあと、植民期に日本語で書かれた文学作品が活発に中国語に訳される現象を焦点にする。いま年々衰えていく台湾の日本語世代と異なり、戦後生まれ世代、またそのあとに生まれた新しい世代の植民地時代への認識はこういう翻訳作品に通じてこそ成り立つのである、とスクラッグスは言う。よって本書は、原作の作者、創作意図、その時代における各作品の意味などよりも、翻訳過程にたずさわる翻訳

者・媒介者（mediator）と、この言語転換作業に生まれた間テキスト（intertextual）のずれの問題に目を向ける。この意味で、作者は今までの定説を逆転して「コロニアルはポストコロニアルによって生成する」（p. 9）と敢言したわけである。はたしてどちらがどちらを生成するということには異議があるかもしれないが、コロニアルとポストコロニアルの境界がいつそう曖昧となる点を強調する作者の意志が明らかである。

このように過去の植民地経験の再構築を検証するために、スクラッグスは構造言語学、ディスコース分析、マルクス主義、フェミニズム、心理分析という五つの方法論ごとにそれぞれ章を展開していく。本書は六章からなり、第一章は本書全体の要旨の紹介にあたる。ここでスクラッグスは、本書の目的は日本帝国についての研究でも過去の植民地としての台湾や台湾人の生活や思想を文学作品を通して再発見することでもないと述べる。そのかわり、台湾の植民地的アイデンティティがポストコロニアル翻訳者と批評家によって体现される一方、それぞれの翻訳者と批評家が現在自分のアイデンティティを植民地期文学に投影することの過程を追跡していくのである。

第二章は「一つの文化、二つの国」と題して、植民地期の言語政策、台湾における戦前・戦後の複雑な民族、言語環境を説明する。近代台湾人が清朝皇帝の臣民として生まれ、日本天皇の臣民

として死ぬ。あるいは日本天皇の臣民として生まれ、中（華民）国の国民として死ぬ——スラッグスは台湾人が直面したこの「二つの体、二つの国」というねじれを指摘し、日本語文学を中国語訳することによって、そういった作品に第二の生命（second life）を与えられると語った（p. 22）。日本語で書かれた台湾文学、国家のない国民文学としての台湾文学をいかに読解するかの問いをなげかけ、ハイブリッド、複声（multi-voiced）などの概念で解いていく手順をとった。

第三章は植民地期の主要な作家、翁鬧、吳濁流、そして王昶雄を取り上げ、作中人物である「在日台湾人」の曖昧性に作家たちの運命をだぶらせる。台湾アイデンティティの境界線は場所（location）とある特定の土地（log）の掛け合いのなかでこそ成立できたともいう。第四章はスクラッグスの専門研究対象である作家楊達と小林多喜二と比較しながら、階級意識、文学虚構空間との関係を検証し、トランスナショナルな植民地プロレタリアリズムの可能性をさぐる。

第五章は女性作家と女性の社会的役割、身体政治性について論を展開する。張碧華、葉陶（上述楊達の妻）、黃寶桃、楊千鶴という四人のあまり知られていない女性作家とその作品にそれぞれ一セクションずつ与えて論じていく。そのなかで台湾の評論家の研究を引用しながら、台湾の女性作家研究に見られるいくつかの

欠陥を指摘した。スラッグスによれば、第三世界作家を論じる際、少数の作家をあたかも第三世界の国家、文化全体の代弁者とするというフレドリック・ジェームソンへの批判は、台湾の女性作家研究と批評にも適用できるという。特定の植民地期の女性作家が台湾における全女性の植民地体験を代表するというような勘違いが頻繁に起こり、そのゆえ、彼女らの作品を論ずる際、おもにジェンダーに光を当て、肝心な文学芸術性を後景に退けてしまうようにも思われる。植民地期台湾における女性作家について、いまだに系統的に整理かつ研究されていないことは疑いえない事実であろう。この章は日本と台湾の植民地文学研究という分野にジェンダーに関する新しい視野を広めるひとつのきっかけになることがおおいに期待できると思われる。

本書には「(ポスト) コロニアル台湾の小説と映画」という副題がついているが、ここまでの各章はおもに文学作品を中心に、映画については言及していても詳細に分析はされていない。その点、終章の第六章は台湾における植民地期ノスタルジアとソラスタルジア（solastalgia）という二つの手がかりをたどりながら、最近の台湾映画でどのようにそれらの概念が表す感情が表現されたかを注目するのである。ノスタルジアは周知の概念であったが、ソラスタルジアは比較的新しい造語といえよう。ソラスタルジアはもともととは環境生態学の用語で、オーストラリアの環境哲学者グ

リーン・アールブレケット (Glen Albrecht, 1953-) が提案した新語である。故郷を離れてホームシックによつて鬱病や悩みを経験するというノスタルジアに対し、ソラスタルジアは自分の故郷（あるいは我が家）に居ながら郷愁を感じ、悩まされ、病気にさえる状況をさす。アールブレケット氏は、それは個人にまつわる環境の激変のゆえに発生すると述べる（氏はオーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ「NSW」地域に起こった早魃^{かんばつ}や大規模な露天掘りによつて地域の人々がこうむる生理的苦痛と無力感を例としてあげる）。

一九八七年に戒厳令が解除された時点から、それまで政治的な理由で製作できなかった台湾史と「台湾意識」（台湾人としてのナショナル・アイデンティティ）を展現する映画がたくさんできた。スクラッグスは、それぞれの映画は植民地期の記憶を新たな形式で詮索し美的に表現しようとする表れであると主張する。たとえば^{ホウシヤオシェン}侯孝賢監督の『悲情城市』を先頭に立ち、二〇〇八年台湾映画興行収入最高記録を達した^{ウェイダーション}魏德聖監督の『海角七号——君想う、国境の南』と同年台湾で初めて客家語で作られた『1895』、あるいは嘉義農林学校の日本人、漢人、原住民の野球選手たちが甲子園へ行くいきさつを物語る『KANO 1931——海の向こうの甲子園』（二〇一四）はみなポストコロナルを介してコロナルを再構築する好例であろう。現在の台湾映画に見られるノスタルジアとソラスタルジアは、結局、時間的 (temporal) および空間的

(locative) な要素が両方入っていることが示される。

また、それぞれの映画には日本語、台湾語、客家語、原住民部落のことばなどが混じり合うきわめて特殊な多言語環境を映像化することによつて多民族・多元文化の状況が語られる。多くの観客は、たとえその多数のことばのなかの一つや二つが分かっているてもほかの言語は翻訳字幕に頼らずにはいられない。それゆえ、同じ台湾人でも映画鑑賞の聴覚経験はかならずしも単一な体験ではない。ここで、スクラッグスが本書の題名を『トランスリンガル・ナレーション』（越境する言葉での語り）と名付けた意図がいくつかはつきりとなるのである。

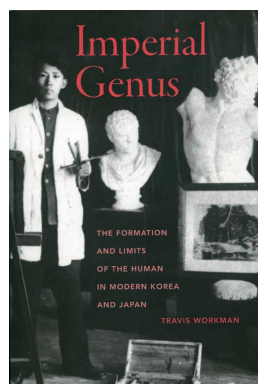
『トランスリンガル・ナレーション』はただのテキスト分析にとどまらず、日本語と、その後中国語という二つのスーパール・ゲージの狭間で、正式な書き言葉のシステムをもたない台湾語による台湾文学の生産・翻訳・鑑賞の実況を明快に語る。そしてコロナルとポストコロナルの境目をばやけさせ、相互相生のダイナミックスを鋭利な分析によつて浮かび上がらせた。この意味で本書が日本と台湾植民地期の文学と映画研究、ポストコロナル研究、そして日本語文学研究などそれぞれの分野に大きく貢献することを、書評者は確信している。

トラヴィス・ワークマン

『帝国類——日本と韓国における近代的主体の形成とその限界』

Travis Workman, *Imperial Genus: The Formation and Limits of the Human in Modern Korea and Japan*. Oakland: University of California Press, 2016.

金
哲



本書でトラヴィス・ワークマンは、帝国日本と植民地朝鮮における民族的・国民的主体が、どのような哲学的な基盤の上に形成されたのかを考察している。とても膨大で、また緻密に織りなされているこの考察の全貌を捉えるためには、まず韓国の学界における植民地研究の現況を簡単にでも探ってみる必要がある。

政治経済的収奪および支配の主体としての帝国と、その対象としての被植民地という観点、そしてそこから派生する二項対立、たとえば、民族／反民族、親日／反日、抵抗／協力のような平面的な二分法が根本的な挑戦に直面し、瓦解しはじめたのは、韓国学界の場合、およそこの二十年前後のことである。ミシェル・フーコーの諸著作と、いわゆるポストコロニアリズムの圧倒的な

影響を受けているこれらの新しい研究は、大まかにいえば、帝国日本の植民地支配下において朝鮮の人びとはどのように近代の民族・国民主体になっていったのか、という問題の解明に尽力しているといえよう。その結果、とても多様で、かつ論争的なテーマ、とりわけ近代性そのものに對する問いをはじめ、被植民者たちを近代国民国家の主体として鑄造しようとした植民地の規律装置や制度に関する分析、ジェンダー研究、近代的風俗と秩序をとり扱う日常史研究、戦時期の総動員体制下で行われた抵抗の可能性についての新しい解釈など、枚挙にいとまがないほどの多くの主題とイシューが、一九一〇〜四五五年の植民地期をめぐって展開されるようになった。

ただし一方で、研究の範囲や主題が拡張・分化すると同時に、結論づけにくい難問が生じたのも事実である。植民地研究は、一般的には当該期の政治社会的な変化にしたがつてその対象と主題を定めてきたといえる。たとえば、一九〇〇〜一〇年代の初期朝鮮新文学に関する研究が、主に大正日本の教養主義に影響された啓蒙主義知識人たちの活動を検討するなら、帝国日本の統治方針がいわゆる文化政治に転換した一九二〇年代に関する研究は、民族主義運動とマルクス主義運動の間における差異と葛藤に焦点をあわせている。他方、一九三〇年代以後の戦時期になると、内鮮一体論および大東亜共栄圏をめぐる帝国と植民地の交錯する思想的争闘の分析に主眼がおかれる。このような流れが登場したのは自然なことでもあつて、先述したように、私たちは多彩で豊富な研究目録を得ることもできるようになった。

問題は、これらの研究が有する分散的傾向にある。いくつかの重要な主題、なかんずく民族主義、マルクス主義、モダニズム、帝國的国民主義に対する興味深い個別的研究はとも多いが、これらを総括的に鳥瞰したり、結びついたりする研究はほとんど見当たらないといつても過言ではない。仮に一九一〇年代の大正デモクラシーと、四〇年代における総力戦体制時期の国民主義言説を同一の地平に位置づけて論じようとしても、両者の距離があまりにもかけ離れていることもあり、そうした試み自体が行われづ

らいのが実状である。プロレタリア文学と超現実主義文学を比較し、それとなく両者の優劣を論ずる研究はありうるだろうが、それらを同様の理論的フレームに入れて分析するのはもちろん、そもそも両者が同じ世界観や哲学を共有していると想定することすら、ほとんど不可能に近くなっているといわなければならない。

トラヴィス・ワークマンの作業がもつ独創性は、まさにこの地点から発揮される。かれは一九一〇〜四五年までの——そして評者の考えでは、その連続としての現在までの——日本と韓国における近代的主体形成をめぐる数多くの議論を、人類学的な意味における「類的存在」(Genus-being)ととりわけ「帝国類」(Imperial Genus)の形成という観点から眺める。著者の説明によれば、新カント主義の道徳哲学と文化主義は、帝国日本と植民地朝鮮を貫く主体形成の基本的原理である。二十世紀初頭の日本と朝鮮において「文化」は個人・民族・世界を統合する原理の座を占め、地域と世界、帝国と植民地、特殊と普遍を媒介する機能を含んでいるとみなされた。同時に、人類(Genus homo)がそれぞれもっている特殊性や差異は消え去り、世界を一つに統合する普遍的実践形式としての「類的存在」の概念が、哲学、文学、社会科学の中心的な理念となった。この「類的存在」は、啓蒙主義文学においては「自律的道徳性」をもつヒューマニズムの人間、モダニズム芸術においては「審美的人間」、プロレタリア芸術においては「生産労働

の主体」、帝國的国民主義の立場においては「国民的主体性」を内蔵する存在になるという。要するに、表面的には極端に対立するようにみえる様々な理念と思想は、新カント主義の文化主義哲学を背景としつつ、あらゆる差異を隠蔽し、ヒューマニズムの普遍性を目指すといった、目的論的な発展論に適合する人間主体を作りあげていたが、それがまさに「類的存在」あるいは「帝国類」であつたという。

こうした主張を立証するため、きわめて膨大な資料が用いられていて、また対象とする時期も広いので、この書評でそのすべてをとりあげて論ずることはできない。本書を通して私たちは、二十世紀以来、帝国日本と植民地朝鮮を貫いてきた近代的主体形成における強力な原理の一つを、改めて理解することができだろう。すなわち、帝国／植民地、普遍／特殊、個別／全体、地域性／世界性、民族主義／階級主義、リアリズム／モダニズム、国民主義／世界主義など、既往の対立的観点が、実は真の差異と起源を隠蔽する虚構にすぎないという点だ。それらの対立は虚構にすぎない、というのではなく、その対立を「類的存在としての普遍性」の概念をもつて隠蔽する近代的主体形成の企画こそが虚構であり、暴力であるというのである。この虚構的・暴力的企画の実践においては、文化主義や民族主義、階級主義や帝國的国民主義も全部同一の地平に立つことになる。

もちろん、著者はすべての思想と実践が、ひたすら「帝国類」の企画に包摂されていたとは思っていない。ここでもまた著者の獨創性が目につく。著者は、圧倒的な統合原理としての「人間的普遍性」の企画に逆らう例外的存在を指摘する。すなわち、一九二〇年代のプロレタリア作家中西伊之助、満州流浪移民の悲惨な姿を描いた小説家崔暑海^{チエッヘ}、都市労働者の生を女性主義の観点から描写した姜敬愛^{カンギョンエ}、『蟹工船』の作家小林多喜二^{タキニ}、在日朝鮮人のハイブリッドなアイデンティティにとり組んだ金史良^{キムサリヤン}。そして三〇年代の超現実主義詩人李箱^{イサン}が、そのような例外的存在として述べられる。著者が文化主義的企画に逆らう存在としてかれらを取りあげるのは、かれらが当該期の支配的言説、とりわけ歴史的時間を同質化する時空間（chronotope）に基づいて普遍的な「類的存在」となることを強調する目的論・理想主義的なヒューマニズムを拒否し、矛盾を孕む周辺の主体や不連続的でハイブリッドな主体、否、主体になりうる機会すら奪われているサバルタン、あるいはいわゆる「卑体」（adec）たちを、異なるクロノトープに沿って描きだしているからである。管見のかぎり、今までの朝鮮文学研究において、姜敬愛や崔暑海を李箱と同一の文脈に位置づけて比較したものは、本書以外には見当たらない。こうした比較は獨創的であり、また説得力をも有しているが、それは二十世紀の日本と韓国における近代的主体を「帝国類」の形成として説明

する著者の系譜学的方法論が、きわめて創見に富んでいるからだと思われる。

ただし評者は、ヒューマニズムの普遍性の近代的企画から逸れている事例を、上記の作家たちだけに限って論じる著者の見解に對しては、若干の疑問を感じる。というのも、かれらのすべての作品がそうであつたとはいきれないからである。同様に、かれらと対照をなしている哲学者や文人たちが、つねに道德主義や国民主義的主体の立場をとつていたわけでもない。一人の作家、ないしは一つの作品のなかには、無数の矛盾と亀裂が含まれている。かれらは、そして私たちは、つねにすでに自分自身に對しても例外的で複数的な存在、矛盾した不連続性を孕む存在にならざるをえないのである。私たちは、著者のスケッチを辿りつつ、このように己のなかに存在する無数の他者が現れうるクロノトープでの、その主体たちを発見・再現することにとり組んでいかなければならないだろう。

(翻訳…沈熙燦^{シムヒチャン} 立命館大学客員研究員)

ナヨン・エイミー・クオン

『親密な帝国——朝鮮・日本における文化協力と植民主義的モダニティ』

Nayoung Aimee Kwon, *Intimate Empire: Collaboration and Colonial Modernity in Korea and Japan*. Durham: Duke University Press, 2015

渡辺直紀



本書は、植民地朝鮮の文学作品や作家の立ち位置を中心に見ながら、当時の朝鮮と帝国日本がかわした、さまざまなレベルの

「親密な」(intimate) 文化接触と、戦後／解放後におけるそのポストコロニアル的な消去／忘却について、批判的に検討している。

一九四五年の帝国日本の崩壊は、同時に東アジア地域における新たな冷戦権力の勃興を促したが、一方で、日本や朝鮮半島にその後形成される国民国家的な歴史観は、これらの、かつて遍在した、しかし議論の余地がきわめて多い、帝国時代の文化の相互作用の記憶を巧妙に抹消していった。著者のナヨン・エイミー・クオン(Nayoung Aimee Kwon)は、そのようにかつて共有され、そして後に否認されていた帝国の遭遇や相互作用、そしていまだ競合する

記憶の遺産が、東アジアにおける帝国的文化統合の複製と再生産を促していることを見事に指摘する。

著者は、現在、米・デューク大学アジア・中東学部准教授で、特に植民地朝鮮における文学や映画、女性表象やヴィジュアルイメージが、みずからのエスニシティ(民族性)を保護したまま、いかに帝国の文化統合に寄与し、またそれが解放後の韓国における国民主義の形成にまで影響を及ぼしたかを中心に、実に示唆的な研究を数多く進めている。

本書の各章のタイトルは以下の通りである。

1. Colonial Modernity and the Conundrum of Representation

2. Translating Korean Literature
3. A Minor Writer
4. *Into the Light*
5. Colonial Abject
6. Performing Colonial Kirsch
7. Overhearing Transcolonial Roundtables
8. Turning Local
9. Forgetting Manchurian Memories
10. Paradox of Postcoloniality

このうち、第一章と第二章は、朝鮮の近代小説の嚆矢とされる長篇『無情』（一九一七）を書いた小説家・李光洙^{イグアンズ}が、日本留学時に残した啓蒙的な文章や、植民地末期に書いた対日協力的な時論を検討している。著者はそこで、その使用言語（朝鮮語か日本語か、あるいは朝鮮語でもどのような文体を使用したか）やアドレスの多様性（誰に向かって書いたか）について検討しながら、植民地下の作家が背負った、表象行為の困難性（the Conundrum of Representation）について指摘する。また、第三章から第七章までは、金史良や張赫宙など、主として帝国日本の東京文壇で、あるいは植民地朝鮮の京城文壇で、日本語と朝鮮語をそれぞれに駆使しながら文学活動をおこなった作家の立ち位置やアドレスの問題を検討し

ている。そして、第八章と第九章では、当時、植民地朝鮮の文壇で話題となった、文学上の「地方主義」の問題について検討しながら、植民地朝鮮のさらに「辺境」や「地方」の空間として機能した「間島」（満州国東部、現在の延辺）において、朝鮮語女性作家として活躍した姜敬愛の文学活動についても触れている。そして最後に第十章で、あらためて李光洙や張赫宙による日本語創作について触れながら、それらに対する評価や研究が、戦後／解放後の韓国において、かつての帝国の言語であった日本語が後景化していくなかで、どのように変化しずれていったかについて指摘している。全十章のうちのいくつかは、著者が二〇〇七年にUCLAに提出した博士学位論文『翻訳された遭遇と帝国——植民地朝鮮と亡命の文学』（*Translated Encounters and Empire: Colonial Korea and the Literature of Exile*）をもとにしているが、本書での議論の質と量は、この論文のそれをはるかに凌駕している。

著者は、本書の全般にわたって、主として植民地朝鮮における日本語文学創作について扱いながら、それが対日協力であるかどうかと単純に二分法的に評価せず、それぞれの作家や作品が創作され、発話される場やナラティブの問題を軸に、作家における主体や欲望の問題や、帝国におけるコラボレーションの力学の問題を扱っている。著者がここで扱っている作家のうち、李光洙は主として朝鮮語で創作したので、朝鮮の文学および文学史研究にお

いて評価され、金史良や張赫宙は主として日本語で創作活動をおこなったので、日本の文学および文学史研究において評価されてきた。だが、従来の研究で、李光洙は、明らかに植民地朝鮮において最も卓越した能力を発揮した作家であつたにもかかわらず、その対日協力の「優秀さ」のために、解放後の韓国の文学研究ではかなり微妙な評価が下されている（北朝鮮においては、さらに李光洙の後期の文学活動についてはほとんど無視している）。また、日本における金史良や張赫宙に対する研究も、張赫宙が植民地末期に露骨に対日協力的な態度を示し、一九四五年度の解放後、日本に帰化したのに比べ、金史良は、植民地下において、在日朝鮮人学生のアイデンティティや主体の問題を扱い、解放後、朝鮮戦争中に北朝鮮の従軍作家として活動中行方不明になるなどの生涯をたどっており、その対日協力の在り方において対照的であるために、やはり二分法的な評価がされてきた。

それに加えて、東アジアにおけるポストコロニアル文学の問題のひとつとして、筆者が問題にするのは、ネイティブ言語の復権つまりかつての帝国の言語としての日本語が後景化し、韓国語が復権していくという、きわめて大きな出来事である。まさにそのために、李光洙を研究する者（主に韓国の研究者）は、主として韓国語で書かれた彼の作品を扱いながら、日本語で書かれた彼の作品や評論を例外的なものとして言及すること、その両者を結

ぶ線や力学を見出せずにいた。また、金史良や張赫宙に対する研究も、彼らが残したものが主として日本語によつて書かれたものであつたために、その研究も日本の研究者たちによつて主として行われてきたが、そのためにかえつて、日本語で形成された彼らの自我や主体意識に言及するだけで、帝国と植民地の狭間に生きた知識人としてのより複雑な心的機制を分析するにはあまりにも不十分であつた。

著者による今回のこの研究は、まさにこのような問題を克服するために書かれたと言える。つまり、著者の説明によれば、李光洙は対日協力的な態度を鮮明にした一九三〇年代後半からだけではなく、文学的経歴の最初期である一九一〇年代後半から最後まで、その「啓蒙主義的」な立場を放棄しなかつたということである（第一章、第二章、第十章）。李光洙が終始一貫主張したのは朝鮮民族の富強の問題であつた。それはまず直接的な力や軍事に訴えるものではなく、将来の独立朝鮮を担う朝鮮民族の精神の強靱さを訴えるものだった。そして、その民族の将来のために、アイロニカルではあるが、彼はときに手段を選ばずに対日協力の道を選んだのであつた。また、主として日本語で創作活動を展開した金史良や張赫宙も、著者の説明によれば（第三章、第六章）、決して、それぞれの文学作品のテーマから作家の姿勢や能力を二分法的に評価するべきではなく、帝国と植民地の狭間に立つ表現者として

の主体性をそれぞれに示した点を評価すべきなのであった。

また、著者は本書のなかで、植民地朝鮮の雑誌メディアに見られる座談会のナラティブの問題や（第七章）、一九三〇年代後半の日本で起こった、いわゆる「朝鮮ブーム」の問題点（第八章）、また、間島（満州国東部）で、女性として、また社会主義志向の作品を書き続けた姜敬愛のエクリチュールの問題点なども（第九章）、同時に検討している。これらの問題を扱う際においても、著者の方法論において一貫しているのは、日本や韓国、どちらかの民族主義的な価値判断からは距離をおきながら、単純に主体と他者の関係を加害と被害の問題におきかえず、それぞれの表現者が、エクリチュールの方法を戦略的に選び取った結果であると結論づけることである。特に座談会や「朝鮮ブーム」の問題は、帝国と植民地という支配／被支配に加えて、二重言語状況をどのように考えるかによって、その検討結果は大きく異なるが、著者は、それぞれの表現者の表現内容を、単に意味内容として理解するのではなく、どのようなコンテクストからそのような表現がなされるのか、そのダイナミクスやナラティブを理解すべきであると強調する。

このように著者は、韓国と日本、それぞれの言語圏で形成されてきた、文学研究のメインストリーム言説に対して、その言語の壁を克服し、また、まさにそのような帝国と植民地の狭間に立つ

た知識人の主体や欲望の問題を、理論的に説明した研究者の一人であるといえる。さまざまなテキストやコンテクストを解釈し説明する際に、著者はときに膨大な批評理論を動員する。そのような態度は、場合によってはやや過剰に見えるが、このような過剰も、冷静にみれば、本書が扱っている問題が、どのような射程のもとで扱われ解決されるべきかを示す指標になっているとも考えられる。そのような点で、本書で行われている、さまざまな研究対象に対する、著者の理論的な説明と、そのために著者がおこなっている、歴史的アーカイブの整理作業は、ともにこの分野の後続世代の研究者の研究に大きく貢献するであろう。

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

過去・現在・未来へのプロジェクト「和独大辞典」

——辞典編纂で知った日本研究の問題点

イルメラ・日地谷 = キルシュネライト

世界における日本研究は、当然それぞれの国における学問伝統と深く結びついている。そのため、19世紀末以降のドイツ日本学の発展は、学問的に必須の道具である、辞書、ハンドブック、文献目録などの組織的な編纂と歩みをともにしてきた。そのような歴史の中ではこれまで、和独・独和辞典や語彙集など、1千を超える日独語辞典の存在が確認されている。1998年にその編纂作業が始まった、和英・英和辞典などをも含めた、日本における2か国語辞典編纂史上最大のプロジェクト、包括的な「和独大辞典」全3巻は、今その完成を目前にしている。この辞典編纂の過程は、ここ何十年かの学問に関する技術的・理論的問題にも光を当ててくれると思われるのだが、その問題とは、辞書編纂に関するものだけではなく、例えばデジタル化、メディアの変遷、日本の国際的地位、人文科学と呼ばれる学問に関わる問題でもある。その意味からも、新しいこの「和独大辞典」誕生までの道筋は、「日本研究の過去・現在・未来」について、多くのことを語ってくれるに違いない。

【辞書・辞典編纂、日本学、学問伝統、科学・学術政策、科学史、トランスレーション・スタディーズ、デジタル化、人文科学】

Past, Present and Future in One Project: Highlighting Issues of Scholarship through Dictionary Work

Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT

Japan-related research is deeply interwoven with national traditions of scholarship. In the case of Germany, the development of Japanology was accompanied by the systematic compilation of dictionaries, handbooks, and registries (bibliographies, etc.) as essential working tools from the late nineteenth century onwards. In spite of the existence of well over 1,000 bilingual Japanese-German-Japanese dictionaries and glossaries, the project of a comprehensive Japanese-German dictionary, the largest of its kind for any language, including Japanese-English, was begun in 1998 and is close before completion. Through its compilation history, various theoretical and practical issues of scholarship and its development in the past two decades can be highlighted. Far from dealing only with lexicography, it is about reflecting technical and media change and recent developments in regard to the international position of Japan as well as the humanities as a whole. In this sense, the “Comprehensive Japanese-German Dictionary” (*Wadoku daijiten*) is a window to “Past, Present, and Future” in Japan scholarship.

Keywords : Lexicography, Dictionaries, Japanology, academic tradition, history of scholarship, translation studies, digitalization, humanities

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

「日本学」の対象と方法

——将来に向けての一考察

ヴィム・ボート

「日本研究の将来」に関して議論の余地があるのは、研究の対象と研究の方法だけである。前者は日本列島で発展してきた人間社会の産物と定義したい。この「日本研究」が学術的で実証学的な研究であるべきことは当然である。ただし、方法論としては「地域研究」(area studies)と「学科別」(disciplinary)の二つのアプローチが存在しており、筆者は「地域研究」のほうが妥当だと思っている。地域研究なら、日本人をして普遍的な「説」を支えるためにデータを集めさせて英語で提供させる訳にはいかない。自分がしかるべき知識を身につけて現場に行き調査するのである。「地域研究」の線で考えれば、専門分野の選りかたや教育・訓練や国際交流や財源などは自然と視野の中に入ってくるはずである。

【モダニティ、国民国家、地域研究、日本学、ライデン大学、共同研究】

Object and Methodology in Japanese Studies: The Past and the Future

W. J. (Wim) BOOT

As long as Japan exists, Japanese studies will endure. Therefore, if one wants to discuss the future of Japanese studies, the things one really needs to talk about are object and methodology. The object may be defined as the artefacts produced by human society as it existed and developed on the Japanese islands. As regards methodology, one has the choice between the area studies approach and the disciplinary approach. The present writer argues that the area studies approach is correct, and that East Asia should be the area within which to conduct the research on Japan, certainly for all periods before the Meiji Restoration.

If area studies are the correct approach, one cannot expect Japanese researchers to provide the raw data, preferably in English, be used to verify or falsify *soi-disant* universalistic theories; one will have to conceptualize and implement one's own research, which has implications for the choice of area of specialization, competences, teaching curricula at universities, and international cooperation. These topics, too, are touched upon in the essay.

Keywords : modernity, nation state, area studies, Japanese studies, Leiden University, cooperative research

な方法を試行している。

【地域研究、日本学研究叢書、知の集約拠点、国際日本学、近代東アジアのアポリア、東アジア共同体、植民地研究、日台アジア未来フォーラム、台湾日本研究連合協会、東アジア日本研究者協議会】

Taiwan's Japanese Studies Open to the World

SHYU Shing Ching

Japanese studies in Taiwan is part of the field of what we call Area Studies. In Taiwan, Japanese studies is an important part of research on East Asian society, but does not describe a field that is complete in itself. Based on awareness of the mutual complementarity of scholarship in these fields, it is linked to other research focused on the East Asian region. Pursuing Japanese studies from a uniquely Taiwanese perspective, we seek an approach that is open to the whole world. This approach has made it possible for Taiwan to assume a unique role and position in Japanese studies in the world, Japan included.

Recently at National Taiwan University's Center for Japanese Studies, under the banner of "international Japanese studies" (*kokusai Nihongaku*) drawing on the achievements of Japanese studies in the world, we have been promoting a function as a "convergence point of knowledge" taking advantage of Taiwan's unique context in the world and its development of international Japanese studies. We also encourage links between related research institutions in Japan and Taiwan and with other research institutes in East Asia with the aim of encouraging the global development of Japanese studies into the field of international Japanese studies.

This paper examines the status and issues of Japanese studies in Taiwan and presents the particulars of the international Japanese studies pursued up until the present: (1) revisiting the aporia of modern East Asia, (2) considering the notion of an "East Asian Community," (3) looking at East Asia from the viewpoint of intellectual history, (4) reviewing the development and aspects of colonial studies in Taiwan, and (5) examining intellectual exchange such as through the Japan and Taiwan Asia Future Forum (<http://hit1983.wixsite.com/jtaff-ch/home-jp/>). Also, as the locus of "international Japanese studies" and as a "convergence point of knowledge," we are engaged in thinking how practical human resource training and educational systems sought by society can be built in Taiwan, and in finding possible ways to bring together scholars from around the world by establishing our Association For Taiwan Japanese Studies (Taiwan Nihon Kenkyū Rengō Kyōkai) and through liaison with the East Asian Consortium of Japanese Studies.

Keywords : area studies, Japanese studies series publications (*sōsho*), convergence point of knowledge, international Japanese studies, aporia of modern East Asia, East Asian Community, colonial era studies, Japan and Taiwan Asia Future Forum, Association For Taiwan Japanese Studies (Taiwan Nihon Kenkyū Rengō Kyōkai), East Asian Consortium of Japanese Studies.

variety of fields for a certain period or one-off workshops or symposiums have been active since the start of the 2000s. Regarding the results of individual research, there is a disparity between topics. Ten years after the completion of the team research project organized at Nichibunken from 2003 to 2006, “Material and Information Culture in Television Commercials (organizer: Yamada Shōji), a symposium on the subject was held in 2016 as a follow-up event. In 2014, of sixteen team research projects undertaken at Nichibunken that year, as many as five related to popular culture, signaling the heightening of interest in research in the field as well as Nichibunken’s pivotal role in the field.

What is needed for research on Japan’s popular culture include the following: (1) attention to the entire process of a work being produced, distributed, and received, and focus on the people involved in various capacities, and the accumulation of such studies; (2) approaches from various perspectives, such as the industry theory-related approach, issues of freedom of expression and regulation, connections to the strategies of the state; and (3) promotion of databases of primary resources that can be accessed by researchers for each individual popular culture genre.

Keywords : popular culture, Cool Japan, television commercials, manga/anime, film research

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

世界に開かれた台湾の日本研究

徐 興 慶

台湾における日本研究は、本来「地域研究」(Area Studies)の一端を構成する。換言すれば台湾における日本研究は、東アジア国際社会研究の重要な環を構成している。それはもとより「日本一国」研究に完結するものではない。東アジア地域内の諸研究と連携し、担うべき相互補完的役割を意識して、台湾だからこそ可能な日本研究の発信が可能となり、世界に開かれた日本研究を目指そうとしている。私たちはそれを通して、日本も含めた世界の日本研究に独自の役割と位置を占めることが可能となる。

近年、国立台湾大学日本研究センターは世界における日本研究の成果を生かした「国際日本学」の名のもと、台湾固有の文脈を意識した台湾的特色のある「知の集約拠点」の機能を果たすと同時に国際的日本研究の発展を推進している。また台日両国の関連研究機関および東アジアの諸研究機関との連携を促進し、日本研究を国際的に展開する「国際日本学」の構築を目指すことにしている。

本稿は、台湾における日本研究の現状と問題を踏まえながら、これまで行ってきた国際的日本研究 (1) 近代東アジアのアポリアを問い返す、(2) 「東アジア共同体」を、どう考えるのか、(3) 思想史から東アジアを考える、(4) 台湾の植民地研究における発展と諸相、(5) 「日台アジア未来フォーラム」における知的交流などの実態を述べる。さらに、「国際日本学」、「知の集約拠点」の一つの場として、台湾は如何にして、社会が求める実際の人材育成や教育体制を十分に構築できるのかを思案し、「台湾日本研究連合協会」を結成すると同時に「東アジア日本研究者協議会」との連携、ないし世界の研究者と結集することの実現に向けて可能

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

日本ポピュラー・カルチャー研究の「昨日・今日・明日」

谷川建司

1990年代に東アジアや東南アジアにおいて日本のポピュラー・カルチャーが極めて高い人気を獲得し、パリで第一回「ジャパン・エキスポ」が開催された2000年頃には世の中全体の日本のポピュラー・カルチャーへの視線が熱くなり始めた。一方、1990年代後半からこれを研究対象とする動きが始まり、2000年代に入ってから本格的論考が発表されるようになった。「ポピュラー・カルチャー研究」に含まれるべきジャンルについての捉え方は様々であり、厳密な意味での定義は共有されていないが、様々な学問分野の研究者が集まって一定期間の共同研究を行う形や、単発のワークショップやシンポジウムを開催して議論していく形での日本のポピュラー・カルチャー研究の枠組みも、2000年代に入ってから活発に行われるようになった。個別の研究成果に関しては、トピックによりその研究の蓄積の多寡にはかなり差がある。日文研で2003年から2006年にかけて開催された共同研究会「コマーシャル映像にみる物質文化と情報文化」（代表：山田奨治）は、終了から十年目の2016年にシンポジウムを開催し、自己検証した点で重要な試みだった。2014年度の日文研の共同研究は、全部で16の研究課題のうち実に5つが「ポピュラー・カルチャー」に関するものであり、この分野の研究への関心の高まりと同時に、日文研がその中心地として機能し始めていることを示していると言える。今後の日本のポピュラー・カルチャー研究に必要な点を挙げるならば、(1) 作品が生み出され、世の中に流通して受容されていくプロセス全体に目配せし、その様々な場面で関わっている人たちにフォーカスした論考を積み重ねていく必要性、(2) 産業論的なアプローチ、表現の自由と規制の問題、国家戦略との関わり、など違った角度からポピュラー・カルチャーをとらえる必要性、そして、(3) 個々の領域のポピュラー・カルチャー研究を志向する研究者が共通して利用できる一次資料のデータベース化の促進、が指摘できる。

【ポピュラー・カルチャー、クール・ジャパン、テレビCM、マンガ／アニメ、映画研究】

Research on Japan's Popular Culture

TANIKAWA Takeshi

In the 1990s, Japan's popular culture won an extremely high degree of attention in East Asia and Southeast Asia, and it was around 2000, when the first "Japan Expo" was held in Paris, that interest around the world began to swell. In the second half of the 1990s Japanese popular culture had become the focus of scholarly research and publications of substantial research increased in number from the beginning of the 2000s. Opinions differ about what genres fall into the category of "popular culture," and there is no strict definition that is widely shared, but frameworks for Japanese popular culture research such as team research projects bringing together scholars from a

究の結合が必要である。そのような問題意識から京都大学で実施したプロジェクトからは、極めて対照的な二つの「アジア」の存在と、その狭間に立つ日本が見えてきた。

日本だけに視野を限ってでは日本研究はできない。「開かれた多角的なアジア」研究と結合した日本研究を再構築しなくてはならない。

【脱欧入亜、半圧縮近代、自己オリエンタリズム、イム・ジヒョン、東洋、西洋、アジア研究、歴史人口学、近代の伝統化、多角的なアジア】

Repositioning Japanese Studies in Global Perspective: The Redefinition of “Japan” and “Asia”

OCHIAI Emiko

The biggest issue Japanese studies faces today, a time when the presence of Asia is rapidly and vastly expanding in global contexts, is how it should redefine Japan and especially how it should reframe its discourse on the relationship between Japan and Asia.

According to Korean historian Lim Jie-Hyun, the conventional division of history in Japan into “Western [*Seiyō*] history,” “Eastern [*Tōyō*] history,” and “Japanese history” was created in order to make its neighbors in Asia its own “Orient.” In that case, Japan is defined as close to “the West.” At the same time, according to the contemporaneous “pan-Asianist” idea, “Japan” was the leader of the “East.” Japan’s unique way of situating itself as suspended between East and West—as representing the “West” in East contexts and the “East” in Western contexts—continued from the prewar period into the post-World War II period.

Today, however, with the global changes that have resulted from economic growth in Asia, perceptions of the world are in the process of being rewritten. The directions such perceptions will take are somewhat fluid, but we can see some of them already. The notion of an “Asian civilization” with Japan in the lead as envisioned before World War II is out of the question. Now it appears that China will take the central seat in Asia, but when it does, it will not be going to present itself as the “West within the East,” but is likely to take the stand of an “anti-Western Occidentalism” as a set with “self-Orientalism.” Japan may be reluctant to join the company of an “Asian civilization” presided over by China and, with its erstwhile position of representing “the West in the East” no longer tenable, struggle to find its place.

Inasmuch as both “Japan” and “Asia” have to be redefined at the same time, it is necessary to forge bonds between Japanese studies and Asian studies. That was the awareness that informed projects held at Kyoto University that showed the existence of two quite contrasting “Asias” and between them Japan.

Japanese studies cannot be pursued by limiting one’s perspective to Japan alone. We must rebuild Japanese studies as a field of study incorporating an open and pluralistic Asia.

Keywords : *datsu-Ō*, *nyū-A* (leaving the West, rejoining the East), semi-compressed modernity, self-Orientalism, Lim Jie-Hyun, the East, the West, Asian studies, historical demography, traditionalization of modernity, pluralistic Asia

“International Japanese Studies” Today and the Tasks Ahead: Managing Nichibunken as an Institution

INAGA Shigemi

This essay focuses on the situation of Nichibunken as an inter-university research institute with regard to the nature of “international Japanese studies” from 2016, the first year of the Third Medium-Term plan since the reorganization of national universities and research centers into independent administrative institutions. Specifically, the discussion is organized about Nichibunken’s orientation to international, interdisciplinary, and comprehensive research as set forth in its “Statement of Purpose.” Prior to this discussion, a preliminary examination is made of the meaning of “specialization.” This paper also touches on ideas for the Third Medium-Term Plan.

Keywords : independent administrative institutions, international Japanese studies, Third Medium-Term Plan, internationality, interdisciplinary, comprehensivity

〈特集〉 日本研究の過去・現在・未来

日本研究をグローバルな視野に埋め直す

— 「日本」と「アジア」の再定義

落合恵美子

「アジア」のプレゼンスが急速に拡大している現代のグローバルな文脈の中で「日本」をいかに再定義するか、とりわけ「日本」と「アジア」との関係をいかに語り直すかが、日本研究がいま直面している最大の課題であろう。

韓国の歴史家イム・ジヒョンによれば、日本で定着している「西洋史」「東洋史」「日本史」という三分法は、「自分自身にとってのオリエントをアジアの隣人たちから創り出すこと」により創られた。この場合、「日本」は「西洋」に近いものと定義される。他方、同時代の「汎アジア主義」では、「日本」は「東洋」の盟主である。「東洋」においては「西洋」を代表し、「西洋」に対しては「東洋」を代表してみせる——「東洋」と「西洋」の狭間に立つ日本のこの独特の位置取りは、戦前と戦後を通じて連続してきた。

しかし、アジアの経済成長が現実世界を変えた今、世界認識も描き換えられつつある。その方向は流動的ではあるが、それでもいくつかの方向は見えている。戦前のような「日本によって代表される「アジア文明」」はありえず、中国が「アジア」の中心に座るであろうこと、その場合、中国は「東洋の中の西洋」を演じるのではなく「自己オリエンタリズム」とセットになった「反西洋的オクシデンタリズム」の立場をとるであろうこと、日本は「中国によって代表される「アジア文明」」の末席を汚すことを潔しとせず、さりとて「東洋の中の西洋」という立場はもはや有り得ず、位置取りに苦勞するであろうことなどである。

「日本」と「アジア」の再定義は同時に行わねばならないとすると、日本研究とアジア研

Thoughts on Japanese Studies as a Discipline in the Humanities

SHŌGIMEN Takashi

A “crisis of the humanities” is rocking universities and academics in Japan as well as Western countries, and with the upsurge of neo-liberal ideas, the argument that the humanities, which do not directly contribute to the economy, are “useless” is gaining wide currency. As a result, humanities faculties and departments in universities are taking fire from governments and the media in many countries. Since “Japanese studies” are in many cases humanities fields, we cannot afford to remain bystanders in this crisis. Indeed, in Japan and elsewhere, scholars are now much more actively discussing the significance of the humanities. Most of the publicly expressed views, however, are limited to critiques of the neo-liberal trend and self-affirming arguments about the value of the humanities; there is a general absence of self-reappraisal of humanities research.

This essay considers the future of Japanese studies based on a recognition of current realities. The essay seeks to point out one of the “potholes” that specialized humanities research can fall into, thereby exploring how Japanese studies should navigate the adversities of these times. The pothole in question is what we could call the “privatization” of scholarship: that is, the situation where highly specialized research is reduced to purely personal interest to the extent that researchers no longer recognize any relevance of their research for the society and culture in which they live. What lies beneath this situation is probably the overwhelming influence of historicism since the nineteenth century. With historicism as axiomatic in modern historical scholarship as if it were the air we breathe, all phenomena are perceived as particularistic and unique, and all values are relativized. What significance can then be asserted for historical research that has become so intensely specialized? The answer to this question is not self-evident. This essay attempts to offer a brief answer to this conundrum.

Keywords : “privatization” of scholarship, historicism, contemporary relevance of specialized research, human freedom, particularity [uniqueness] of historical phenomena

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

「国際日本研究」の現状と課題

——機関としての日文研の運営との関連で

稲賀 繁 美

本稿では、日本の学術界の独立行政法人化以降第3期をむかえる2016年からの「国際日本研究」のありかたについて、国際日本文化研究センターが、大学共同利用施設としておかれている状況を中心に検討する。具体的には、国際日本研究センターの「設置目的」に謳われた「国際性」「学際性」「総合性」を軸として検討するが、それに先立ち「専門性」とは何を意味するのかに関する予備考察もめぐる。そのうえで、第3期中期計画をにらんだ将来構想にも言及したい。

【独立行政法人、国際日本研究、第3期中期計画、学際性、国際性、総合性】

understanding of the ancient myths and, more recently, Daoist influences on Shinran's thought. I hope that Umehara's work will resonate with the broad introspection in the field of history.

Keywords : Suzuki Daisetsu, Ishimoda Shō, Tosaka Jun, indigenous beliefs (*koyū shinkō*), Buddhism, *Kojiki, jingi*, Laozi (Lao-tze), Shinran

〈特集〉 日本研究の過去・現在・未来

人文学としての日本研究をめぐる断想

将基面貴巳

現在、欧米のみならず日本でも学会を揺るがせている問題のひとつに「人文学の危機」がある。ネオ・リベラリズムの席卷に伴い、人文学のような、国民経済に直接的に貢献しない学問は「役に立たない」という議論が横行するようになっている。その結果、人文学系学部・学科は各国政府やメディアからの攻撃にさらされつつある。いわゆる「日本研究」の分野に属する研究の多くは人文学的なものである以上、「人文学の危機」という問題を傍観視するわけにはゆかないであろう。実際、日本国内外を問わず、人文学系の研究者たちは、人文学の意義について積極的に発言するようになっている。しかし、そうした発言の多くは、ネオ・リベラルの潮流への批判であり、人文学の自己弁護に終始し、人文学的研究と教育の現状を再検討する視点が総じて欠落している。

本稿は、こうした現状認識に基づき日本研究の今後を考える上で、人文学的な専門研究が陥りがちな「落とし穴」を指摘することにより、人文学としての日本研究が、時代の逆風にもかかわらず、存立して行く上での必要条件のひとつを考察するものである。

その「落とし穴」とは、「学問のプライベート化」とでも称すべき事態であろう。すなわち、人文学の専門的研究が、もっぱら研究者の個人的興味・関心に矮小化する結果、現代社会や文化の諸問題との関連性がもはや研究者によって自覚されない事態である。そうした状況の背後にあるのは、19世紀以降における歴史主義の圧倒的な影響力であろう。歴史主義が空気のように当たり前の存在となり、全ての事象が個性的かつ一回的なものと認識され、あらゆる価値が相対化される時、極めて専門化の進んだ歴史的研究が現代において主張しうる意義とは何か。この問いへの答えは必ずしも自明ではなくなっている。本稿は、この難問への手短な解答を試みる。

【人文学の危機、「学問のプライベート化」、歴史主義、専門的研究の現代的意義、人間の自由、歴史事象の一回性】

いと思う。それは論文「日本文化論への批判的考察」における、鈴木の日本文化論が「日本的なるもの」についての歴史的変化の具体的な分析に欠けた非論理的な話となっているという厳しい批判の延長にある。それはまた、鈴木は無前提に禅と真宗を日本仏教の中心に捉えているという、梅原の批判にも通ずるものでもある。

残念であったのは、このような梅原の主張が歴史学の分野における一般の仕事と共通する側面をもちながら必要な議論が行われなかったことであるが、しかし、その上で、本稿の後半において、私は梅原の仕事も、また歴史学の分野における石母田正などの仕事も、神祇や神道を頭から「固有信仰」として捉えるという論理の呪縛を共通にしていたのではないかと論じた。私見では、これは、結局、「神道」なるものと「道教」「老荘思想」の歴史的な関連を、古くは「神話」の理解の刷新、新しくはたとえば親鸞の思想への『老子』の影響如何などという通時的な見通しのなかで検討することの必要姓を示していると思う。梅原の仕事が、今後、歴史学の側の広やかな内省と響きあうことを望んでいる。

【日本的なるもの、鈴木大拙、石母田正、戸坂潤、固有信仰、仏教、古事記、神祇、老子、親鸞】

Discourse on Japanese Culture and the Study of Mythology and Religious History: The Work of Umehara Takeshi

HOTATE Michihisa

The critical study of Japanese studies discourse must be based on a thorough revamping of research into mythology. In that regard, it is valuable to revisit Umehara Takeshi's study of Japanese mythology attained in his 1970 essay "Kamigami no ruzan" (Exile of the Gods), which was carried out after his stinging critique of such advocates of Japanese cultural particularism as Suzuki Daisetsu and Watsuji Tetsurō in the 1966 essay "Nihon bunkaron e no hihanteki kōsatsu" (A Critical Study of the Discourse on Japanese Culture).

This essay confirms the importance, aside from some problems with details and verification, of Umehara's assumption in "Kamigami no ruzan" that the Shinto cult developed by the Nara court was intended to suppress and drive away the deities of the powerful families (*gōzoku*), with the threatening power of "ablution and purification", that its centerpiece was the resurrection of the Ōkuninushi myth, and that Fujiwara Fuhito was behind these moves. Umehara's emphasis on the major historical change that took place between the Shinto cult of the eighth century and what it was before that time is appropriate. It is an extension of his sharp criticism, in the 1966 essay, of Suzuki's discourse on Japanese culture as illogical and lacking in concrete analysis of historical change. That charge is also echoed in Umehara's critique of Suzuki as placing Zen and Shin Buddhism unconditionally at the center of Japanese religion.

It is regretful that, while there were aspects of Umehara's assertions that were shared with the top scholarship in the field of history, the necessary debate was not pursued. However, in the latter part of this essay, I argue that Umehara's work, as well as that of Ishimoda Shō in the field of history, remained under the spell of the logic that assumed the *jingi* cult and "Shinto" to be indigenous belief (*koyū shinkō*). I believe that this shows the need to examine the historical relationship between "Shinto" and Daoism, through a reassessment of, for example, our

“historical” type with a greater emphasis on history. A was presented as treating “discourse on Japanese culture” and B “Japanese cultural history.”

In contrast to A (Japanese culture) in which discussion was often organized thematically, B (Japanese cultural history) studies tended to be structured chronologically. Up until 1980 as treated in this paper, both types were based on a simple realist theory. Until around 1980, both A and B assumed the existence of “Japan” and “Japanese culture” in their approaches to “culture” and “history.”

The difference between A and B was that while the former dealt with Japan and Japanese culture in the affirmative, the latter assumed a critical stance. To put it another way, when discussing Japan and Japanese culture both identified themselves with Japan and Japanese culture, and as a result, A and B were sometimes very closely aligned.

From the 1980s onward, however, the approaches of the two types of studies vis-à-vis culture and history grew gradually apart. The impact of the so-called “linguistic turn” was felt in research on Japanese culture, and as simple realist theory ceased to be workable. A considered Japan and Japanese culture self-evident while B began to problematize the apparatus that had made Japan and Japanese culture seem so self-evident. B set out to explore the periodization of the structural concepts of Japan and Japanese culture, and how “what constitutes Japan” and “what constitutes Japanese culture” had come into being.

This paper examines these shifts in research on Japanese culture along the axis of cultural theory and cultural history, on the one hand, and positivism and structural theory on the other. Their approaches are referred here to as “glorifying Japanese culture” and as “taking a critical stance,” respectively.

Keywords : studies of Japanese culture, history of Japanese culture, identity, folk scholarship, Aoki Tamotsu, Ienaga Saburō, study of popular history, particularism of Japanese culture

〈特集〉 日本研究の過去・現在・未来
 日本文化論と神話・宗教史研究
 — 梅原猛氏の仕事にふれて

保 立 道 久

日本文化論を検討する場合には、神話研究の刷新が必要であろう。そう考えた場合、梅原猛が、論文「日本文化論への批判的考察」において鈴木大拙、和辻哲郎などの日本文化論者の仕事について厳しい批判を展開した上に立って、論文「神々の流竄」において神話研究に踏み入った軌跡はふり返るに値するものである。

本稿では、まず論文「神々の流竄」が奈良王朝の打ち出した神祇宗教は豪族の神々を威嚇し、追放する「ミソギとハライ」の神道であり、その中心はオオクニヌシ神話の作り直しであり、その背後には藤原不比等がいたと想定したことは、細部や論証の仕方は別として、その趣旨において重要であることを確認した。梅原が、この論文において8世紀の「神道」が前代のそれから大きな歴史的変化を遂げたことであることを強調したこの意味は大き

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

「日本文化」の文化論と文化史

—日本研究の推移

成田 龍一

戦後における日本文化の歴史的な研究のいくつかの局面に着目し、その推移を考察する。まずは、1980年代以降の特徴として、A「文化」に力点を置くものと、B「歴史」に比重を多く日本文化研究の二つが併存していることを入り口とする。Aは「日本文化論」、Bは「日本文化史」として提供されてきた。

A（日本文化論）は、対象に着目し、叙述はしばしばテーマ別の編成となるのに対し、B（日本文化史）は通時的に論を立てることに主眼を置く。このとき、本稿で扱う1980年ごろまでは、双方ともに素朴な実在論に立つ。1980年ころまでは、AもBも、「日本」と「日本文化」の実在をもとに、それぞれ「論」と「歴史」を切り口としていった。

AとBとの相違は、前者が日本、日本文化に肯定的であるのに対し、後者が批判的であるという点にとどまる。ことばを換えれば、日本、日本文化を論ずるにあたり、双方ともにアイデンティティとして、日本、日本文化をみていたということである。そのため、AとBとが近接する動向も見られる。

だが、1980年代以降は、双方は文化と歴史への向きあい方が大きく異なってくる。言語論的転回が日本文化研究にも波及し、素朴な実在論が成立しなくなるなか、Aはあえて日本、日本文化を自明のものとし、それをテーマへと分節するのに対し、Bは日本、日本文化が自明とみえてしまうカラクリを問題化していくのである。そしてBは構成的な日本、日本文化の概念が、どのような画期をもち、どのようにそれぞれの時期で「日本なるもの」「日本文化なるもの」を創りあげたかに関心を寄せる。

本稿は、こうして日本文化研究の推移を、文化論と文化史、実体論と構成論を軸として考察することにする。このとき、それぞれが日本文化を礼賛する見解と、「批判」的な議論と、日本文化を礼賛し「肯定」する議論として論及されることにも目を配る。

【日本文化論、日本文化史、アイデンティティ、民間学、青木保、家永三郎、民衆史研究、日本文化の特殊性】

Theory and History in “Japanese Culture”: The Transition of Japanese Studies

NARITA Ryūichi

This paper looks at a number of aspects of the history of, and shifts in, research on Japanese culture in the postwar period. The characteristics of studies from the 1980s onward began with the parallel presence of two types, an “A” or “cultural” type emphasizing culture and a “B” or

CONTENTS

SPECIAL ISSUE: Past, Present, and Future of Japanese Studies

NARITA Ryūichi

Theory and History in “Japanese Culture”: The Transition of Japanese Studies 15

HOTATE Michihisa

Discourse on Japanese Culture and the Study of Mythology and Religious History: 35

The Work of Umehara Takeshi

SHŌGIMEN Takashi

Thoughts on Japanese Studies as a Discipline in the Humanities 63

INAGA Shigemi

“International Japanese Studies” Today and the Tasks Ahead:

Managing Nichibunken as an Institution 73

OCHIAI Emiko

Repositioning Japanese Studies in Global Perspective: The Redefinition of “Japan” and “Asia” 85

TANIKAWA Takeshi

Research on Japan’s Popular Culture 105

SHYU Shing Ching

Taiwan’s Japanese Studies Open to the World 117

W. J. (Wim) BOOT

Object and Methodology in Japanese Studies: The Past and the Future 131

Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT

Past, Present and Future in One Project:

Highlighting Issues of Scholarship through Dictionary Work 145

MIYACHI Masato, NITŌ Atsushi, and INOUE Shōichi

Three Scholars in Dialogue: On the “Nichibunken Problem” 171

BOOK REVIEWS 209

『日本研究』投稿要項

1. 刊行の目的 『日本研究』は、国際日本文化研究センター（以下「センター」という）が刊行する日本文化に関する国際的な学術誌であり、研究の成果を日本語にて掲載発表することにより、日本文化研究の発展に寄与することを目的とする。
2. 募集原稿 原稿の種類は、次のとおりとする。
 - (1) 研究論文
 - (2) 研究ノート：新しい知見や仮説を含んだ研究の中間報告等
 - (3) その他：研究展望、研究資料、調査報告等
3. 投稿資格 上記目的に合致する研究内容であれば、誰でも投稿することができる。
4. 執筆要領 原稿の執筆に当たっては、別に定める『『日本研究』執筆要領』を参照のこと。
5. 原稿の提出 投稿する場合は、下記書類を編集委員会宛に送付する。手書き原稿の場合は、必ずコピーをとっておくこと。原稿のデジタルデータを電子メールで送信してもよい。
 - (1) 原稿送付状
 - (2) 本文原稿
 - (3) 和文要旨（800 字程度及び日本語キーワード 10 語程度）

*原稿の字数については特に制限はないが、論文内容との関連から編集委員会が適当でないと判断した場合は、字数の面から改稿を求めることがある。

*編集委員会で和文要旨を基に英文要旨を作成するが、投稿者は英文要旨を提出することもできる。その場合、400 ワード程度及び英語キーワード 10 ワード程度とする。

送付先：〒 610-1192 京都市西京区御陵大枝山町 3 丁目 2 番地
国際日本文化研究センター
『日本研究』編集委員会
TEL：+81-(0)75-335-2210
e-mail：shuppan@nichibun.ac.jp
6. 募集締切 センターのウェブサイトのトップページ「お知らせ」を参照のこと。
(<http://www.nichibun.ac.jp/>)
7. 掲載の決定 投稿された原稿は、査読委員二名以上の審査を経て、編集委員会が掲載の可否を決定する。編集委員会は、掲載に当たって最終的に原稿の種類を判定するとともに、著者に改稿を求めることがある。
8. 著者校正 著者校正は、原則として初校のみとし、誤植等の修正にとどめ、内容上の変更は行わない。
9. 献本 著者には掲載誌を 3 冊、及び「研究論文」「研究ノート」等については抜刷を 30 部贈呈する。
10. 論文の二次使用について 他の出版物への転載又は、翻訳・出版する場合には、その旨を編集委員会に連絡して承認を得るとともに当該論文等に初出は本誌であることを明示すること。
11. 掲載論文等のインターネット公開について センターは、広く内外の研究者の利用に供するため、本誌に掲載された論文等を、「国際日本文化研究センター学術研究成果物等の電子化及び発信等運用指針」（センターのウェブサイト参照のこと）に従い、電子化しインターネットにより公開する。

※「執筆要領」及び「原稿送付状」は、センターのウェブサイトからダウンロードしてください。

2015 年 7 月 16 日改正

坪井 秀人	国際日本文化研究センター／ 総合研究大学院大学文化学研究科 教授
成田 龍一	日本女子大学人間社会学部 教授
保立 道久	東京大学 名誉教授
将基面 貴巳	オタゴ大学人文学部 教授
稲賀 繁美	国際日本文化研究センター／ 総合研究大学院大学文化学研究科 教授
落合 恵美子	京都大学文学研究科 教授
谷川 建司	早稲田大学政治経済学術院 客員教授
徐 興慶	台湾大学日本語文学研究所 教授
ヴィム・ボート	ライデン大学人文学部日本学 名誉教授
イルメラ・日地谷 = キルシュネライト	ベルリン自由大学フリードリヒ・ シュレーゲル文学研究大学院 教授
倉本 一宏	国際日本文化研究センター／ 総合研究大学院大学文化学研究科 教授
宮地 正人	東京大学 名誉教授
仁藤 敦史	国立歴史民俗博物館 教授
井上 章一	国際日本文化研究センター／ 総合研究大学院大学文化学研究科 教授
ロマン・ジョルダン	京都外国語大学 講師
アハマド・モスタファ	カイロ大学 教授
徐 勇	北京大学歴史学系 教授
戸部 良一	帝京大学文学部 教授
サンドラ・ウィルソン	マードック大学 教授
ティエン ユアン 田 原	詩人・城西国際大学 客員教授
寶 新光	神戸大学大学院人文学研究科 博士課程／ 日本学術振興会 特別研究員
フェイ・ ^{ユアン} 阮・クリーマン	コロラド大学ボルダー校東アジア言語文明学科 教授
^{キム} 金 ^{チヨル} 哲	韓国延世大学校国語国文学科 名誉教授
渡辺 直紀	武蔵大学人文学部 教授

編集長 坪井 秀人

編集委員 磯田 道史

榎本 渉 (書評担当)

郭 南燕

フレデリック・クレインス

編集顧問

ヴィム・ボート W. J. (Wim) BOOT (ライデン大学)

フレデリック・ディキンソン Frederick R. DICKINSON (ペンシルベニア大学)

プラセンジット・ドゥアラ Prasenjit DUARA (デューク大学)

プラット・アブラハム・ジョージ Pullattu Abraham GEORGE
(インド、ジャワハルラール・ネルー大学)

マティアス・ハイエク Matthias HAYEK (パリ・デイドロ大学)

イルメラ・日地谷 = キルシュネライト Irmela HIJIYA-KIRSCHNEREIT
(ベルリン自由大学)

フエイ・阮・クリーマン Faye Yuan KLEEMAN (コロラド大学)

李 漢燮 LEE Han-Seop (元 高麗大学校)

林 志弦 LIM Jie-Hyun (西江大学校)

アハマド・ムハマド・ファトヒ・モスタファ Ahmed M. F. MOSTAFA (カイロ大学)

魯 成煥 NO Sung-Hwan (蔚山大学校)

織田 順子 OTA Junko (サンパウロ大学)

酒井 直樹 SAKAI Naoki (コーネル大学)

タイモン・スクリーチ Timon SCREECH (ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院)

徐 興慶 SHYU Shing-Ching (台湾大学)

将基面 貴巳 SHÔGIMEN Takashi (オタゴ大学)

孫 歌 SUN Ge (中国社会科学院文学研究所)

王 中忱 WANG Zhongchen (清華大学)

編集後記

『日本研究』第五十五集をお届けする。本号の特集「日本研究の過去・現在・未来」の意義についてはすでに特集の「はじめに」に詳しく記したので、ここには繰り返さないが、今日の世界や日本国内の社会情勢を反映して、ともすると内向きで排他的な志向が学問やメディアにおいて顕著になっている現状に対して、それに抗うべくクリティカルかつ論争的な言論の磁場をいくらかでも提供できていれば、編集に関わった私たちにとって、これ以上のことはない。本特集号は、発行元の国際日本文化研究センター（日文研）の創立三十周年というメモリアルにことよせて制作されたものだが、そのメモリアル自体も批評や論争の場に召喚されることは言うまでもない。自己肯定的な牧歌^{パストラル}を奏でているだけでは、組織も個人も頹廃と衰亡を待つのみだろう。

最後になったが、今号では書評を十一本掲載することができた。取り上げている日本研究の著作は分野も多岐にわたり、日本という一国の枠組みをこえた視点で語られたものも幾つか含まれる。言語も英語に加えて中国語、アラビア語の著作が含まれる。練達な評者たちのクリティシズムを媒介として、この書評欄も世界の日本研究のささやかな中継地になっていくことを願う。

『日本研究』第五十五集 編集長 坪井秀人

日本研究(NIHON KENKYŪ) 第55 集

2017 年 5 月 31 日 初版発行

発行 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国際日本文化研究センター

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町 3 丁目 2 番地

電話 075-335-2222 ウェブサイト <http://www.nichibun.ac.jp/>

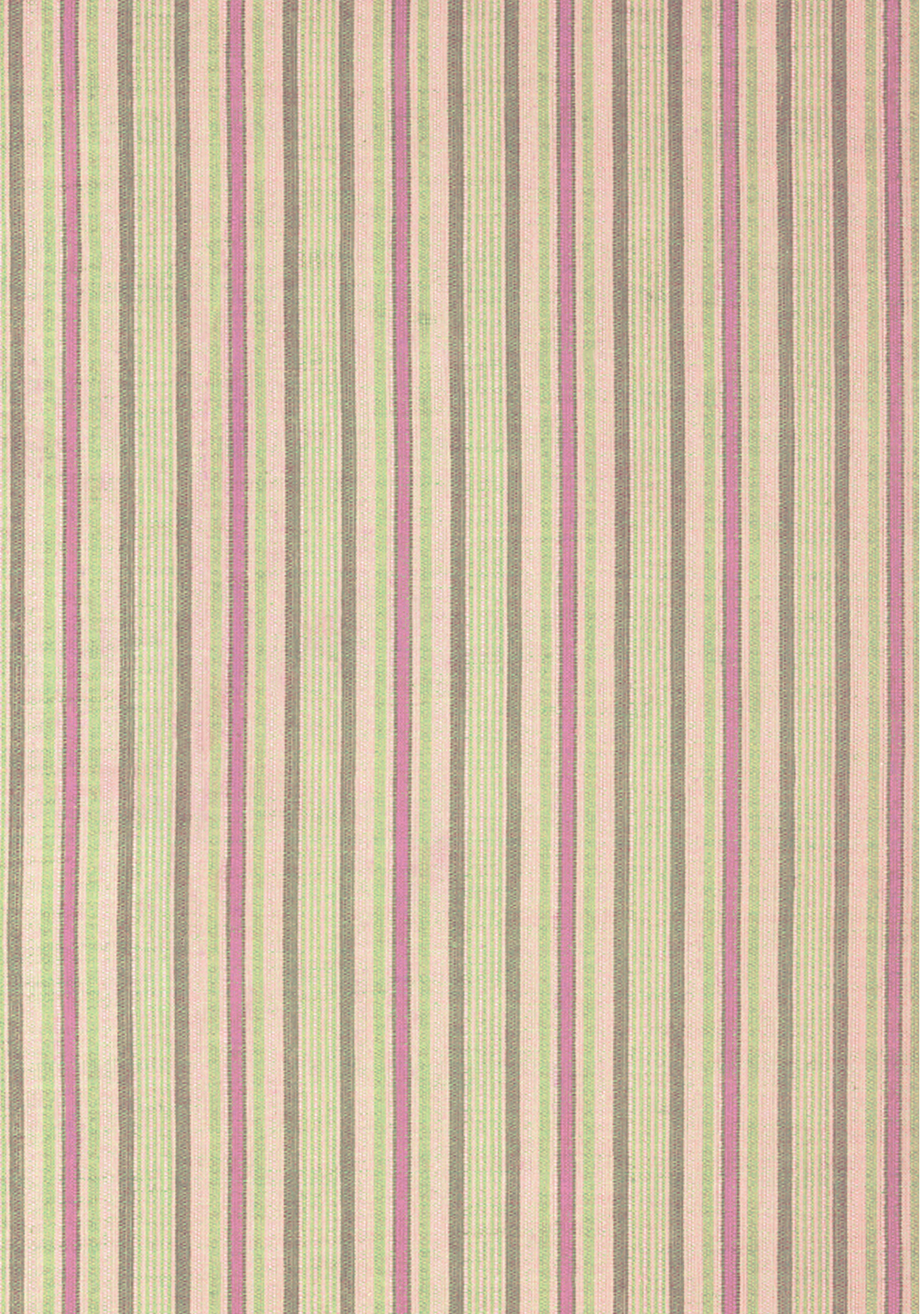
ブックデザイン 岡村元夫

本文 DTP 株式会社トーヨー企画

印刷 T-PLUS / 为国印刷株式会社

© 国際日本文化研究センター 2017 Printed in Japan

ISSN: 0915-0900



NIHON KENKYU

No.55 May 2017

International Research Center for Japanese Studies

〈特集〉日本研究の過去・現在・未来

成田龍一

「日本文化」の文化論と文化史——日本研究の推移

保立道久

日本文化論と神話・宗教史研究——梅原猛氏の仕事にふれて

将基面貴巳

人文学としての日本研究をめぐる断想

稲賀繁美

「国際日本研究」の現状と課題——機関としての日文研の運営との関連で

落合恵美子

日本研究をグローバルな視野に埋め直す——「日本」と「アジア」の再定義

谷川建司

日本ポピュラー・カルチャー研究の「昨日・今日・明日」

徐 興慶

世界に開かれた台湾の日本研究

ヴィム・ボート

「日本学」の対象と方法——将来に向けての一考察

イルメラ・日地谷・キルシュネライト

過去・現在・未来へのプロジェクト「和独大辞典」

——辞典編纂で知った日本研究の問題点

宮地正人・仁藤敦史・井上章一

鼎談「日文研問題」をめぐる

〈書評〉

日本研究

55

2017・5

国際日本文化研究センター